

平成 21～22 年度 文部科学省先導的大学改革推進委託事業

大学院における教員の勤務実態に  
関する調査研究

報 告 書

平成 23 年 3 月

広島大学高等教育研究開発センター  
代 表 山 本 眞 一

本報告書は、文部科学省の先導的・大学改革推進委託業務として、広島大学高等教育研究開発センターが実施した平成21年度及び平成22年度「大学院における教員の勤務実態に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

## 《目次》

0	概要	1
0-1	調査の概要	2
0-2	我が国の教員の勤務実態	3
0-3	教育時間の増加とその評価	4
0-4	教育の充実と教員の負荷抑制の両立に向けた提言	6
1	委託調査の目的と構成	8
1-1	目的・実施体制	9
1-2	実施体制	10
1-3	概要	11
2	先行調査研究の整理と分析	12
2-1	先行研究の概要	13
2-2	大学教員の勤務時間	16
3	国内訪問調査	32
3-1	目的	33
3-2	実施時期	33
3-3	調査内容と調査対象	33
3-4	実施結果	35
3-5	国内訪問調査のまとめ	36
4	海外訪問調査	38
4-1	目的	39
4-2	実施時期	39
4-3	調査内容と調査対象	39
4-4	実施結果	39
4-5	海外訪問調査のまとめ	40
5	アンケート調査の実施	42
5-1	アンケート調査の目的概要	43
5-2	アンケート調査の実施方法	44
5-3	専攻向けアンケート調査の結果	47
5-4	教員個人向けアンケート調査の結果	75
5-5	アンケート調査のまとめ	131
6	調査結果のまとめと今後の課題	134
6-1	調査結果のまとめ	135
6-2	大学院教育への提言	138

### 資料編

1. 国内調査訪問結果一覧
2. 海外訪問調査結果一覧
3. 大学院教員の従事内容アンケート(専攻向け)調査票
4. 大学院教員の従事内容調査(教員向け)調査票イメージ
5. 大学院教員の従事内容調査(教員向け)の自由回答

## 《目次》

図 0-1 一週間に担当している科目数、学内会議時間	3
図 0-2 勤務時間合計の分布【設置形態別】	4
図 0-3 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え【分野別】	5
図 0-4 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策	6
図 2-1 活動時間の内訳の例(理論物理、旧帝大)	28
図 2-2 教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳	31
図 5-1【分野別 学生数】大学院・専攻 修士課程(修士、博士前期)	47
図 5-2【設置形態別 学生数】大学院・専攻 修士課程(修士、博士前期)	47
図 5-3【分野別 学生数】大学院・専攻 博士課程(博士(後期)、博士一貫)	48
図 5-4【設置形態別 学生数】大学院・専攻 博士課程(博士(後期)、博士一貫)	48
図 5-5【分野別 学生数】学部・学科	49
図 5-6【設置形態別 学生数】学部・学科	49
図 5-7【分野別 学生数】その他(研究生等)	50
図 5-8【設置形態別 学生数】その他(研究生等)	50
図 5-9【分野別 科目数】大学院・専攻	51
図 5-10【設置形態別 科目数】大学院・専攻	51
図 5-11【分野別 科目数】学部・学科	52
図 5-12【設置形態別 科目数】学部・学科	52
図 5-13【分野別 教員数】教授	53
図 5-14【設置形態別 教員数】教授	53
図 5-15【分野別 教員数】准教授	54
図 5-16【設置形態別 教員数】准教授	54
図 5-17【分野別 教員数】講師	55
図 5-18【設置形態別 教員数】講師	55
図 5-19【分野別 教員数】助教	56
図 5-20【設置形態別 教員数】助教	56
図 5-21【分野別 教員数】助手	57
図 5-22【設置形態別 教員数】助手	57
図 5-23【分野別 研究員】常勤の者	58
図 5-24【設置形態別 研究員】常勤の者	58
図 5-25【分野別 職員】主に専攻の業務を行う者	59
図 5-26【設置形態別 職員】主に専攻の業務を行う者	59
図 5-27【分野別 教職員以外】秘書、臨時雇用員等	60
図 5-28【設置形態別 教職員以外】秘書、臨時雇用員等	60
図 5-29【分野別 教職員以外】RA	61
図 5-30【設置形態別 教職員以外】RA	61
図 5-31【分野別 教職員以外】TA	62
図 5-32【設置形態別 教職員以外】TA	62
図 5-33【分野別】教員間の担当科目数を配分する際のルールの有無	64
図 5-34【設置形態別】教員間の担当科目数を配分する際のルールの有無	64
図 5-35【分野別】ルールがある場合の具体的なルール	65
図 5-36【設置形態別】ルールがある場合の具体的なルール	65
図 5-37【分野別】教員間の研究指導学生数を配分する際のルールの有無	66
図 5-38【設置形態別】教員間の研究指導学生数を配分する際のルールの有無	66

図 5-39	【分野別】ルールがある場合の具体的なルール	67
図 5-40	【設置形態別】ルールがある場合の具体的なルール	67
図 5-41	講義の準備	68
図 5-42	講義の実施	68
図 5-43	演習・実験の準備	69
図 5-44	演習・実験の実施	69
図 5-45	小テスト・レポート採点	70
図 5-46	成績判定	70
図 5-47	研究室・ゼミでの学生の研究指導	71
図 5-48	研究以外(進路等)の学生指導	71
図 5-49	施設・設備の管理(実験機器等)	72
図 5-50	競争的資金等の申請書作成・事務処理	72
図 5-51	専攻として過去3年間に実施された取り組み	73
図 5-52	専攻として過去3年間に実施された取り組み【設置形態別】	74
図 5-53	職名【分野別】	76
図 5-54	職名【設置形態別】	76
図 5-55	性別【分野別】	77
図 5-56	性別【設置形態別】	77
図 5-57	任期の有無【分野別】	78
図 5-58	任期の有無【設置形態別】	78
図 5-59	これまでの職歴【分野別】	79
図 5-60	これまでの職歴【設置形態別】	79
図 5-61	現在の職場【分野別】	80
図 5-62	現在の職場【設置形態別】	80
図 5-63	研究の専門分野の特性【分野別】	81
図 5-64	研究の専門分野の特性【設置形態別】	81
図 5-65	一週間に担当している科目数、学内会議時間	82
図 5-66	一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化以外)】	83
図 5-67	一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化)】	83
図 5-68	一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 私立】	84
図 5-69	一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化以外) 教授のみ】	85
図 5-70	一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化) 教授のみ】	85
図 5-71	一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 私立 教授のみ】	86
図 5-72	自身の研究室、ゼミに所属している学生数	87
図 5-73	業務遂行の際に中心とする体制【分野別 教育】	88
図 5-74	業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 教育】	88
図 5-75	業務遂行の際に中心とする体制【分野別 研究】	89
図 5-76	業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 研究】	89
図 5-77	業務遂行の際に中心とする体制【分野別 社会サービス】	90
図 5-78	業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 社会サービス】	90
図 5-79	業務遂行の際に中心とする体制【分野別 管理運営】	91
図 5-80	業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 管理運営】	91
図 5-81	支援体制の区分	92
図 5-82	自身の研究室・ゼミの体制	93

図 5-83 TA が配置されている自身の担当科目数 .....	93
図 5-84 【分野別】支援を受けている業務(研究員、職員、教職員以外のスタッフ) .....	94
図 5-85 【設置形態別】支援を受けている業務(研究員、職員、教職員以外のスタッフ) .....	95
図 5-86 【分野別】支援を受けている業務(TA または RA) .....	96
図 5-87 【設置形態別】支援を受けている業務(TA または RA) .....	97
図 5-88 【分野別】支援を受けている業務(ご自身の研究室・ゼミには所属していない学内の研究員、 職員、教職員以外のスタッフ) .....	98
図 5-89 【設置形態別】支援を受けている業務(ご自身の研究室・ゼミには所属していない学内の研 究員、職員、教職員以外のスタッフ) .....	99
図 5-90 勤務時間合計の分布【分野別】 .....	100
図 5-91 勤務時間合計の分布【設置形態別】 .....	101
図 5-92 勤務時間合計の分布【職階別】 .....	101
図 5-93 各活動の勤務時間の分布 .....	102
図 5-94 各活動の勤務時間の分布【分野別 文学】 .....	103
図 5-95 各活動の勤務時間の分布【分野別 経済学・商学】 .....	103
図 5-96 各活動の勤務時間の分布【分野別 物理学】 .....	104
図 5-97 各活動の勤務時間の分布【分野別 機械工学】 .....	104
図 5-98 各活動の勤務時間の分布【分野別 医学】 .....	105
図 5-99 各活動の勤務時間の分布【設置形態別 国立(重点化)】 .....	106
図 5-100 各活動の勤務時間の分布【設置形態別 国立(重点化以外)】 .....	106
図 5-101 各活動の勤務時間の分布【設置形態別 私立】 .....	107
図 5-102 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化 .....	108
図 5-103 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 文学】 .....	109
図 5-104 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 経済学・商学】 .....	110
図 5-105 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 物理学】 .....	111
図 5-106 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 機械工学】 .....	112
図 5-107 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 医学】 .....	113
図 5-108 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【設置形態別 重点化大学】 .....	114
図 5-109 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【設置形態別 国立】 .....	115
図 5-110 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【設置形態別 私立】 .....	116
図 5-111 教育活動に費やす総時間が増加した理由 .....	117
図 5-112 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え【分野別】 .....	119
図 5-113 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え【設置形態別】 .....	119
図 5-114 教育活動に費やす総時間が減少した理由 .....	121
図 5-115 教育活動に費やす総時間が減少したことについての考え【分野別】 .....	123
図 5-116 教育活動に費やす総時間が減少したことについての考え【設置形態別】 .....	123
図 5-117 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策 .....	126
図 5-118 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策【設置 形態別】 .....	127
図 5-119 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策【分野 別】 .....	128
図 5-120 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策【職階 別】 .....	129

## 《表目次》

表 2-1	各活動に費やす平均時間(設置者別)	17
表 2-2	各活動に費やす平均時間(分野別)	18
表 2-3	各活動に費やす平均時間(分野別、国公私別)	18
表 2-4	授業負担(設置者別)	19
表 2-5	授業負担(分野別)	20
表 2-6	授業負担(分野別、国公私別)	20
表 2-7	平均活動時間数の年度別比較	22
表 2-8	年度別・設置者別の平均活動時間数	22
表 2-9	年度別・専門分野別の平均活動時間数	23
表 2-10	国別の平均活動時間数	26
表 3-1	訪問調査で確認した勤務実態の内容	33
表 3-2	国内調査対象者	34
表 4-1	米国調査対象者	39
表 5-1	対象専攻を選定する専門分野	44
表 5-2	対象専攻の選定	44
表 5-3	アンケート実施概要	46
表 5-4	専攻向けアンケートの回収状況の内訳	46
表 5-5	教員向けアンケートの回収状況の内訳	46
表 5-6	設置形態別職名	75
表 5-7	勤務実態の定義	100
表 5-8	教育総時間が増加した理由(自由回答からの抜粋)	118
表 5-9	教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え(自由回答からの抜粋)	120
表 5-10	教育総時間が減少した理由(自由回答からの抜粋)	122
表 5-11	教育活動に費やす総時間が減少したことについての考え(自由回答からの抜粋)	124
表 5-12	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策(自由回答からの抜粋)	130
表 5-13	教授・准教授以外の教職員等がいる割合【設置形態別】	131



近年の高等教育を巡る激しい環境変化の中で、大学に期待される役割は増大かつ高度化の傾向があり、教員が行わなければならない業務は複雑多岐にわたっている。特に我が国の教員は、米国に比べて支援スタッフの数が少ない中で、本来業務である教育・研究だけではなく、大学の経営・管理に係る様々な業務を抱え込んでいる。さらにこれらの業務処理には煩雑な学内手続きやペーパーワークが多く時間と手間を要するなど、その設計自体に問題があることも少なくない。これらにより、教員には多忙感が増しつつあるが、その解決のためには、教員の勤務実態を把握するとともに、教員が果たすべき役割の再配分や大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制の見直しが必要である。本調査は、教員の勤務実態を的確に把握することにより、知識基盤社会の中で大学院教育と研究に注力すべき教員の業務実施の集中と効率化に資することを目的として行ったものである。

具体的には、教員の勤務実態に関する先行研究について調査、国内の約 10 大学を対象とした訪問調査、米国の 6 大学を対象とした訪問調査、我が国の 200 の専攻及びその所属教員に対して実施したアンケート調査を行った。

いずれの調査も分野の偏りが無いように対象を選ぶとともに、勤務実態だけではなく、過去からの変化、教員と非教員スタッフの業務実施分担、大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制についても関連させて把握するようにした。

## 0-2 我が国の教員の勤務実態

### 0-2-1 担当業務

我が国の大学院の教員の担当業務についてみると、学部も大学院もそれぞれ週に1科目、学内会議は週あたり1時間という教員がもっとも多い。

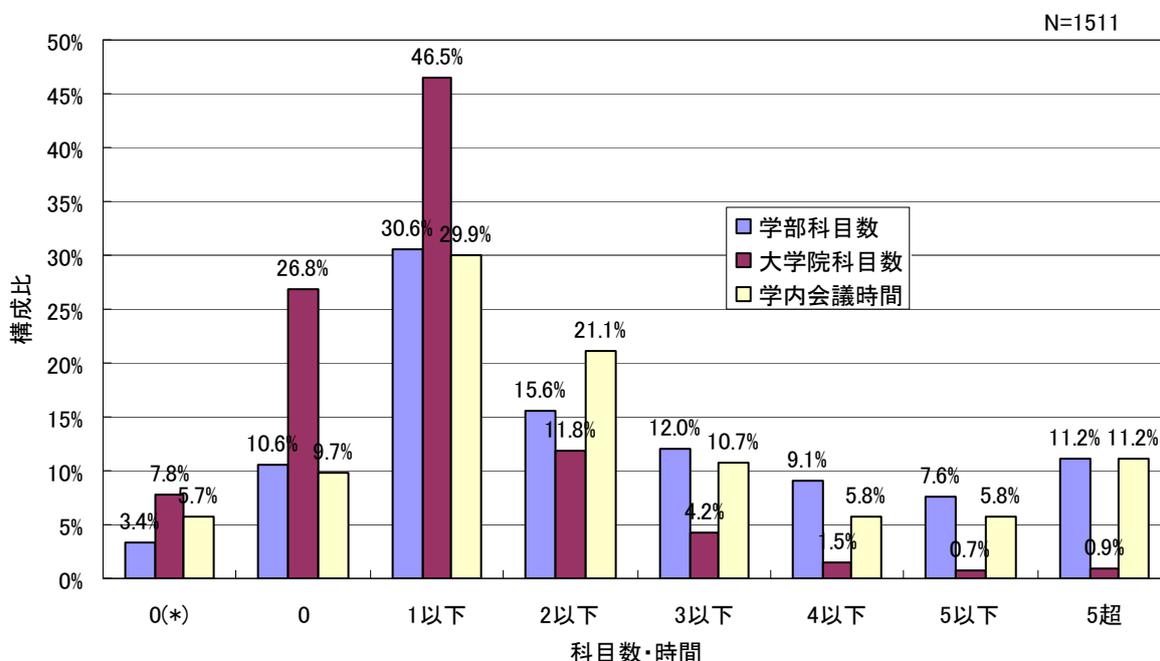


図 0-1 一週間に担当している科目数、学内会議時間

設置形態別に見ると、特に重点化した国立大学で大学院科目を担当していない教員が多いが、教授のみで比較すると重点化した国立大学でも大学院科目を担当していない教員は少ない。

専攻内の教員間で担当科目数を分担するルールの有無については、上限、下限を決めるよりも、標準的な科目数が決められている場合が多い。研究指導学生数を配分するルールについてはやはり標準的な学生数が定められている場合が多いが、上限を定めている場合も同じくらい多い。

一方、米国の場合は教育負荷と他の学内業務の負荷を内部調整するルールが明確になっていることが特徴である。獲得した外部資金を利用して、教育にあてられた時間を買取る(buy out)ことができる。

### 0-2-2 業務体制

我が国の大学院教員個人が自らの業務を遂行するための体制についてみると、教育については個人で実施している割合が多いが、医学や大学院重点化した国立大学では個人と研究室・ゼミを中心とした組織体制が拮抗している。教育関連業務について、演習・実験の準備・実施で学生(TA/RA等)が補助的に担当し、研究以外(進路等)の学生指導では、研究科・全学の職員が補助的に担当している専攻がある。ただし、米国ではTAは小テストや課題の採点、一部講義の担当など、広範な教育支援を行っていることと比較すると、TA/RAの支援範囲は限定的である。

研究については分野の違いが明確であり、文学、経済学・商学は個人が優勢、物理学、機械工学、医学では個人と研究室・ゼミを中心とした組織体制が拮抗している。教員組織編成の変更(講座制の見直し)によって、若手教員が独立して研究する体制が可能となっている一方で、若手研究者を支援するメンタリングの仕組みが不足している可能性がある。

## 0-3 教育時間の増加とその評価

### 0-3-1 勤務時間

我が国の大学院の教員週あたりの勤務時間の合計は40～60時間をもっとも多く、設置形態別の違いは見られない。

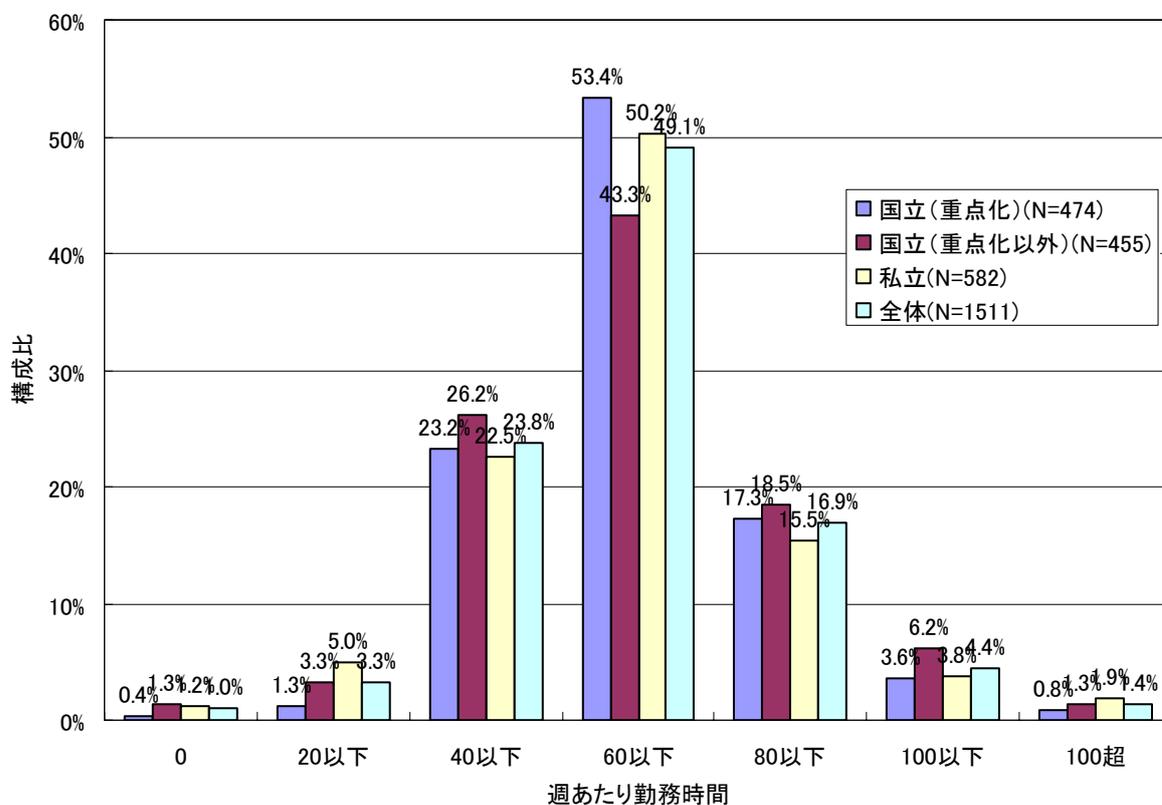


図 0-2 勤務時間合計の分布【設置形態別】

活動別に見ると、教育と研究が中心であり、社会サービス、管理運営、その他活動はほとんど時間を割いていない教員も多い。

### 0-3-2 教育活動

5年前と比較すると、教育活動に費やす総時間は増えたという回答が半数を超える。減ったという回答は5%程度である。教育活動に費やす総時間が増えた理由としては、自身の立場・役職の変化を挙げる者が3/4となっているが、それ以外に入口(入学、配属)の段階で学生の質が変化した、手間のかかる教育方法が求められるようになった、教育関連の変更や見直しが頻繁に行われるようになった、が挙げられている。

教育活動に費やす総時間が増加したことについて、望ましい変化との評価、望ましくない変化との評価は拮抗している。望ましいという意見は、医学、私立大学で多い。望ましい理由としては、教育は大学の役割として重要であるという認識だが、課題としては学力の低下、質の高い教育をすることに対するサポートの不足が挙げられている。望ましくない変化と評価する場合、その理由としては、研究時間が削減されている、教育効果に必ずしもつながっていないという理由が挙げられている。

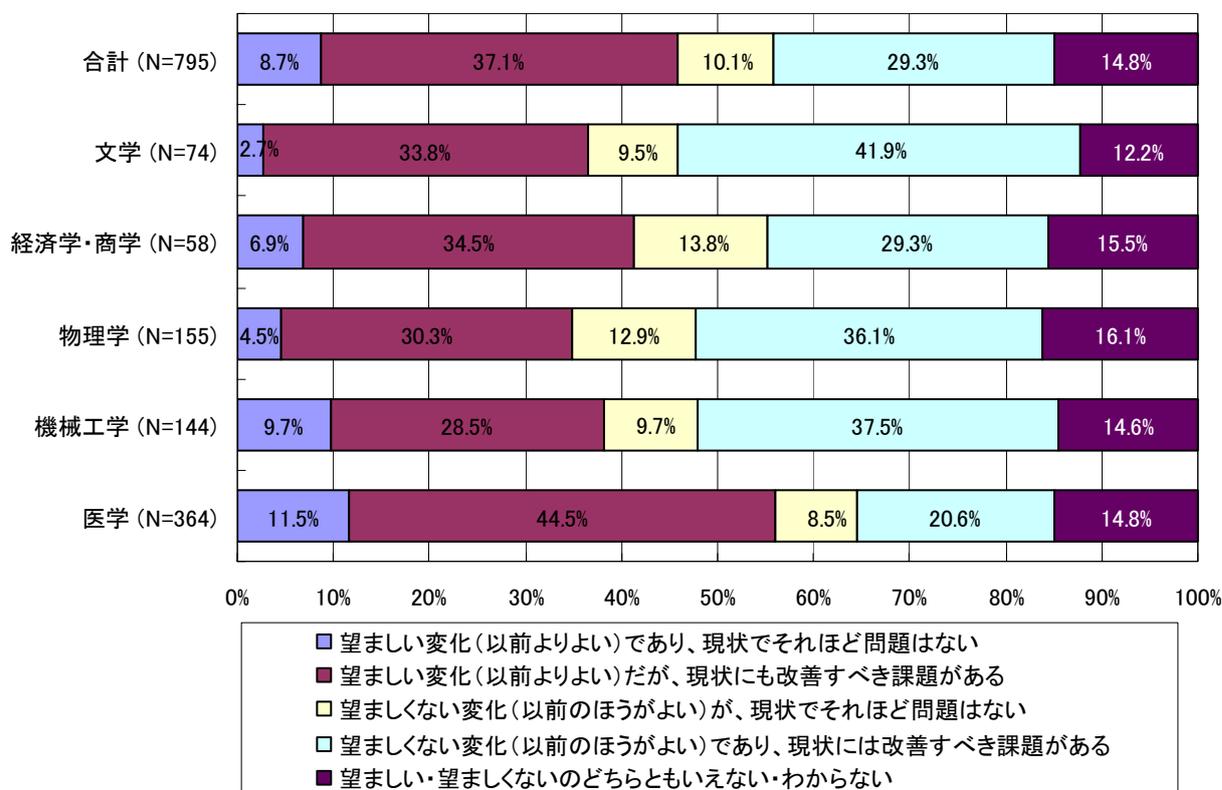


図 0-3 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え【分野別】

## 0-4 教育の充実と教員の負荷抑制の両立に向けた提言

総勤務時間や活動内容は教員間で大きなばらつきがあるが、一部教員で総勤務時間が増加している現状があり、過度の集中を避けるための対策が必要と考えられる。教員からの意見としては、教員(常勤)を増やす、無駄や重複をなくすことによって業務自体の量を減らす、の2つが6割近くと多くなっている。しかし、教員(常勤)を増やすことは容易ではなく、現実にもそうした取り組みは多く行われていない。

N=1511

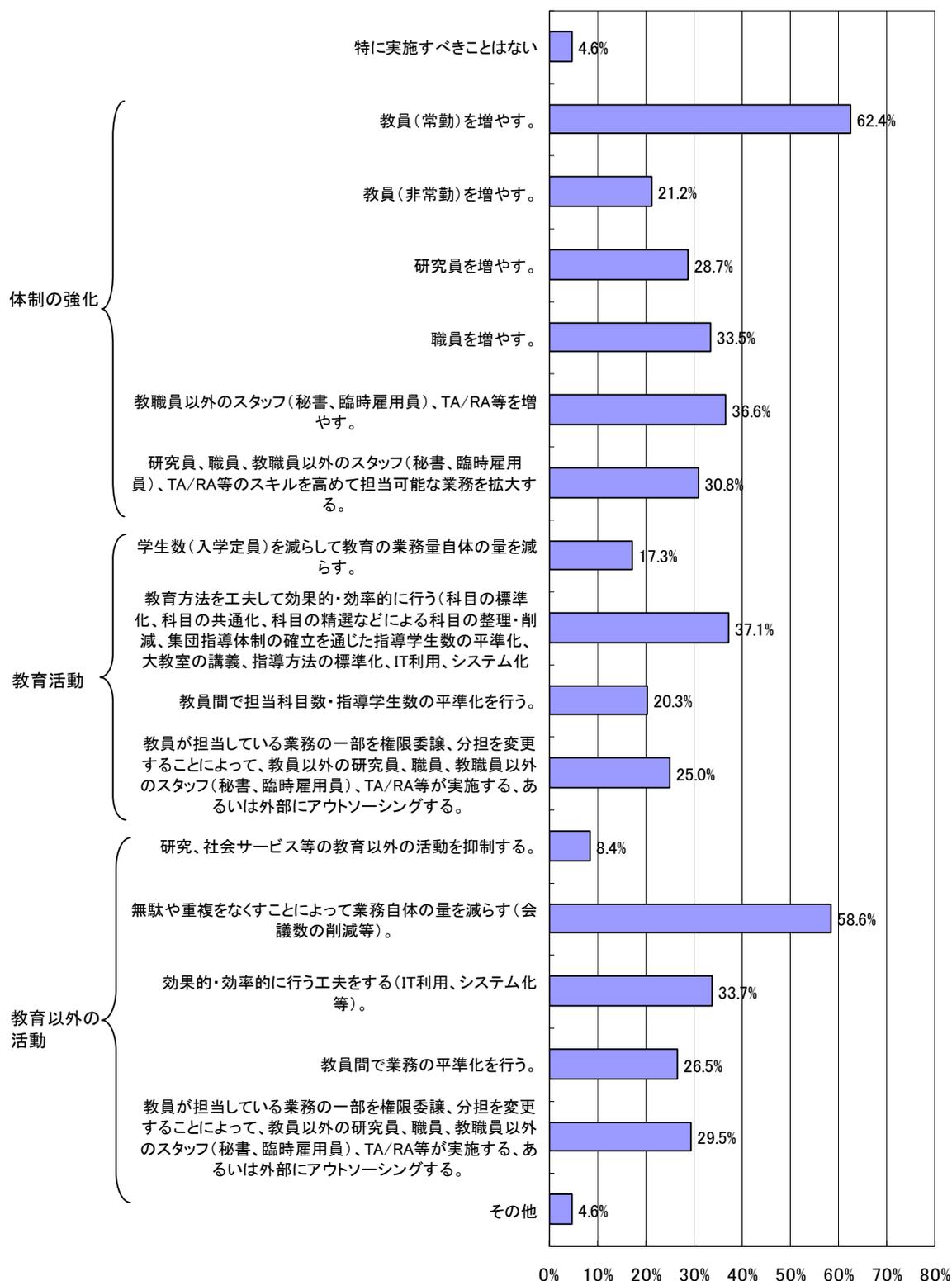


図 0-4 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策

大学院教育の質を充実させるための取組が行われているが、そのために増加した負担を吸収する仕組みがないのが我が国の大学の現状と考えられる。大学院の教育の質を維持しつつ、教員の負担を増大させないために、次のような取り組みが考えられる。

#### 0-4-1 教員からの業務の切り離し

---

教員と職員の分担を進め、これまで教員が担当していた学務、契約等も専門性が高い職員が担える体制とすること、全学レベル、研究科レベル、専攻レベル、研究室レベルの業務分担の見直すことによる効率化と教員の負担の軽減を行うことが考えられる。

- 全学の業務フローを見直し、大学にとって非効率な業務を改善するとともに、本当に教員が実施しなければならない業務を見直しを実施し、各教員を本業である教育研究に集中させる。
- 教育について、授業関連業務については、TA/RA が支援する業務範囲を拡大する。
- 留学生を含む学生支援のような授業関連業務以外の教育、外部資金関連の業務のような研究については専門的な職員や全学で集約した組織に委ねて効率化を図る。
- 大学院の入試制度についても、学部と同様に共通テストを導入することによって、各専攻・各教員の入試業務の負担を軽減する。

たとえば米国では、大学院生の選抜は、GRE、TOEFL、推薦状等とインタビューで行われており、個別の試験問題作成等の業務は存在しない。また、入学者選抜プロセスについては全教員が係るのではなく、数名の教員によって構成されるケースが多い。

#### 0-4-2 教員の機能分化とマネジメント

---

教員間の教育負担の平準化ルール徹底、科目のバイ・アウト制度の導入等を行うことが考えられる。より明確な体制としては、教育を主に担当する教員、研究を主に担当する教員といった機能分化も考えられる。

大学改革、教育改革等によって、管理運営業務は増加しており、それが特定の教員によって集中している事例が見られる。教員の資質には違いがあるため、一律に平準化を行うのではなく、適材適所とすることが重要である。

#### 0-4-3 教育改革

---

我が国の大学院の教育時間、教育負担が大きい理由として、学生の質の変化への対応が多く挙げられている。大学院のみの改善によって教育の質、教員の負担を改善するだけではなく、それ以前の学部教育、中等教育の改善と一体として検討をする必要がある。

## 1 委託調査の目的と構成

---

---

## 1-1 目的・実施体制

---

近年の高等教育を巡る激しい環境変化の中で、大学に期待される役割は増大かつ高度化の傾向があり、教員が行わなければならない業務は複雑多岐にわたっている。特に我が国の教員は、米国に比べて支援スタッフの数が少ない中で、本来業務である教育・研究だけではなく、大学の経営・管理に係る様々な業務を抱え込んでいる。さらにこれらの業務処理には煩雑な学内手続きやペーパーワークが多く時間と手間を要するなど、その設計自体に問題があることも少なくない。これらにより、教員には多忙感が増しつつあるが、その解決のためには、教員の勤務実態を把握するとともに、教員が果たすべき役割の再配分や大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制の見直しが必要である。本調査は、以下の三点を明らかにすることにより、知識基盤社会の中で大学院教育と研究に注力すべき教員の業務実施の集中と効率化に資することを目的とする。

1. 大学教員の勤務実態
2. 教員と非教員スタッフの業務実施分担
3. 大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制

## 1-2 実施体制

本事業は、広島大学高等教育研究開発センター教員および有識者による「大学院における教員の勤務実態に関する調査研究アドバイザー委員会」を構成し、下記の体制・分担により実施する。また、国内および米国の大学等の訪問調査およびアンケート調査の業務支援を受けるため、これらの作業の一部を(株)三菱総合研究所に外注する。

氏名	所属	分担
<b>【外部有識者】</b>		
小林信一	筑波大学大学研究センター教授	専門的見地からの助言
塚原修一	国立教育政策研究所高等教育研究部長	専門的見地からの助言
竹内淳	早稲田大学先進理工学部教授	専門的見地からの助言
<b>【広島大学】</b>		
山本眞一	広島大学高等教育研究開発センター長	全体調整・総括
大膳司	広島大学高等教育研究開発センター教授	論点整理・分析
渡邊聡	広島大学高等教育研究開発センター教授	調査企画・論点整理・分析
村澤昌崇	広島大学高等教育研究開発センター准教授	調査企画・論点整理・分析
李敏	広島大学高等教育研究開発センター研究員	調査企画・論点整理・分析
<b>【比治山大学】</b>		
長谷川祐介	大分大学教育福祉科学部 講師	調査企画・論点整理・分析
<b>【外注先：三菱総合研究所】</b>		
高谷徹	科学・安全政策研究本部科学技術グループ主任研究員	全体統括、調査担当
須崎彩斗	科学・安全政策研究本部科学技術グループ 主任研究員	調査担当
森卓也	科学・安全政策研究本部科学技術グループ 主任研究員	調査担当
藤井倫雅	人間・生活研究本部 ラーニング・イノベーション研究グループ 研究員	調査担当
山野宏太郎	科学・安全政策研究本部科学技術グループ 研究員	調査担当

---

## 1-3 概要

---

本報告書の構成は以下の通りである。

### 2先行調査研究の整理と分析

教員の勤務実態に関する先行研究について調査を行った。

### 3国内訪問調査

国内の約 10 大学を対象に、全体として分野が偏らないように各大学から 1～4 名を選び、大学教員の勤務実態の変化、教員と非教員スタッフの業務実施分担、大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制について、訪問調査を実施した。

### 4海外訪問調査

米国の 6 大学を対象に、国内調査と同様の内容について訪問調査を実施した。

### 5アンケート調査の実施

200 の専攻及びその所属教員に対して実施したアンケート調査の結果を整理した。

### 6調査結果のまとめと今後の課題

調査結果をまとめ、大学院教育への提言(仮説)を述べた上で、今後の課題について整理している。

## 2 先行調査研究の整理と分析

---

---

## 2-1 先行研究の概要

---

教員の勤務実態に関する先行研究について調査を行った。これら31点の研究について、グループ別に示す。

### 2-1-1 電気通信大学・筑波大学調査

---

1. 宅間宏(研究代表者)、「大学等における研究者の生活時間に関する調査研究」、平成7年度文部省科学研究費補助金総合研究(A)研究報告書、1996年3月
2. 山本眞一、小林信一、太田和良幸、加藤毅、大前敦巳、「時間からみた大学教員の学術研究環境」、『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(48)、pp.254-257、1996 小林 信一、加藤 毅、「大学教員の仕事の質--教員の仕事時間の分析から(今月のテーマ 大学の質を問う)」、『現代の高等教育. 民主教育協会誌』(380) pp.45-50、1996
3. 加藤毅、「大学教員の生活時間に関する研究：アクティビティ・セッティングスからみた大学教員」、『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(50)、pp.122-123、1998
4. 小林信一(研究代表者)、「大学教員のタイム・バジェットの構造分析」、平成9年度文部省科学研究費補助金 基盤研究(C)(2)研究成果報告書、1998年3月
5. 加藤毅、「大学教員の生活時間からみた高等教育政策:大学教員の Activity Settings 分析」、『大学研究』、(26)、pp.117-132、2003-10

※ 1990年前後に相次いで実施された調査研究を通じて我が国の大学における教育研究環境の劣化状況が明らかにされ、この問題状況に対して多数の答申や計画が作成・公表されてきた。

### 2-1-2 カーネギー & CAP 調査

---

6. 有本章、「大学教授職の現状と課題—カーネギー国際調査の分析—」、広島大学大学教育研究センター、『大学論集』(24)、pp.35-55、1995
7. 藤村正司、「大学教員の時間使用に関する国際比較研究—カーネギー国際調査から—」、広島大学大学教育研究センター、『大学論集』(25) pp.255-275、1996
8. 有本章、江原武一、『大学教授職の国際比較』、玉川大学出版部、1996
9. 相原総一郎、「アメリカ大学教員の時間配分(外国の教育(1))」、『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(54)、pp.236-237、2002
10. 有本章等、「大学教授職に関する国際調査(日本版)(2)—1992年調査と2007年調査との比較—」、『日本教育社会学会大会発表要旨収録』、pp.143-148、2007年9月
11. 有本章編、『変貌する日本の大学教授職』、玉川大学出版部、2008
12. 有本章等、「大学教授職の変容に関する研究(2)—日・米・独の比較—」、『日本教育社会学会大会発表要旨収録』、pp.43-48、2008年9月
13. 広島大学高等教育研究開発センター、大学教授職の変容に関する国際会議(CAP):『大学教授職の15年間の変容1992~2007年—国際比較および実証的視点から—』
14. 有本章等、「変貌する大学教授職の国際比較(1)—CAP17カ国調査(2007)年の分析—」、『日本高等教育学会第12回大会発表要旨収録』、pp.88-91、2009年5月
15. 有本章等、「変貌する大学教授職の国際比較(2)—CAP17カ国調査(2007)年の分析—」、『日本教育社会学会第61回大会発表要旨収録』、pp.363-368、2009年6月

### 2-1-3 大学等におけるフルタイム換算データ(FTE)

---

16. 宅間宏(研究代表者)、「大学等における研究者の生活時間に関する調査研究」、平成 7 年度文部省科学研究費補助金総合研究(A)研究報告書、1996 年 3 月
17. 文部科学省 科学技術・学術政策局、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告(平成 14 年度)」、2003 年 10 月
18. 富澤宏之、「大学等におけるフルタイム換算データに関する 2002 年調査の概要」、研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集、pp.526-529、2003 年 11 月
19. 文部科学省 科学技術・学術政策局、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告(平成 20 年度)」、2009 年 3 月

### 2-1-4 日・英比較、アメリカの大学教員

---

20. 橋本鉦市、「アメリカにおける大学教員－90 年代の変容を中心として－」、『学位研究』第 15 号[大学評価・学位授与機構研究紀要]、2001 年 11 月
21. 文部科学省、「日本の大学に関するシステム分析－日英の大学の研究活動の定量的比較分析と研究環境(特に、研究時間、研究支援)の分析－(第 3 期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究)」、平成 20 年度科学技術振興調整費調査研究報告書、2009 年 3 月

### 2-1-5 その他の関連調査

---

22. Morgan Keith J、「大学と地域社会:大学教員の活動時間分析」、広島大学大学教育研究センター、『大学論集』(25)、pp.277-301、1996
23. 政策科学研究所、『真に独創的な研究者の能力向上及び発揮条件に関する調査』、平成 7 年度科学技術振興調整費調査研究報告書、1996
- ※ 大学教員ではない(国立の試験研究機関)が、研究環境や条件に関する調査あり。
24. 広島大学自己点検評価委員会、『広島大学白書 4 新しい大学像をめざして－新しい知の創出と 21 世紀への飛躍－』、広島大学、1999
- ※ 諸活動の割合、教育活動に関する詳細な負担状況(教養、専門、大学院負担)、教育研究活動環境の変化などを尋ねている。比治山 FD 調査とも互換性あり。
25. 政策科学研究所、『創造的研究者・技術者のライフサイクル確立に向けた現状調査と今後の在り方』、2000
26. 岡田益男(研究代表者)、『研究活動の活性化を志向した基礎研究評価のあり方』、平成 17 年度科学技術振興調整費、重要課題解決型研究等の推進:科学技術政策に必要な調査研究(東北大学)、2006
- ※ 直接の目的は、研究評価であるが、研究環境や教育研究活動への時間配分については尋ねており、参考にできる部分はある。(例:研究促進に重要な資源とその現状、研究時間の実態など)
27. 国立大学協会、『国立大学の大学院の現状と課題』、国立大学協会、2007
- ※ 機関アンケートであるが、教育研究環境の整備状況、教員の研究教育志向性を尋ねている。
28. 米澤彰純、「都市と大学の連携・評価に関する政策研究－地方分権・規制緩和の時代を背景として」、2007
- ※ 都市空間と大学空間との有機的連携のあり方の探求を試みた研究であるが、その中で教員のライフスタイルに対する分析、特に近年重視されてきた「社会還元」、「地域貢献」における大学教員の役割について

ては、本委託研究に対しても多少の示唆を与えるものだと考えられる。

29. 慶応義塾大学、「慶応義塾大学教員のワークライフバランスと男女共同参画に関する調査」、2008

※ 塾内の研究者の仕事・生活・ライフプラン上の問題や具体的なニーズの把握と男女共同参画に関する意見の収集を目的とする研究。大学教員の勤務時間を教育と研究の両方のみではなく、生活とのバランスの角度で考察するのは、より立体的に大学教員の日常活動を考察することができると考えられる。また、大学教員、研究者といえども、女性特有のライフスタイルがあるために、男女別の考察も不可欠であろう。

#### 2-1-6 基本概念に関する文献

---

30. 山崎博敏、『大学の学問研究の社会学 日本の大学間および大学内の分業を中心に』東洋館出版社、1995

※ 直接教員の勤務状況を測定しているわけではないが、研究室の教員構成や分業体制を丁寧に分類している点は留意したい。この視点を敷衍することにより、教員個人の活動状況調査では見えてこないような、組織の視点から勤務実態を明らかにできるのではないか。例えば、職階による権限関係や分業体制の中で、教員個々人が行う活動・業務負担の質的な違いが明らかにできそう。

31. 深谷信夫、「大学教員の労働時間制度と裁量労働時間制」、『労働法律旬報』(1659)、pp.28-41、2007/11/上旬

---

## 2-2 大学教員の勤務時間

---

先行研究のうち、主要なものについて分析した結果を以下に示す。

### 2-2-1 比治山 FD 調査

---

「FD 活動に関する教員調査」(以下、比治山 FD 調査)は、比治山大学高等教育研究所が平成 19 年度比治山大学共同研究助成「比治山大学の FD の制度化に関する実証的研究」(研究代表者:有本章)の一環として実施したものである。調査対象は全国の 11 国公立大学の教員で、調査は 2007 年 10 月から 2008 年 3 月にかけて行った。有効回答者数は 518 名である(有効回答率:25.7%)。ただし短期大学部所属教員は除いて分析を行っている。その結果、493 名が分析対象者となっている。

質問紙調査の対象はすべて非研究大学である。設置者で見ると、国立 2 大学、公立 2 大学、私立 7 大学と、対象大学数は私立大学が多い。また一部の大学を除いてほとんどは地方都市に所在する大学で、その多くは大学拡張期(1960 年～1974 年)もしくはそれ以降に設置された大学である。

同じ大学教員を対象とした調査研究の代表的なものとして、「大学教授職に関する国際調査」(1992 年と 2007 年に実施)(研究代表者:有本章)が挙げられるが、その調査対象者の中には一定数の研究大学の教員が含まれており、また非研究大学においても比較的伝統のある大学が多かった。「大学教授職に関する国際調査」が、日本の大学の階層構造において相対的に上中位に位置付く大学が多いとするならば、今回の調査は相対的に下位に位置付く大学が多いといえるだろう。

表 2-1 各活動に費やす平均時間(設置者別)

		就業時間内		就業時間外	
		平均値 (時間)	回答数 (人数)	平均値 (時間)	回答数 (人数)
研究活動時間	国立	12.6	233	9.4	235
	公立	9.8	43	9.4	42
	私立	8.5	194	8.8	203
	全体	10.6	470	9.2	480
教育活動時間	国立	14.1	233	5.5	232
	公立	16.5	44	5.1	43
	私立	20.7	198	7.6	203
	全体	17.1	475	6.3	478
各種学内業務時間	国立	9.9	234	4.3	231
	公立	11.9	45	4.8	43
	私立	8.6	197	4.6	203
	全体	9.6	476	4.5	477
社会サービス時間	国立	2.9	228	2.4	224
	公立	2.3	41	1.8	44
	私立	1.9	191	2.1	200
	全体	2.5	460	2.2	468

就業時間内時間数は下記の問いの回答結果である。

① 学期期間中、月曜日から金曜日までの就業時間内(割り振られた週 40 時間)で、あなたが次の活動に実際に費やしている時間は、毎週平均しておよそどれぐらいですか。それぞれの項目についておおよその時間数を記入してください。

就業時間外時間数は下記の問いの回答結果である。

② 学期期間中、あなたは、毎週平均して就業時間外にどのくらい研究・教育・各種学内業務に時間を割いていますか。それぞれの項目についておおよその時間数を記入してください。

表 2-2 各活動に費やす平均時間(分野別)

		就業時間内		就業時間外	
		平均値 (時間)	回答数 (人数)	平均値 (時間)	回答数 (人数)
研究活動時間	人社系	9.1	174	10.2	178
	理工農系	13.3	132	9.2	134
	医薬系	12.4	70	9.5	68
	その他	8.5	84	7.5	89
教育活動時間	人社系	19.2	178	6.8	179
	理工農系	16.5	133	6.7	134
	医薬系	11.0	69	3.4	66
	その他	18.0	86	5.0	88
各種学内業務時間	人社系	9.9	178	4.4	179
	理工農系	8.7	133	4.1	132
	医薬系	11.3	70	6.6	67
	その他	9.1	85	3.5	88
社会サービス時間	人社系	1.9	169	1.8	176
	理工農系	2.5	130	1.9	128
	医薬系	3.4	66	2.9	66
	その他	2.9	85	2.8	87

表 2-3 各活動に費やす平均時間(分野別、国公立別)

		国立				公立				私立			
		就業時間内		就業時間外		就業時間内		就業時間外		就業時間内		就業時間外	
		平均値 (時間)	回答数 (人数)										
研究活動時間	人社系	9.9	57	8.6	57	11.1	18	10.4	19	8.3	99	11.0	102
	理工農系	14.7	88	10.1	90	9.9	7	11.0	6	10.5	37	6.6	38
	医薬系	13.1	59	10.0	58	9.2	9	7.9	8	5.0	2	2.0	2
	その他	9.9	26	7.9	27	7.9	9	7.3	9	7.9	49	7.4	53
教育活動時間	人社系	17.9	57	6.3	57	14.4	19	5.5	19	20.8	102	7.4	103
	理工農系	14.7	89	6.2	90	16.3	7	6.5	6	20.8	37	8.0	38
	医薬系	9.2	58	3.0	55	19.2	9	3.8	9	26.0	2	11.0	2
	その他	14.9	27	3.9	27	18.3	9	4.3	9	19.6	50	5.6	52
各種学内業務時間	人社系	10.3	57	3.4	57	13.4	19	5.1	19	9.0	102	4.9	103
	理工農系	8.9	89	3.5	88	11.1	7	5.2	6	7.7	37	5.5	38
	医薬系	11.8	58	7.1	56	10.4	10	4.9	9	3.0	2	0.5	2
	その他	8.6	27	2.8	27	10.9	9	3.9	9	9.0	49	3.7	52
社会サービス時間	人社系	1.8	55	1.8	56	1.9	17	1.3	19	1.9	97	1.9	101
	理工農系	2.7	88	2.3	84	3.2	6	1.3	6	1.7	36	1.3	38
	医薬系	3.7	55	3.1	54	2.0	9	2.5	10	1.0	2	1.0	2
	その他	3.9	27	2.2	27	2.9	9	2.3	9	2.5	49	3.1	51

表 2-4 授業負担(設置者別)

		年間授業コマ数		年間単発授業回数	
		平均値 (コマ数)	回答数 (人数)	平均値 (回数)	回答数 (人数)
教養教育	国立	1.1	229	0.5	221
	公立	1.7	43	1.3	42
	私立	3.0	203	1.0	197
	合計	2.0	475	0.8	460
専門教育	国立	4.9	228	1.4	220
	公立	6.6	43	1.8	42
	私立	7.9	203	1.6	197
	合計	6.4	474	1.5	459
大学院	国立	1.8	228	0.4	219
	公立	1.5	43	0.3	43
	私立	0.8	204	0.0	198
	合計	1.3	475	0.3	460
合計	国立	7.6	226	2.3	219
	公立	9.8	43	3.2	42
	私立	11.7	204	2.6	198
	合計	9.6	473	2.5	459

年間授業コマ数は下記の問いの回答結果である。

今年度のあなたの授業負担(演習・実験・実技を含む)は、前期・後期で週合計何コマですか。週 1 回の授業負担(90 分)を 1 コマとし、実験・実技など 90 分以上の授業はそれをもとに換算しお答え下さい。(例:前期に週 3 回の授業(90 分)、後期に週 1 回の実験(135 分)がある場合、授業負担は 4.5 コマになります。)

年間単発授業回数は下記の問いの回答結果である。

総合科目の一部など単発(オムニバス形式)で行う授業の年間の回数をお答え下さい。

表 2-5 授業負担(分野別)

		年間授業コマ数		年間単発授業回数	
		平均値 (コマ数)	回答数 (人数)	平均値 (回数)	回答数 (人数)
教養教育	人社系	2.7	177	0.8	170
	理工農系	1.3	135	0.4	132
	医薬系	0.4	64	0.6	61
	その他	2.6	86	1.6	84
専門教育	人社系	6.3	177	1.2	170
	理工農系	6.1	135	1.1	131
	医薬系	5.3	63	2.0	61
	その他	7.3	86	2.1	84
大学院	人社系	1.5	178	0.2	171
	理工農系	1.5	135	0.3	131
	医薬系	1.5	63	0.5	61
	その他	0.7	86	0.1	84
合計	人社系	10.5	178	2.3	171
	理工農系	8.9	135	1.7	131
	医薬系	6.3	61	2.9	60
	その他	10.7	86	3.9	84

表 2-6 授業負担(分野別、国公私別)

		国立				公立				私立			
		年間授業コマ数		年間単発授業回数		年間授業コマ数		年間単発授業回数		年間授業コマ数		年間単発授業回数	
		平均値 (コマ数)	回答数 (人数)	平均値 (回数)	回答数 (人数)	平均値 (コマ数)	回答数 (人数)	平均値 (回数)	回答数 (人数)	平均値 (コマ数)	回答数 (人数)	平均値 (回数)	回答数 (人数)
教養教育	人社系	1.6	56	0.6	53	1.6	19	0.7	19	3.4	102	1.0	98
	理工農系	0.9	90	0.4	87	2.4	7	0.4	7	2.0	38	0.3	38
	医薬系	0.3	54	0.7	52	1.1	8	0.0	7	0.0	2	0.0	2
	その他	2.8	25	0.6	25	1.9	9	4.3	9	2.7	52	1.6	50
専門教育	人社系	5.0	56	0.7	53	6.3	19	1.5	19	7.0	102	1.5	98
	理工農系	5.0	90	1.3	86	6.6	7	1.0	7	8.7	38	0.7	38
	医薬系	4.7	53	1.7	52	7.2	8	4.7	7	13.5	2	0.0	2
	その他	4.9	25	2.4	25	6.8	9	0.7	9	8.6	52	2.2	50
大学院	人社系	2.1	56	0.3	53	1.5	19	0.7	19	1.1	103	0.1	99
	理工農系	1.7	90	0.4	86	1.1	7	0.0	7	1.1	38	0.0	38
	医薬系	1.5	53	0.6	51	1.9	8	0.0	8	0.0	2	0.0	2
	その他	1.6	25	0.5	25	1.4	9	0.0	9	0.1	52	0.0	50
合計	人社系	8.8	56	1.6	53	9.4	19	2.9	19	11.6	103	2.5	99
	理工農系	7.6	90	2.1	86	10.1	7	1.4	7	11.9	38	1.0	38
	医薬系	5.4	51	2.9	51	10.3	8	3.3	7	13.5	2	0.0	2
	その他	9.4	25	3.5	25	10.2	9	5.0	9	11.4	52	3.8	50

## 2-2-2 カーネギー & CAP 調査

---

### 2-2-2-1 国内調査

1992 年データの収集方法は以下の通りである。質問紙は、1992 年 3 月に 4,000 名の大学教員(そのうち、908 名は研究大学、残りの 3,092 名は非研究大学から構成)に送付。対象機関の研究協力者の助力を得て質問紙を回答者に配布し、回答は郵送法で回収。大学基準協会『平成 2 年度大学一覧』(1990 年)の 1990 年 6 月現在の資料に依拠し、全国の大学を研究大学 30 校、非研究大学 475 校に分類した。分類基準は原則として慶伊富長編『大学評価の研究』(東京大学出版会、1984 年)の「大学分類の方法」に依拠した。合計 505 大学をカーネギー教育振興財団の世界共通マニュアルに従って、大規模校、中規模校、小規模校に配分した。研究大学 4 校(国立大学 3 校[すべて旧帝大]、私立大学 1 校)、非研究大学 15 校(国立 4 校、私立 11 校)、計 19 校となる。詳細は有本章編『大学評価と大学教授職—大学教授職国際調査[1992 年]中間報告』(高等教育研究叢書 21)広島大学大学教育研究センター、1993 年を参照。

表 2-7 平均活動時間数の年度別比較

		1992年		2007年	
学期中	教育活動	19.7	1554	20.4	946
	研究活動	21.5	1554	16.7	946
	社会サービス活動	3.3	1553	4.0	945
	管理運営活動	5.8	1554	7.6	946
	その他の学術活動	2.8	1553	3.1	946
	合計	53.1	1552	51.8	945
休暇中	教育活動	7.9	1332	8.8	774
	研究活動	32.1	1332	27.5	774
	社会サービス活動	3.8	1332	4.3	774
	管理運営活動	3.9	1332	6.2	774
	その他の学術活動	3.5	1331	3.9	774
	合計	51.1	1331	50.6	774
年間平均	教育活動	16.2	1286	16.8	762
	研究活動	25.3	1286	20.4	762
	社会サービス活動	3.3	1285	4.0	761
	管理運営活動	5.2	1286	7.3	762
	その他の学術活動	3.0	1284	3.4	762
	合計	53.1	1283	51.9	761

注) 表中の斜体文字は平均活動時間数、整数は回答数。

教育活動には、授業の準備、授業、学生指導、採点、評価など、を含む。

研究活動には、文献購読、執筆、実験、フィールドワークなど、を含む。

社会サービス活動には、依頼人・患者へのサービス、コンサルタント、講演、学外審議会、その他の社会サービスなど、を含む。

管理運営活動には、学内委員会、教員会議、事務など、を含む。

その他の学術活動には、学会出席など、上記項目以外の専門的活動、を含む。

合計活動時間数が30時間から112時間までの回答を有効回答とする。

その他の回答は無効回答とした。

年間平均は、学期を8ヶ月、休暇を4ヶ月として平均値を計算したもの。

表 2-8 年度別・設置者別の平均活動時間数

		国立大学				私立大学			
		1992年		2007年		1992年		2007年	
学期中	教育活動	16.2	761	16.9	578	23.2	793	26.2	364
	研究活動	24.0	761	18.6	578	19.3	793	13.8	364
	社会サービス活動	3.8	760	4.5	578	3.0	793	3.3	363
	管理運営活動	6.6	761	7.9	578	5.3	793	7.1	364
	その他の学術活動	3.2	761	3.5	578	2.4	792	2.5	364
	合計	53.8	760	51.5	578	53.2	792	52.7	363
休暇中	教育活動	6.8	645	7.8	477	9.1	687	10.4	295
	研究活動	33.5	645	27.2	477	31.3	687	28.3	295
	社会サービス活動	4.2	645	4.6	477	3.5	687	3.9	295
	管理運営活動	4.5	645	6.5	477	3.5	687	5.7	295
	その他の学術活動	3.8	645	4.3	477	3.4	686	3.4	295
	合計	52.9	645	50.4	477	50.7	686	51.7	295
年間平均	教育活動	13.6	629	14.1	472	18.9	657	21.3	288
	研究活動	27.2	629	21.6	472	23.9	657	18.9	288
	社会サービス活動	3.8	628	4.4	472	3.1	657	3.4	287
	管理運営活動	5.9	629	7.6	472	4.8	657	6.9	288
	その他の学術活動	3.4	629	3.8	472	2.8	655	2.9	288
	合計	53.9	628	51.4	472	53.4	655	53.4	287

注) 表中の斜体文字は平均活動時間数、整数は回答数

表 2-9 年度別・専門分野別の平均活動時間数

【全体】

	人文科学系		社会科学系		理学系		工学系		農学系		医歯薬学系		教員養成系		
	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年									
学期中	教育活動	24.1 220	24.8 103	20.3 170	21.4 129	18.1 292	19.4 170	19.4 352	20.4 219	17.8 107	21.2 81	10.6 196	13.9 153	22.2 25	24.3 25
	研究活動	21.0 220	15.3 103	22.9 170	15.1 129	23.6 292	18.7 170	19.8 352	16.0 219	22.6 107	18.1 81	26.5 196	20.0 153	15.1 25	11.3 25
	社会サービス活動	1.4 219	1.6 102	3.2 170	3.4 129	1.7 292	2.1 170	2.7 352	3.4 219	2.2 107	3.5 81	9.7 196	9.7 153	3.6 25	3.6 25
	管理運営活動	5.1 220	7.2 103	6.9 170	7.5 129	5.9 292	8.3 170	5.8 352	8.7 219	6.7 107	7.7 81	5.4 196	6.3 153	6.9 25	7.5 25
	その他の学術活動	2.0 220	1.8 103	2.6 170	2.7 129	2.7 292	3.2 170	3.0 351	3.9 219	3.2 107	2.7 81	4.1 196	3.5 153	3.0 25	3.0 25
	合計	53.7 219	50.4 102	55.9 170	50.1 129	52.0 292	51.7 170	50.7 351	52.4 219	52.6 107	53.3 81	56.4 196	53.4 153	50.7 25	49.7 25
休暇中	教育活動	8.1 195	8.6 86	6.5 160	7.7 123	7.9 256	8.6 152	8.6 318	9.6 175	9.3 83	10.9 62	3.9 136	7.1 111	6.9 25	9.3 18
	研究活動	37.8 195	31.1 86	35.5 160	27.9 123	32.0 256	29.6 152	29.5 318	25.4 175	31.6 83	28.2 62	31.6 136	26.2 111	29.2 25	20.2 18
	社会サービス活動	2.3 195	2.2 86	4.0 160	4.6 123	2.0 256	2.4 152	3.2 318	3.9 175	3.1 83	3.9 62	9.7 136	8.6 111	5.8 25	5.4 18
	管理運営活動	2.4 195	5.7 86	3.7 160	5.6 123	4.3 256	6.6 152	4.8 318	7.9 175	4.4 83	6.4 62	4.0 136	4.5 111	4.3 25	6.7 18
	その他の学術活動	2.8 195	2.4 86	2.8 160	3.5 123	3.5 256	3.6 152	3.7 318	5.0 175	4.0 83	4.0 62	4.5 136	4.3 111	4.6 25	4.1 18
	合計	53.4 195	50.1 86	52.5 160	49.2 123	49.4 255	50.8 152	49.9 318	51.8 175	52.4 83	53.5 62	53.6 136	50.8 111	50.8 25	45.7 18
年間平均	教育活動	19.1 183	19.3 84	15.5 155	16.9 121	15.1 252	16.5 148	16.2 309	17.1 174	15.5 83	17.8 61	9.1 132	12.1 110	17.3 23	18.9 18
	研究活動	27.2 183	20.9 84	27.5 155	19.3 121	26.3 252	22.1 148	23.3 309	19.2 174	25.8 83	21.5 61	28.7 132	22.5 110	19.9 23	14.9 18
	社会サービス活動	1.9 182	1.8 83	3.4 155	3.9 121	1.7 252	2.1 148	2.9 309	3.5 174	2.7 83	3.9 61	9.5 132	9.2 110	4.5 23	4.4 18
	管理運営活動	4.2 183	6.9 84	5.5 155	7.0 121	5.3 252	7.8 148	5.5 309	8.6 174	6.2 83	7.8 61	5.0 132	5.6 110	6.0 23	7.6 18
	その他の学術活動	2.4 183	2.1 84	2.6 155	3.0 121	3.0 251	3.2 148	3.4 308	4.4 174	3.3 83	3.2 61	4.1 132	4.0 110	3.7 23	3.6 18
	合計	54.9 182	50.7 83	54.6 155	50.0 121	51.4 251	51.7 148	51.3 308	52.9 174	53.4 83	54.2 61	56.3 132	53.3 110	51.5 23	49.4 18

注)表中の斜体文字は平均活動時間数、整数は回答数

【国立大学】

	人文科学系		社会科学系		理学系		工学系		農学系		医歯薬学系		教員養成系		
	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	
学期中	教育活動	23.5 75	22.0 54	17.2 91	18.7 74	15.0 176	16.2 121	16.6 142	15.9 113	16.6 89	19.4 65	10.4 126	11.8 114	19.9 16	21.3 13
	研究活動	24.5 75	17.3 54	22.6 91	15.6 74	25.4 176	20.5 121	22.5 142	17.8 113	22.6 89	18.8 65	27.6 126	21.4 114	16.1 16	10.5 13
	社会サービス活動	2.1 74	1.4 54	3.4 91	3.6 74	1.7 176	2.3 121	2.9 142	4.3 113	2.3 89	3.2 65	9.8 126	10.1 114	4.1 16	5.0 13
	管理運営活動	6.3 75	7.6 54	7.4 91	8.0 74	6.5 176	8.8 121	7.2 142	9.3 113	6.8 89	7.8 65	5.7 126	6.2 114	5.8 16	9.2 13
	その他の学術活動	1.9 75	2.6 54	2.6 91	2.9 74	2.8 176	3.6 121	3.7 142	4.6 113	3.6 89	2.8 65	4.4 126	3.8 114	2.8 16	2.4 13
	合計	58.5 74	50.9 54	53.2 91	48.8 74	51.4 176	51.5 121	53.0 142	51.8 113	51.9 89	52.0 65	58.0 126	53.3 114	48.6 16	48.4 13
休暇中	教育活動	7.0 69	8.2 48	5.3 84	6.8 72	6.9 153	8.2 104	7.8 131	8.4 90	9.2 68	10.0 48	4.0 85	6.4 84	6.8 17	7.3 9
	研究活動	41.3 69	31.4 48	35.4 84	26.7 72	32.5 153	29.1 104	31.4 131	25.0 90	31.3 68	27.1 48	32.7 85	26.1 84	32.2 17	17.2 9
	社会サービス活動	2.3 69	1.9 48	4.2 84	4.6 72	2.3 153	2.6 104	3.5 131	4.4 90	3.2 68	3.9 48	10.5 85	9.2 84	6.5 17	4.6 9
	管理運営活動	3.0 69	6.6 48	4.2 84	6.2 72	4.7 153	7.2 104	5.8 131	8.1 90	4.4 68	6.7 48	4.0 85	4.5 84	4.0 17	9.9 9
	その他の学術活動	3.1 69	3.3 48	2.9 84	3.4 72	3.5 153	3.9 104	4.6 131	6.3 90	4.5 68	3.9 48	4.3 85	4.4 84	3.8 17	3.1 9
	合計	56.7 69	51.4 48	51.9 84	47.7 72	49.9 153	51.0 104	53.1 131	52.2 90	52.6 68	51.6 48	55.4 85	50.6 84	53.4 17	42.1 9
年間平均	教育活動	18.4 66	17.5 47	13.1 81	14.5 71	12.6 150	14.1 103	14.0 128	13.8 89	14.9 68	16.3 48	8.9 84	9.9 84	15.5 15	15.9 9
	研究活動	30.5 66	22.0 47	27.5 81	19.5 71	27.7 150	23.5 103	25.5 128	20.1 89	25.7 68	21.6 48	29.4 84	23.6 84	20.6 15	11.3 9
	社会サービス活動	1.9 65	1.6 47	3.7 81	4.0 71	2.0 150	2.4 103	3.2 128	4.2 89	2.8 68	3.7 48	10.3 84	9.8 84	4.9 15	3.7 9
	管理運営活動	5.0 66	7.4 47	5.8 81	7.6 71	5.9 150	8.1 103	6.8 128	9.1 89	6.3 68	8.0 48	5.3 84	5.5 84	5.1 15	9.6 9
	その他の学術活動	2.5 66	2.8 47	2.7 81	3.1 71	3.0 150	3.4 103	4.0 128	5.4 89	3.7 68	3.1 48	4.3 84	4.2 84	3.1 15	2.3 9
	合計	58.4 65	51.3 47	52.9 81	48.7 71	51.2 150	51.5 103	53.4 128	52.6 89	53.4 68	52.7 48	58.2 84	52.9 84	49.2 15	42.7 9

【私立大学】

	人文科学系		社会科学系		理学系		工学系		農学系		医歯薬学系		教員養成系																
	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年	1992年	2007年															
学期中	教育活動	24.4	145	28.9	49	23.9	79	25.0	55	23.3	116	27.1	49	21.7	210	25.5	104	23.7	18	28.6	16	11.2	70	20.5	38	26.2	9	27.9	12
	研究活動	19.8	145	13.7	49	23.2	79	14.5	55	20.9	116	14.1	49	18.2	210	14.2	104	22.5	18	15.1	16	25.0	70	15.8	38	13.3	9	13.6	12
	社会サービス活動	1.4	145	1.7	48	3.0	79	3.3	55	1.9	116	1.4	49	2.5	210	2.5	104	2.0	18	4.8	16	10.1	70	8.6	38	2.6	9	4.3	12
	管理運営活動	4.5	145	6.5	49	6.4	79	6.7	55	5.5	116	7.3	49	4.9	210	8.1	104	6.2	18	7.6	16	5.5	70	6.4	38	9.0	9	6.8	12
	その他の学術活動	2.1	145	1.0	49	2.6	79	2.3	55	2.5	116	2.4	49	2.5	209	3.2	104	1.6	18	2.5	16	3.6	70	2.6	38	3.3	9	4.3	12
	合計	52.2	145	51.3	48	59.1	79	51.9	55	54.1	116	52.3	49	49.9	209	53.5	104	56.1	18	58.5	16	55.4	70	53.8	38	54.4	9	56.9	12
休暇中	教育活動	8.7	126	9.5	38	8.1	76	8.9	51	9.2	103	9.6	48	9.5	187	11.1	84	9.6	15	14.0	14	3.8	51	9.4	27	8.8	8	11.2	9
	研究活動	36.4	126	32.5	38	37.1	76	30.2	51	31.9	103	30.6	48	28.5	187	26.0	84	33.1	15	31.9	14	29.7	51	26.7	27	26.6	8	23.2	9
	社会サービス活動	2.3	126	2.5	38	4.0	76	5.4	51	2.0	103	1.7	48	3.0	187	3.3	84	2.8	15	3.9	14	8.4	51	6.7	27	5.5	8	6.3	9
	管理運営活動	2.1	126	4.4	38	3.4	76	4.7	51	4.0	103	5.4	48	4.1	187	8.2	84	4.5	15	5.5	14	4.0	51	4.7	27	5.5	8	3.6	9
	その他の学術活動	2.8	126	1.4	38	3.0	76	3.6	51	3.6	102	3.0	48	3.1	187	3.7	84	1.5	15	4.6	14	4.8	51	4.1	27	7.0	8	5.0	9
	合計	52.2	126	50.2	38	55.7	76	52.7	51	50.1	102	50.3	48	48.3	187	52.4	84	51.5	15	59.9	14	50.6	51	51.6	27	53.4	8	49.3	9
年間平均	教育活動	19.6	117	22.6	37	18.7	74	20.0	50	18.7	102	21.9	45	18.2	181	20.9	84	18.3	15	23.6	13	9.3	48	19.0	26	20.8	8	21.9	9
	研究活動	25.7	117	20.7	37	28.6	74	19.7	50	24.6	102	19.0	45	22.0	181	18.5	84	26.1	15	21.0	13	27.3	48	18.9	26	18.6	8	18.4	9
	社会サービス活動	1.8	117	2.1	36	3.2	74	4.1	50	1.7	102	1.4	45	2.7	181	2.9	84	2.0	15	4.8	13	8.9	48	7.3	26	3.8	8	5.1	9
	管理運営活動	3.9	117	6.0	37	5.5	74	6.1	50	5.1	102	6.9	45	4.7	181	8.5	84	5.8	15	7.2	13	5.0	48	6.0	26	7.8	8	5.7	9
	その他の学術活動	2.4	117	1.1	37	2.8	74	2.8	50	2.9	101	2.7	45	2.9	180	3.4	84	1.3	15	3.3	13	3.8	48	3.5	26	4.8	8	4.9	9
	合計	53.5	117	51.9	36	58.7	74	52.7	50	52.8	101	52.0	45	50.5	180	54.1	84	53.5	15	59.9	13	54.4	48	54.7	26	55.7	8	56.0	9

## 2-2-2-2 国際比較

(表 2-10のデータ)

各国は上記調査票を自国調査に適した言語に翻訳し、配布・回収・データ入力したのち、ドイツのカッセル大学に送付してデータベースを作成した。各国の調査方法は、日本、中国、香港、イタリア、マレーシアは紙媒体調査、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、韓国、ポルトガル、英国はインターネット調査、フィンランド、ドイツ、メキシコ、ノルウェー、米国は紙媒体調査とインターネット調査を併用した。

日本の調査は、1992年調査で対象とした19大学のうち研究大学4校は同じ大学を対象とし、残りの非研究大学15校は学部構成や規模などが類似した大学を対象として2007年8月に実施した。配布数は6,200名で回答者数は1,408名(回答率22.7%)であった。

表 2-10 国別の平均活動時間数

		教育活動		研究活動		社会サービス活動		管理運営活動		その他の学術活動		合計	
学期中	Argentina	14.9	393	20.2	393	2.9	393	5.36	393	2.25	393	45.6	393
	Australia	18.6	712	15.2	712	3.1	712	9.75	712	3.17	712	49.9	712
	Brazil	19.2	488	14.1	488	2.1	488	7.16	488	3.22	488	45.7	488
	Canada	20.3	947	16.4	947	3.9	947	8.37	947	2.94	947	51.9	947
	China	23.4	2031	17.2	2031	2.2	2031	6.59	2031	1.96	2031	51.3	2031
	Finland	19.1	1032	15.9	1032	2.4	1032	5.56	1032	2.51	1032	45.5	1032
	Germany	17.1	962	17.8	962	7.0	962	5.93	962	3.74	962	51.5	962
	Hong Kong	21.2	625	16.8	625	3.9	625	8.66	625	3.59	625	54.1	625
	Italy	19.4	1455	18.4	1455	2.7	1455	4.58	1455	2.44	1455	47.6	1455
	Japan	21.1	1219	17.6	1219	4.1	1221	7.65	1220	2.9	1220	53.3	1219
	Korea, Republic of	21.8	814	18.7	814	4.8	814	6.14	814	3.41	814	54.8	814
	Malaysia	21.5	691	9.6	691	3.5	691	8.84	691	3.17	691	46.5	691
	Mexico	22.1	1412	8.8	1412	1.7	1412	9.17	1412	4.33	1412	46.1	1412
	Norway	17.3	718	18.6	718	2.0	718	6.7	718	3.04	718	47.6	718
	Portugal	21.8	693	14.4	693	1.5	693	5.47	693	2.26	693	45.4	693
	South Africa	23.7	423	10.1	423	3.3	423	8.74	423	3.26	423	49.1	423
	United Kingdom	19.0	809	13.6	809	1.7	809	10.6	809	3.52	809	48.4	809
United States	22.3	973	13.2	973	4.8	973	8.22	973	2.92	973	51.5	973	
合計	20.6	16397	15.5	16397	3.2	16399	7.29	16398	2.98	16398	49.5	16397	
休暇中	Argentina	7.0	337	25.8	337	3.0	337	5.64	337	2.16	337	43.6	337
	Australia	7.0	742	24.9	742	3.2	742	9.81	742	3.85	742	48.7	742
	Brazil	9.3	294	20.9	294	2.8	294	7.27	294	3.05	294	43.3	294
	Canada	5.8	750	29.2	750	3.9	750	7.63	750	3.17	750	49.7	750
	China	7.4	691	25.1	691	5.1	691	10.34	691	2.42	691	50.3	691
	Finland	7.0	699	26.7	699	2.4	699	5.57	699	2.78	699	44.4	699
	Germany	7.0	912	25.8	912	7.3	912	4.83	912	4.56	912	49.5	912
	Hong Kong	7.6	578	27.9	578	4.3	578	9.04	578	3.92	578	52.7	578
	Italy	7.9	1387	29.4	1387	2.8	1387	4.69	1387	2.73	1387	47.5	1387
	Japan	9.1	935	28.3	934	4.1	935	5.75	935	4.05	935	51.2	935
	Korea, Republic of	8.4	727	29.6	727	6.1	727	5.31	727	4.13	727	53.6	727
	Malaysia	10.1	476	16.3	476	4.7	476	11.85	476	3.88	476	46.7	476
	Norway	5.9	621	27.7	621	1.9	621	6.51	621	3.71	621	45.6	621
	Portugal	9.4	616	25.3	616	2.0	616	5.93	616	2.8	616	45.4	616
	South Africa	13.5	313	18.0	313	4.1	313	8.91	313	4	313	48.4	313
	United Kingdom	8.5	798	24.2	798	1.7	798	9.52	798	4.11	798	48.0	798
	United States	7.1	829	25.1	829	5.8	829	7.07	829	3.26	829	48.3	829
合計	7.9	11705	26.1	11704	3.9	11705	7.09	11705	3.47	11705	48.4	11705	

## 2-2-3 文部科学省「日本の大学に関するシステム分析」

---

以下では、文部科学省、「日本の大学に関するシステム分析－日英の大学の研究活動の定量的比較分析と研究環境(特に、研究時間、研究支援)の分析－(第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究)」(平成20年度科学技術振興調整費調査研究報告書、2009年3月)の詳細を示す。

### 2-2-3-1 調査の目的

科学技術創造立国を標榜する我が国の大学における研究環境(特に研究時間、研究支援)の実態を把握し、その改善につながる方策を見出すことを目的とする。

### 2-2-3-2 調査の内容・方法

自然科学系の6つの学問分野(応用物理学、化学、基礎生物学、機械工学、数学・理論物理学、臨床医学)を選定し、各分野の大学研究者および当該研究者の主宰する研究室構成員(教員以外の研究者、学生など<sup>1)</sup>)を対象に「研究者として行う職業的活動の時間」を調査している。

調査方法は、アンケート調査(回収数は延べ384名<sup>2)</sup>)と研究者によるパネル討論(アンケート調査の前後2回、各分野7名の延べ35名のパネリストが参加)を組み合わせている。

### 2-2-3-3 他研究との関係

我が国の大学研究者の平均的状況については先行研究<sup>3)</sup>があることから、ここでは近年の論文産出におけるトップクラス研究者およびその研究室を対象としている。

### 2-2-3-4 調査結果のポイント

#### (1) 研究時間の量的状況

教員(教授、准教授、講師)について平成15年度と19年度(国立大学法人化の前後)を比較すると、総じて総活動時間に占める「研究に関する活動」の割合が減少。一方、全分野で特に「組織活動に関する時間」の割合が増加し、また総活動時間も増加。大学分類別(旧帝大、国立総合、私立総合、国立単科、私立単科)では、すべての大学分類において「研究に関する活動」時間が減る一方で、「組織運営に関する活動」などの時間が増加。

#### (2) 研究時間の質的状況

会議などによって大学研究者の時間が細切れになっている度合いを算出したところ、連続して研究できる時間は、平均して2時間前後であり、総じて若手より教授クラスにそのしわ寄せがきている状況。研究時間が片手間となっている度合いを算出したところ、多くの分野で教授クラスの研究時間の60%以上で何らかの片手間作業(電話、メール、学生相談など)が発生しており、研究中でも様々な業務を同時並行で行わざるを得なくなっている。

#### (3) 研究活動と研究支援機能の状況

基本的な研究活動単位である「研究室」の活動のパターンには、「グループ研究型」と「個別研究型」があり、分野により研究支援に係る業務の種類や、それを遂行する体制が異なる。

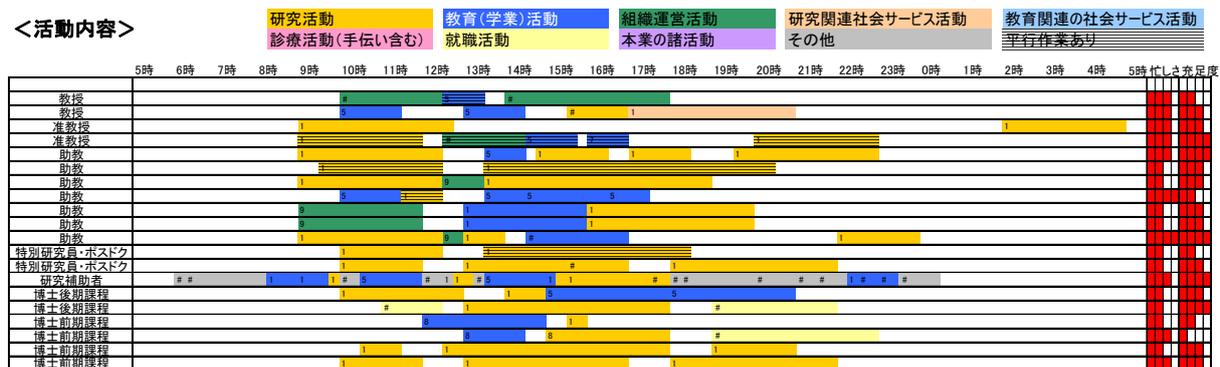
---

<sup>1</sup> 教授、准教授、助教、助手、特別研究員・ポスドク、企業派遣研究員など、研究生、医局員その他、研究補助者、技能者、博士後期課程在籍者、博士前期課程在籍者、学部生、秘書、研究事務その他

<sup>2</sup> 臨床医学分野は職務時間に関する既往調査が複数あることから、パネル討論のみ。

<sup>3</sup> 例えば、文部科学省科学技術・学術政策局、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告(平成14年度)」、2003年10月

<活動内容>



<活動場所>

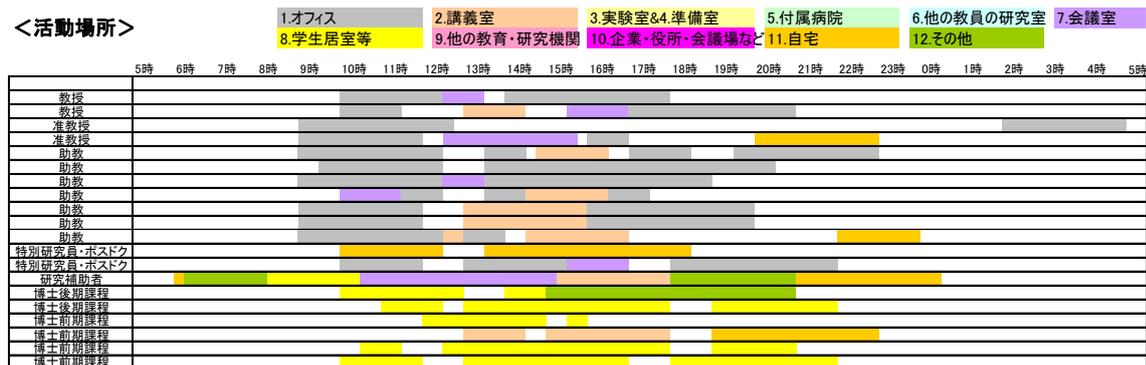


図 2-1 活動時間の内訳の例(理論物理、旧帝大)

2-2-3-5 追加分析の可能性

回答数が限られているため、統計的分析には限界があるが、原データを分析することで、教員の勤務実態(特に教育活動)に関して、以下の分析を実施可能と考えられる。

(1) 年間の業務負荷変動

月単位での業務の多忙度に関するデータを取得しているため、年間の業務負荷の凸凹に関する傾向を分析できる可能性がある。

(2) 研究規模や研究支援業務との関係

研究支援業務の充実度、研究室の規模や研究室の広さ・設備のデータを取得しているため、これらのデータと活動時間との関係性(例えば研究支援体制が充実していると教育時間の割合が大きいなど)について分析できる可能性がある。

(3) 学生の活動データの活用

個票データは所属研究室が記載されていることから、同じ研究室に所属する研究者(教員)とその構成員である学生(研究室に所属しているもの)の関係(例えば、研究代表者の研究指導時間と所属学生の研究時間に関係性があるかなど)が分析できる可能性がある。また特定の2日間について教員、学生の詳しい活動記録データを取得しているため、特に研究室における指導実態(例えば研究指導の時間など)を分析できる可能性がある。

## 2-2-4 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告」

---

以下では、文部科学省 科学技術・学術政策局、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告(平成 20 年度)」(2009 年 3 月)の詳細を示す。

### 2-2-4-1 調査の目的

大学教員等の研究活動の実態を把握、分析することにより、我が国の高等教育部門に関する研究開発統計データを国際的な基準であるフルタイム基準に換算するために必要な統計的データを取得することを目的とする。

### 2-2-4-2 調査の内容・方法

#### (1) 調査事項

平成 19 年度の各期間における職務を行う平均的な 1 日の時間数、平成 19 年度の区分別(学生の休暇期間以外の機関、学生の休暇期間)の週数および各休日数、3 年前(平成 17 年度)と比較した研究時間の变化、過去 3 年間の教育・研究活動の発表回数など

#### (2) 調査対象

総務省統計局が実施している「科学技術研究調査」における大学等の研究本務者のうち、教員、博士(後期)課程在籍者、医局員・研究員を対象とした。

#### (3) 調査方法

抽出標本数 11,749 人に調査票を送付し、回答数は 7,050 人(回収率は 60.0%)。

### 2-2-4-3 他研究との関係

フルタイム換算係数は 5 年～10 年ごとに定期的に調査を実施して、実情にあった数値に更新する必要がある。前回調査<sup>4</sup>から 6 年経過し研究実態が変化した可能性があることから、今回調査を実施することとなった。

### 2-2-4-4 調査結果のポイント

#### (1) 教員の分野別の総職務時間と活動内容

総職務時間は、自然科学で 3,000 時間前後であり、理学、工学、農学、保健であり差がない。研究活動時間は理学が一番長く、教育活動時間は工学が高い。前回調査と比較すると、総職務時間の長さはあまり変わらないが、研究活動時間が減り、教育活動時間および社会サービス活動時間が増えた。

#### (2) 博士(後期)課程在籍者の分野別の総職務時間と活動内容

総職務時間数は、自然科学では 3,500 時間前後であり、理学、農学で長い。研究活動時間は農学がもっとも長い。自然科学系では、前回調査と比較すると、総職務時間の長さはあまり変わらないが、おおむね研究活動時間が減り、研究活動以外の労働時間が増えた。

#### (3) 医局員および研究員の総職務時間と活動内容

医局員は、年間の総職務時間は長く、その内訳では研究活動時間が少なく、研究以外の専門分野の労働活動(教育・診療)の時間が長い。一方、研究員は、総職務時間の半分以上が研究活動である。

#### (4) 教員の研究活動の状況(性別による総職務時間とその内訳)

女性よりも男性の総職務時間や研究時間が長い。しかし、前回調査と比較すると、総職務時間も研究時

---

<sup>4</sup> 文部科学省 科学技術・学術政策局、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告(平成 14 年度)」、2003 年 10 月

間においても男女において差が小さくなった。

**(5) 教員の研究活動の状況(職位別の総職務時間とその内訳)**

研究活動時間は、助教がもっとも長く、教授・准教授・講師では大きな差はみられなかった。

**(6) 国立・公立・私立大学における教員の総職務時間と内訳**

国立、公立が同程度で、私立大学がやや短い。前回調査との比較では、私立の総職務時間が長くなり、国立との差が縮まっている。研究時間は、国立が一番長く、次いで公立、私立の順である。

**(7) 教員の研究時間の変化**

「3年前(平成17年度)と比較した合計研究時間」では、教員のすべての職位において、「純減した」という回答がもっとも多い。研究時間が減少した主な要因は「学内事務等の時間」、「教育活動の時間」、「社会サービス活動の時間」であった。

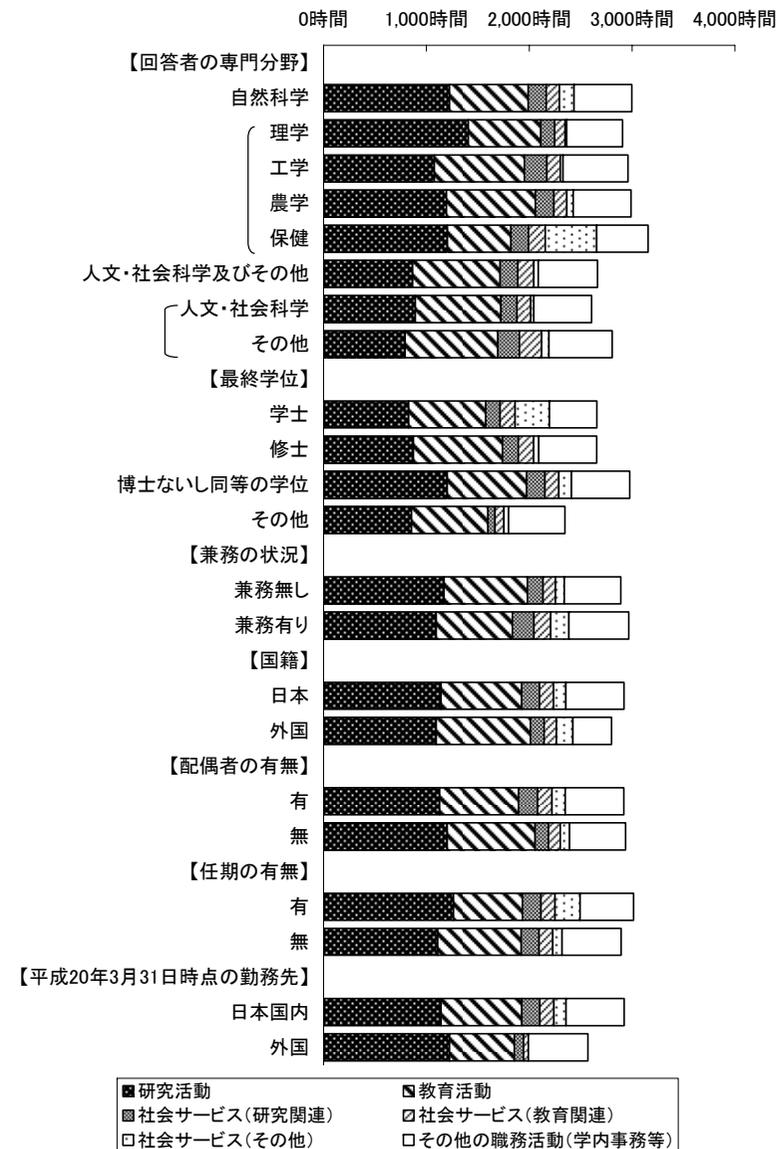
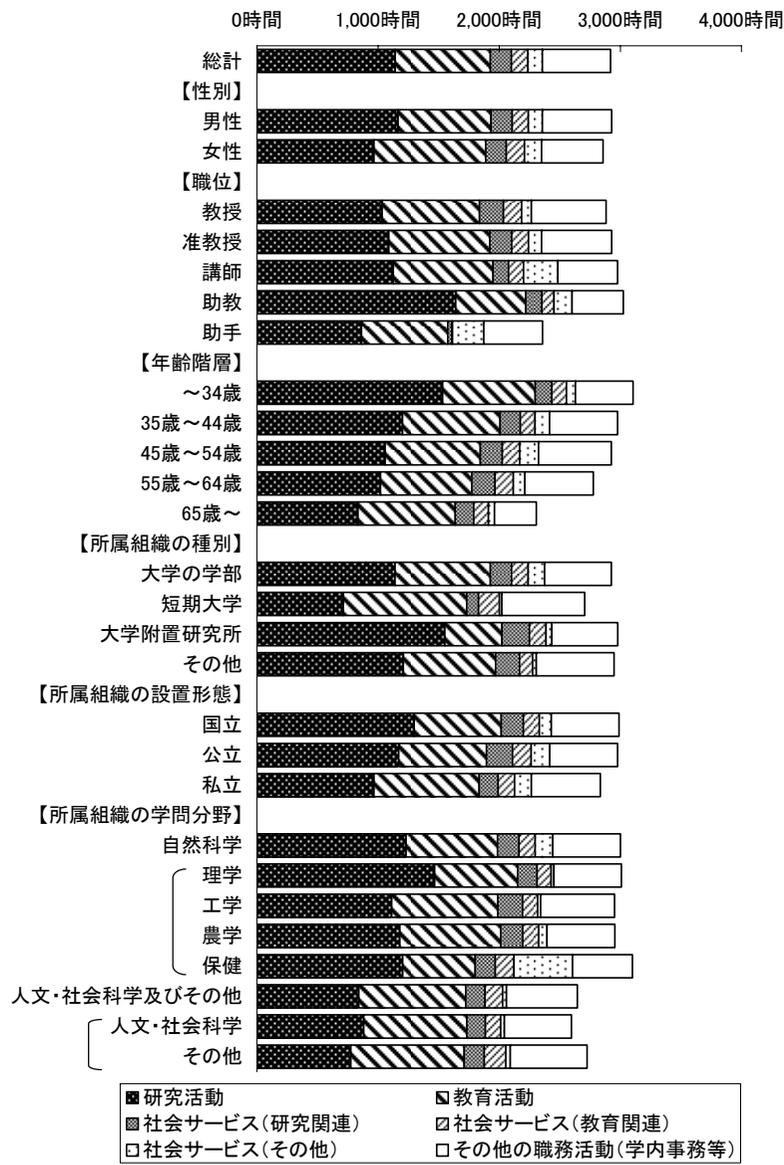


図 2-2 教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳

### 3 国内訪問調査

---

### 3-1 目的

我が国の大学(院)教員の勤務実態や非教員との役割分担について明らかにし、大学(院)教員の勤務実態の改善につながる方策を検討する。

### 3-2 実施時期

平成 21 年 12 月～平成 22 年 3 月までで実施した。

### 3-3 調査内容と調査対象

調査項目は以下の通り。定量的な時間については2で示した先行調査研究で明らかになっているため、定性的、具体的な状況を把握するようにした。

- 大学教員の勤務実態の変化
- 教員と非教員スタッフの業務実施分担
- 大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制

勤務実態の変化については、各教員について、おおよそ 5 年前と現在の 2 時点について、教育、研究、社会貢献、診療、管理運営にどれくらいの割合の業務時間が割かれているかを可能な範囲で把握し、変化とその理由を聞いている。

表 3-1 訪問調査で確認した勤務実態の内容

区分	内容	5 年前の割合(%)	現在の割合(%)
教育	講義、学生指導、論文審査およびそれらの準備など		
研究	実験、分析、調査、成果発表など(学外の共同研究を含む)		
社会サービス	講演、コンサルティングなど学外における諸活動		
管理運営	入試、学内諸会議、決裁、書類作成等事務作業		
診療	附属病院等における診療活動		
その他	以上に入らないもの		
		100%	100%

調査対象大学は、設置者(国立、私立)、規模、総合・単科、研究中心・教育中心等の違いを考慮して選定した。その上で、教員の勤務実態は分野別に大きく異なることを考慮して、全体として分野が偏らないように各大学から1～4名を選んだ。

表 3-2 国内調査対象者

	大学	分野	役職	備考
1	重点化大学 A	文学	教授	
2	重点化大学 A	理学	教授	
3	重点化大学 A	医学	教授	複数名
4	重点化大学 B	理学	教授	
5	重点化大学 B	工学	准教授	
6	重点化大学 C	理学	准教授	
7	重点化大学 C	工学	教授	
8	重点化大学 C	工学	准教授	独立大学院
9	重点化大学 C	工学	准教授	独立大学院
10	重点化大学 D	法学	教授	
11	重点化大学 D	商学	教授	
12	国立大学 A	教育学	教授	
13	国立大学 A	法学	教授	
14	国立大学 A	法科大学院	教授	専門職大学
15	私立大学 A	工学	教授	
16	私立大学 A	医学	教授	複数名
17	私立大学 B	文学	教授	
18	私立大学 B	経営	教授	独立大学院
19	私立大学 C	看護学	准教授	
20	私立大学 C	看護学	准教授	複数名
21	私立大学 D	工学	教授	
22	私立大学 D	工学	教授	
23	私立大学 D	工学	教授	

---

## 3-4 実施結果

---

実施結果の詳細は資料編 1 に示す。

---

## 3-5 国内訪問調査のまとめ

---

### 3-5-1 全体的には時間増・負担増だが教員間のばらつきが多い

---

全体的に以前より時間増・負担増とする教員が多いが、総勤務時間、勤務時間の教育研究等の内訳、それに伴う負担感については、教員間のばらつきが非常に大きい。この理由としては、学内の管理運営を含めた業務の配分に偏りがあること、その実務を支援する教職員の配置に偏りがあることが考えられる。

### 3-5-2 教育の負荷は増加

---

時間としての増加は教員によって異なるが、全般として教育の負荷は増加しているという教員が多い。理由としては以下が挙げられている。

- (予算減による退職教員の充足抑制により)教員が減少し、教員 1 名あたりが指導する学生が増加している。
- 専門職大学院等、新たな教育プログラム・学位課程設置による担当増やカリキュラム改訂にともなう諸業務の増加。
- 学生の学力低下、精神的問題を抱える学生の増加により手間がかかるようになっている。
- FD 等の実施、成績評価等の厳格化
- 教育内容の充実

教育を支援する TA 制度が導入されている事例も見られるが、担当する業務は資料準備等が中心となっている。

### 3-5-3 研究時間に他の業務のしわ寄せ

---

教育や管理運営時間の増加によって、研究時間が減少したという教員が多い。全般的に外部資金獲得のプレッシャーが高まったため、その申請等に時間をとられるようになったという意見がある。この状況への対応として、どんどん外部資金を獲得して研究者や事務作業も確保して成果を出していくか、外部資金を獲得できずに成果を出せない状況となるかの二極化が進むという意見があった。また、研究費管理が厳格化した結果、事務作業が増えていることを問題視する意見は多くあった。

その他、理工系実験系では、以前より安全に配慮する必要が生じているため、そこに時間を割いているという意見もあった。

### 3-5-4 管理運営は増加

---

全般的に管理運営が増加したという教員が多いが、教員毎に違いが大きい。内容としては、将来ビジョンの検討等、学内の委員会が増加したという回答が多い。

事務職員を各部局から本部に集約して再配置するなどの体制変更によって、現場の事務負担が増加したという意見もあった。

その他、入試が対象や時期の多様化によって数が多くなっているために負担が増えているとの意見があった。

### 3-5-5 学内マネジメントの問題

---

事務作業も含めた管理運営業務については、学内のマネジメント(レベル)が適切に機能すれば、効率化や重複排除によって削減が可能であるとの意見があった。

また、学内の意思決定を「各部局の代表者を出した会議」で決定しようとするために会議が多くなってしまおうという意見があった。これは特に教員数が少ない小さい部局で顕著となる。

マネジメントの責任が不明確であるために業務の各教員への分担や負荷の調整が機能しておらず、助

教や秘書の配置も効率的に行われていないという意見もあった。

### 3-5-6 教員組織編成の変更と若手ポストの減少

---

従来の教授1、助教授1、助手2という講座制は教員組織編成の変更によってなくなってきており、助教・技官のポストも減少している。そのため、研究や事務の実務の担い手がおらず、教授や准教授が行わなければならない事例も見られる。

### 3-5-7 私立大学職員の活躍

---

一部の私立大学の教員からは、非教員の職員のサポートを高く評価する意見がきかれた。自校出身者を採用するなどロイヤリティが高いこと、優秀な職員を採用できていることなどが理由として挙げられている。一方、国立大学の教員からは職員の質の向上を求める意見は見られたが、体制の強化による支援の充実に関しては積極的な意見は聞かれなかった。

## 4 海外訪問調査

---

---

#### 4-1 目的

---

海外の大学(院)教員の勤務実態や非教員との役割分担について明らかにすることによって、我が国の大学(院)教員の勤務実態の改善につながる方策を検討する。

---

#### 4-2 実施時期

---

米国調査を平成 22 年 2 月中旬に実施した。

---

#### 4-3 調査内容と調査対象

---

調査内容については3で示した国内訪問調査と同等とした。

表 4-1米国調査対象者

	大学	分野	肩書
1	カリフォルニア州立大学イーストベイ校	ファイナンス	Assistant Professor
2	コロンビア大学	経済/教育	Professor
3	NYU メディカルスクール	精神医学/バイオ統計	Associate Professor
4	ペンシルバニア大学	教育/社会政策	Professor
5	ジョージタウン大学	社会言語学	Associate Professor
6	メリーランド大学カレッジパーク校	理学	Professor
7	メリーランド大学カレッジパーク校	工学	Professor

---

#### 4-4 実施結果

---

実施結果の詳細は資料編 2 に示す。

---

## 4-5 海外訪問調査のまとめ

---

米国の訪問調査結果から、以下が明らかとなった。

### 4-5-1 教員間のばらつきが大きい

---

分野による違いに加えて、教員個人間の教育、研究、社会貢献、管理運営等の時間配分のばらつきが大きい。かつ、個人の教員に着目しても、職階(Professor/Associate Professor/Assistant Professor)、テニユアの有無、所属大学の移動、研究センターの立ち上げによる役割の変更等の理由で時間的に大きく変化している。

これらの背景には、同じ大学教員という枠組みの中でも、多様な業務形態を可能とする仕組みとなっていることが考えられる。

### 4-5-2 教育と他の業務の負荷のバランスをとるルールが存在

---

大学や分野によって、教育と研究にどちらにどの程度重点が置かれるかは異なっているが、研究(外部資金の獲得)や管理運営業務の負荷が大きい場合は教育負荷を減少させる仕組みが多く見られる。

たとえば、教員給与についての標準的なルールがあげられる。まず、教員には9か月分の給与が支払われる。これに含まれない夏休みや、学期中でも20%の時間は、教員の判断でコンサルティング等の営利目的の学外業務に従事することが可能となっている。そして、教育については、標準的には年間4コース(1学期(セメスター)あたり2コース×2学期)を担当することが義務とされている。

研究を行うために外部資金を獲得した場合、上記の9か月分以外の範囲の教員の給与に充当することができるだけでなく、獲得した外部資金を利用して、教育にあてられた時間を買取る(buy out)ことができる。具体的には、4コースのうち1コースを買取ったとすると、本来の給与のうち25%(=1コース÷4コース)には大学の資金ではなく外部資金が充当されるが、その代わり教員は3コースのみを担当することになり、買取った時間は研究等に充当することが出来る。この上で、必要なコースを担当する内部教員がいるかどうか、非常勤講師を雇う必要があるかどうかはチェアパーソンが調整を行う。

その他、チェアパーソンとなった場合等、管理運営業務が増加した場合も、担当する教育を減じるといったルールも見られる。また、テニユア取得以前の(テニユア・トラック) Assistant Professor については、学内委員会等の管理運営業務を軽減し、テニユア取得に向けた研究活動に集中できるよう配慮されている。

上述のように、教育負荷と他の学内業務の負荷を内部調整するルールが明確になっていることが特徴である。

### 4-5-3 TA の役割の大きさ

---

TA は小テストや課題の採点、一部講義の担当など、広範な教育支援を行っており、教員の負荷の軽減に効果的に機能している。加えて、TA を務める大学院生自身の教育にもなっている。

TA の配置については、個人教員が自己の研究資金を利用して採用するケースもあるが、たとえば「受講者数が35名以上」といった比較的規模の大きいクラスについてはデパートメント・スクール・学部等が採用・配置している。

研究大学(research university)でないため修士・博士学生の少ない teaching school では、成績優秀な学部3~4年生を「TA」ではなく「グレーダー(graders)」としてデパートメント・スクールが採用し、小テスト・課題等の採点業務を行っている。

#### 4-5-4 管理運営業務

---

米国の大学教員も、各種コミッティーへの参加等、学内の管理運営業務に携わっている。

これらの業務については日本と同様に、不要なものが多い、負担であるとの意見があったが、誰かがやらなければならない業務である、ボランティアとして行うものであるとの意見もあった。

管理運営業務は昇進等の評価にもある程度考慮されているが、職階が高くなる毎に期待される管理運営負担・役割も増加するというのが一般的である

#### 4-5-5 業務の違いと事務職員の支援

---

事務支援体制については、全学レベル、スクール・デパートメント単位、個別教員単位に分かれている。これら以外にも、外部資金によって採用された非教員研究員(修士号取得者、博士号取得者)や事務職員の活用が研究および事務支援体制の構築に大きく貢献している。

##### 4-5-5-1 アドミッション

大学院生の選抜は、GRE、TOEFL、推薦状等とインタビューで行われており、個別の試験問題作成等の業務は存在しない。また、入学者選抜プロセスについては全教員に係るのではなく、数名の教員によって構成されるケースが多い。

##### 4-5-5-2 外部資金に関する支援体制

デパートメントのビジネス・オフィスの事務職員が、学部資金の申請や資金管理の支援を行っている。申請においては予算案の作成まで実施している例もあり、教員は研究内容について集中できるようになっている。

さらに、全学的な体制として、“Office of Sponsored Programs”といった組織が設けられている。

## 5 アンケート調査の実施

---

---

## 5-1 アンケート調査の目的概要

---

本調査研究では、先行調査研究の整理、国内訪問調査、海外訪問調査により、大学教員の勤務実態、教員と非教員スタッフの業務実施分担、大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制について、分析を行ったが、我が国全体についてより詳細な分析を実施するために、大学の主要業務について、教員・事務・その他の分担状況を把握し、我が国全体について定量的な情報、大学院の教育の充実に教員が注力できるような方策を検討することに参考となる情報を収集することを目的として、アンケート調査を実施した。

教員の勤務時間そのものについては先行調査(2-1-3に示した FTE 調査)があり、かつ同規模の調査を行うことは難しいため、以下に着目した。

- 大学院教育の改善という趣旨から、特に教育活動について詳細に調査する。
- 改善方策(業務効率化、教員以外が実施)の検討に役立つ情報を収集する。

## 5-2 アンケート調査の実施方法

### 5-2-1 対象

国内の国立・私立大学の教員および専攻とする。

対象大学を選定し、そこから対象専攻を選定し、専攻および所属教員全員を調査対象とする。

### 5-2-2 対象専攻の選定

先行調査や訪問調査の結果から、教員の勤務実態は専門分野によって大きく異なっている。また、国立私立で教員を支援する体制には大きな違いがあると考えられる。そこで、大学院を有する大学の中から、国立と私立、大規模と小規模で区分した上で、専門分野に着目して約 200 の専攻を抽出した。

設置形態については国立と私立に分け、国立については必要に応じて大学院重点化した大学<sup>5</sup>とそれ以外に分けた。

規模については大学全体の規模とし、教員数 800 人以上の大規模とそれ以外の小規模に分けた。

専門分野については、以下を選定した。特性が異なると考えられる各区分で、多くの大学に存在する代表的な分野を選定した。

これら専門分野から次のように 200 の専攻を抽出した。

表 5-1 対象専攻を選定する専門分野

区分	選定分野	選定理由
人文科学	文学	人文科学の代表。
社会科学	経済・商	社会科学の代表。
理学(理論系)	物理	理系の理論系の代表。
工学	機械	理系の実験系の代表。
医歯薬学	医学	医歯薬学系の代表。

学部の学科、大学院の修士課程(博士前期課程)、博士課程(博士後期課程)については、すべて 1 対 1 の対応関係にあるとは限らない。大学院の規模が小さい大学では上位の課程ほど統合されている場合がある。また、修士課程のみが存在する場合もある。ただし、その場合でも教員は名称が異なる専攻であっても重複している場合がある。

そこで、今回の調査では原則として修士課程の専攻を調査対象とした。医学については博士課程とした。

表 5-2 対象専攻の選定

	国立		私立	
	大規模	小規模	大規模	小規模
文学	10(9)	10	10	10
経済学・商学	10(9)	10	10	10
物理	10(9)	10	10	10
機械工学	10(9)	10	10	10
医学	10(9)	10(1)	10	10

( )内は大学院重点化した大学(内数)

<sup>5</sup> 北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、一橋大学、東京工業大学、東京医科歯科大学、新潟大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学

### 5-2-3 調査対象教員の選定方法

---

対象専攻の所属教員すべてを対象とする。

教員の所属については、学部<sup>1</sup>に所属している大学、大学院に所属している大学、教育組織と研究組織を独立させている大学等さまざまであるため、教員は大学院ではなく学部<sup>2</sup>に所属することになっていたとしても、実質的に大学院を担当している教員について調査対象とした。

### 5-2-4 実施方法

---

専攻向けと個別教員向けの2種類の調査票を準備した。

対象専攻に依頼状を郵送して協力を依頼し、郵送およびWebアンケートで回答を求めた。

- 専攻単位の回答は、紙、FAX、メールで回収した。
- 個別教員の回答は、Webアンケートとした。

個別教員向けのウェブアンケートは、IDとパスワードを利用したWebアンケートとした。個別教員向けのアンケートは匿名としたが、IDは専攻との対応がつくように設定しており、どの専攻の教員かのみは把握できるようになっている。

## 5-2-5 回収状況

締め切り時点でも専攻向けアンケートに回答していない、または個別教員向けアンケートに1人も回答していない専攻に対しては、はがきによる督促を行い、2010年12月24日まで回答を受け付けた。その結果として、回収数は以下となった。

表 5-3 アンケート実施概要

種別	専攻向けアンケート	個別教員向けアンケート
件名	大学院教員の従事内容アンケート(専攻向け調査票)	大学院教員の従事内容調査
実施期間	2010年10月22日～2010年11月30日	2010年10月22日～2010年11月30日
実施方法	郵送法(紙の調査票を郵送したが、回答は郵送によるほか、FAX、電子ファイルをダウンロードしてのメール送信も可能とした。)	ウェブアンケート
対象	専攻	専攻の所属教員
発送数	200	
有効回答数	118※	1,511
回収率	59%	

※複数の専攻を一括して回答したもの、専攻の一部について回答したもの、専攻で複数に分けて回答したものなどがある。

表 5-4 専攻向けアンケートの回収状況の内訳

	国立		私立	
	大規模	小規模	大規模	小規模
文学	8(7)	5	3	5
経済学・商学	7(6)	4	7	6
物理	6(5)	6	3	4
機械工学	6(6)	5	7	3
医学	7(7)	10(1)	6	9

()内は大学院重点化した大学(内数)

教員向けアンケートについては、分野ごとに回答数に差がある。これは、分野ごとに専攻の規模に違いがあることが理由として推測される。

表 5-5 教員向けアンケートの回収状況の内訳

	国立		私立		合計
	大規模	小規模	大規模	小規模	
文学	42(41)	46	19	18	125
経済学・商学	29(26)	21	22	24	96
物理	158(148)	42	55	24	279
機械工学	76(76)	86	105	35	302
医学	160(150)	296(33)	121	159	709
合計	465(441)	464(33)	322	260	1,512

()内は大学院重点化した大学(内数)

## 5-3 専攻向けアンケート調査の結果

### 5-3-1 専攻の概要

#### 5-3-1-1 学生数<sup>6</sup>

##### (1) 修士課程学生数

医学については対象を博士課程の専攻としているので、0 人が多い。機械工学については規模が大きい専攻が多い。

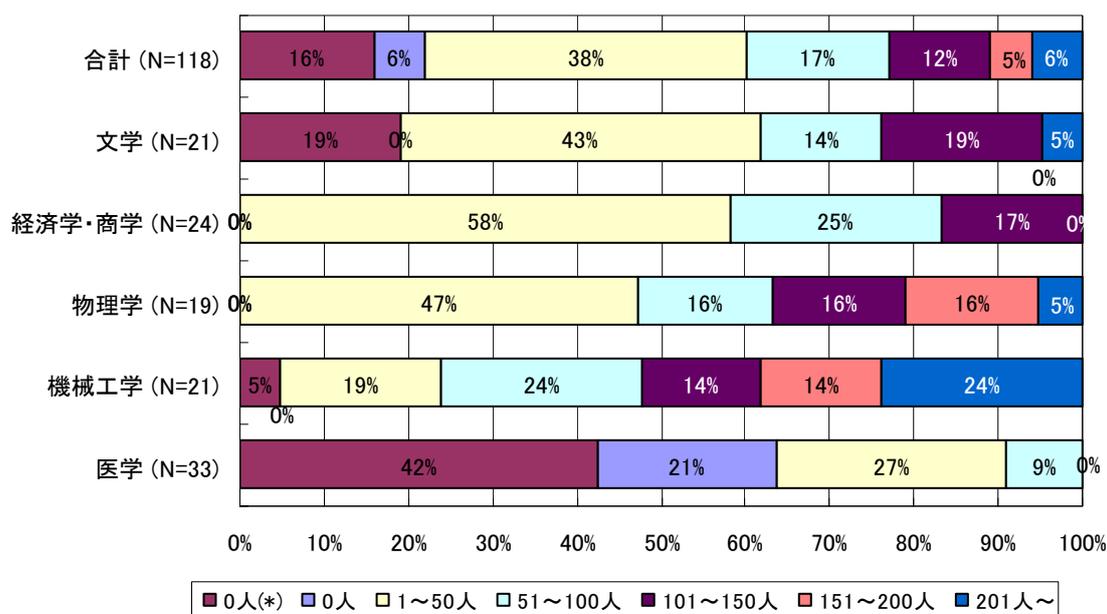


図 5-1 【分野別 学生数】 大学院・専攻 修士課程(修士、博士前期)

設置形態別に見ると、やはり大学院重点化した国立大学の専攻で規模が大きい。

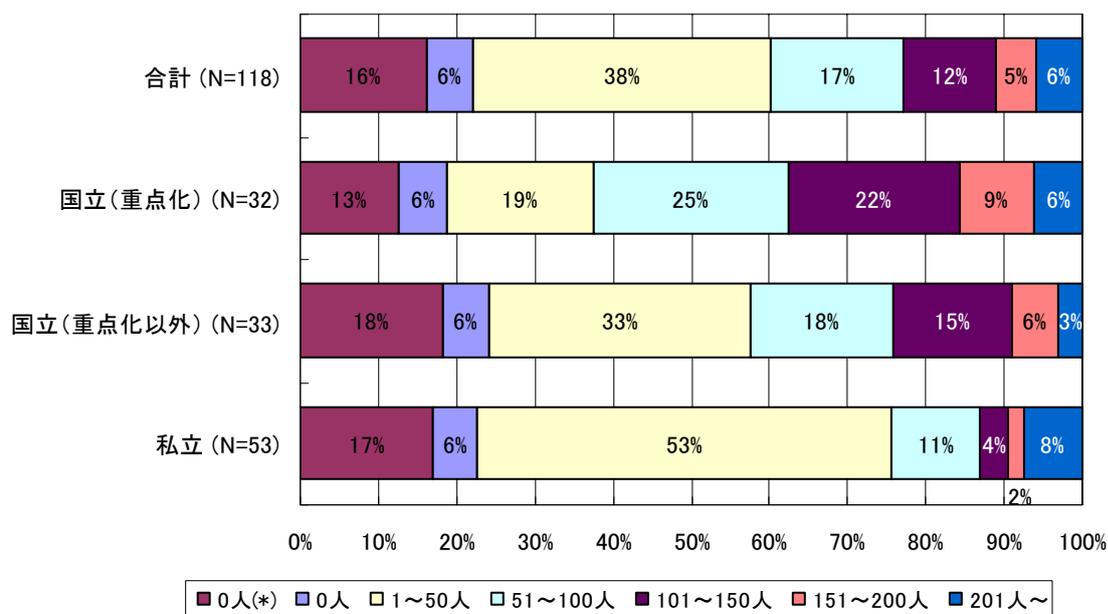


図 5-2 【設置形態別 学生数】 大学院・専攻 修士課程(修士、博士前期)

<sup>6</sup> 調査票は該当する人数を記入する形式となっているため、該当する人数がない場合は、明示的に 0 と記入されている場合と、空欄となっている場合がある。前者を「0 人」、後者を「0 人(\*)」と示している。

## (2) 博士課程学生数

博士課程の学生については医学で学生数が多い。

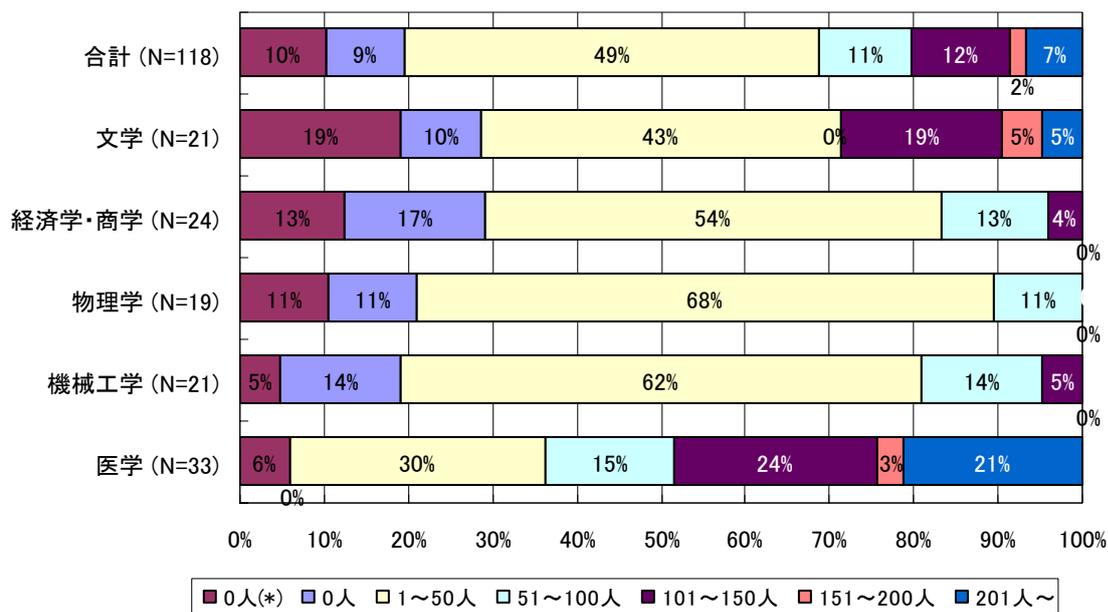


図 5-3 【分野別 学生数】大学院・専攻 博士課程(博士(後期)、博士一貫)

設置形態別に見ると、やはり大学院重点化した国立大学で規模が大きい。

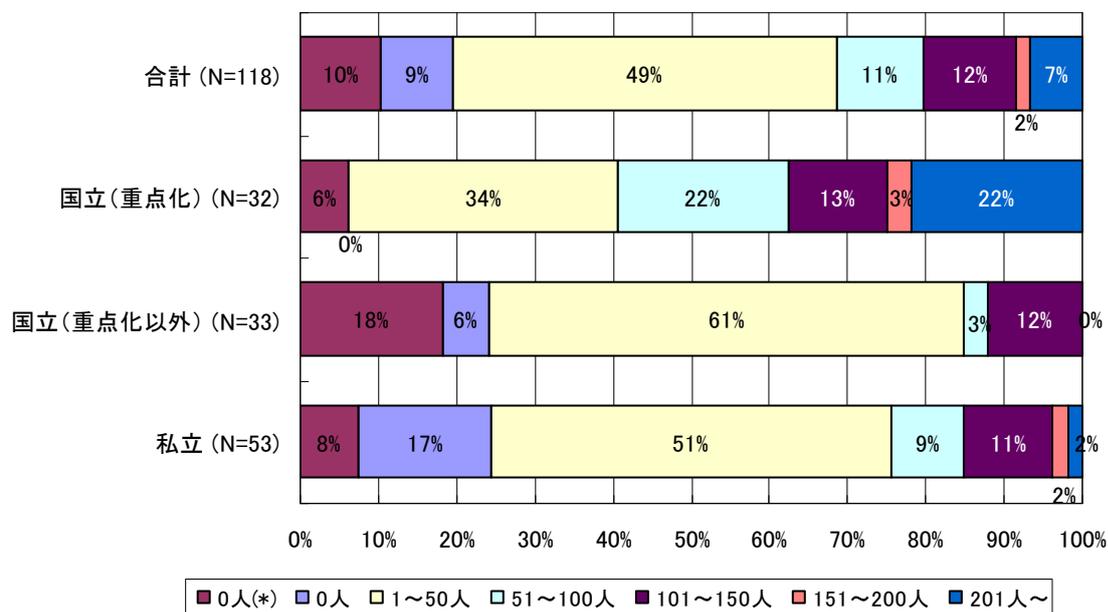


図 5-4 【設置形態別 学生数】大学院・専攻 博士課程(博士(後期)、博士一貫)

### (3) 学部・学科

調査対象の専攻に対応する学部・学科の学生数を見ると、経済学・商学で大規模な学部・学科が多い。

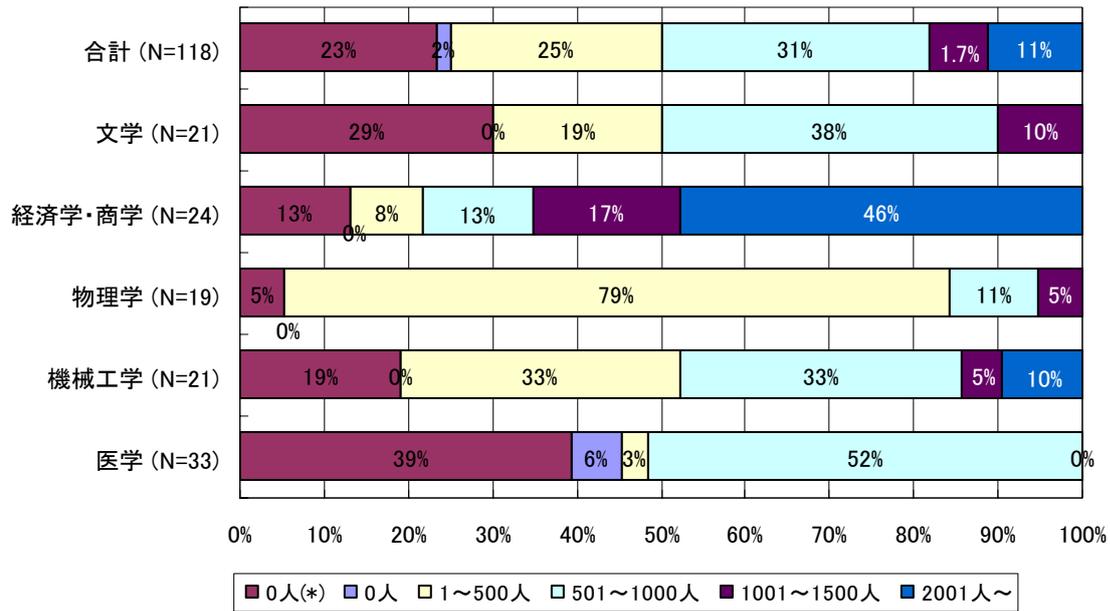


図 5-5 【分野別 学生数】 学部・学科

学部・学科については国立より私立の規模が大きい傾向がある。

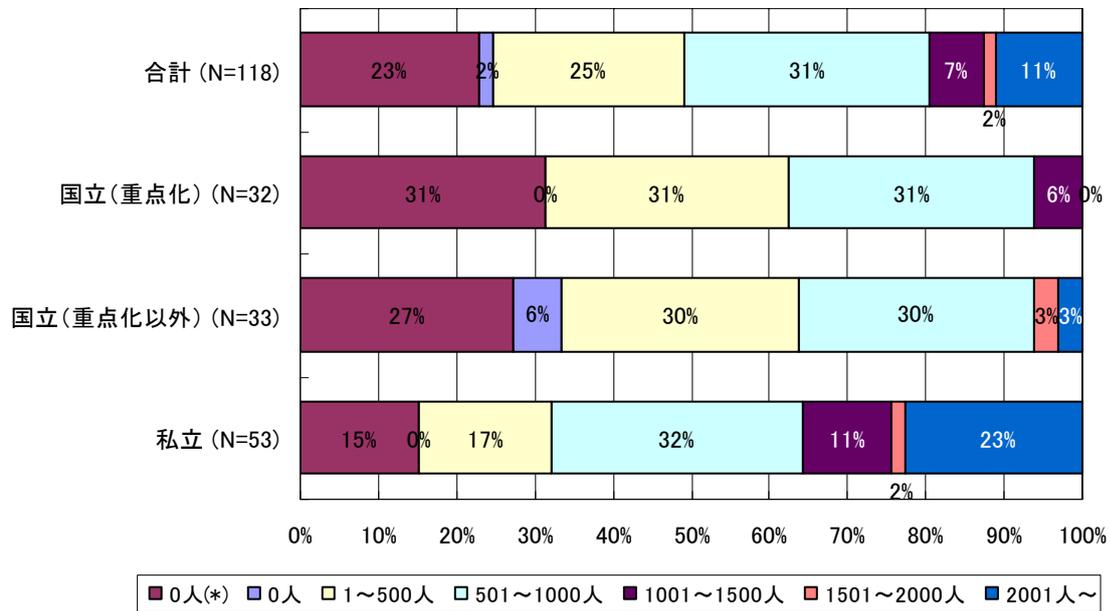


図 5-6 【設置形態別 学生数】 学部・学科

(4) 研究生等

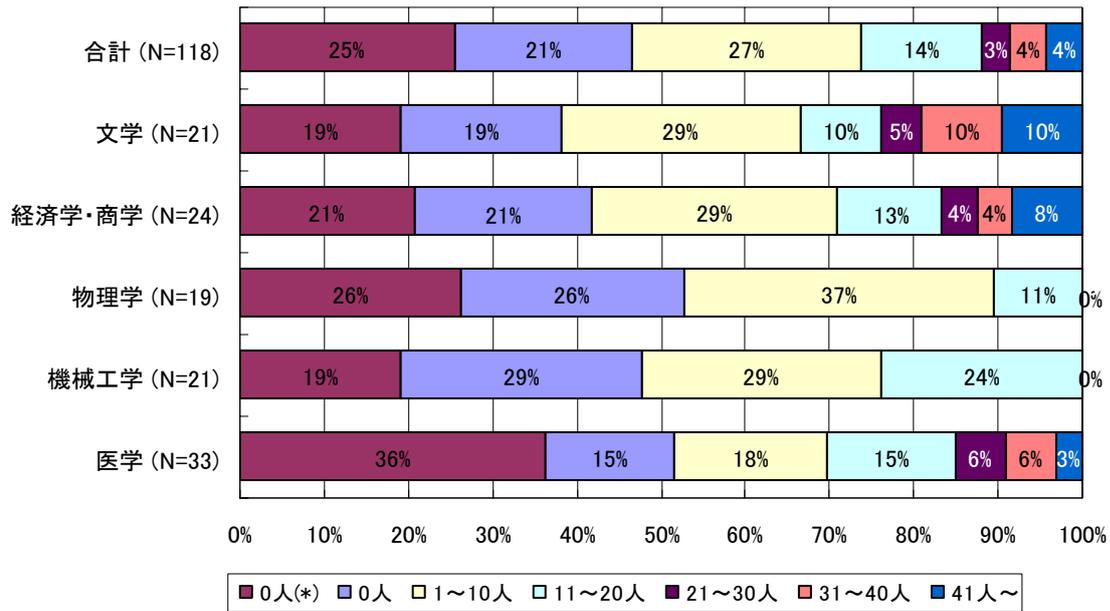


図 5-7 【分野別 学生数】 その他(研究生等)

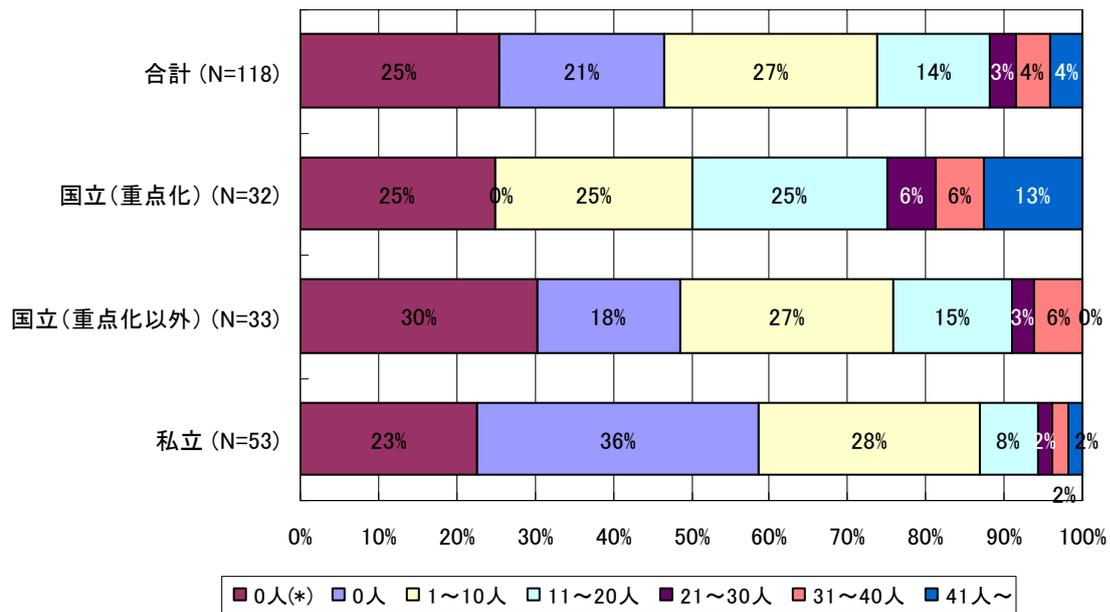


図 5-8 【設置形態別 学生数】 その他(研究生等)

### 5-3-1-2 科目数<sup>7</sup>

年間で開講している科目数について聞いた。

#### (1) 大学院・専攻

専攻の科目数について 100 科目を超える割合について見てみると、文学、経済学・商学、医学で多くなっている。逆に、物理学、機械工学では少ない。

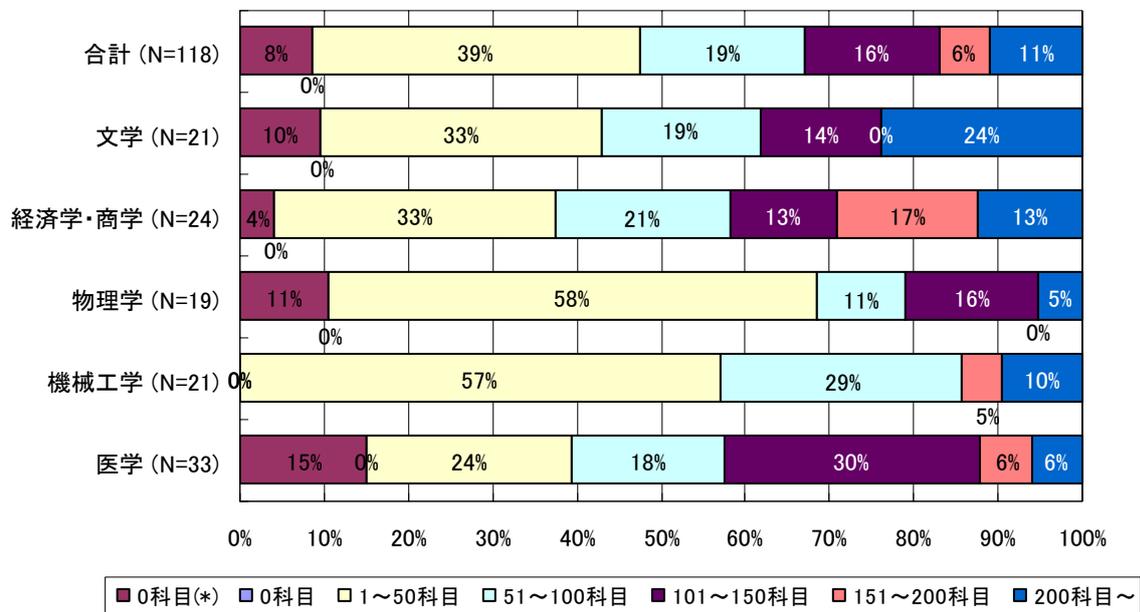


図 5-9 【分野別 科目数】 大学院・専攻

大学院重点化している大学の専攻では科目数が多くなっている。ただし、これらの専攻では5-3-1-1、5-3-1-3に示すように学生数、教職員数も多い。

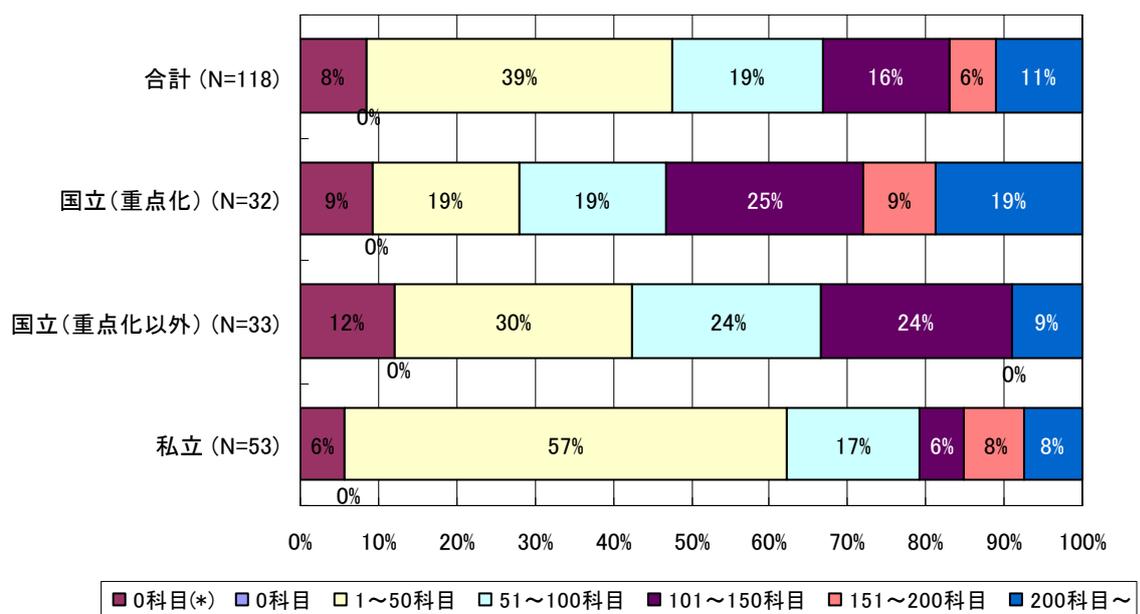


図 5-10 【設置形態別 科目数】 大学院・専攻

<sup>7</sup> 調査票は該当する科目数を記入する形式となっているため、該当する科目ない場合は、明示的に 0 と記入されている場合と、空欄となっている場合がある。前者を「0 科目」、後者を「0 科目(\*)」と示している。

(2) 学部・学科

0科目という回答が多いが、これは対応する学部・学科がない場合が多いと考えられる。

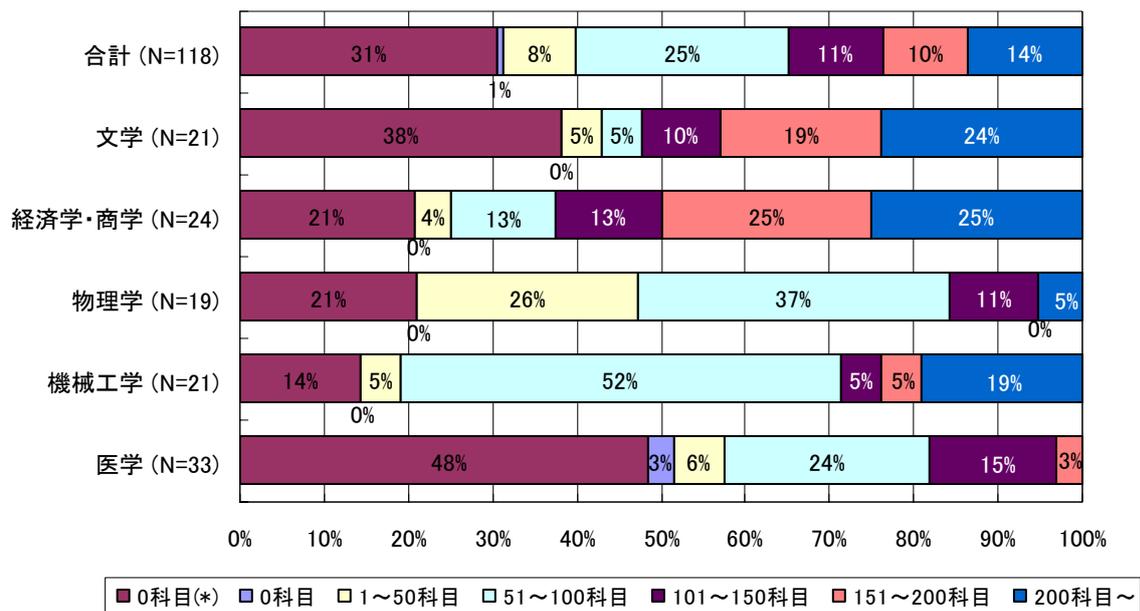


図 5-11 【分野別 科目数】 学部・学科

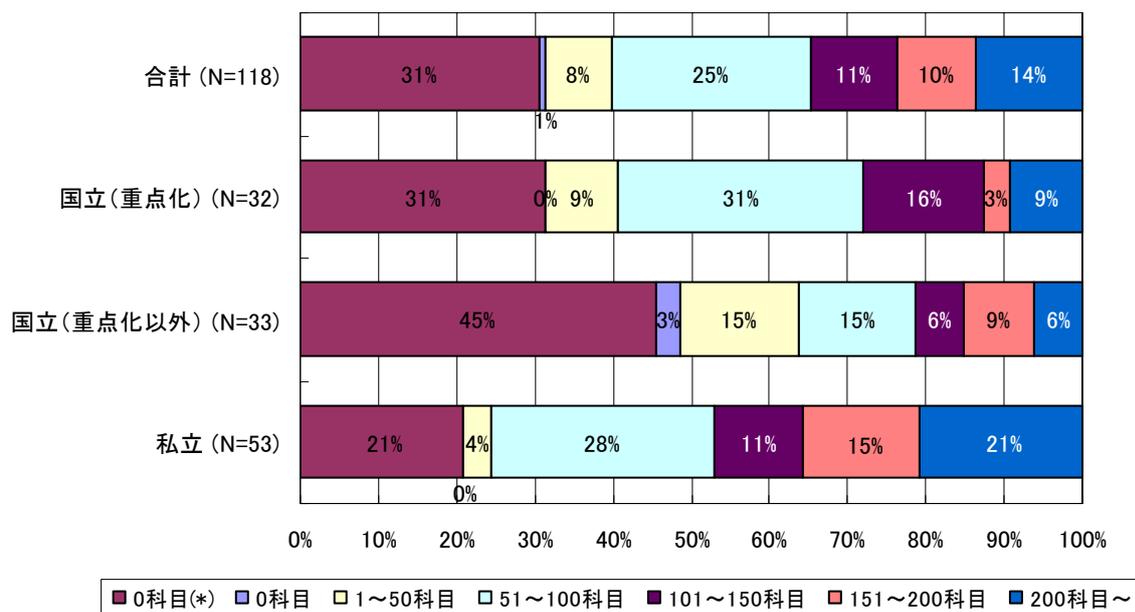


図 5-12 【設置形態別 科目数】 学部・学科

### 5-3-1-3 教職員等の人数<sup>8</sup>

#### (1) 教員数(本務者)<sup>9</sup>

##### (ア) 教授

教授についてみると、文学、経済学・商学、医学で21人以上の割合が高くなっている。

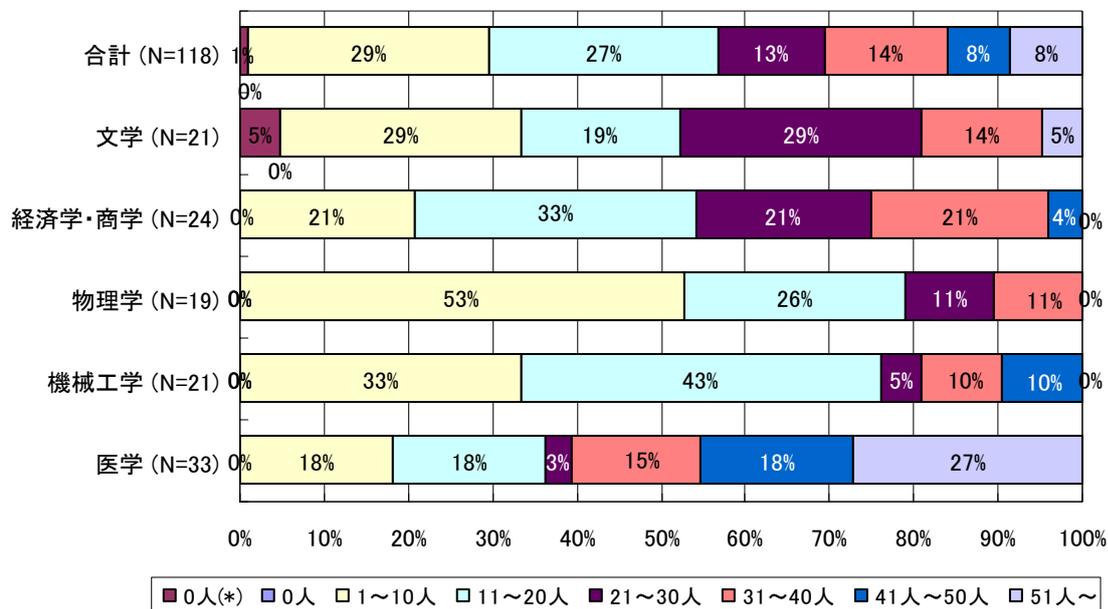


図 5-13 【分野別 教員数】 教授

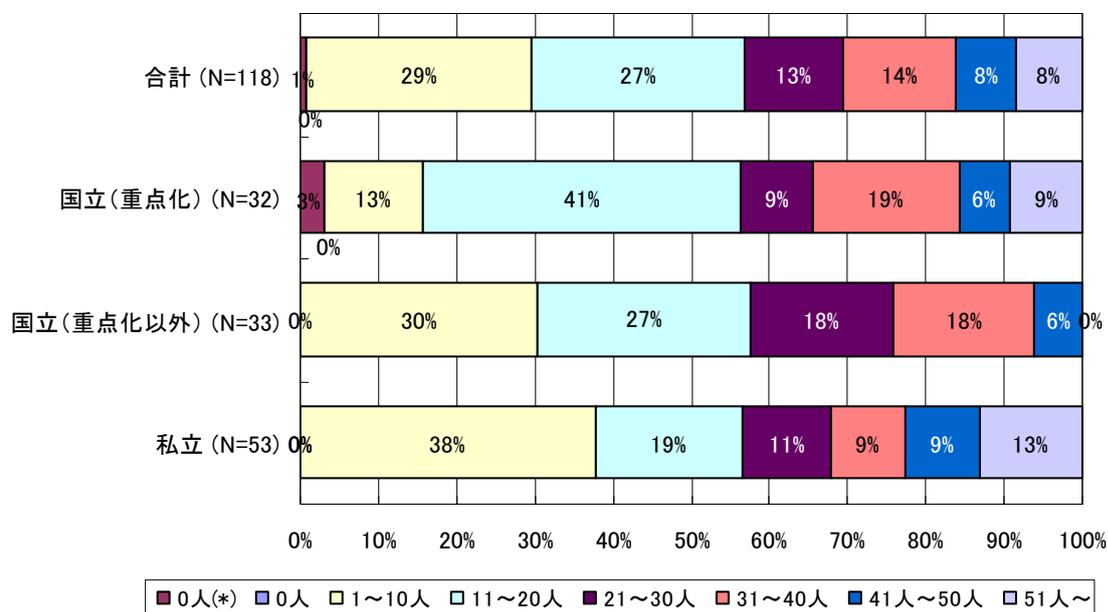


図 5-14 【設置形態別 教員数】 教授

<sup>8</sup> 調査票は該当する人数を記入する形式となっているため、該当する人数がない場合は、明示的に0と記入されている場合と、空欄となっている場合がある。前者を「0人」、後者を「0人(\*)」と示している。

<sup>9</sup> 実質的に専攻の業務を担当している者とし、兼務を含み、非常勤は含まない。

(イ) 准教授

一方、准教授についてみると、医学を除いて～20 人が大半となっている。11 人以上について着目すると、文学、経済学・商学は少なくなっている。図 5-13とあわせて考えると、文学、経済学・商学は、教授は多いが准教授は少ないということになる。

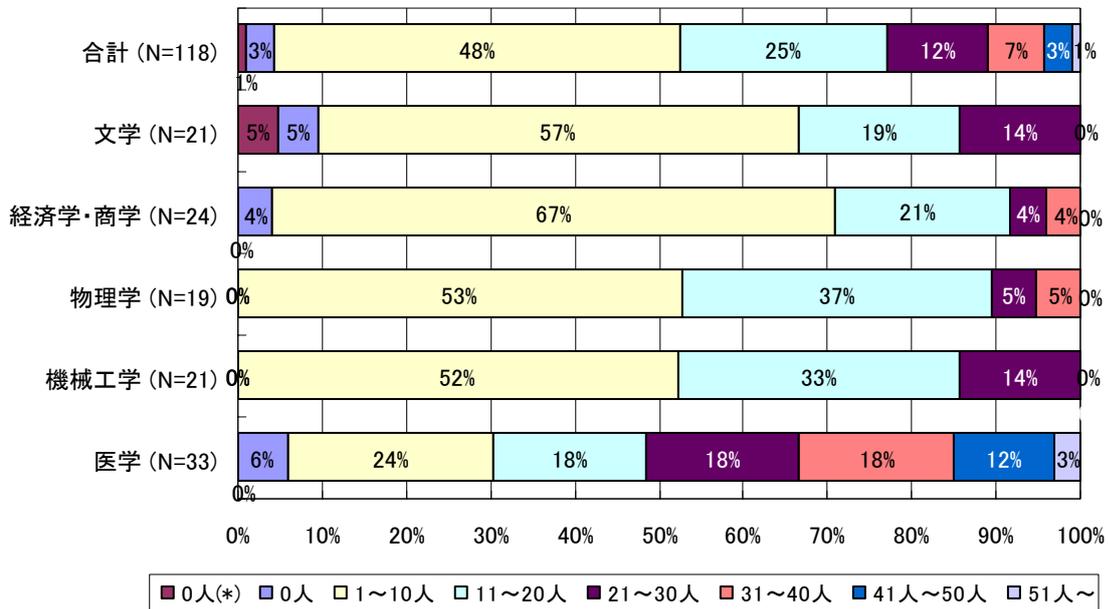


図 5-15 【分野別 教員数】 准教授

設置形態別に見ると、重点化大学では 11～20 人の割合がもっとも多い。

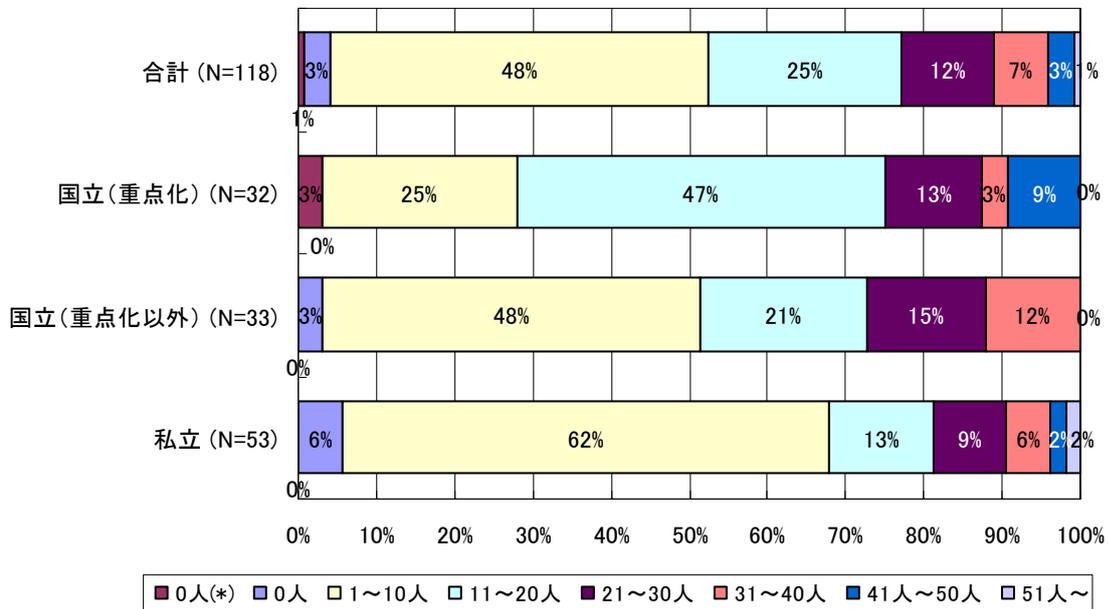


図 5-16 【設置形態別 教員数】 准教授

(ウ) 講師

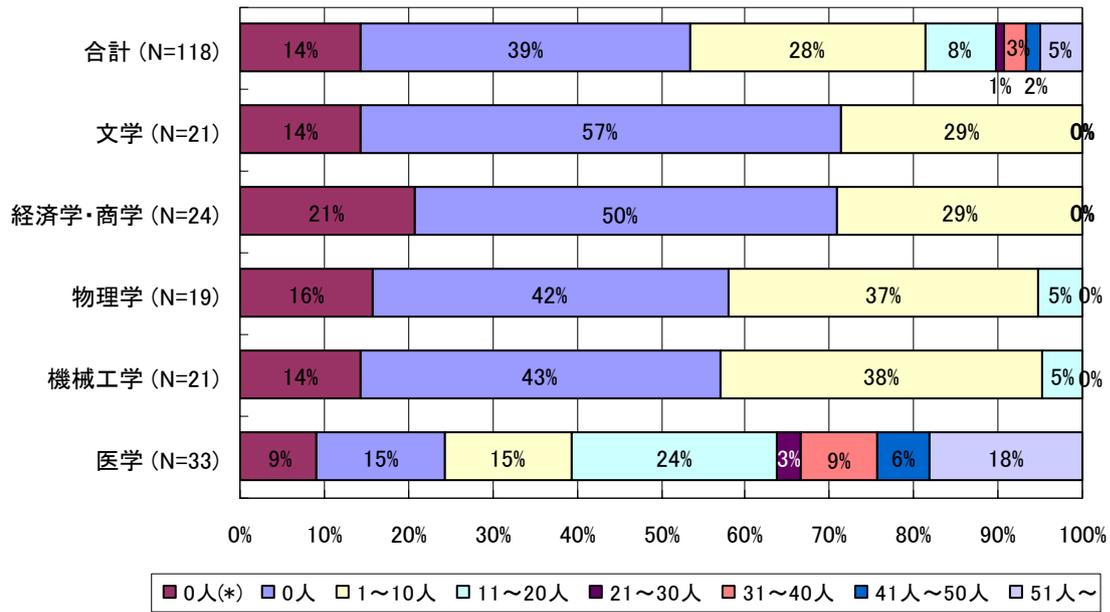


図 5-17 【分野別 教員数】 講師

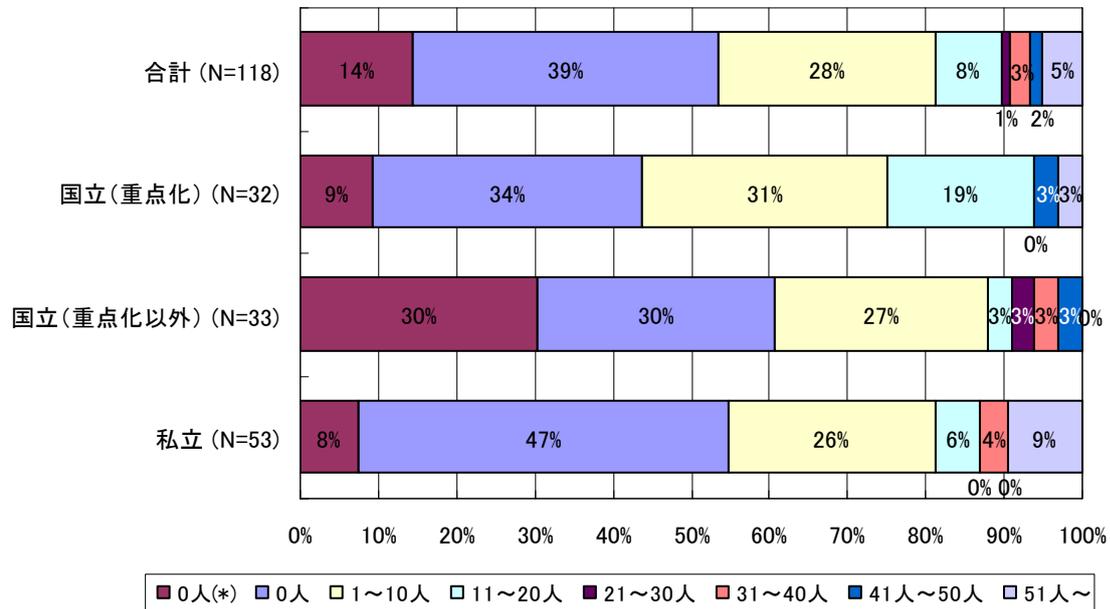


図 5-18 【設置形態別 教員数】 講師

(エ) 助教

助教については、文学、経済学・商学で半数以上が0人であるのに対し、物理学、機械工学では1～10人がもっとも多くなっている。

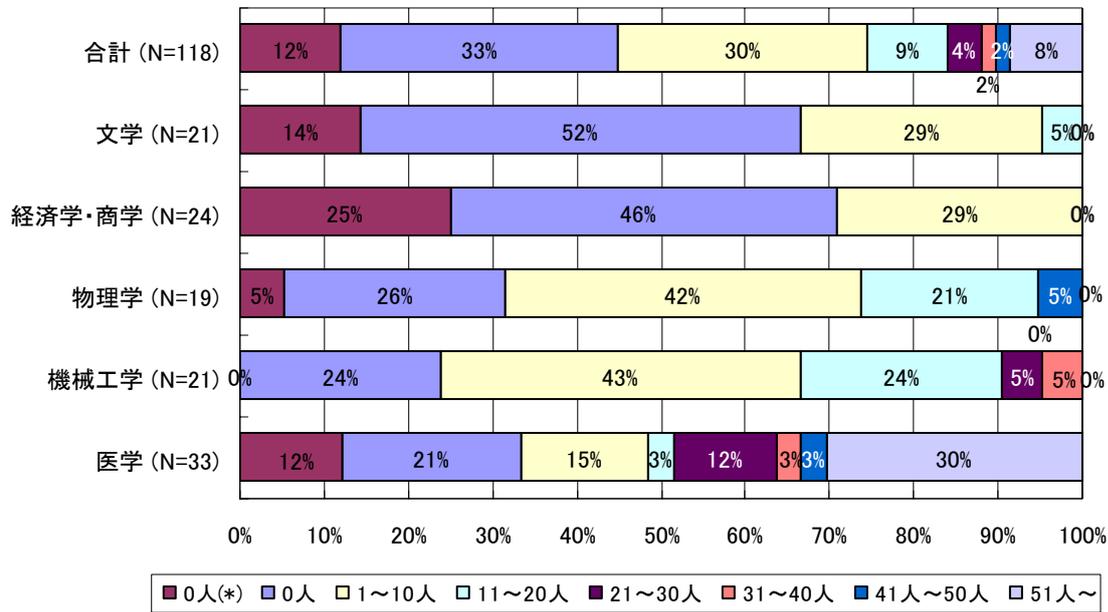


図 5-19 【分野別 教員数】 助教

設置形態別でも明確な違いが見られ、重点化された国立大学では大半で助教がいるのに対し、私学では助教がいない専攻が多い。

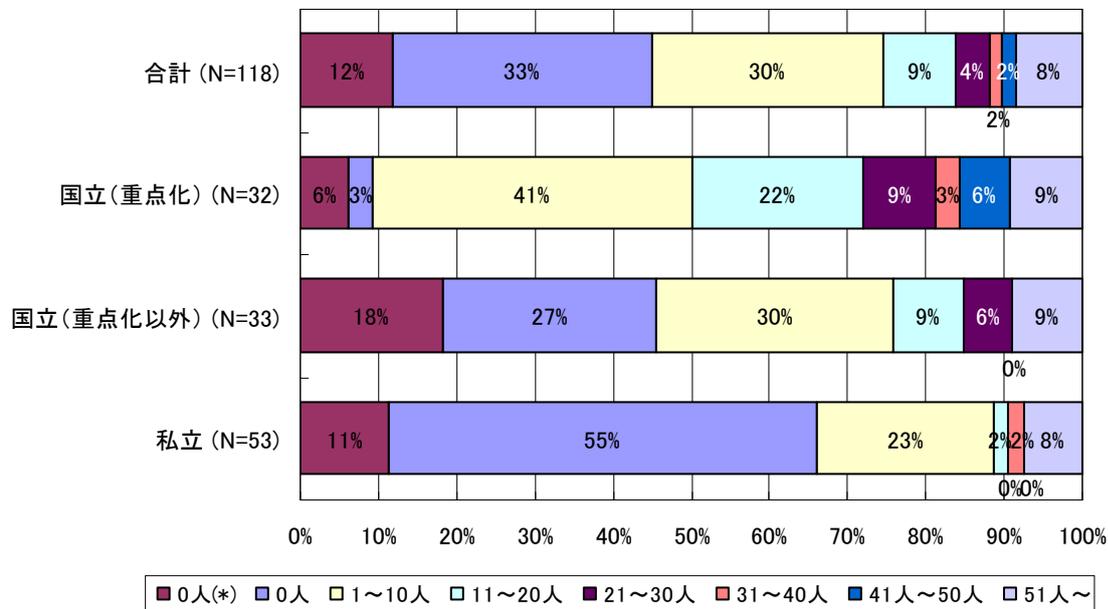


図 5-20 【設置形態別 教員数】 助教

(才) 助手

助手についてはいない専攻が多い。

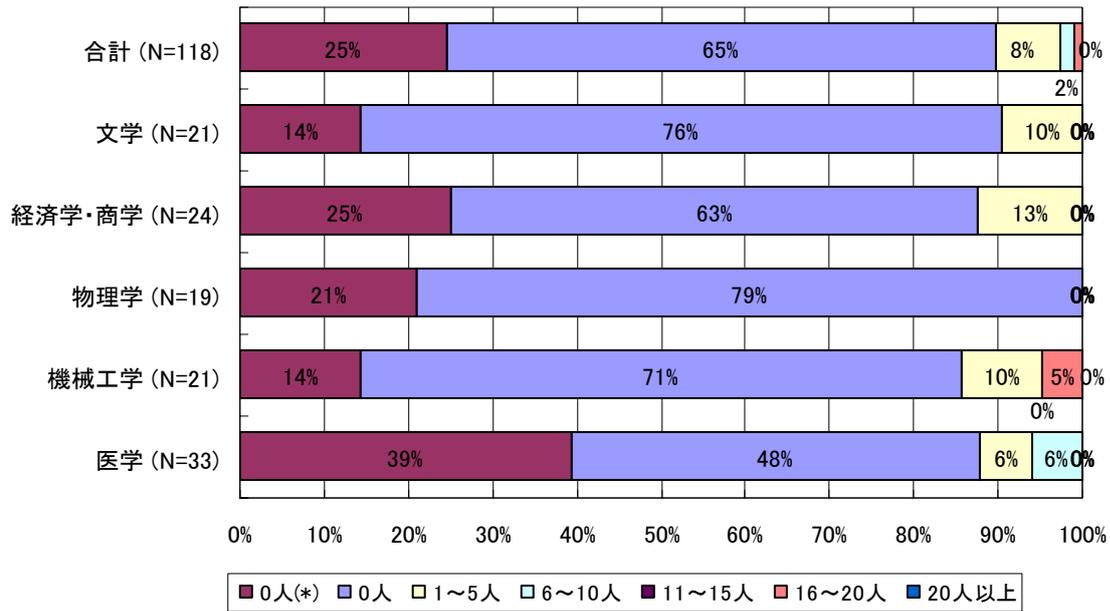


図 5-21 【分野別 教員数】 助手

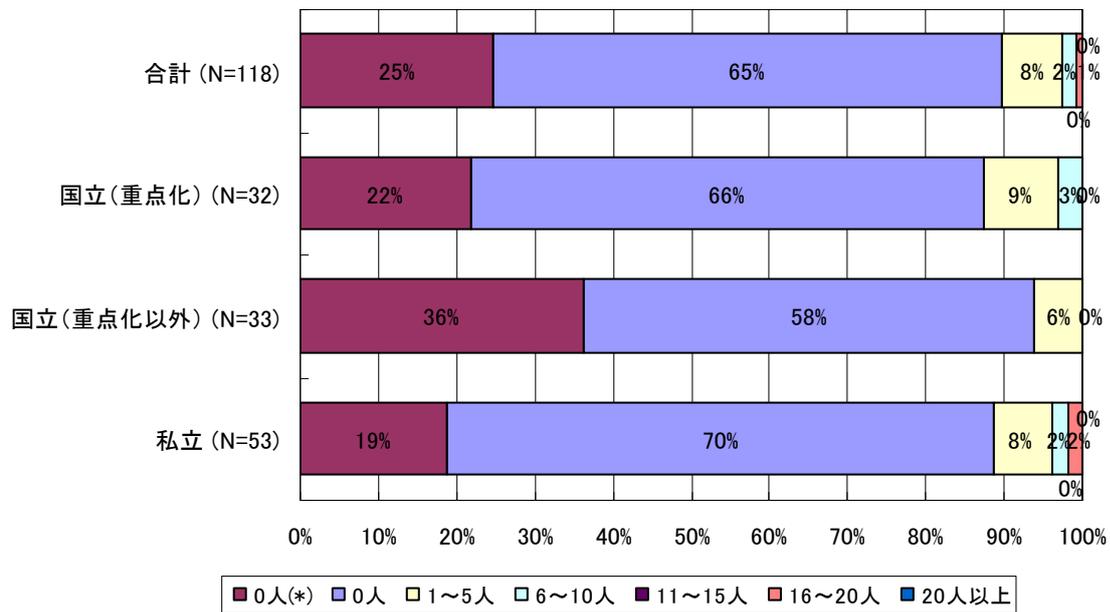


図 5-22 【設置形態別 教員数】 助手

(2) 研究員(常勤)

常勤の研究員は物理学、重点化大学で多い。

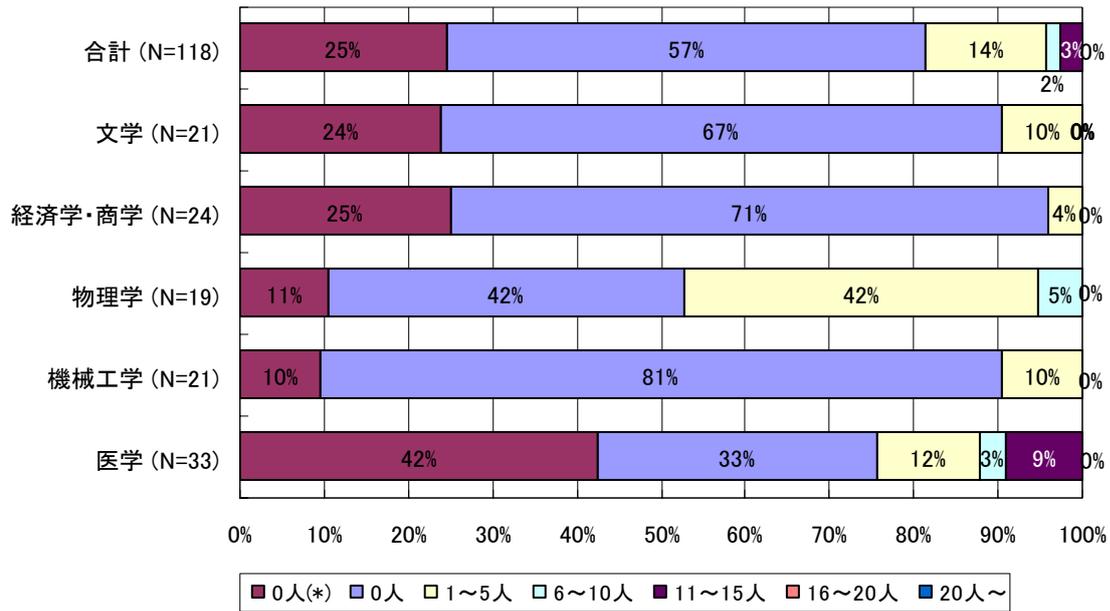


図 5-23 【分野別 研究員】常勤の者

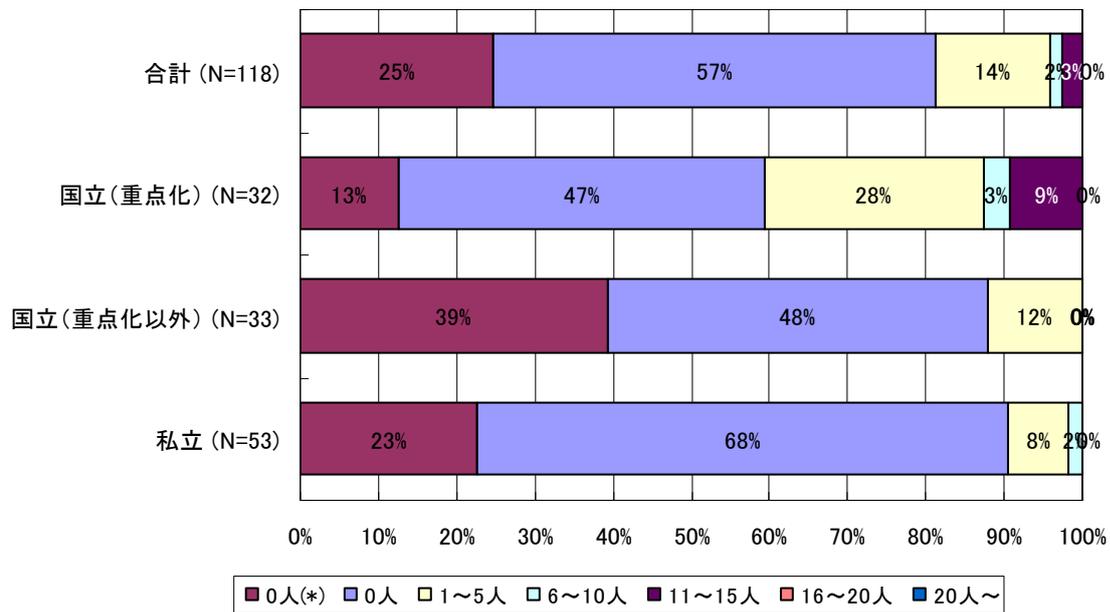


図 5-24 【設置形態別 研究員】常勤の者

### (3) 職員

主に専攻の業務を行う職員については、文学では半数以上が 0 人と回答している。ただし、0 人の中には、専攻単位ではなく、研究科単位で職員がいる場合も多いと考えられる。

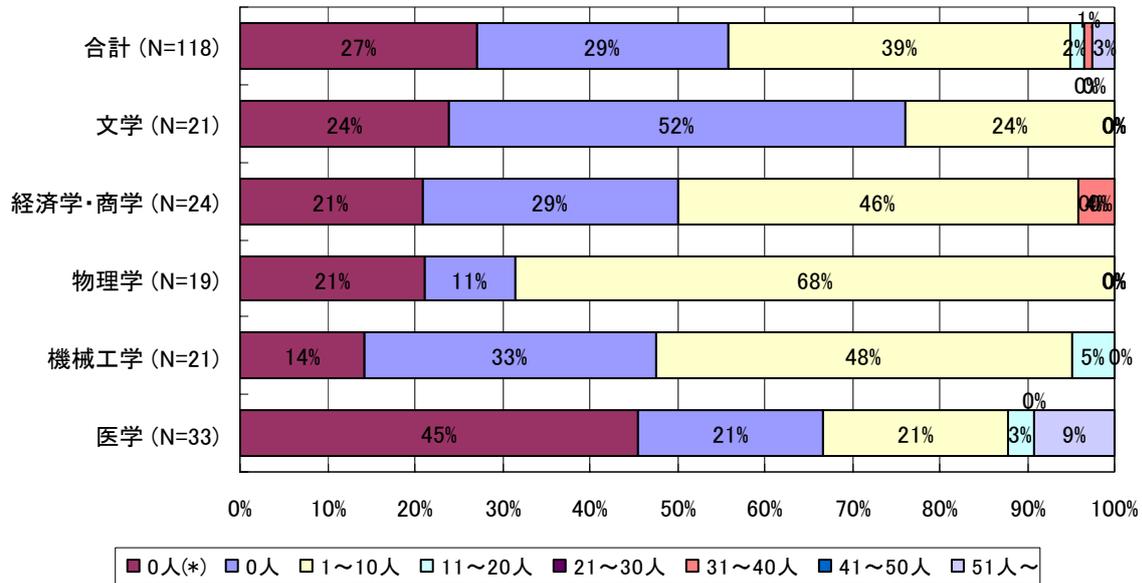


図 5-25 【分野別 職員】 主に専攻の業務を行う者

設置形態別に見ると、国立(重点化以外)では、私立よりも職員がいないという専攻が多い。

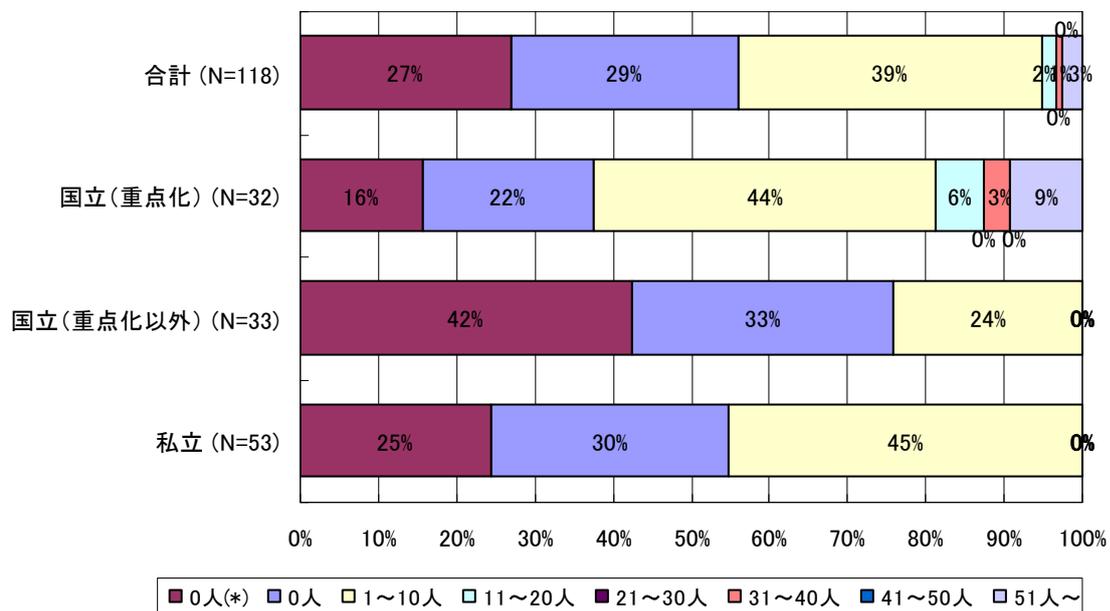


図 5-26 【設置形態別 職員】 主に専攻の業務を行う者

(4) 教職員以外

(ア) 秘書・臨時雇用員等

主に専攻の業務を行う秘書・臨時雇用員等は、0人が多いが、物理学、機械工学では1～5人という回答も多い。

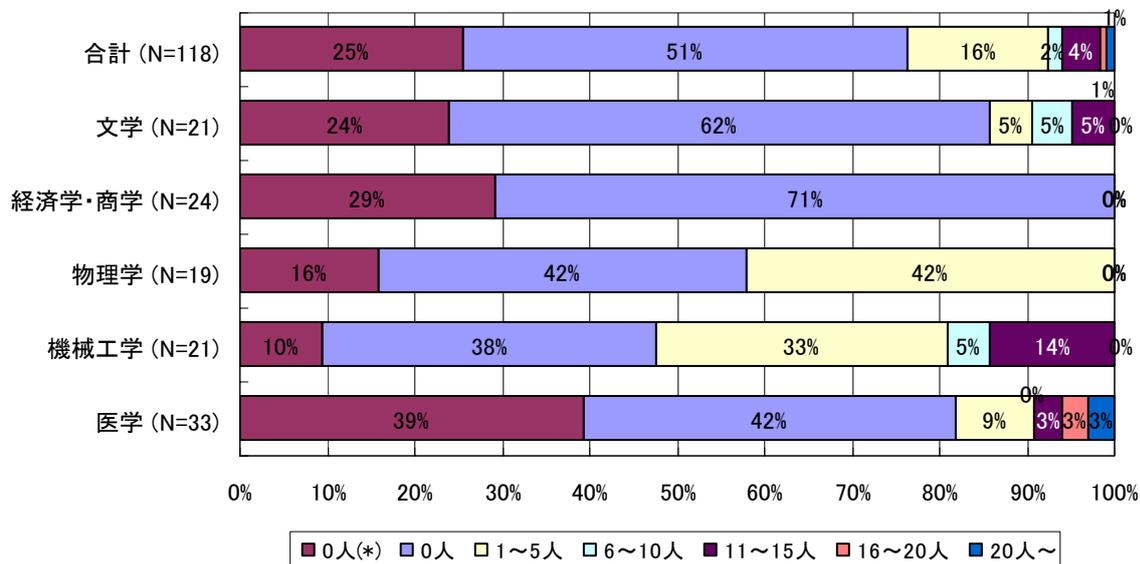


図 5-27 【分野別 教職員以外】 秘書、臨時雇用員等

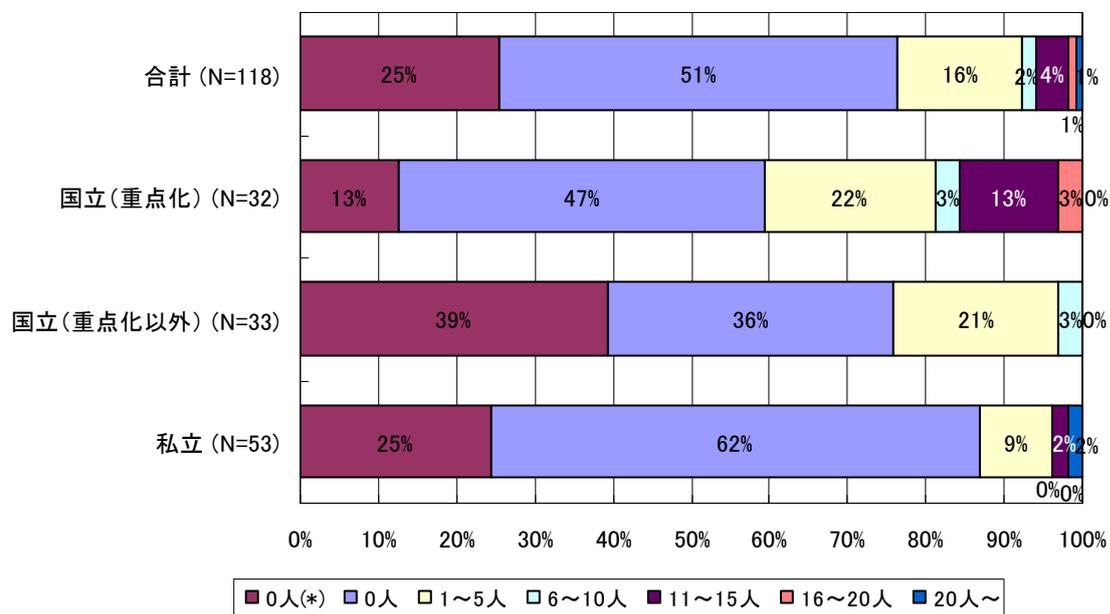


図 5-28 【設置形態別 教職員以外】 秘書、臨時雇用員等

(イ) RA<sup>10</sup>

RA は物理学、医学で多い。

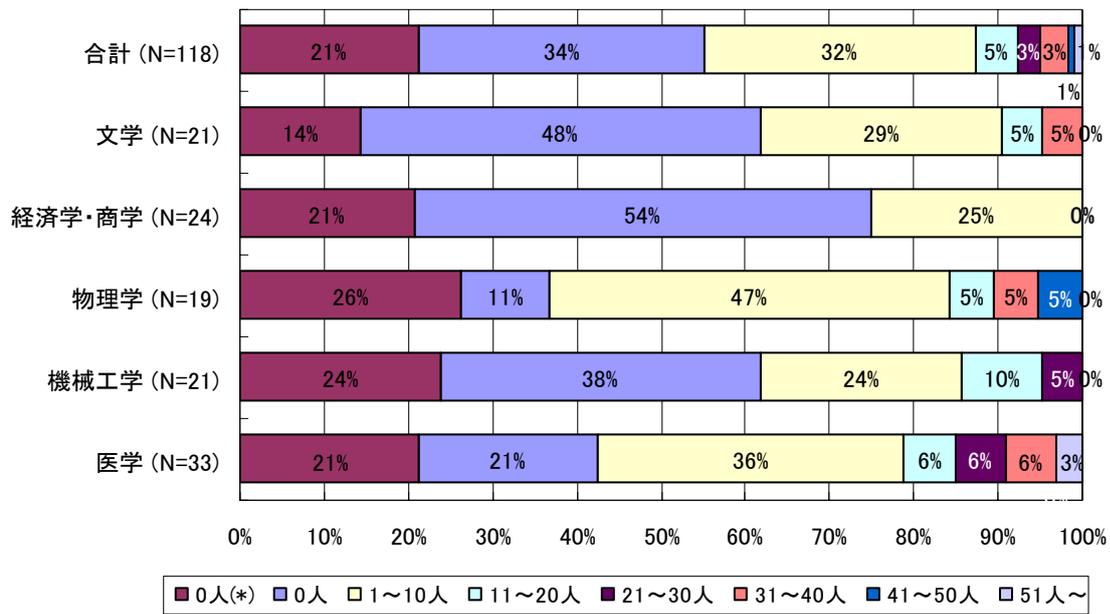


図 5-29 【分野別 教職員以外】 RA

設置形態別にみると、重点化した国立大学では 8 割以上の専攻で RA がいるのに対し、私立では 8 割以上が 0 人と回答している。

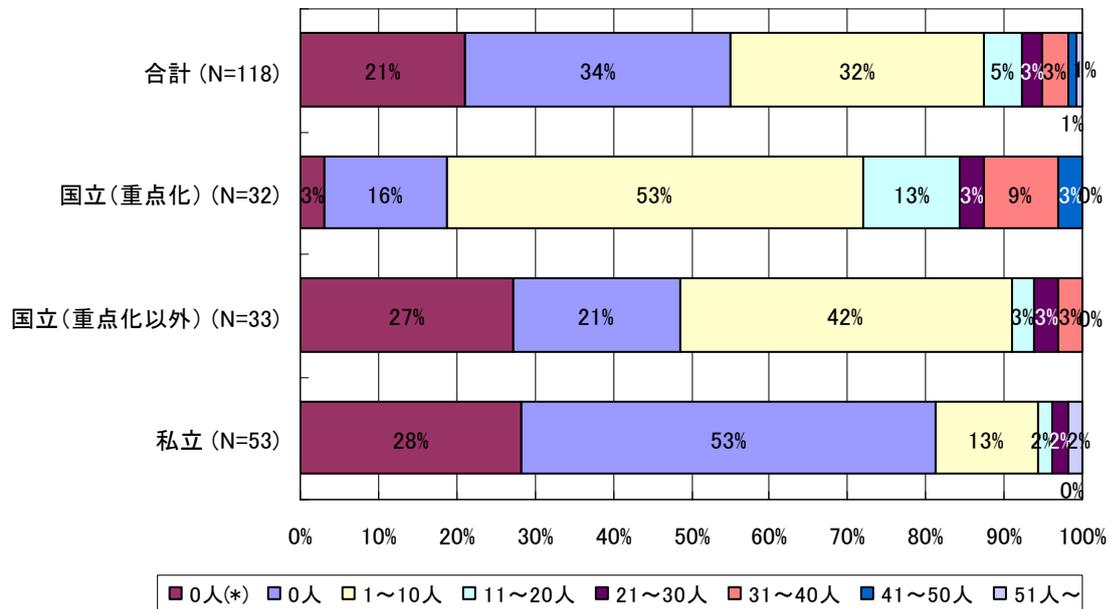


図 5-30 【設置形態別 教職員以外】 RA

<sup>10</sup> 調査時点の採用者数を整理している。TA との重複を含む。

(ウ) TA<sup>11</sup>

TA は文学や機械工学で多い。

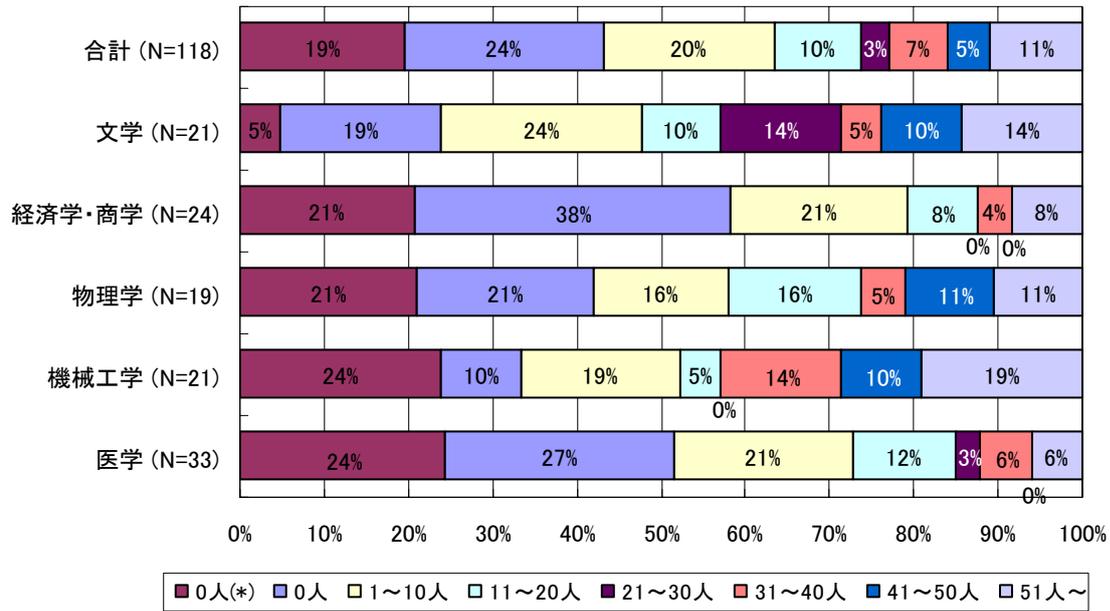


図 5-31 【分野別 教職員以外】TA

設置形態別にみると、重点化した国立大学では 8 割以上の専攻で TA がいるのに対し、私立では 8 割以上が 0 人と回答している。

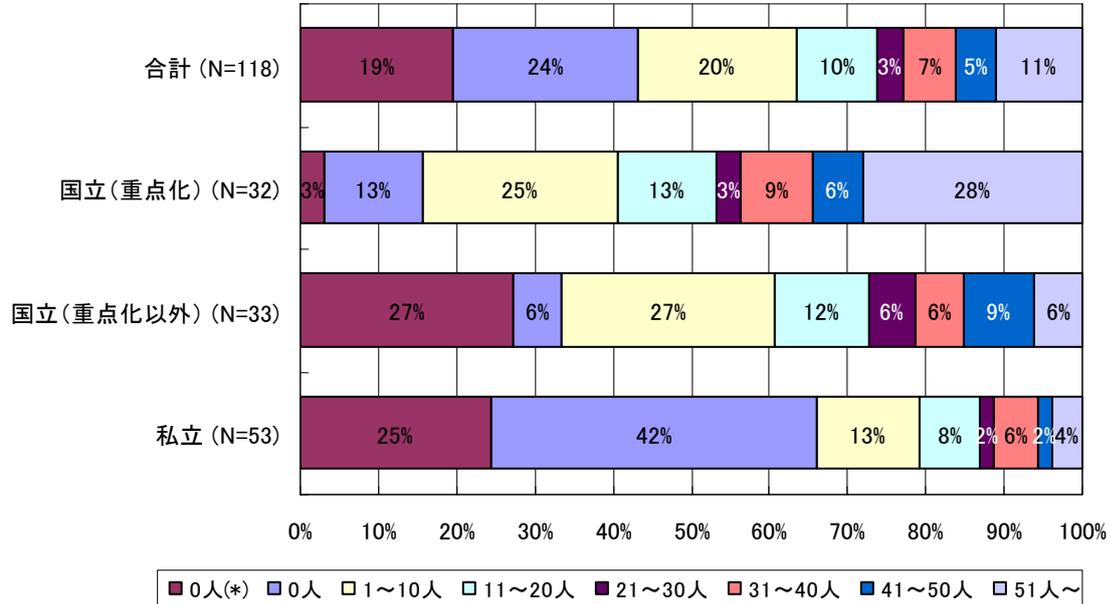


図 5-32 【設置形態別 教職員以外】TA

<sup>11</sup> 調査時点の採用者数を整理している。RA との重複を含む。

### 5-3-2 専攻の所属教員の業務全体に影響を与える要因

---

過去5年間に、組織の改編やカリキュラム等の変更を行った場合、大規模外部資金を獲得した場合など、専攻の所属教員の業務全体に影響を与える要因がある場合、その概要とそれに伴って発生した教員の業務について自由回答で聞いた。

要因としては、カリキュラムの改変、グローバルCOEといった外部資金の獲得が多く挙げられている。カリキュラムの改変を行ったとする中で、さらに新旧カリキュラムの混在などで教員の負担増につながっているという回答は34専攻にのぼっている。

### 5-3-3 専攻内の教育業務の分担について

専攻あるいはより上位組織の研究科、全学レベルで教員間の担当科目数を配分する際のルールがあるかを聞いた結果を示す。

経済学・商学、物理学、機械工学ではルールがあるとの回答が多いが、医学ではないという回答が多い。文学では両者が拮抗している。

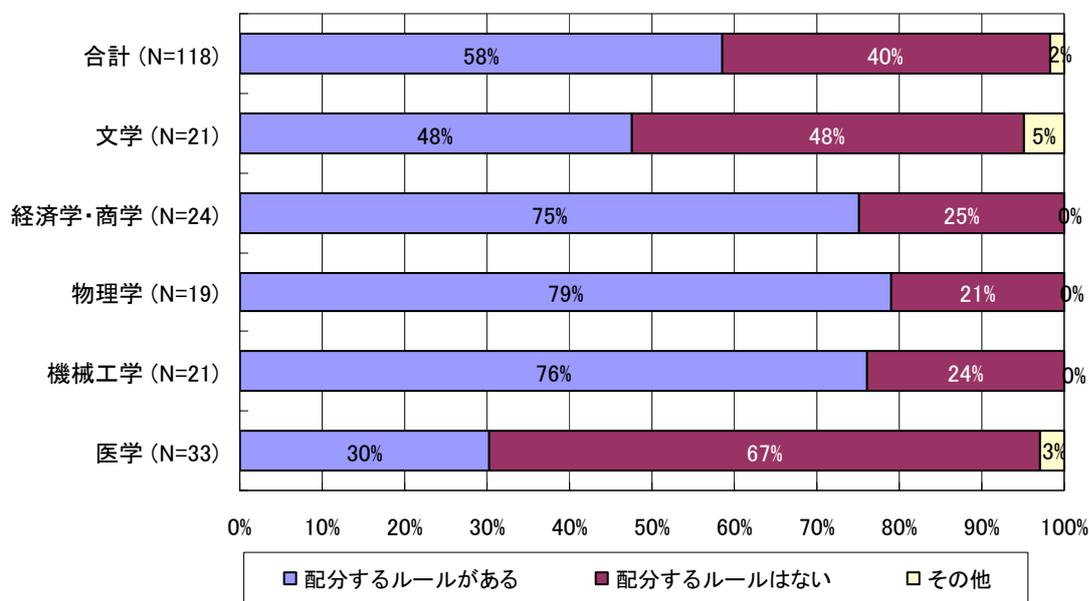


図 5-33 【分野別】教員間の担当科目数を配分する際のルールの有無

設置形態別には大きな違いは見られない。

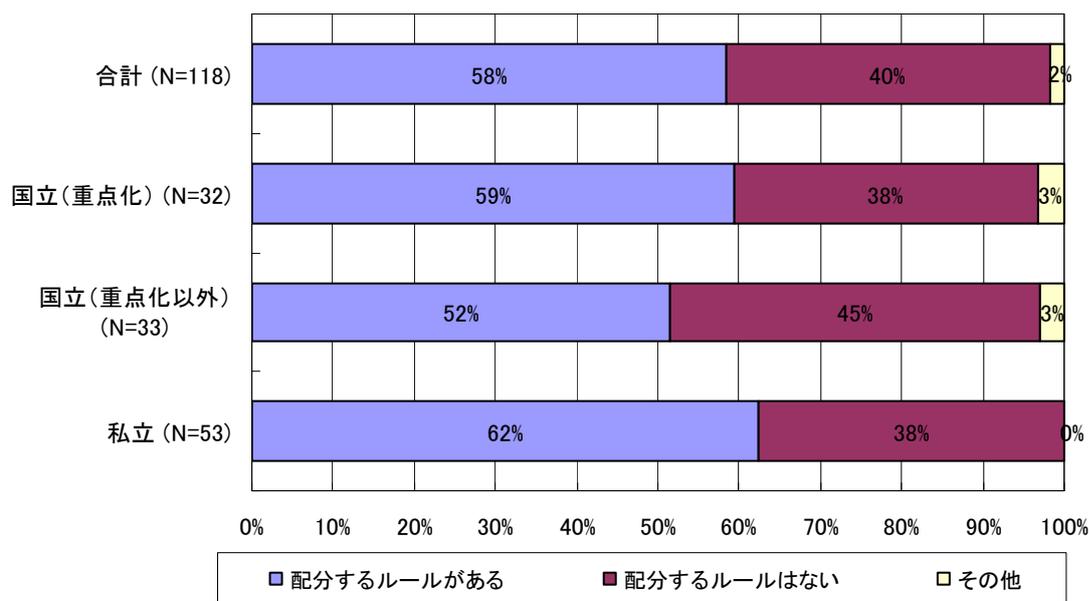


図 5-34 【設置形態別】教員間の担当科目数を配分する際のルールの有無

ルールがある場合の具体的なルールを以下に示す。  
 上限、下限を決めるよりも、標準的な科目数が決められている場合が多い。

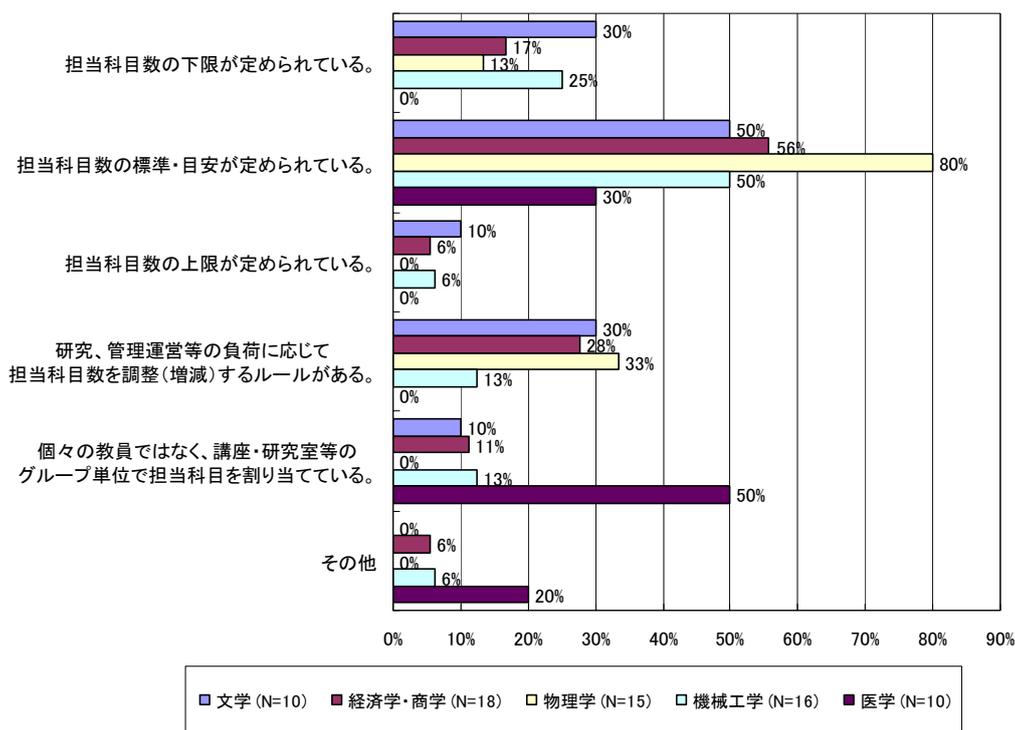


図 5-35 【分野別】ルールがある場合の具体的なルール

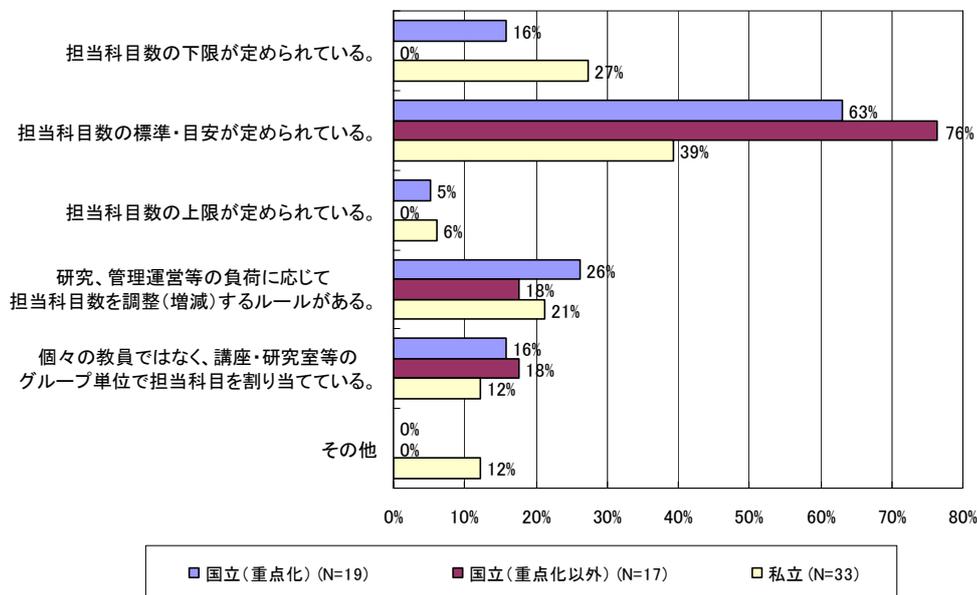


図 5-36 【設置形態別】ルールがある場合の具体的なルール

次に、研究指導学生数を配分するルールについて聞いた結果を示す。  
科目に比べてルールがある割合は低くなっている。

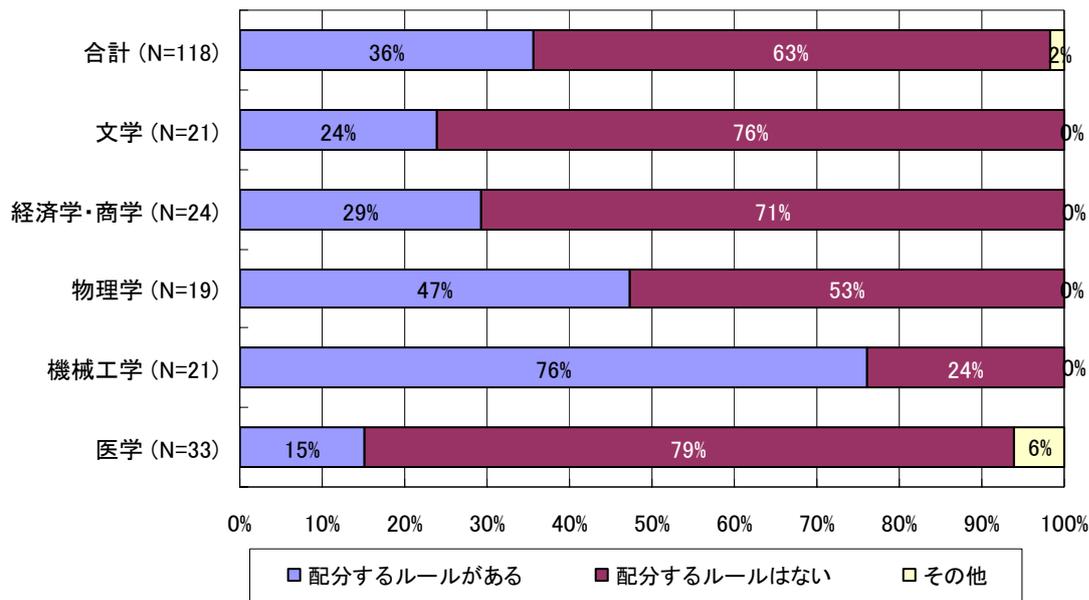


図 5-37 【分野別】教員間の研究指導学生数を配分する際のルールの有無

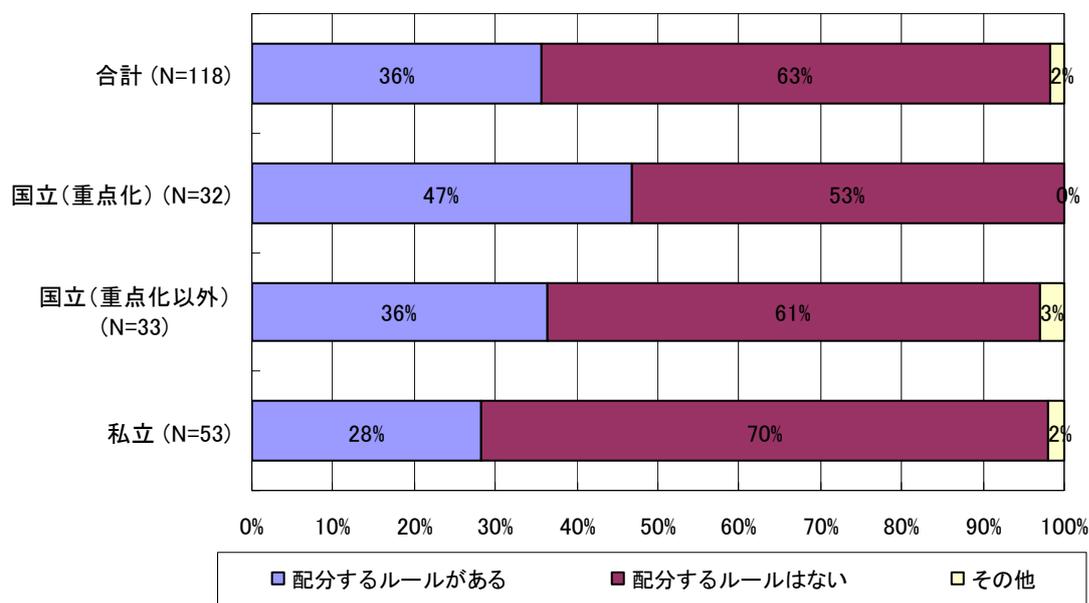


図 5-38 【設置形態別】教員間の研究指導学生数を配分する際のルールの有無

ルールがある場合の具体的なルールを以下に示す。

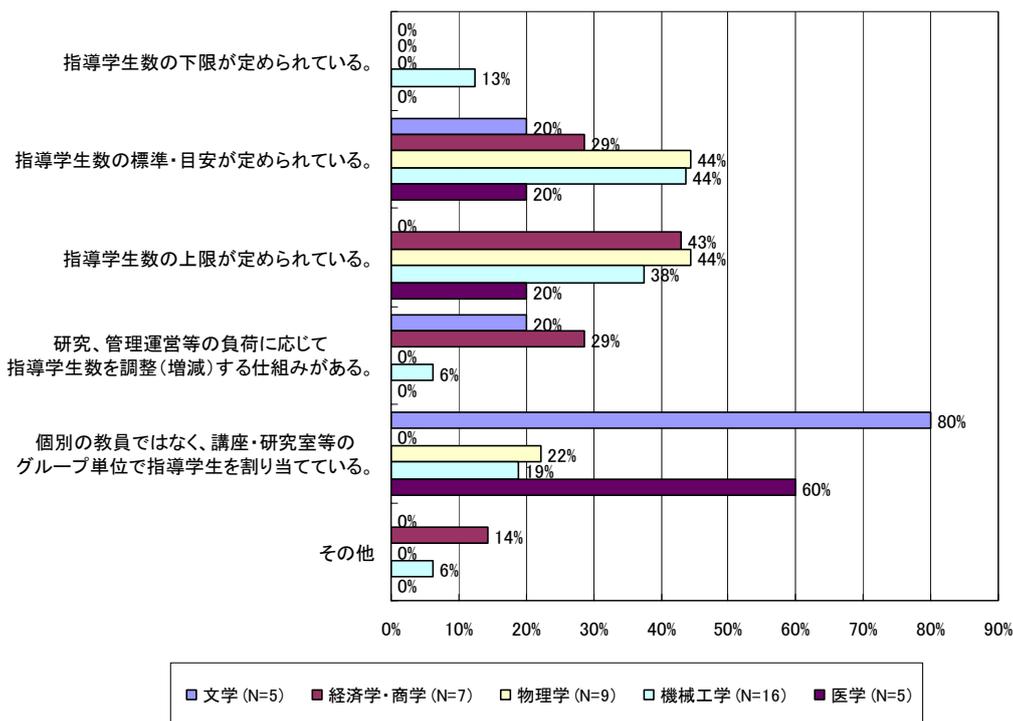


図 5-39 【分野別】ルールがある場合の具体的なルール

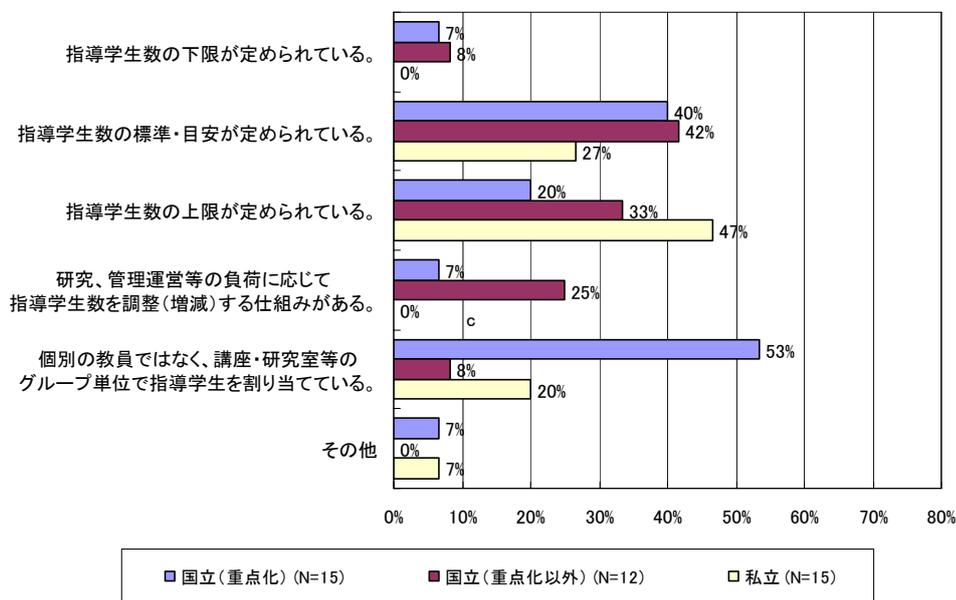


図 5-40 【設置形態別】ルールがある場合の具体的なルール

### 5-3-3-1 専攻での業務の分担の内容

専攻でのさまざまな業務について、処理する主担当者、補助的な担当者を複数回答で聞いた。

#### (1) 授業科目

授業科目関連では、教員が主担当となっているが、補助的な担当者がある場合、それは学生(TA/RA等)が中心である。講義の準備、演習・実験の準備・実施などでの活用が多い。

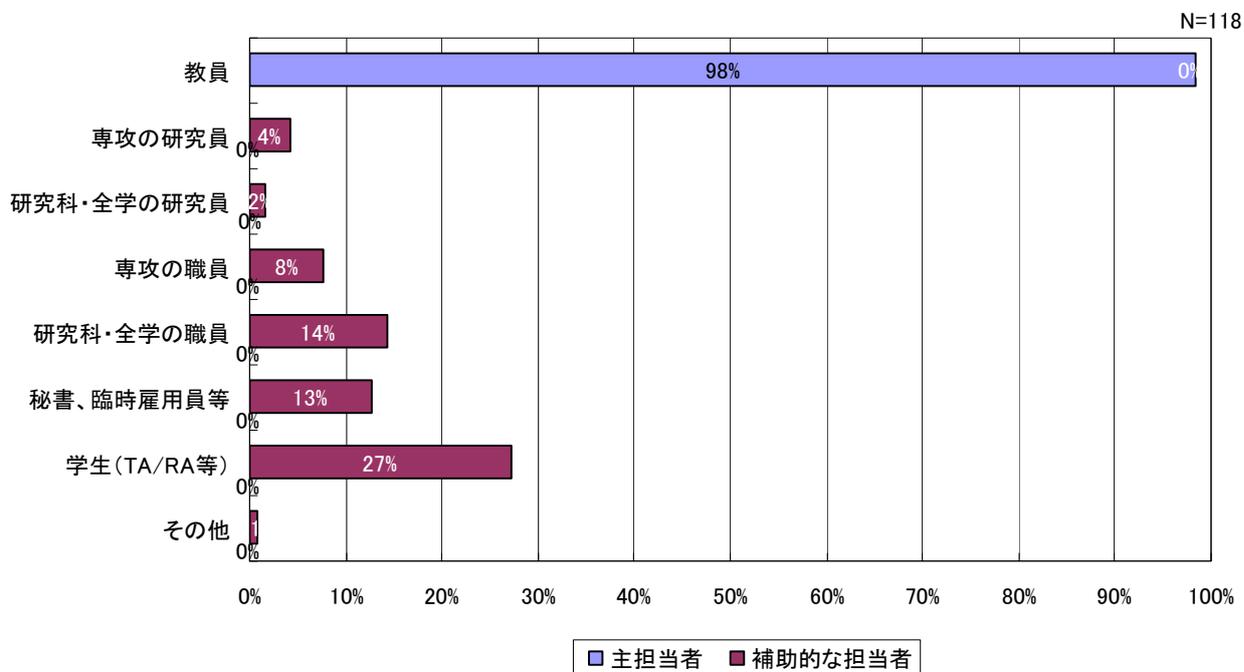


図 5-41 講義の準備

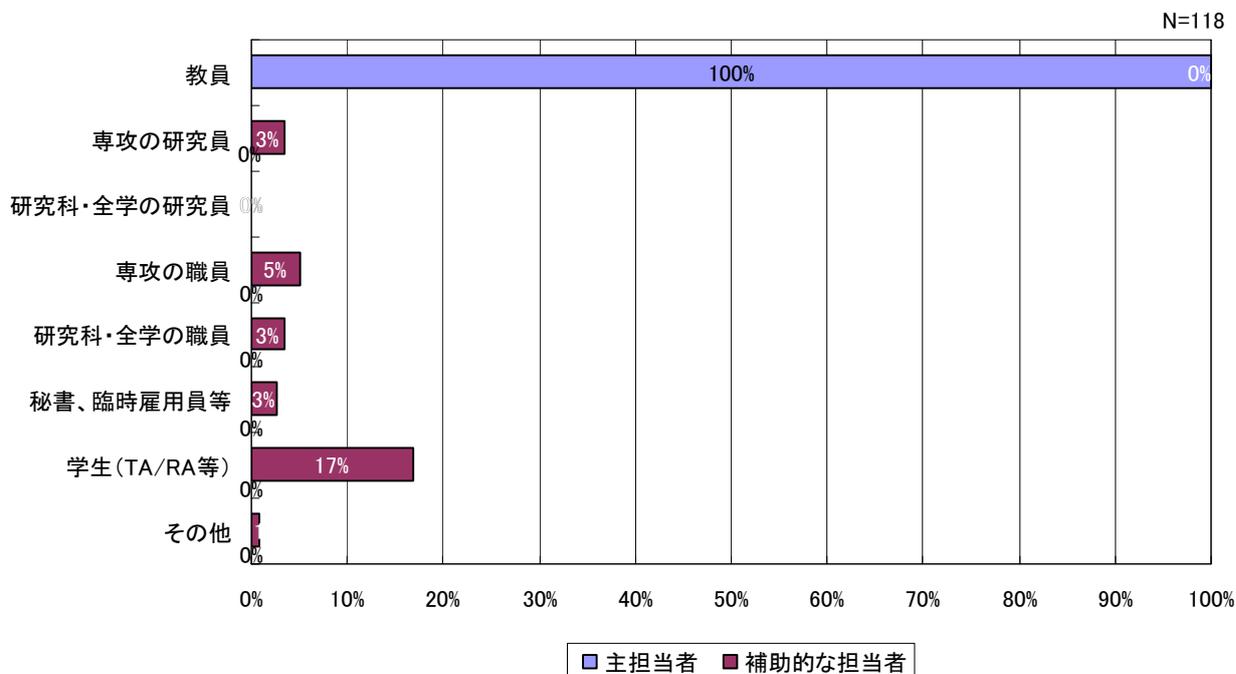


図 5-42 講義の実施

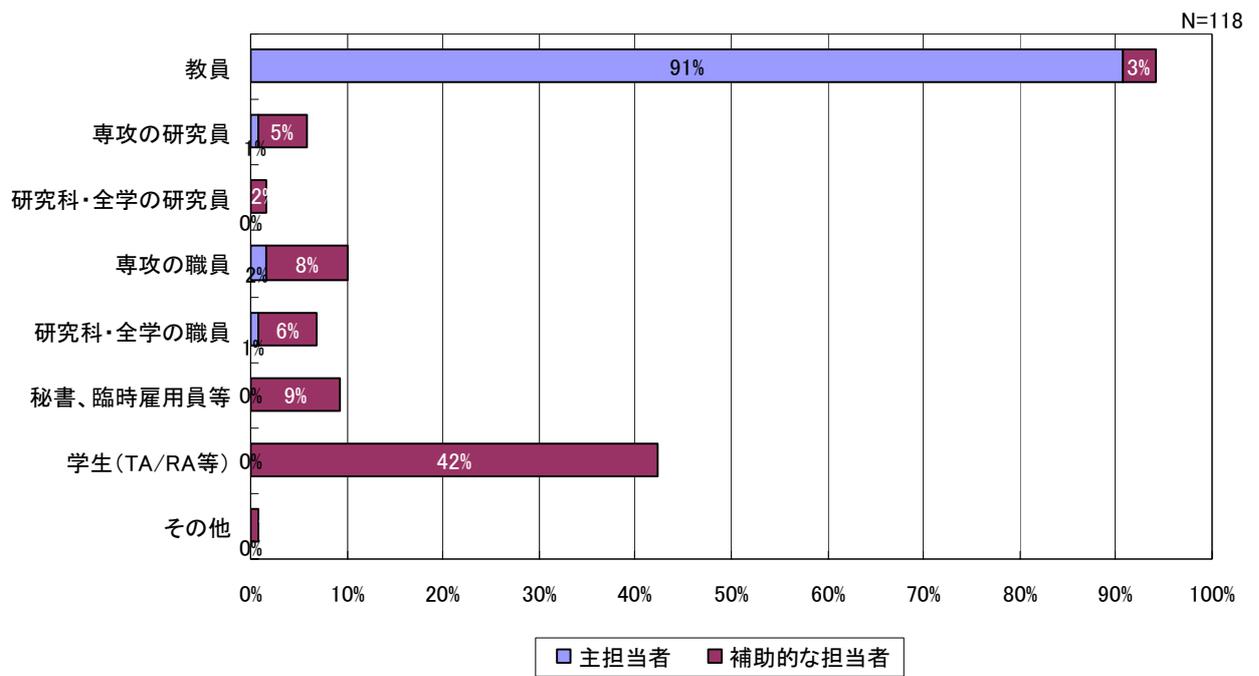


図 5-43 演習・実験の準備

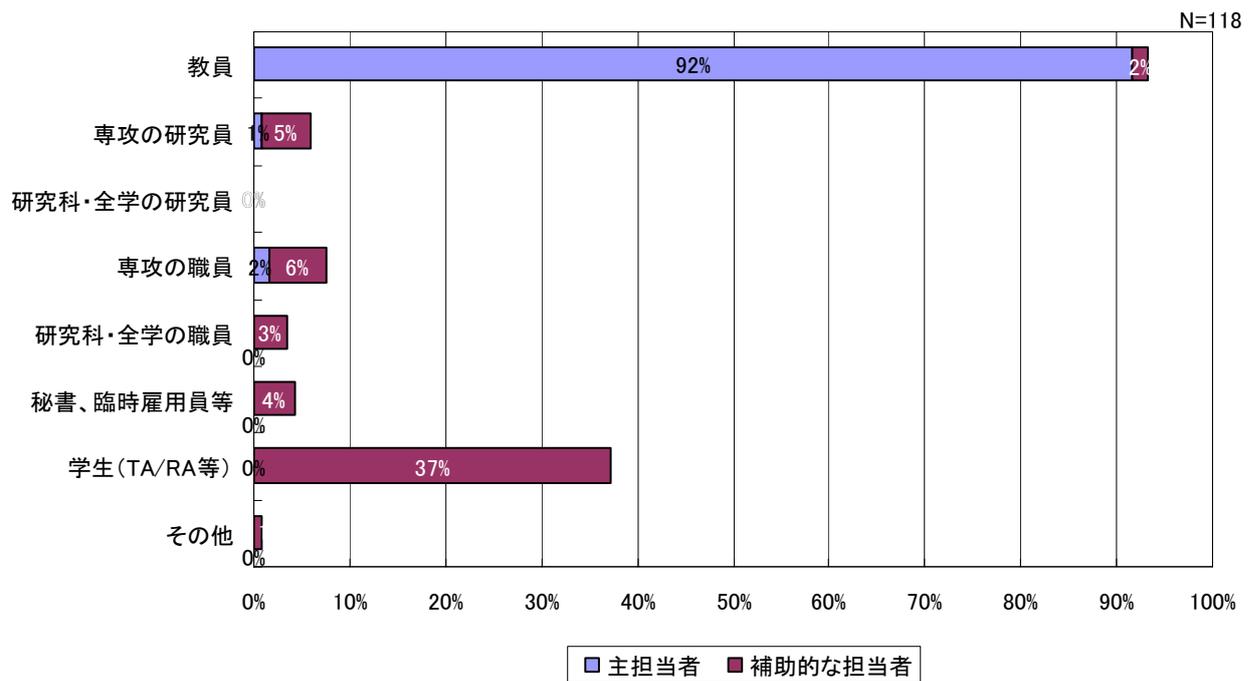


図 5-44 演習・実験の実施

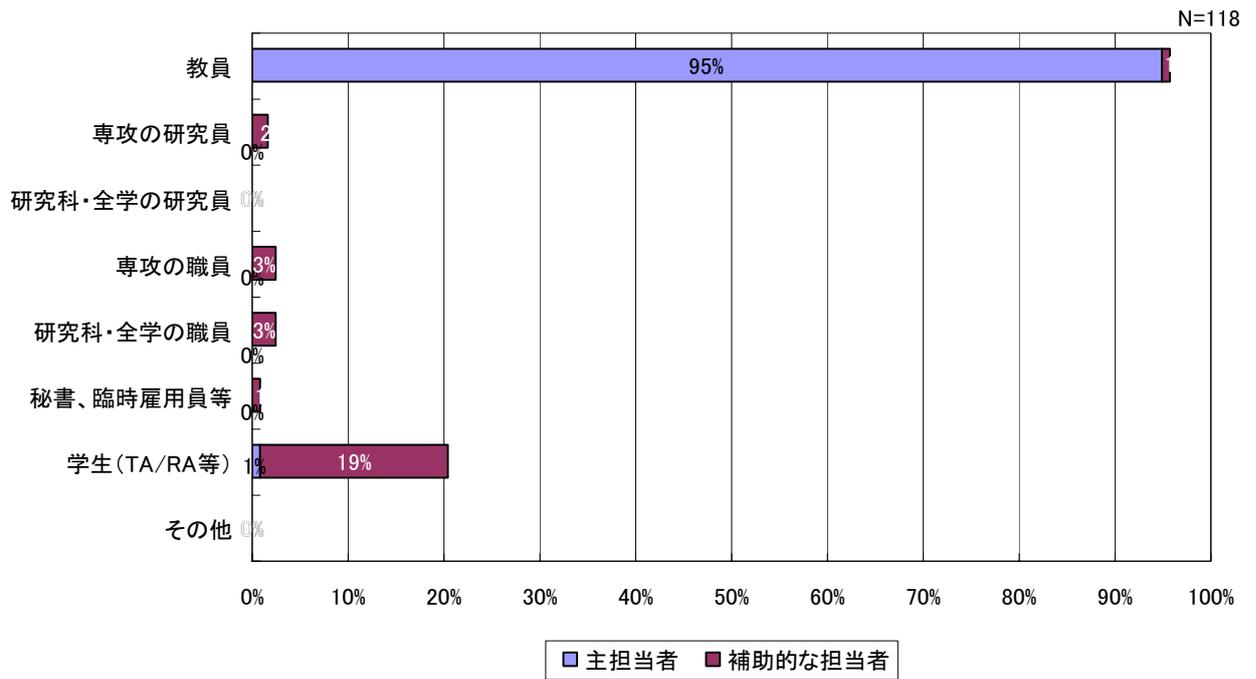


図 5-45 小テスト・レポート採点

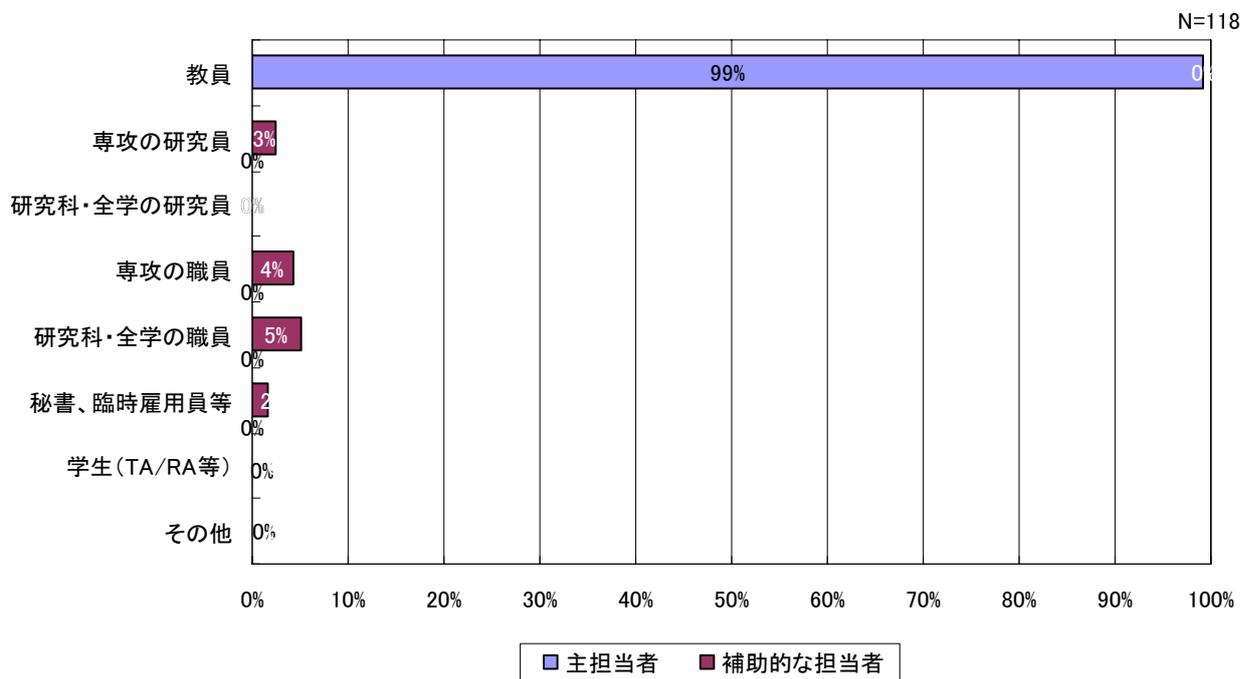


図 5-46 成績判定

## (2) 授業以外の学生指導

授業以外の学生指導についてみると、研究以外(進路等)の学生指導では研究科・全学の職員も担当している。

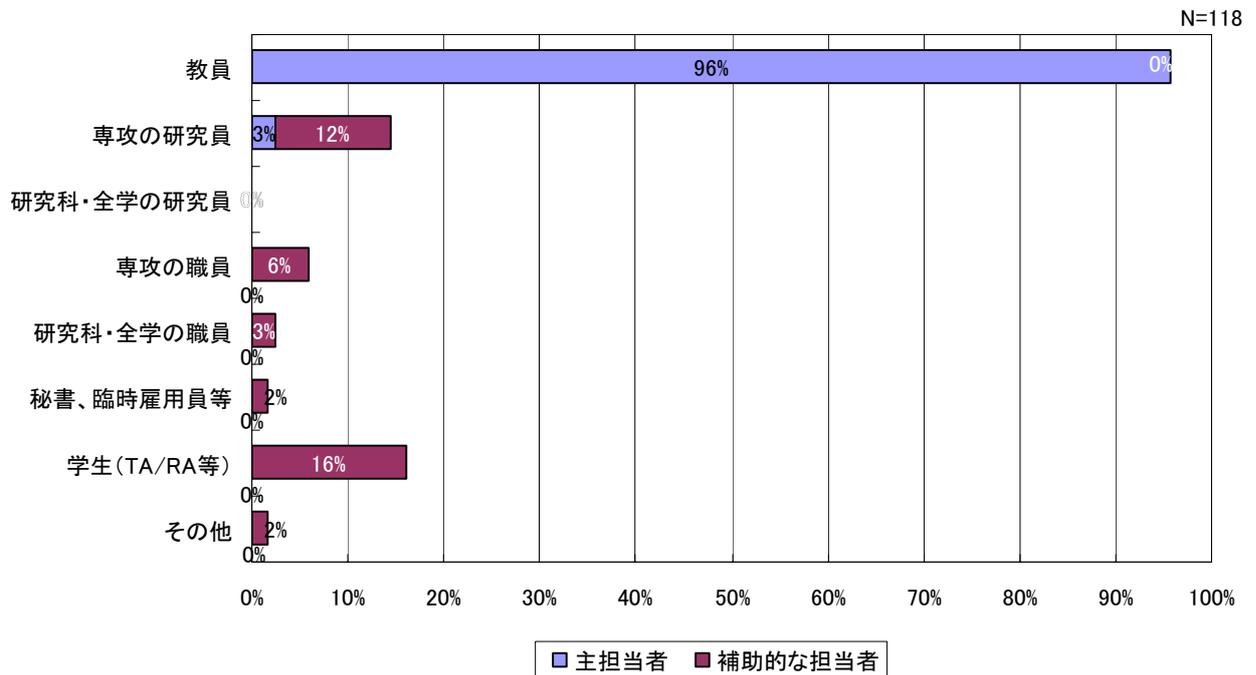


図 5-47 研究室・ゼミでの学生の研究指導

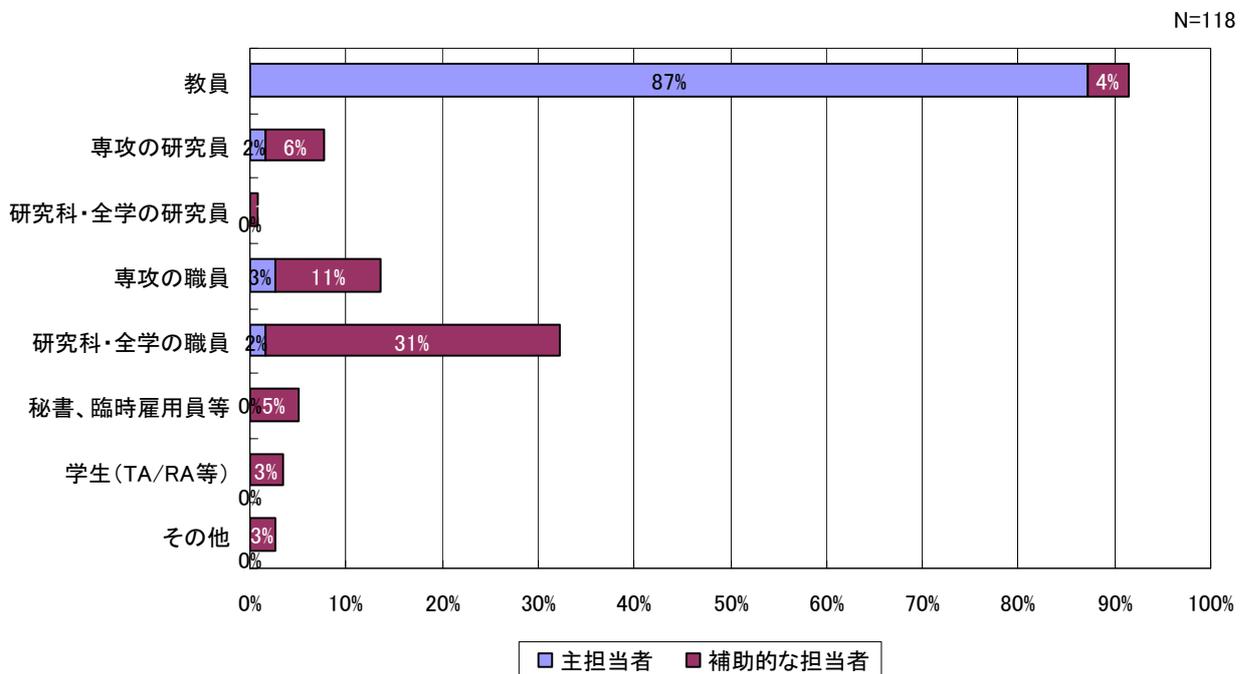


図 5-48 研究以外(進路等)の学生指導

### (3) 研究関連業務

施設・設備の管理(実験機器等)、競争的資金等の申請書作成・事務処理では、研究科・全学の職員が担当している場合も多い。

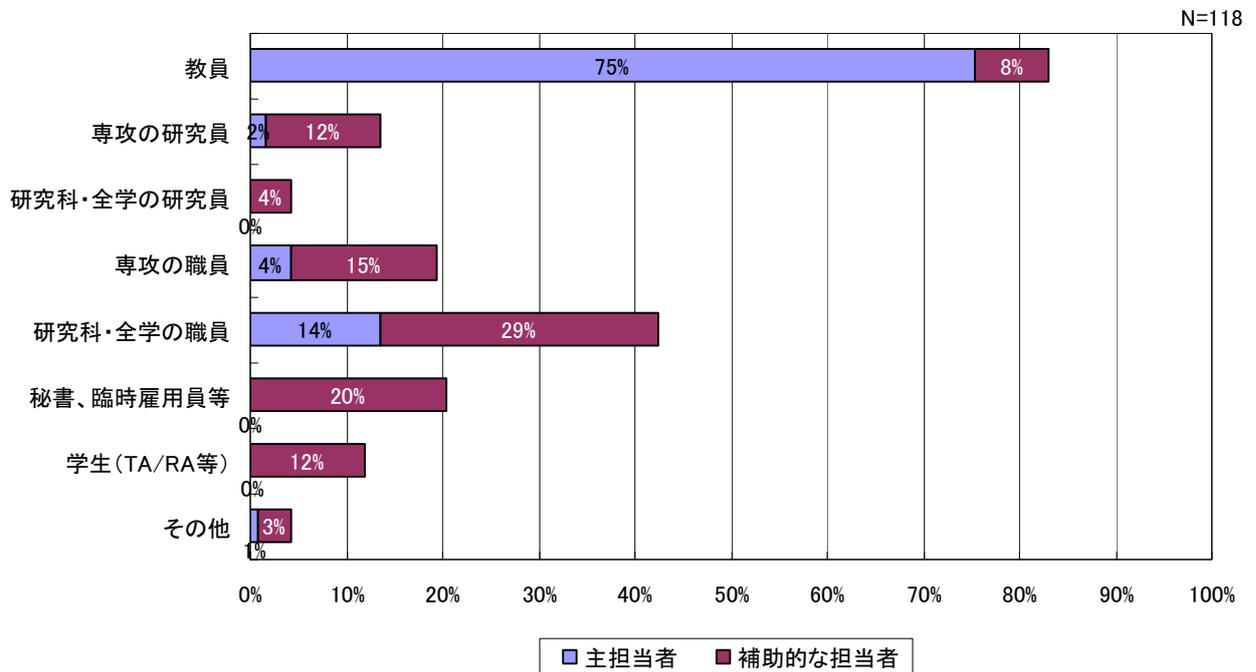


図 5-49 施設・設備の管理(実験機器等)

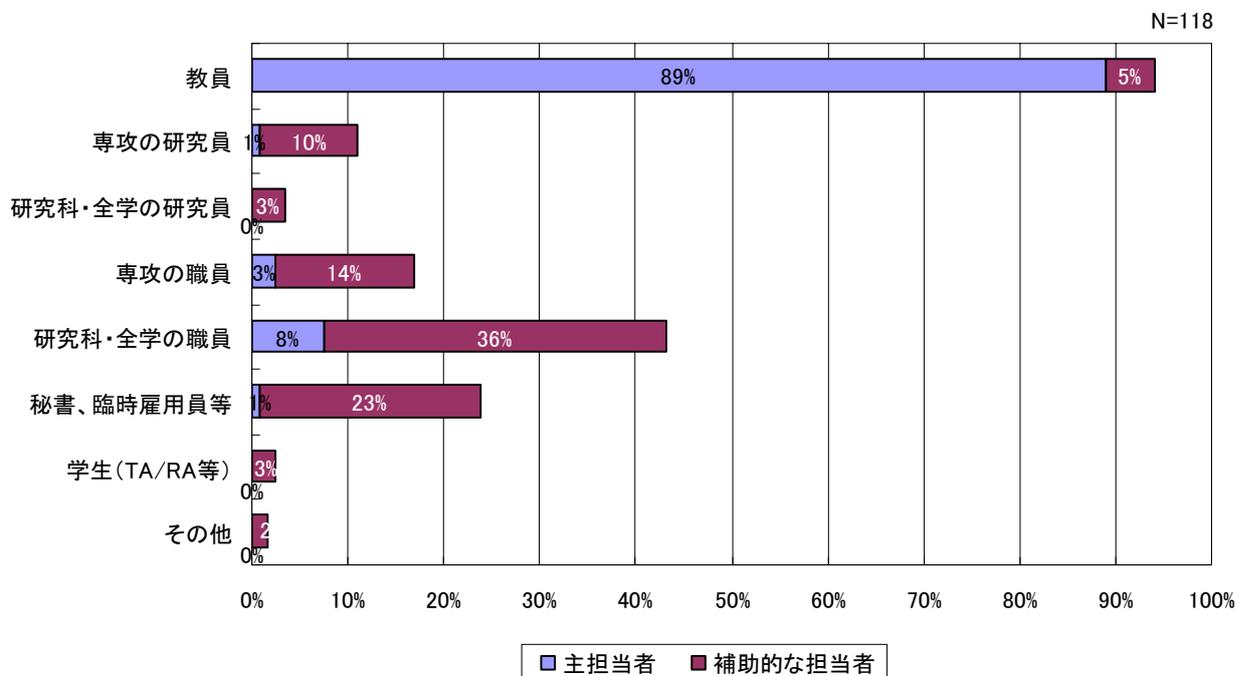


図 5-50 競争的資金等の申請書作成・事務処理

### 5-3-4 教員の負荷を低減するための取り組みについて

大学院の教育の質を維持しつつ、専攻として(あるいは上位の研究科、全学レベルで)教員の負荷を増大させないために過去3年間に実施した取り組みを複数回答で聞いた。

教職員以外の増員や、業務の効率化の工夫が多いが、教員が担当している業務を教員以外が実施する取り組みは多くない。

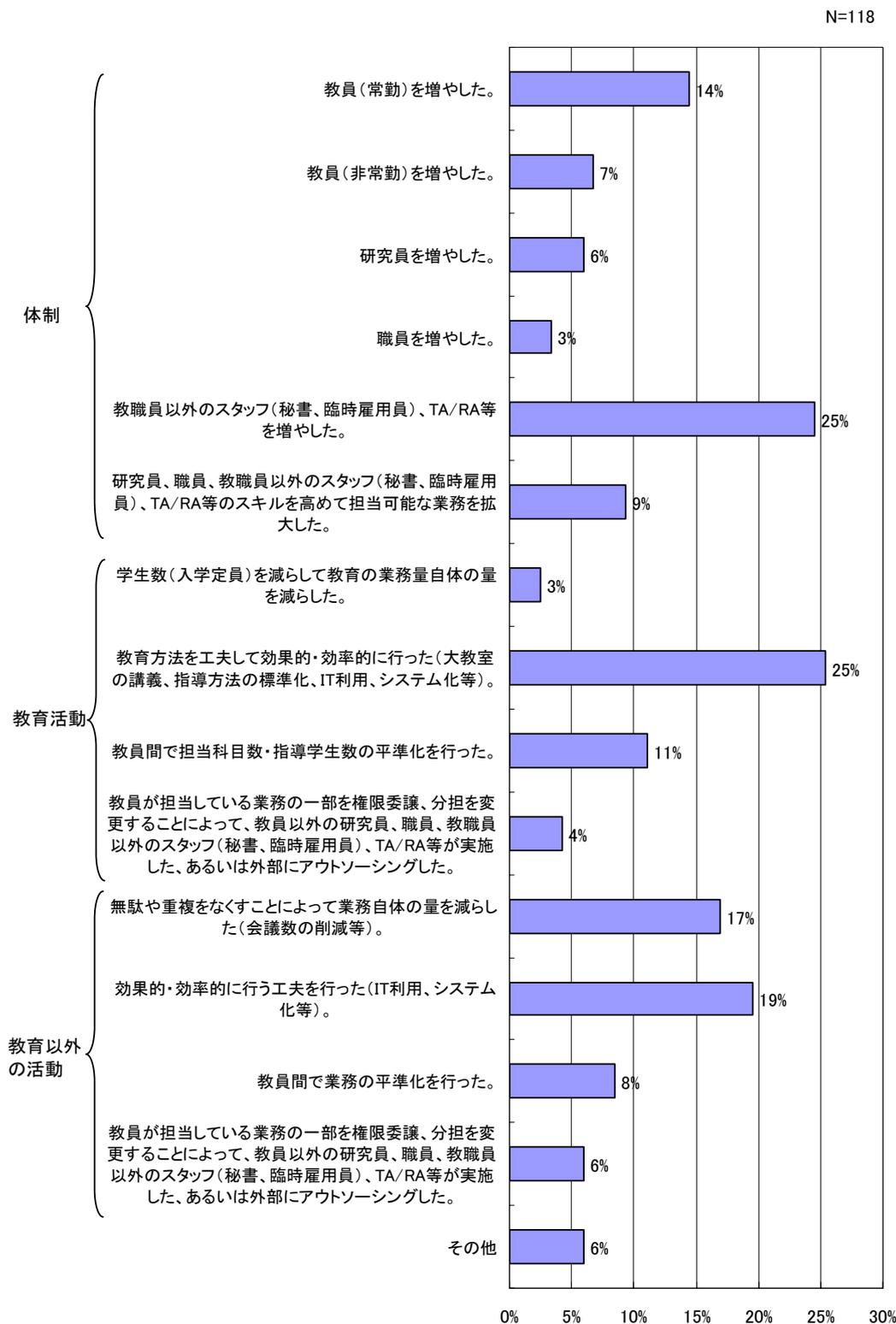


図 5-51 専攻として過去3年間に実施された取り組み

設置形態別に見ると、重点化した国立大学では、研究員、職員、教職員以外のスタッフ、TA/RA を増やしたとの回答が多い。

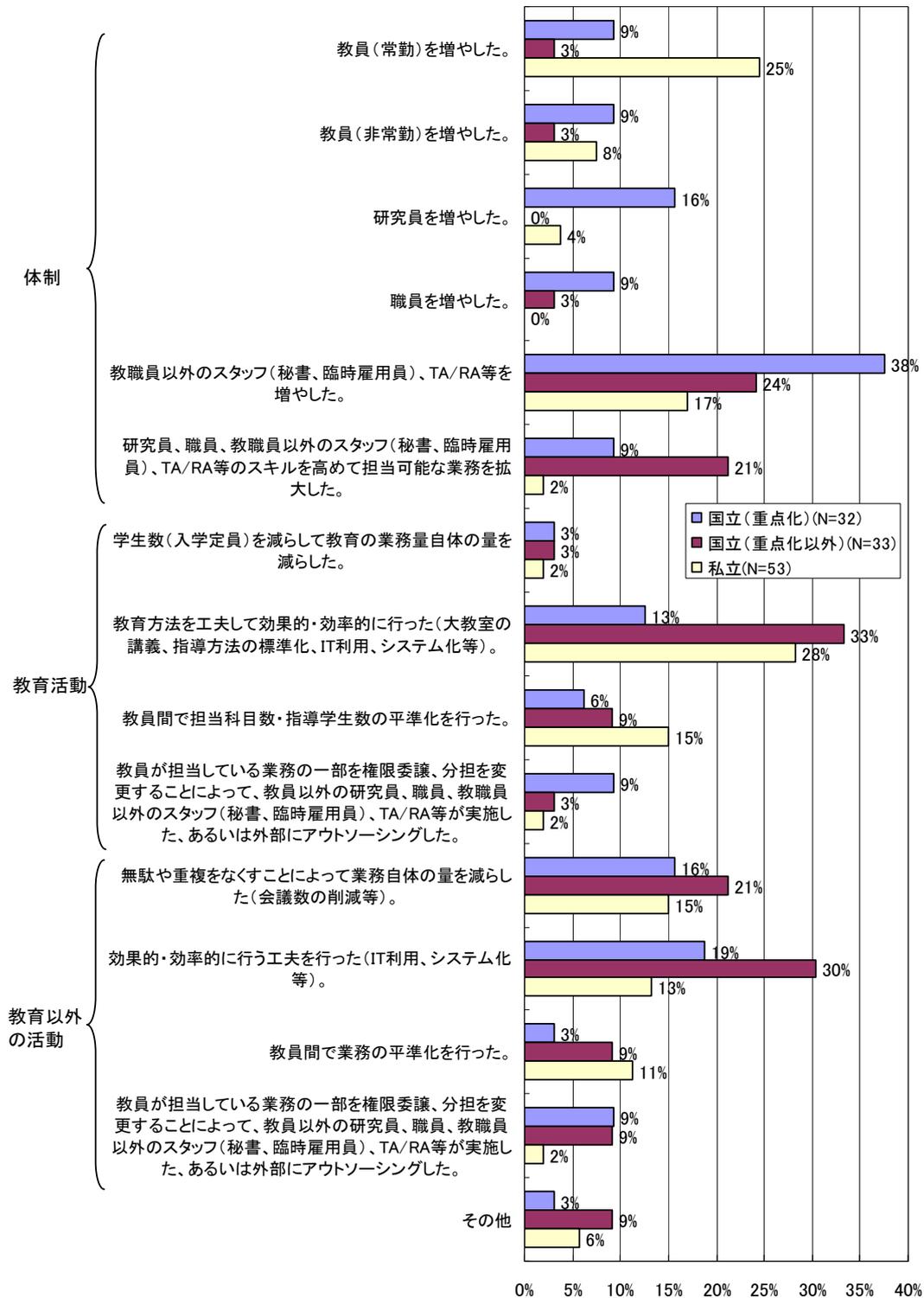


図 5-52 専攻として過去3年間に実施された取り組み【設置形態別】

## 5-4 教員個人向けアンケート調査の結果

### 5-4-1 回答した教員の属性

回答した教員の属性を示す。

#### 5-4-1-1 職名

分野別では文学、経済学・商学、設置形態では私立で教授からの回答が多い。

構成比にも特徴があり、物理学、機械工学、医学では助手からの回答も多いのに対し、文学、経済学・商学は助手からの回答はほとんどなく、教授の割合が大きい。

設置形態で見ると、重点化した国立大学では助教からの回答が多い。

表 5-6 設置形態別職名

	分野	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
国立(重点化)	文学	20	11	2	8		41
	経済学・商学	15	8	1	2		26
	物理学	40	41	5	60	2	148
	機械工学	19	27	4	26		76
	医学	45	31	23	84		183
国立(重点化) 集計		139	118	35	180	2	474
国立(重点化以外)	文学	28	15	4			47
	経済学・商学	12	11	1			24
	物理学	28	17	1	6		52
	機械工学	31	31		22	2	86
	医学	79	57	40	70		246
国立(重点化以外) 集計		178	131	46	98	2	455
私立	文学	29	8				37
	経済学・商学	36	7	3			46
	物理学	45	24	8	2		79
	機械工学	91	32	9	8		140
	医学	148	62	64	6		280
私立 集計		349	133	84	16		582
総計		666	382	165	294	4	1,511

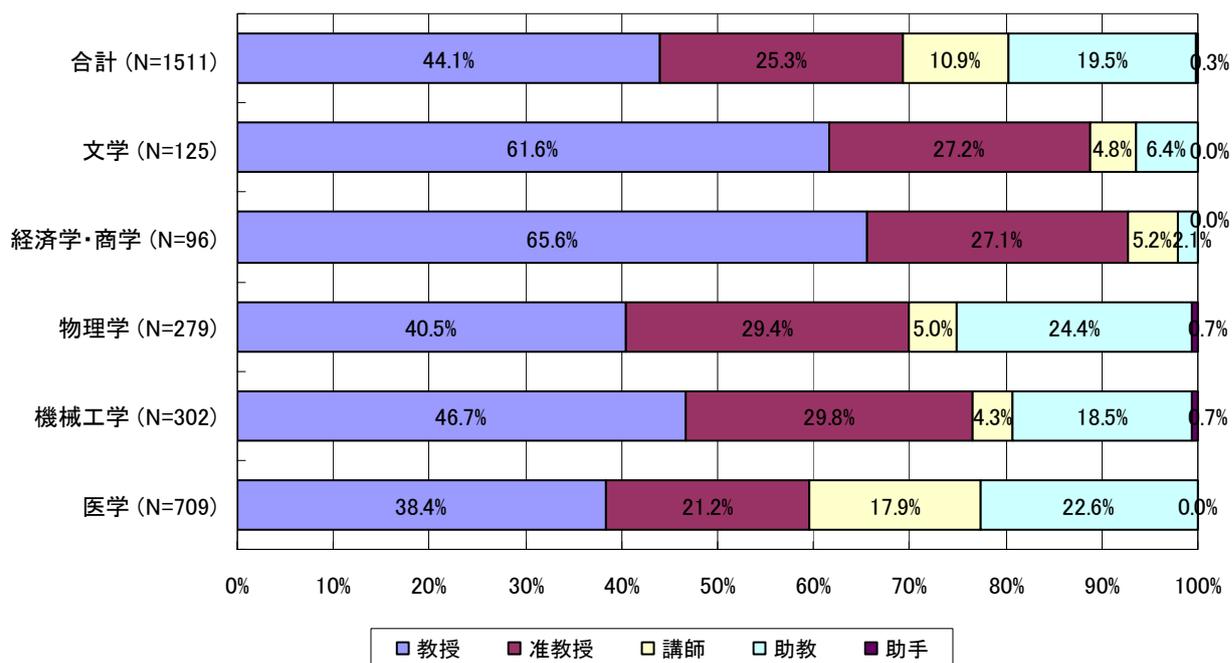


図 5-53 職名【分野別】

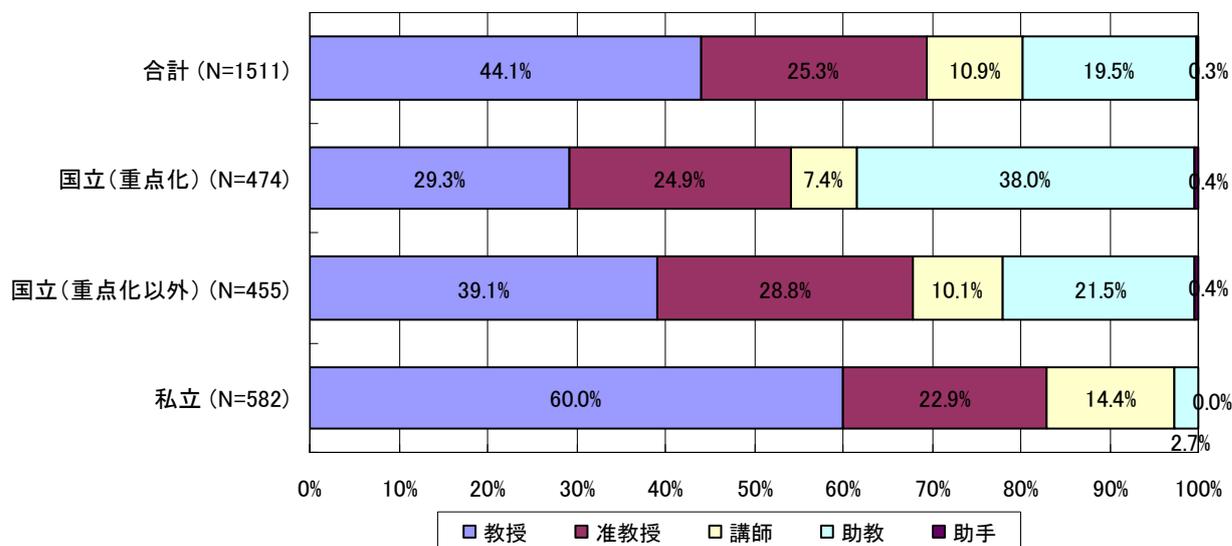


図 5-54 職名【設置形態別】

### 5-4-1-2 性別

文学でやや女性の割合が多いものの、男性がほとんどとなっている。

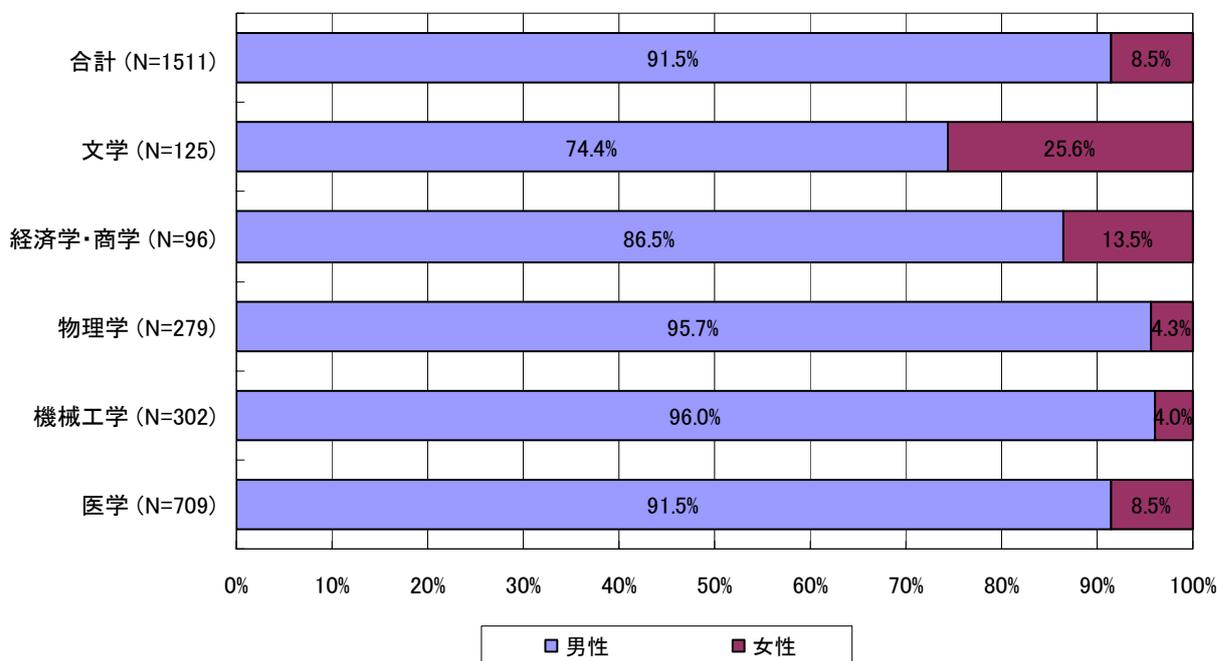


図 5-55 性別【分野別】

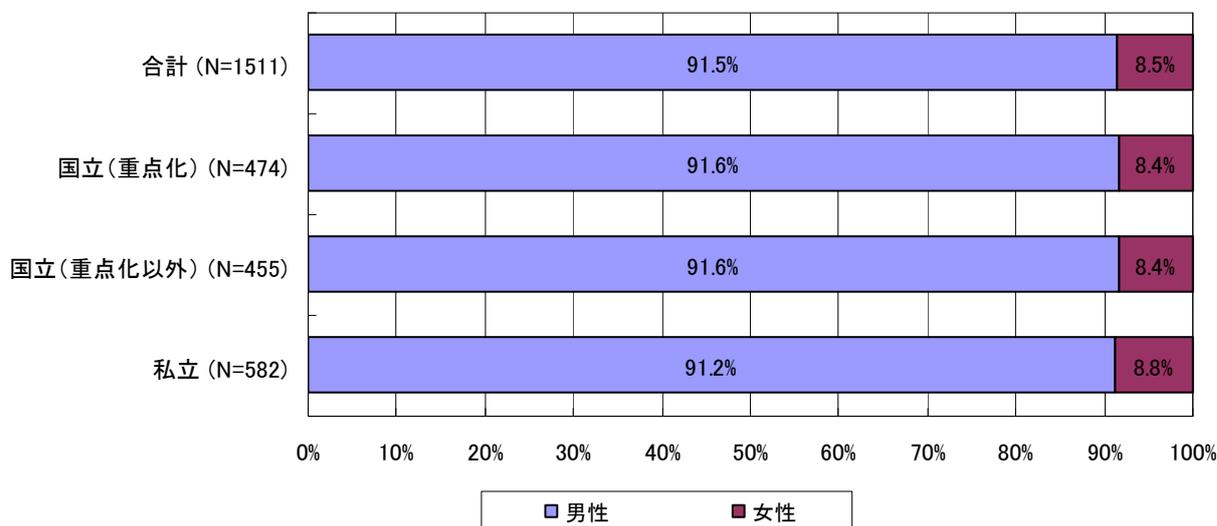


図 5-56 性別【設置形態別】

### 5-4-1-3 任期の有無

医学、国立大学で任期付の回答が多くなっている。

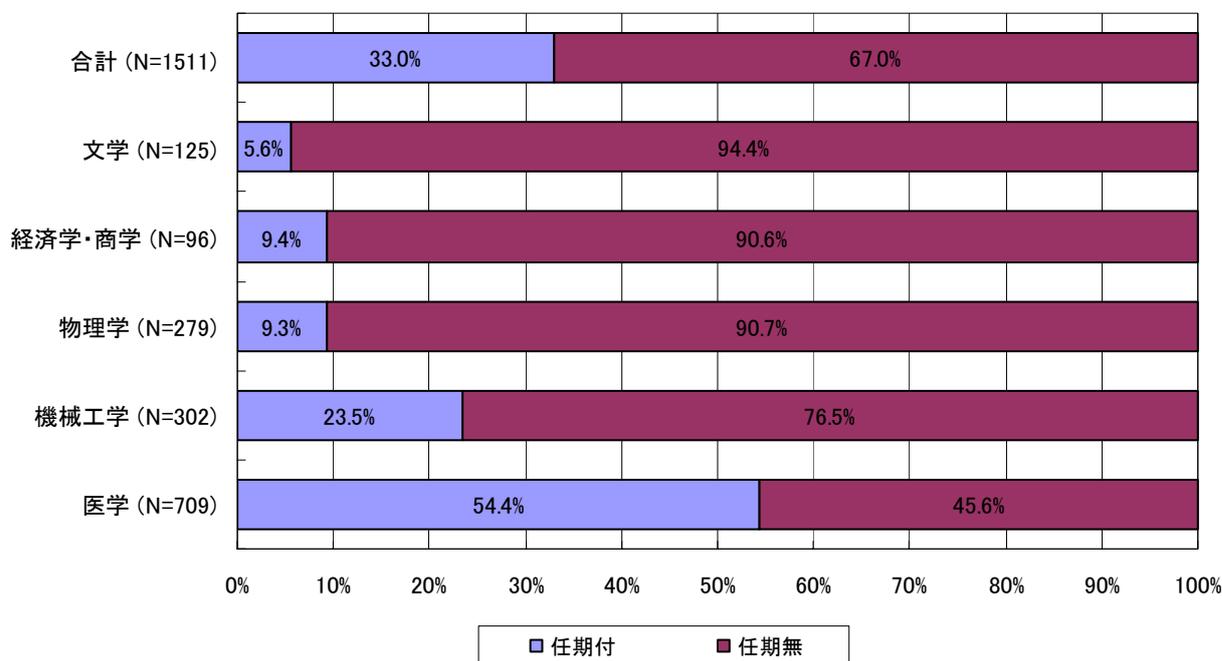


図 5-57 任期の有無【分野別】

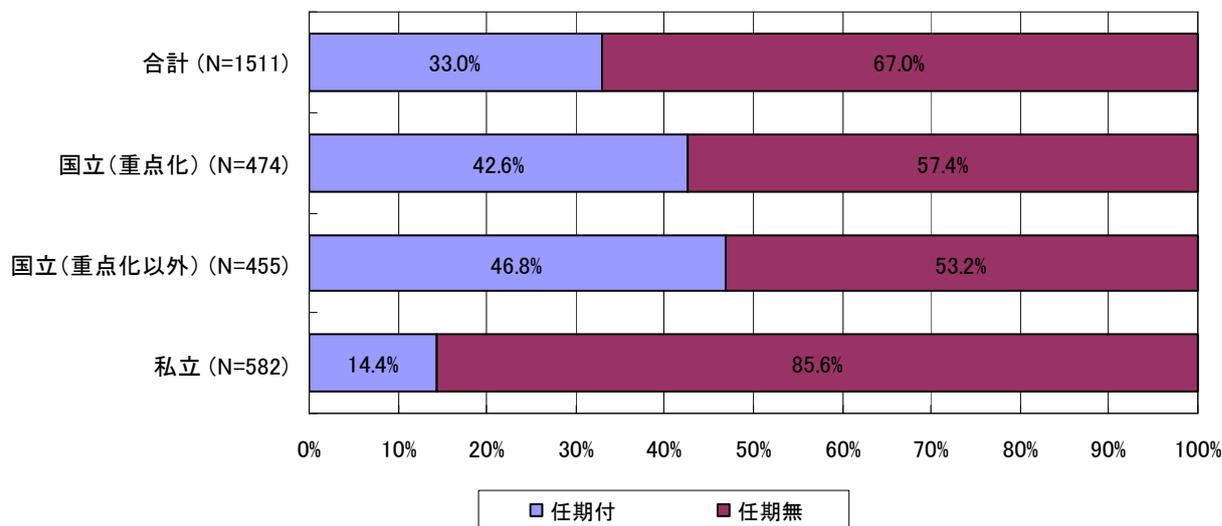


図 5-58 任期の有無【設置形態別】

### 5-4-1-4 職歴

現在所属している以外の大学を経験した者が多いが、医学では海外経験者も多い。

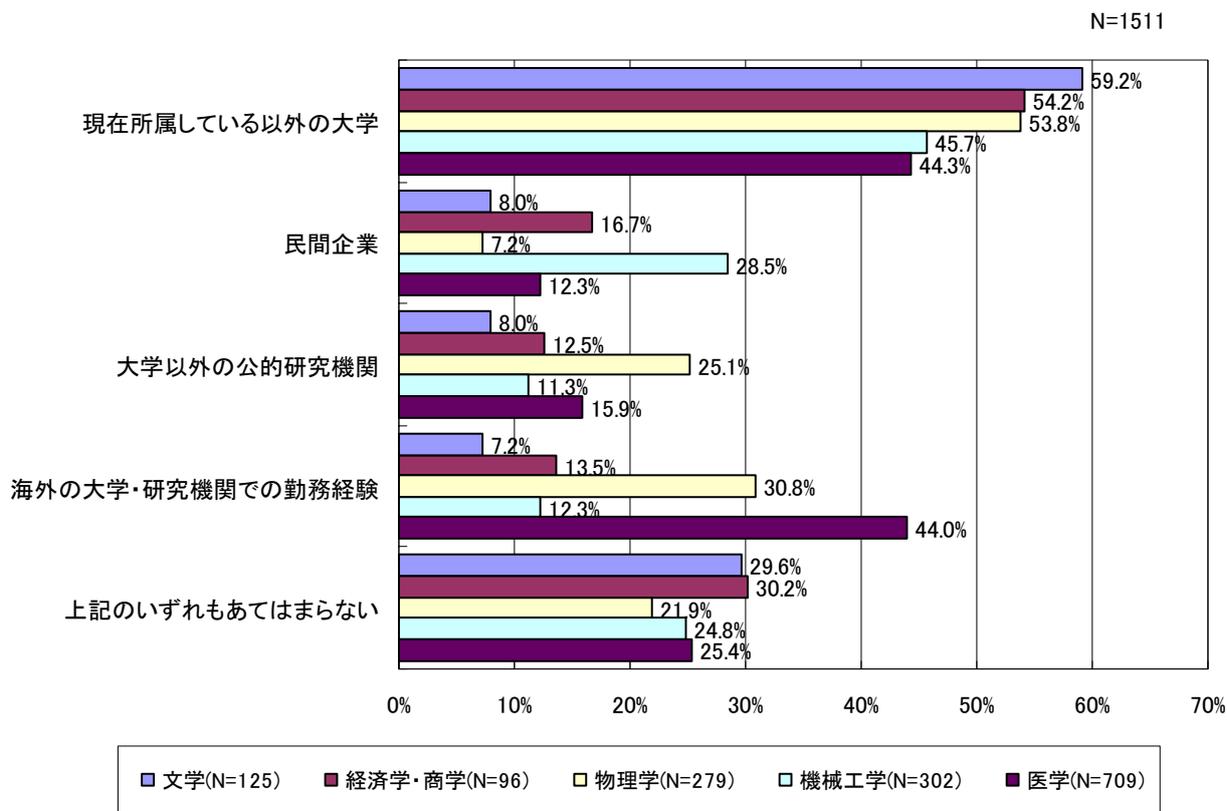


図 5-59 これまでの職歴【分野別】

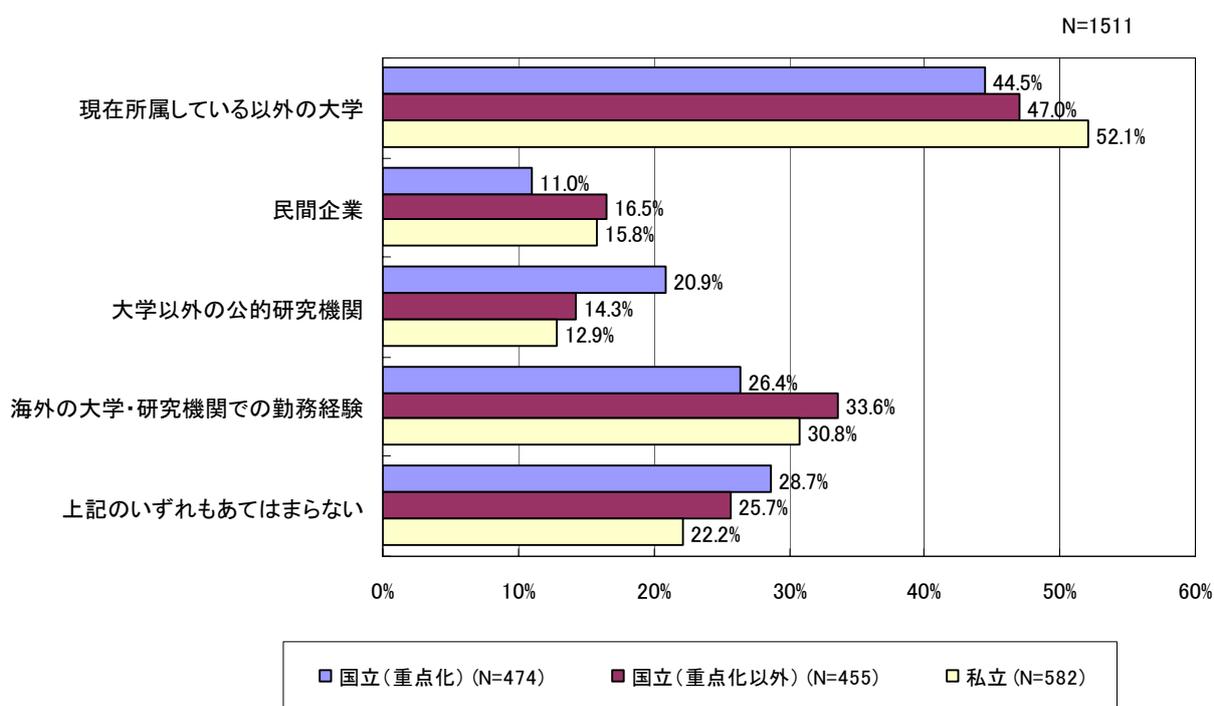


図 5-60 これまでの職歴【設置形態別】

### 5-4-1-5 現在の職場(学科、専攻)での勤務経験

現在の職場での勤務経験は10年以上という回答がほぼ半数となっている。

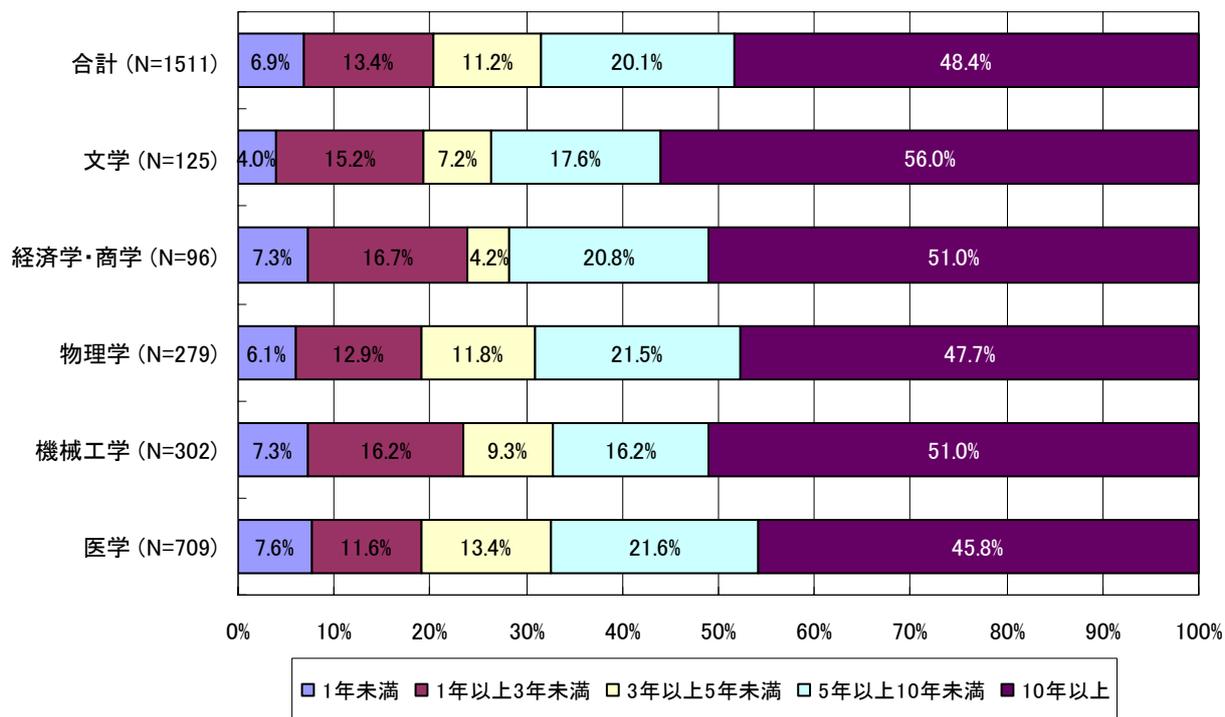


図 5-61 現在の職場【分野別】

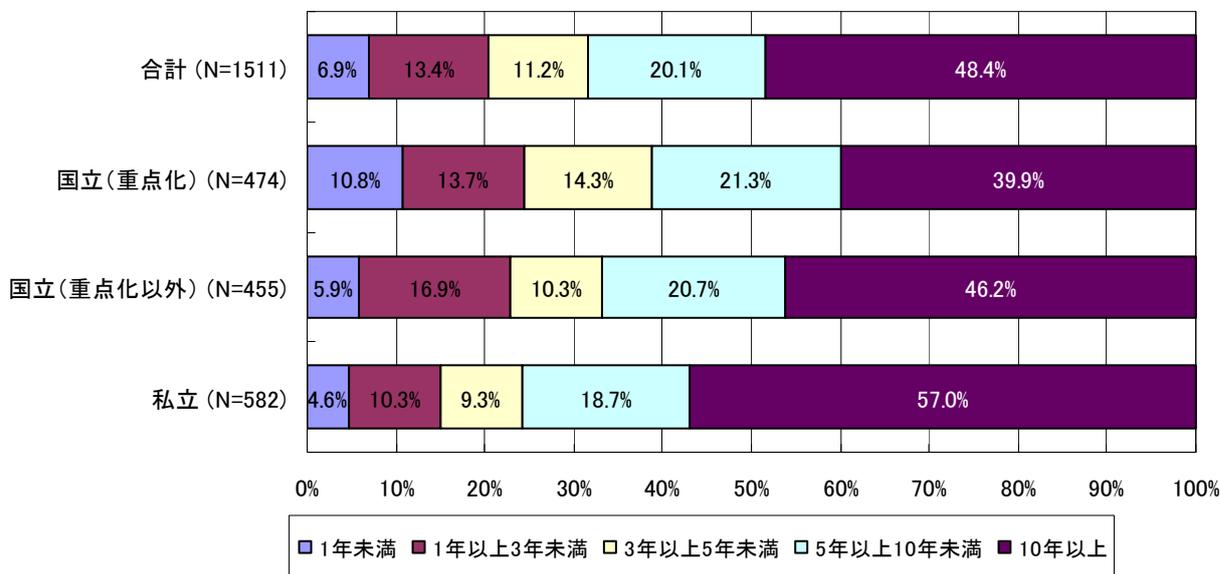


図 5-62 現在の職場【設置形態別】

### 5-4-1-6 研究の専門分野の特性

実験・調査・シミュレーションは物理学、機械工学、医学で多い。企業との共同研究や受託研究は機械工学で多い。

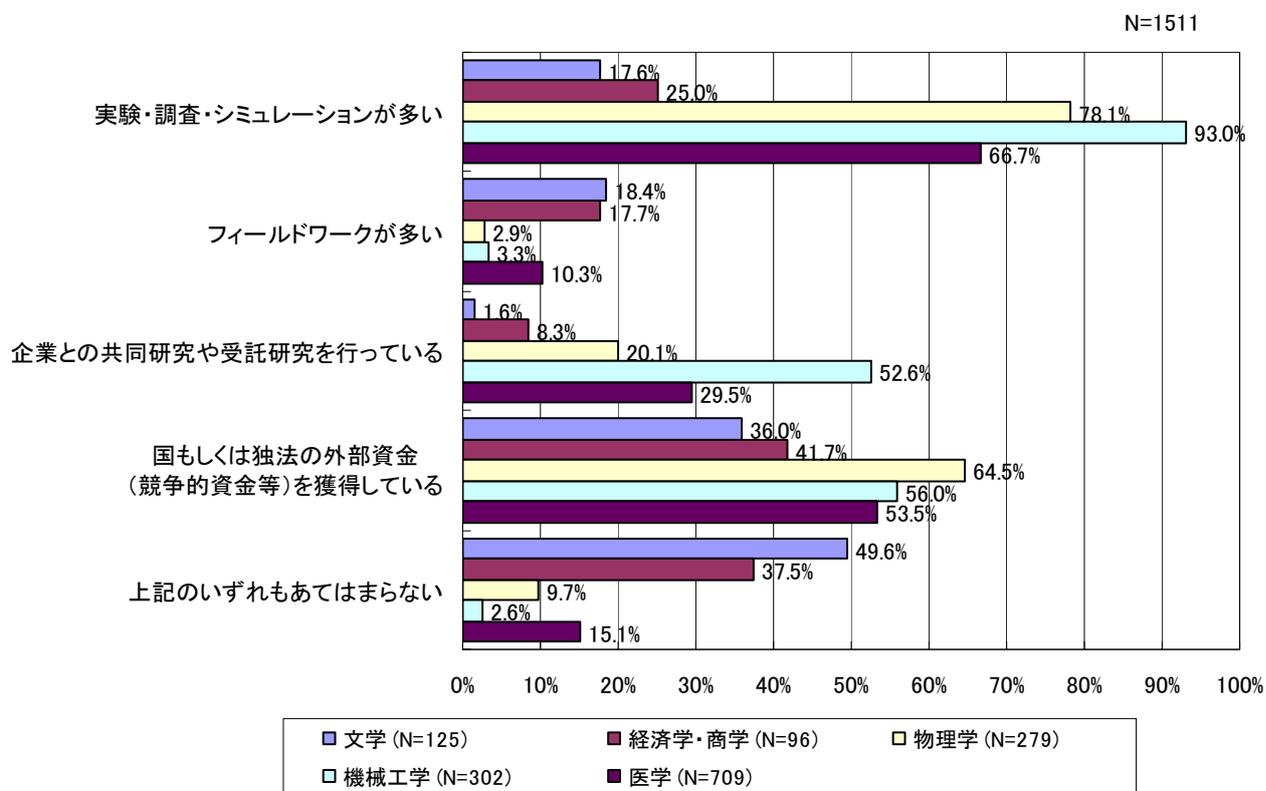


図 5-63 研究の専門分野の特性【分野別】

設置形態別では、重点化した国立大学で、外部資金を獲得している割合が高い。

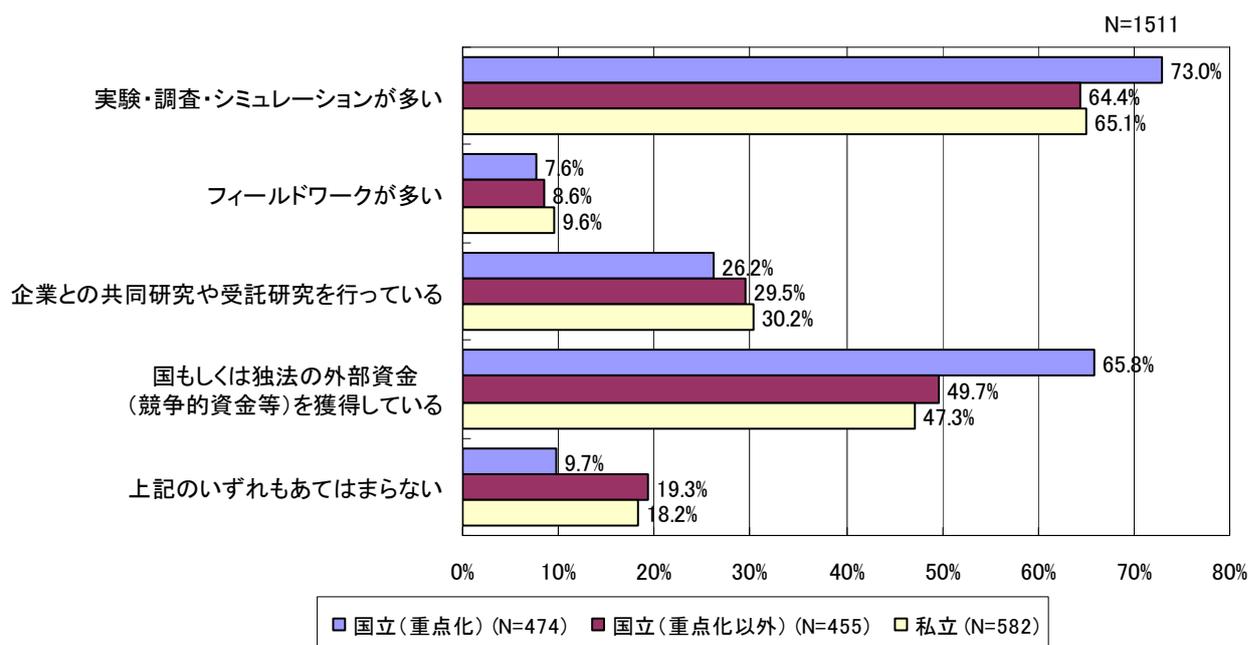


図 5-64 研究の専門分野の特性【設置形態別】

## 5-4-2 担当業務<sup>12</sup>

平成 22 年度第 1 学期の平均的な一週間の担当内容について聞いた結果を示す。

担当科目数は 1 科目 90 分相当として、学部も大学院も 1 科目という回答がもっとも多い。学内会議の時間は週あたり 1 時間以下という回答がもっとも多い。

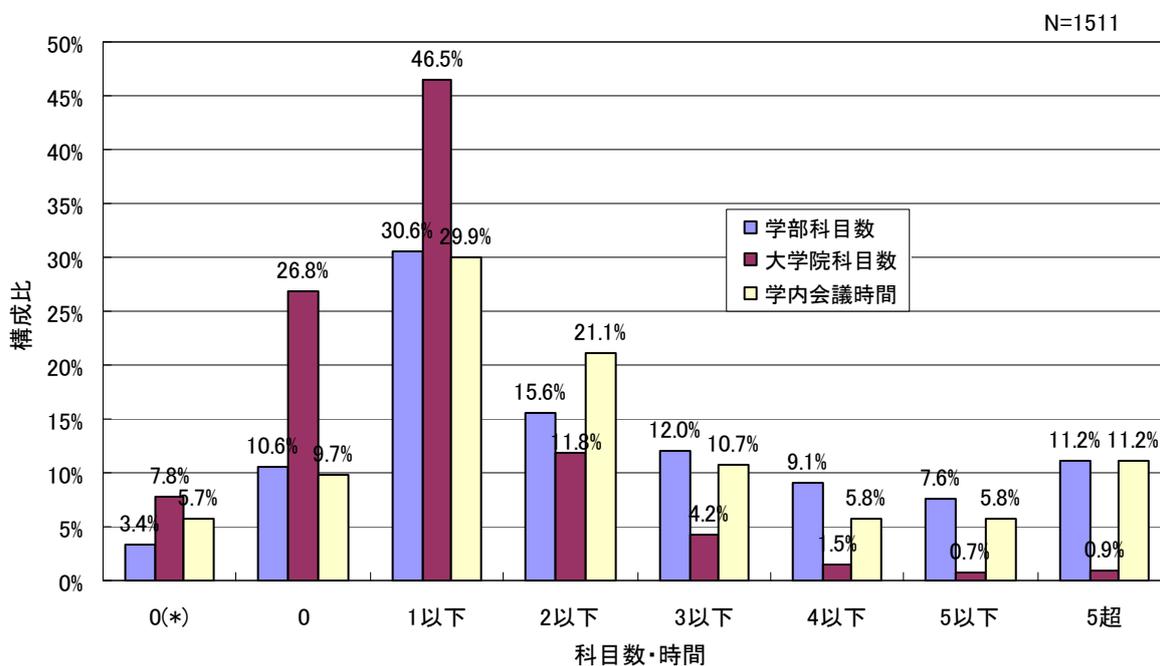


図 5-65 一週間に担当している科目数、学内会議時間

<sup>12</sup> 調査票は該当する科目・時間を記入する形式となっているため、該当する科目・時間がいない場合は、明示的に 0 と記入されている場合と、空欄となっている場合がある。前者を「0」、後者を「0(\*)」と示している。

設置形態別に見ると、特に重点化した国立大学で大学院科目を担当していない教員が多い。これは職階別の構成の影響も考えられる。

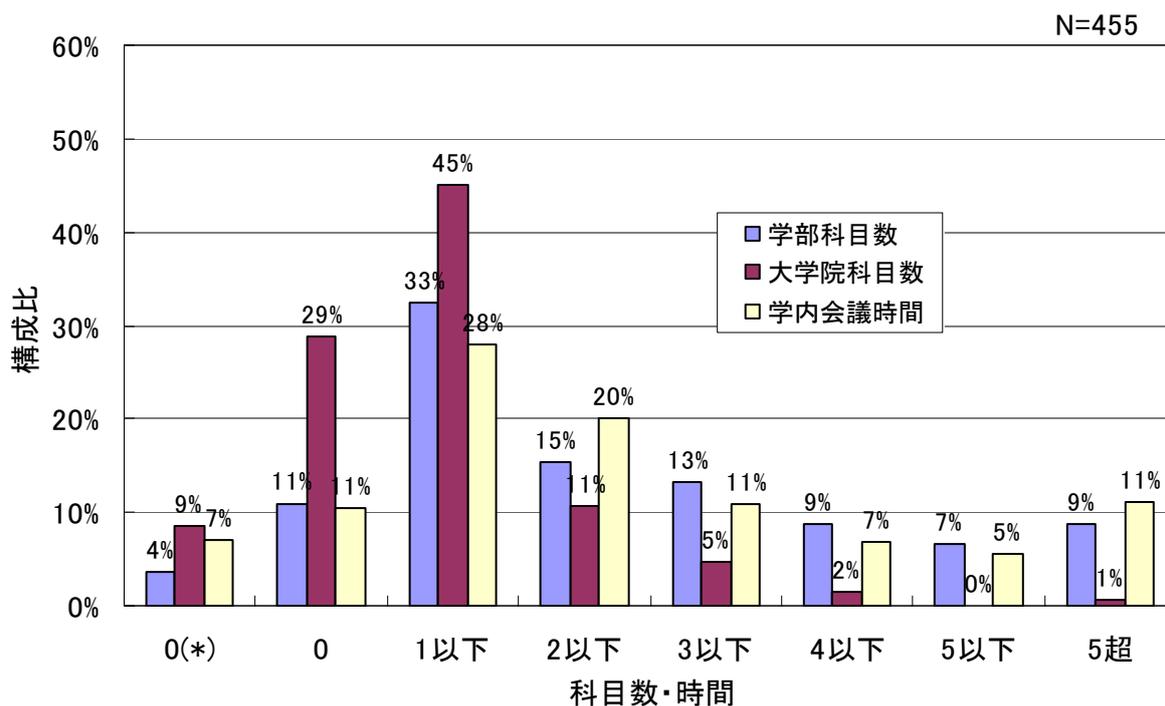


図 5-66 一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化以外)】

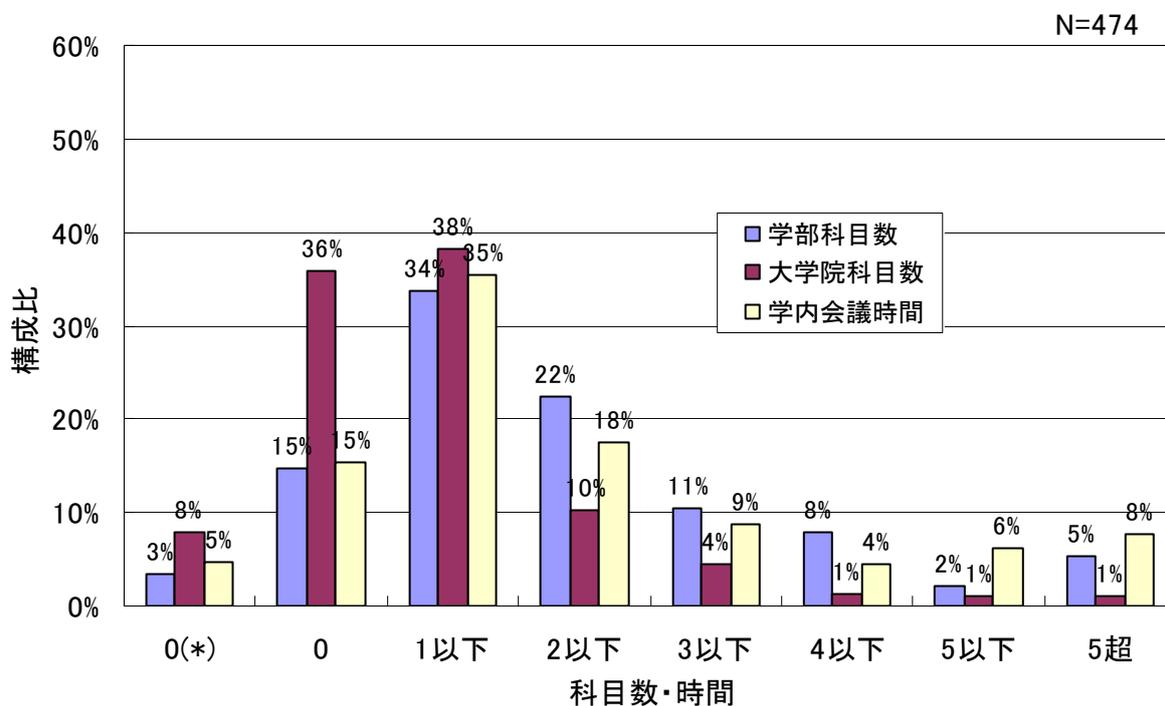


図 5-67 一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化)】

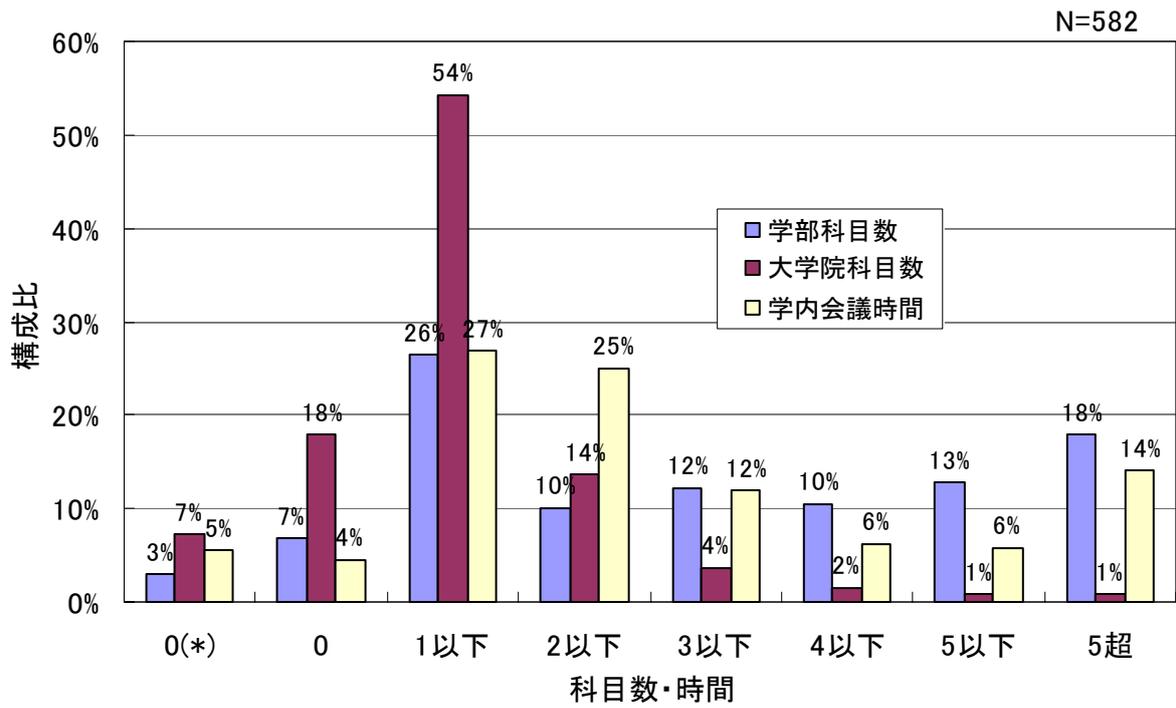


図 5-68 一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 私立】

職階別の影響を除くため、教授のみについて集計した結果を示す。科目を担当していない割合は、重点化した国立大学を含む各設置形態で減少する。つまり、図 5-66～図 5-68で見られる大学院科目を担当していない教員は、教授以外であると考えられる。

私立の場合は、大学院の担当科目は少ないが、学部の担当科目が多い傾向が読み取れる。

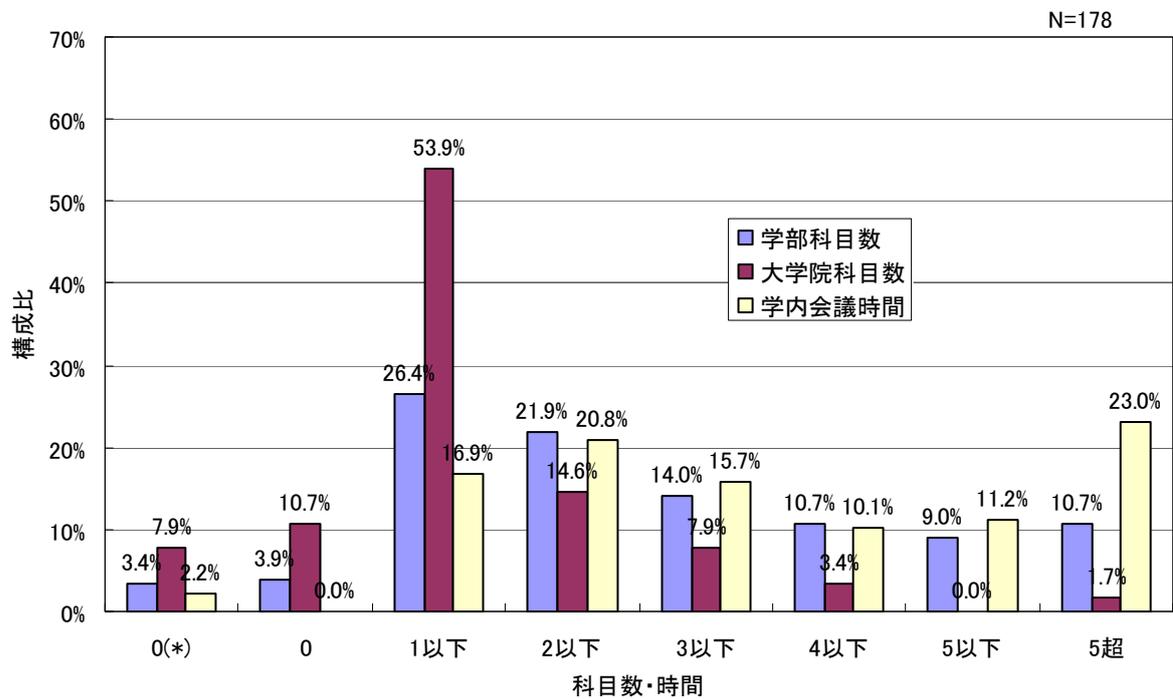


図 5-69 一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化以外) 教授のみ】

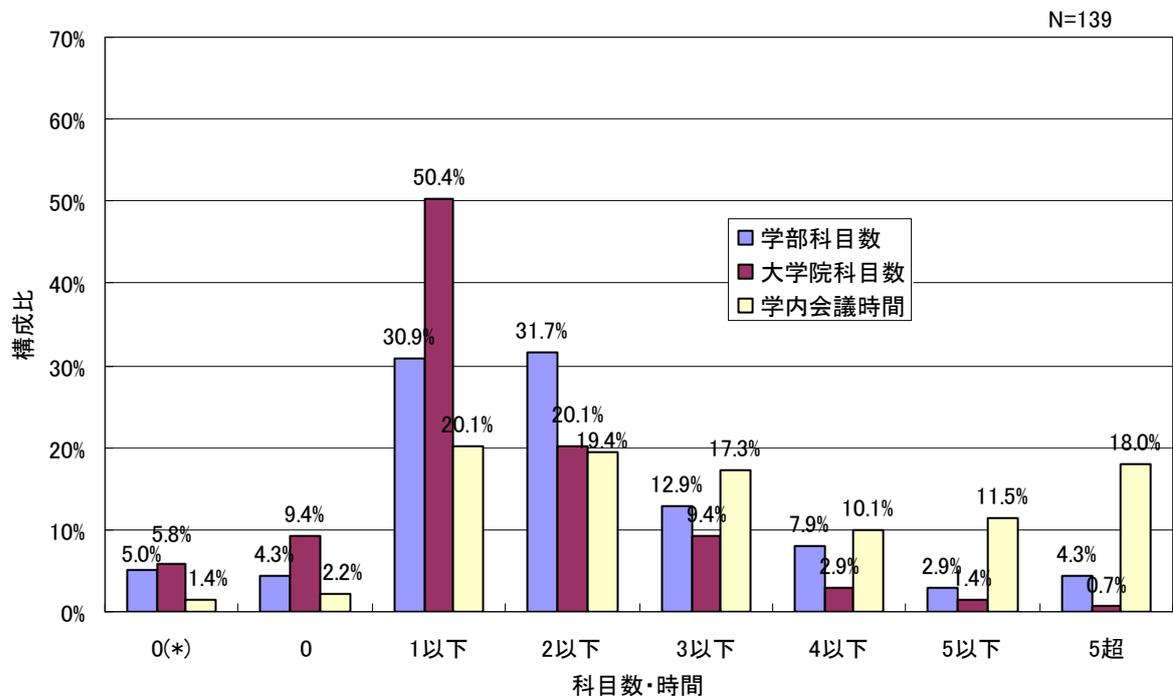


図 5-70 一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 国立(重点化) 教授のみ】

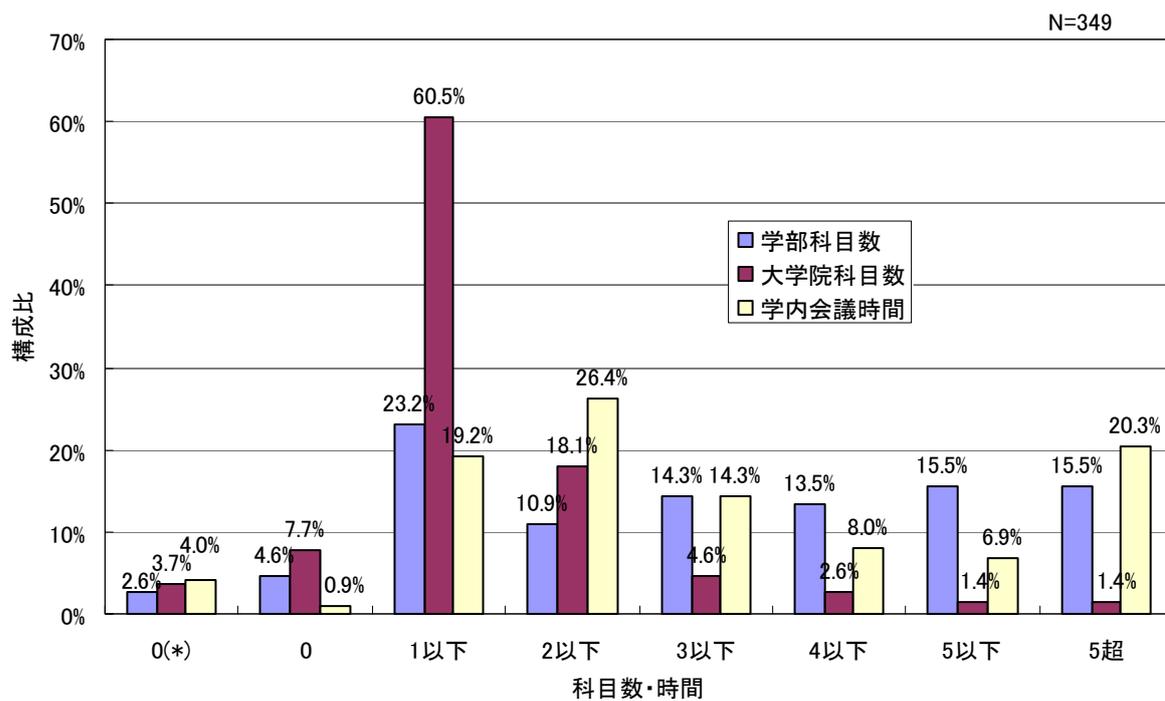


図 5-71 一週間に担当している科目数、学内会議時間【設置形態別 私立 教授のみ】

自身が主指導している研究室・ゼミの学生数について聞いた結果を示す。修士課程、博士課程、学部・学科については内訳として留学生数、修士課程、博士課程については内訳として他大学の学部出身者数も聞いている。

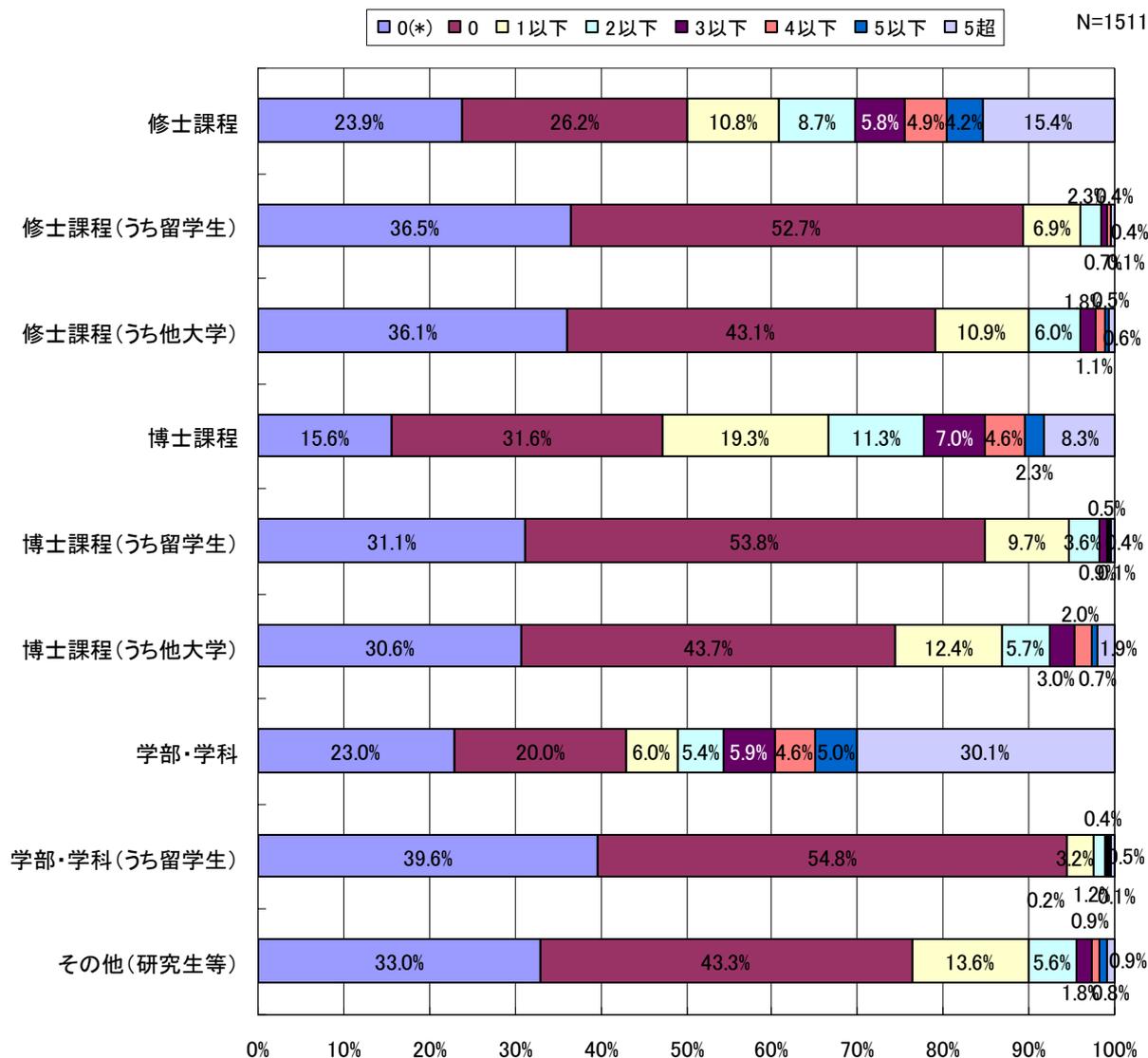


図 5-72 自身の研究室、ゼミに所属している学生数

### 5-4-3 業務ごとの実施体制

自身の業務全般を遂行する際に、どのような体制を中心に臨んでいるかを聞いた結果を示す。

#### 5-4-3-1 教育

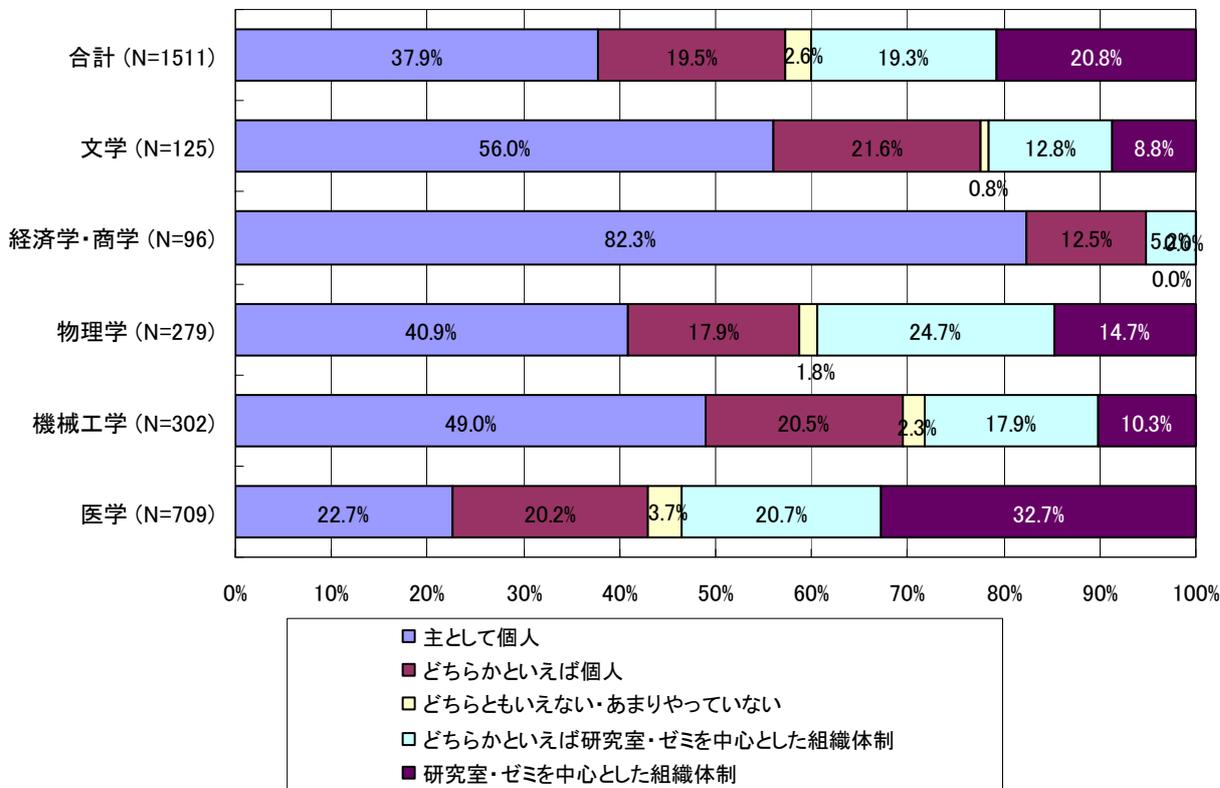


図 5-73 業務遂行の際に中心とする体制【分野別 教育】

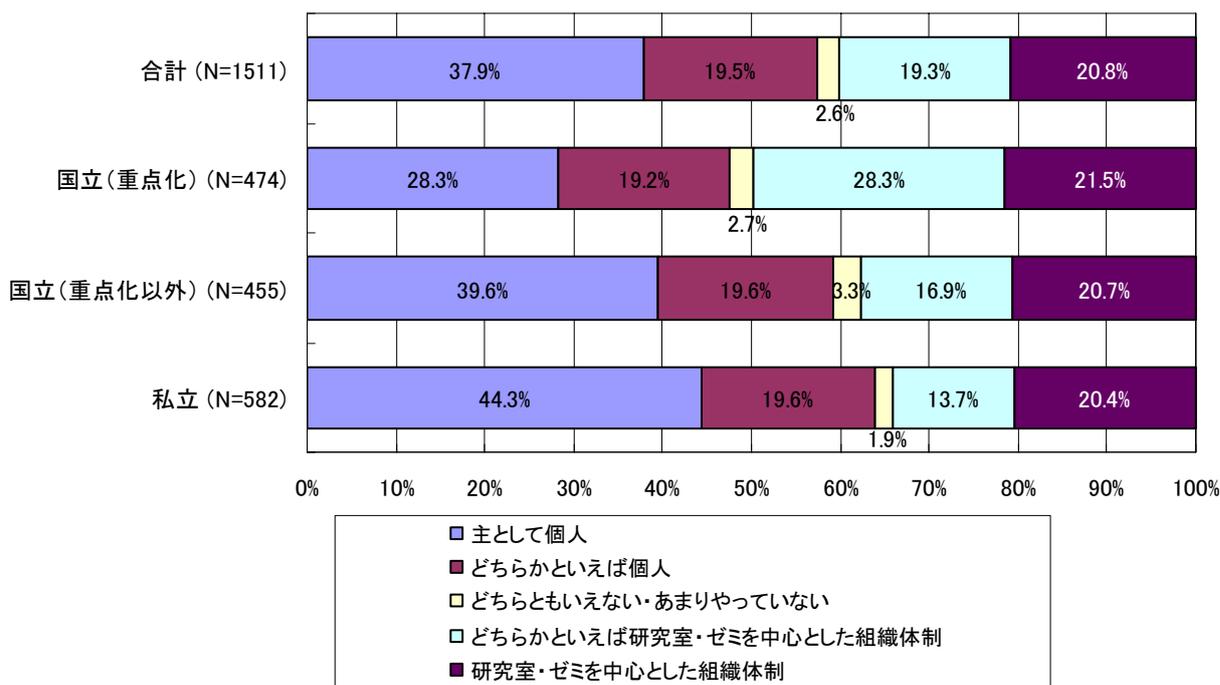


図 5-74 業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 教育】

### 5-4-3-2 研究

研究については分野による違いが研究以上に明確であり、文学、経済学・商学はほとんどが個人で業務を遂行しているのに対し、他の分野では個人は半分以下である。

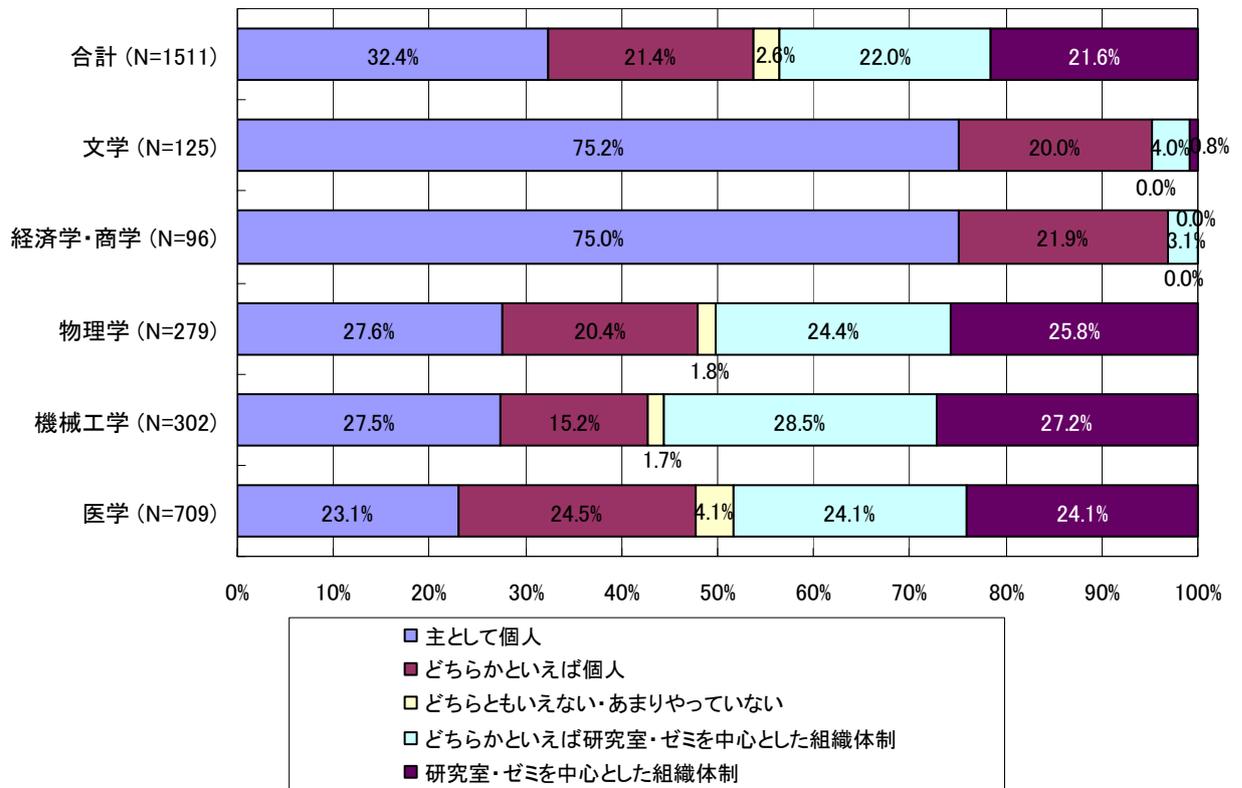


図 5-75 業務遂行の際に中心とする体制【分野別 研究】

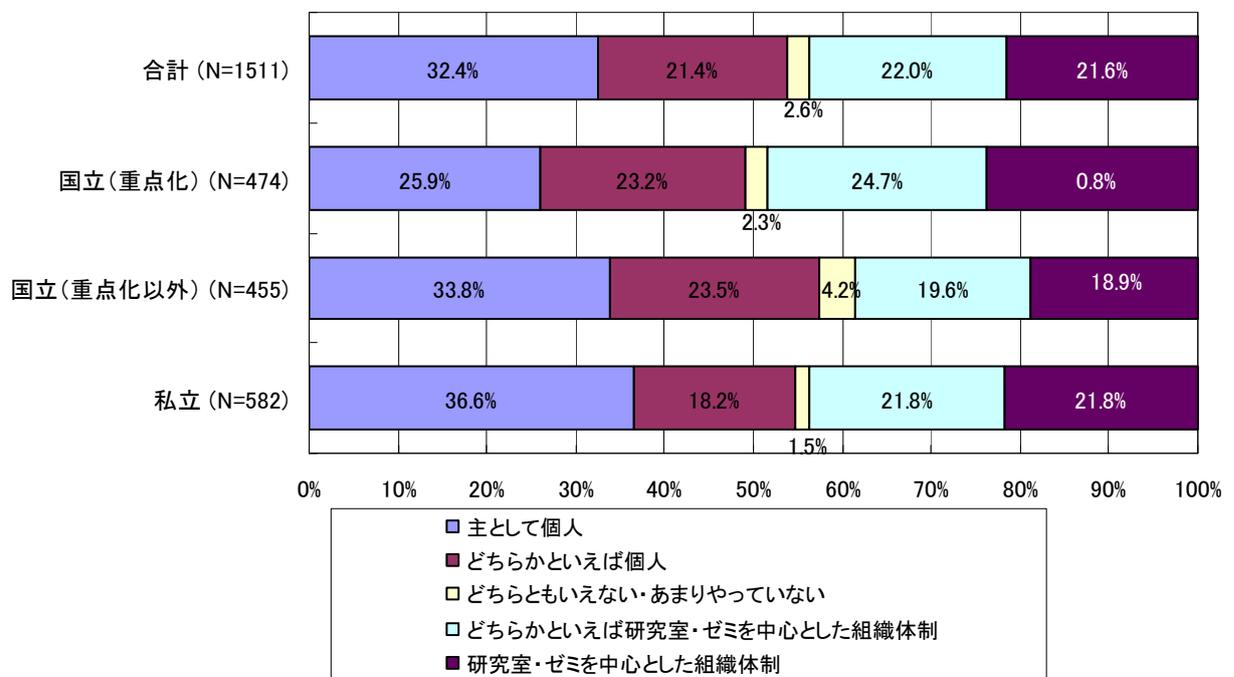


図 5-76 業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 研究】

### 5-4-3-3 社会サービス

社会サービスは、教育、研究としてどちらともいえない・あまりやっていないという回答が多い。

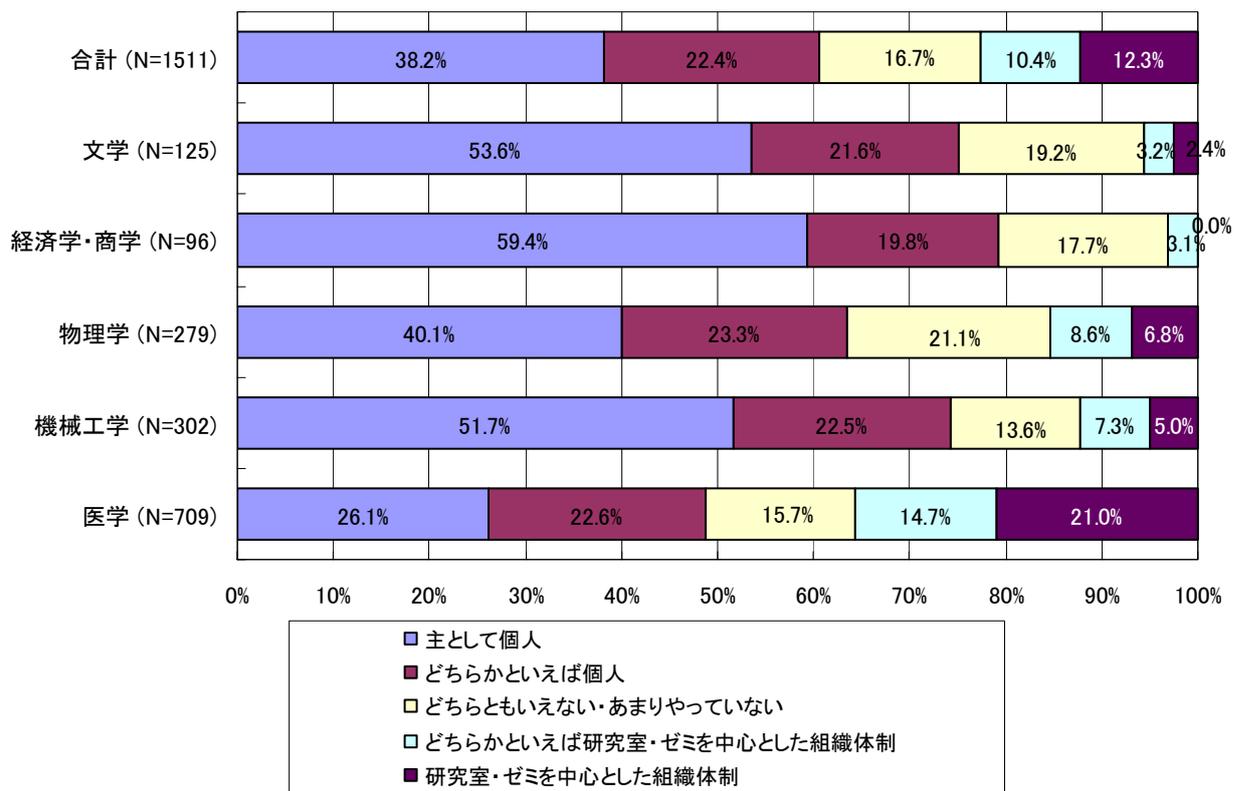


図 5-77 業務遂行の際に中心とする体制【分野別 社会サービス】

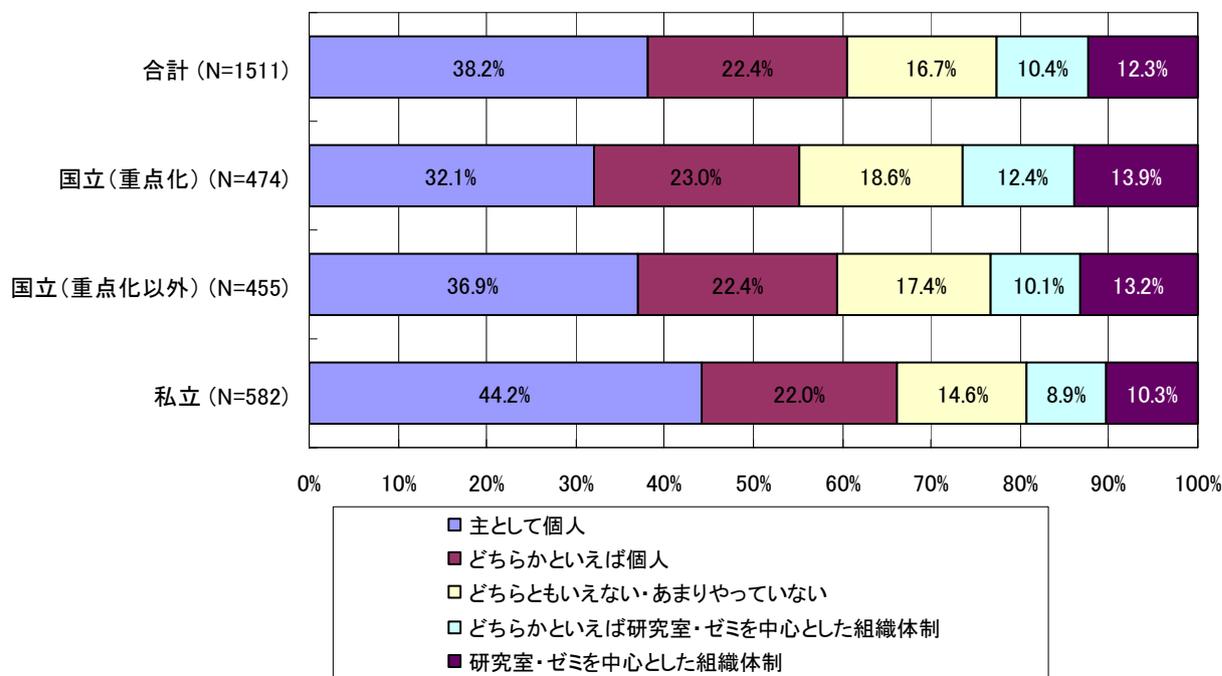


図 5-78 業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 社会サービス】

5-4-3-4 管理運営

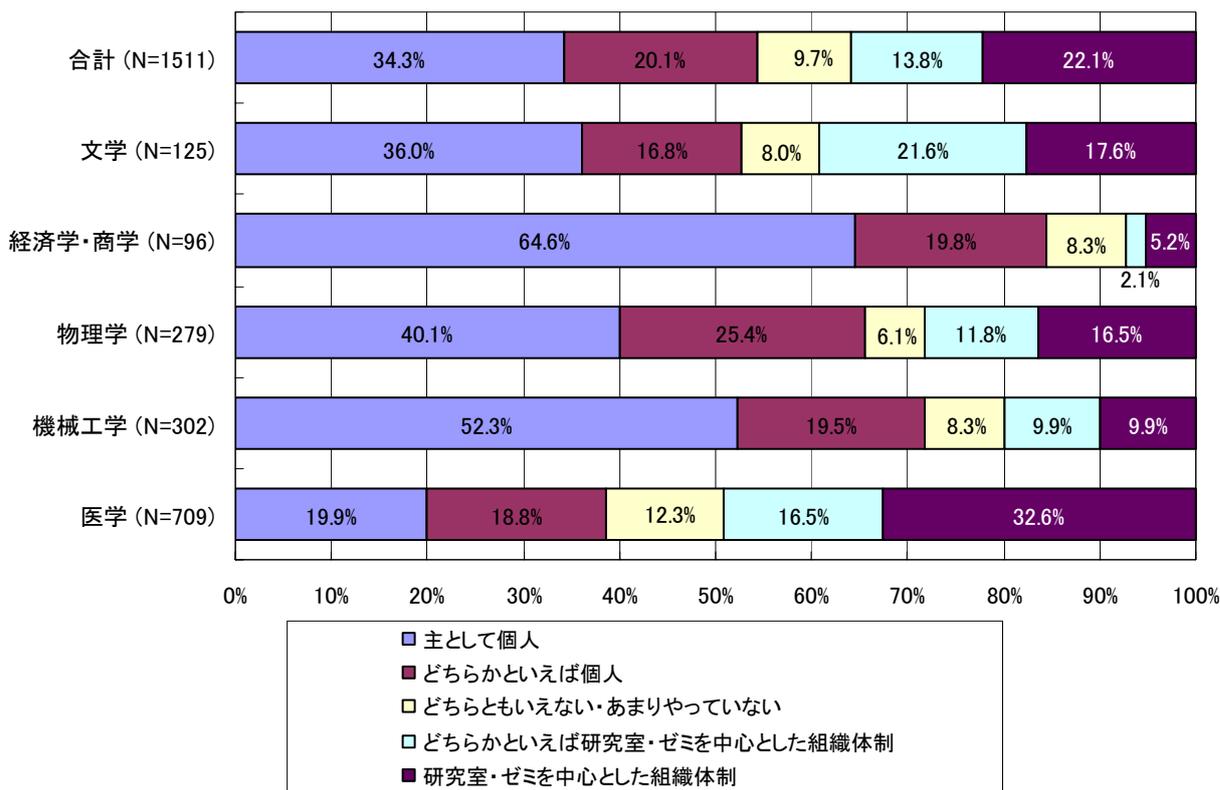


図 5-79 業務遂行の際に中心とする体制【分野別 管理運営】

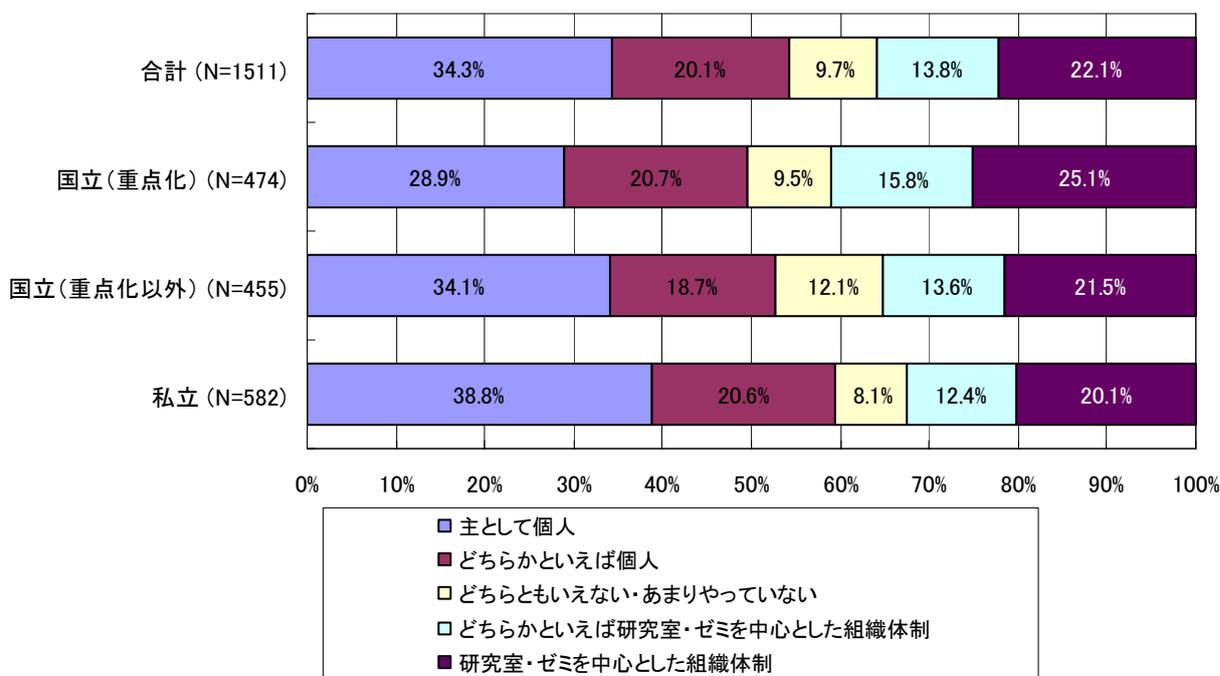


図 5-80 業務遂行の際に中心とする体制【設置形態別 管理運営】

#### 5-4-4 実施体制<sup>13</sup>

平成 22 年度第 1 学期の自身の実施体制について聞いた結果を示す。

自身の研究室・ゼミの体制、それ以外の学内の体制について分けて聞いている。

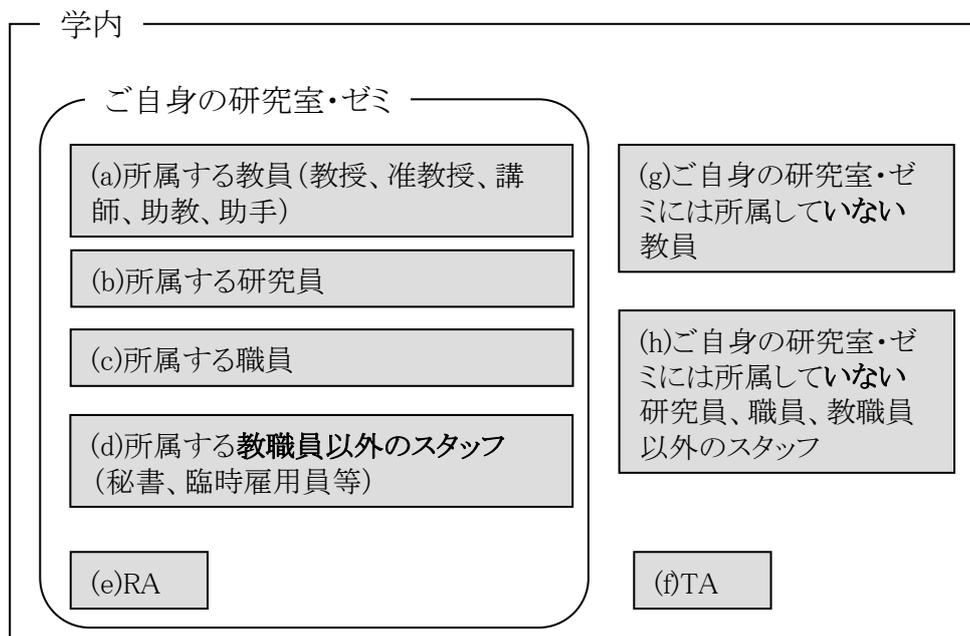
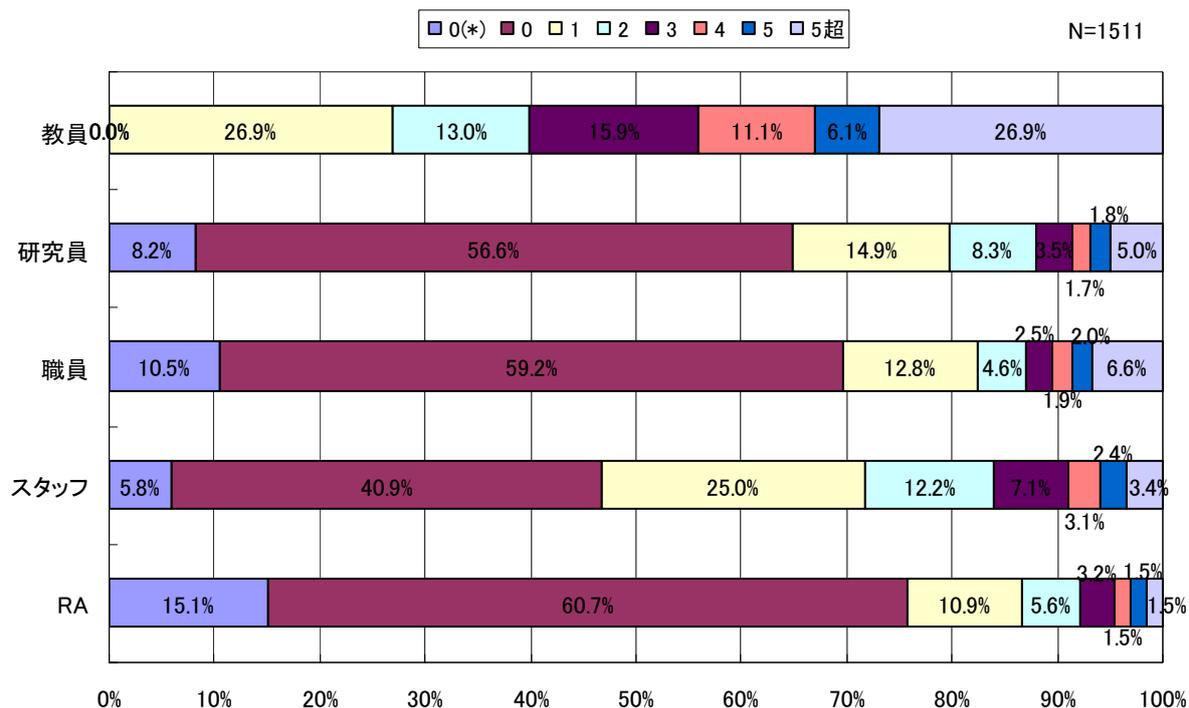


図 5-81 支援体制の区分

<sup>13</sup> 調査票は該当する人数を記入する形式となっているため、該当する人数がない場合は、明示的に0と記入されている場合と、空欄となっている場合がある。前者を「0人」、後者を「0人(\*)」と示している。

まず、自身の研究室・ゼミの体制について聞いて結果を示す。

教員については1名が多いが、5名以上も多い。研究員、職員、スタッフ、RAについては、いない場合が多い。いたとしても1名の場合が多い。



注:スタッフは週5日換算での人数を聞いており、1は1人以下を意味する。

図 5-82 自身の研究室・ゼミの体制

自身の担当科目のうち、TAが配置されている科目数についてみると、配置されていない場合が半数となっている。

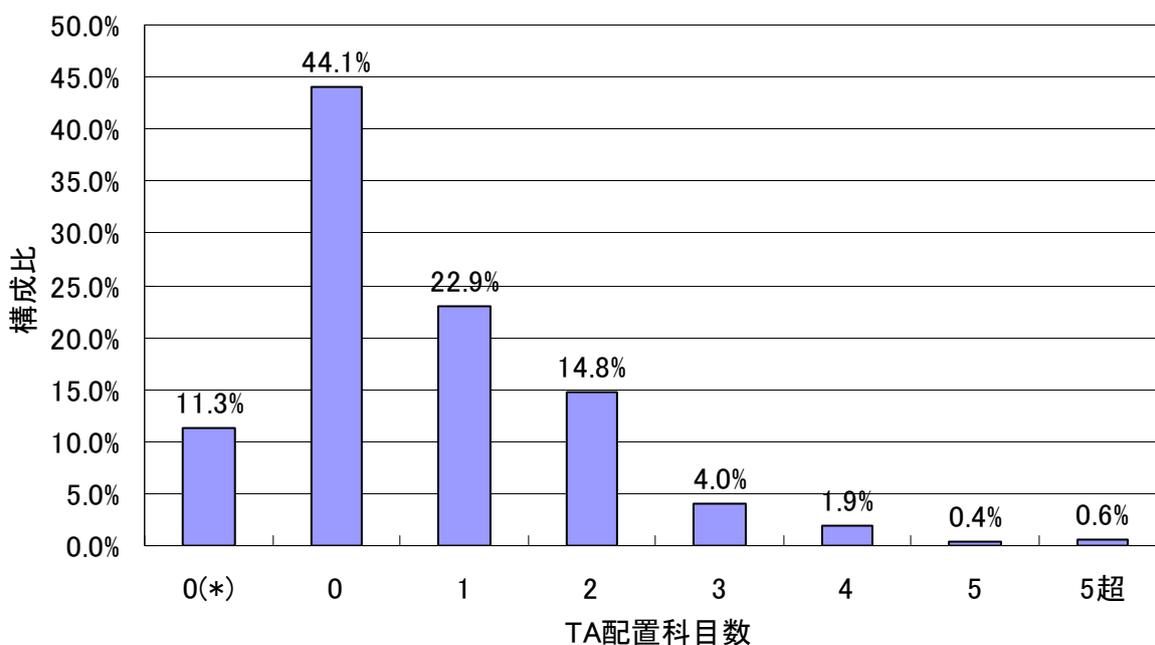


図 5-83 TAが配置されている自身の担当科目数

## 5-4-5 支援を受けている内容

### 5-4-5-1 研究員、職員、教職員以外のスタッフによる支援

「自身の研究室・ゼミに所属する研究員」、「自身の研究室・ゼミに所属する職員」、「自身の研究室・ゼミに所属する教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員等)」がいる場合、どのような支援を受けているかを聞いた結果を示す。

これら研究員、職員、教職員以外のスタッフには、研究関連業務の支援も受けている場合が多い。

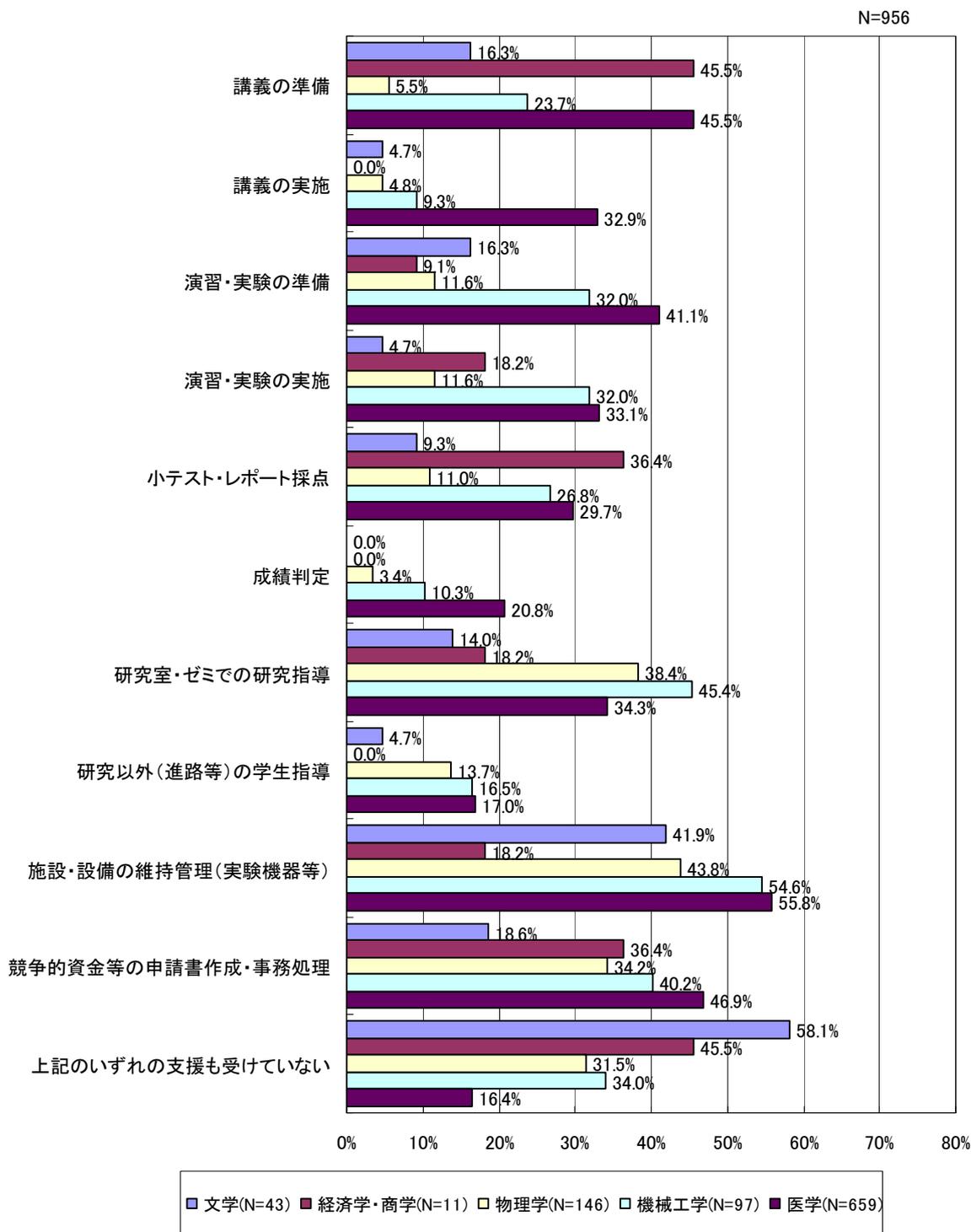


図 5-84 【分野別】支援を受けている業務(研究員、職員、教職員以外のスタッフ)

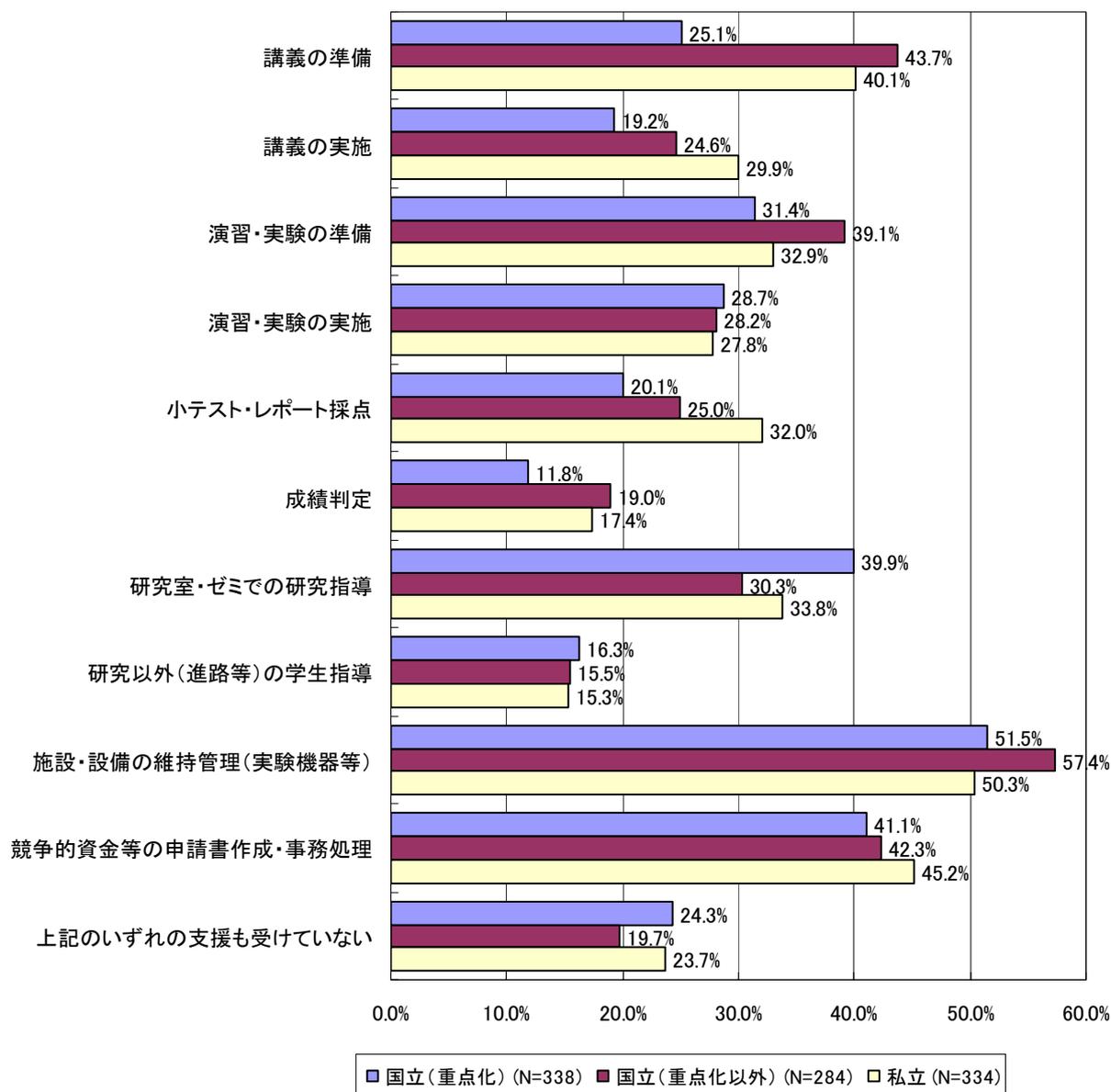


図 5-85 【設置形態別】支援を受けている業務(研究員、職員、教職員以外のスタッフ)

### 5-4-5-2 TA または RA による支援

「自身の研究室・ゼミに所属する RA」や、「担当科目の TA」が配置されている場合、どのような支援を受けているかを聞いた結果を示す。

これらの学生は、講義の準備、演習・実験の準備や実施、小テスト・レポート採点など、授業科目関連での活用が比較的多い。ただし、成績判定や、講義の実施についての支援は少ない。

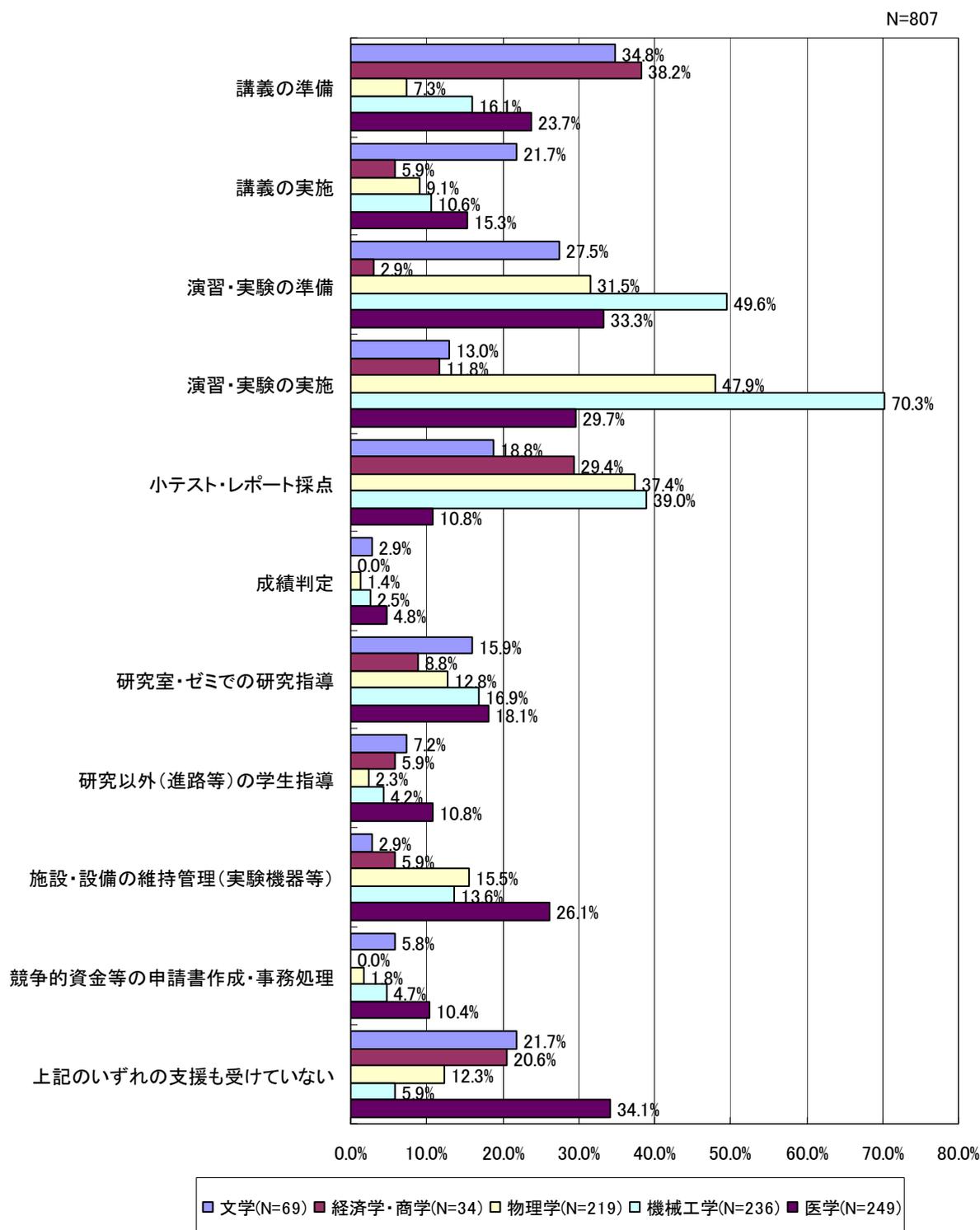


図 5-86 【分野別】支援を受けている業務(TA または RA)

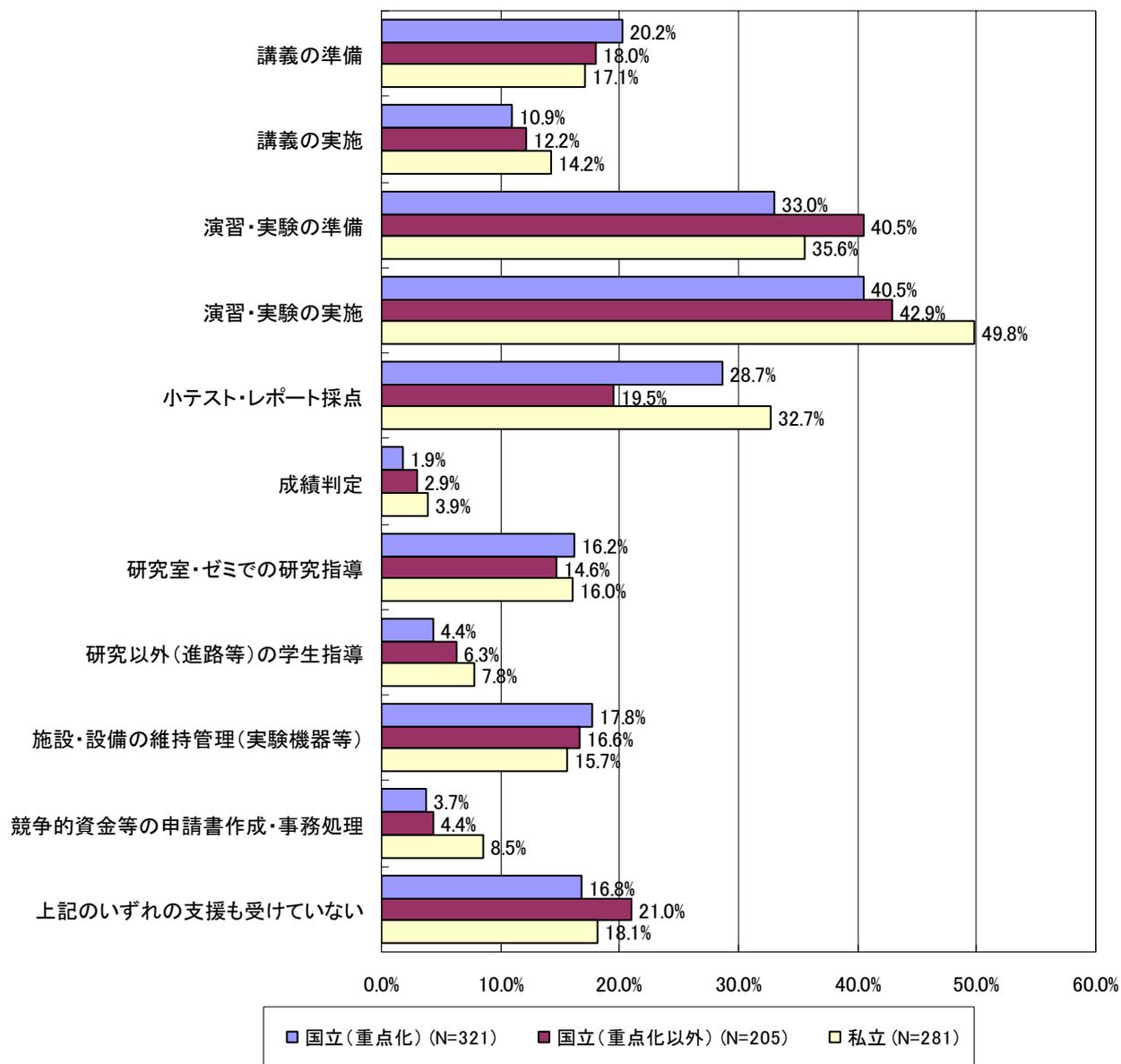


図 5-87 【設置形態別】支援を受けている業務(TA または RA)

### 5-4-5-3 研究室・ゼミに所属していないスタッフ

回答者全員に対して、自身の研究室・ゼミには所属していない学内の研究員、職員、教職員以外のスタッフによる支援について聞いた結果を示す。

選択肢として設けた教員の業務については支援を受けていない場合が多い。

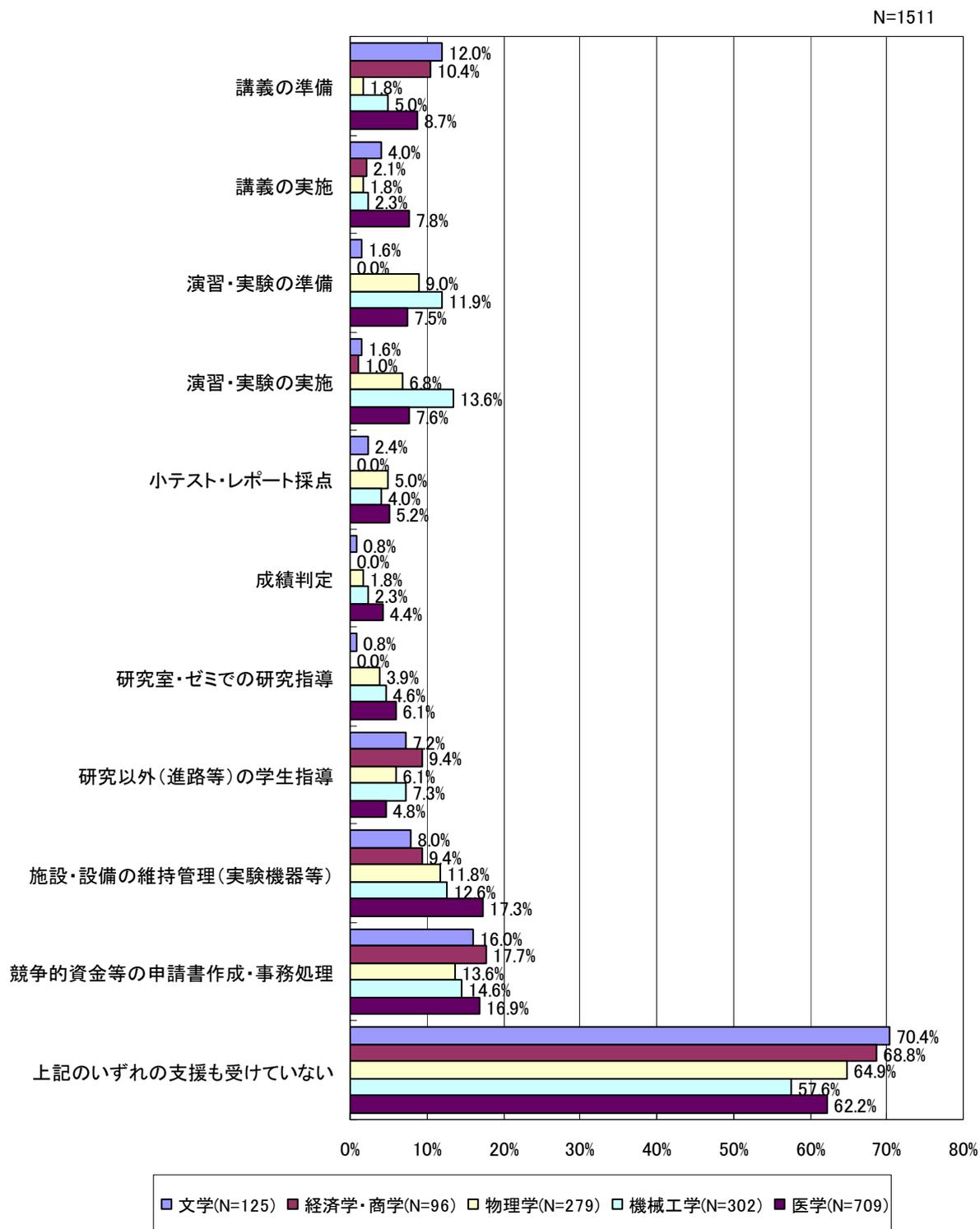


図 5-88 【分野別】支援を受けている業務(ご自身の研究室・ゼミには所属していない学内の研究員、職員、教職員以外のスタッフ)

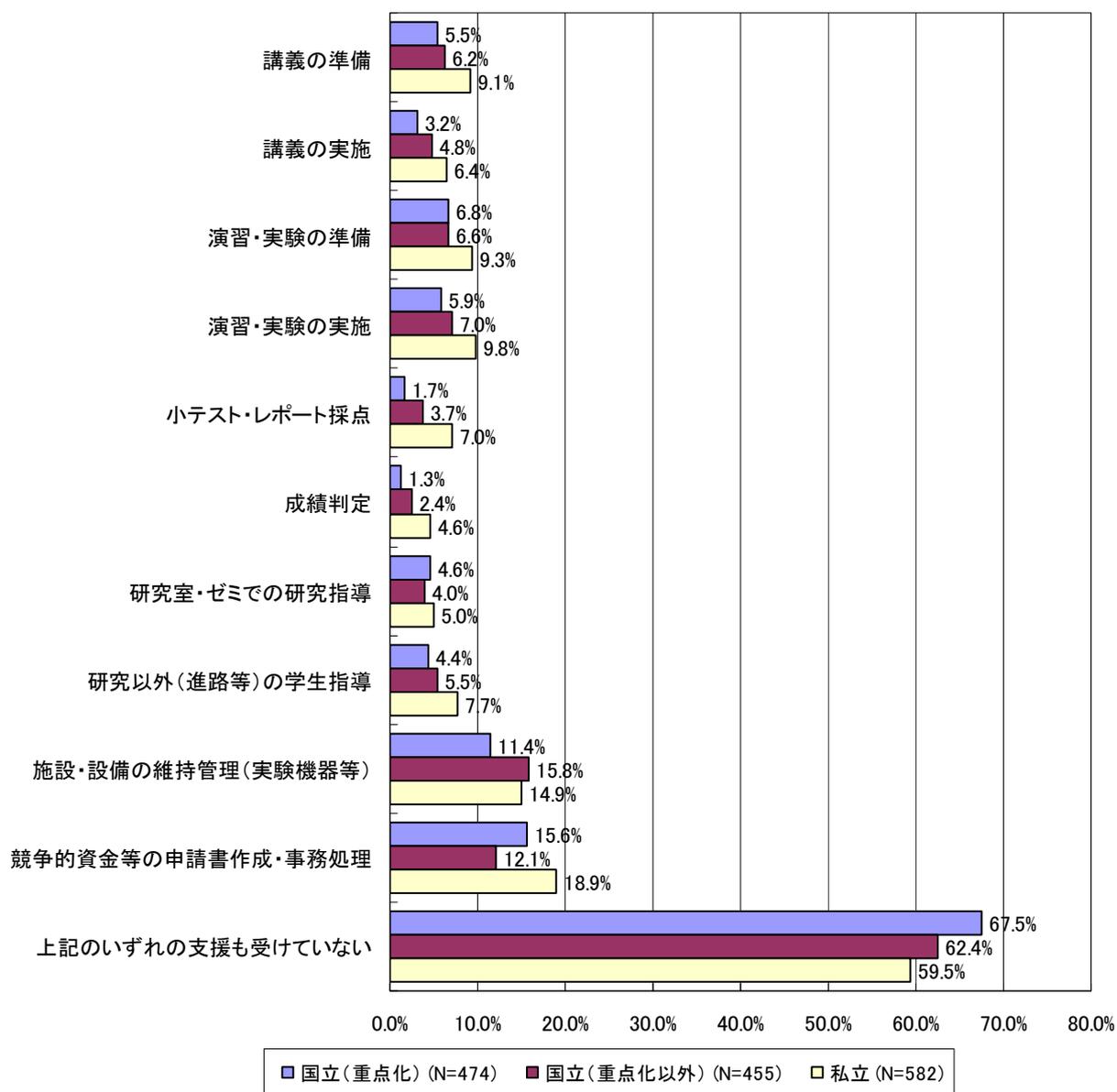


図 5-89 【設置形態別】支援を受けている業務(ご自身の研究室・ゼミには所属していない学内の研究員、職員、教職員以外のスタッフ)

### 5-4-6 勤務時間<sup>14</sup>

平成 22 年度第 1 学期の平均的な週あたりの勤務実態について聞いた。勤務実態の定義については表 5-7 によった。

表 5-7 勤務実態の定義

区分	定義
教育	講義、学生指導、論文審査およびそれらの準備。
研究	実験、分析、調査、成果発表など(学外の共同研究含む) ※学生の研究指導は含まないご自身の研究のためのもの。
社会サービス	講演、コンサルティング、学会関連業務など学外における諸活動。
管理運営	入試、学内諸会議、決裁、書類作成等事務的作業
診療	附属病院等における診療活動
その他	以上に入らないもの。 (他大学等での非常勤講師等も含む。)

#### 5-4-6-1 週あたり勤務時間の実数

全活動を合計した勤務時間合計を見ると、40～60 時間がほぼ 5 割となっている。

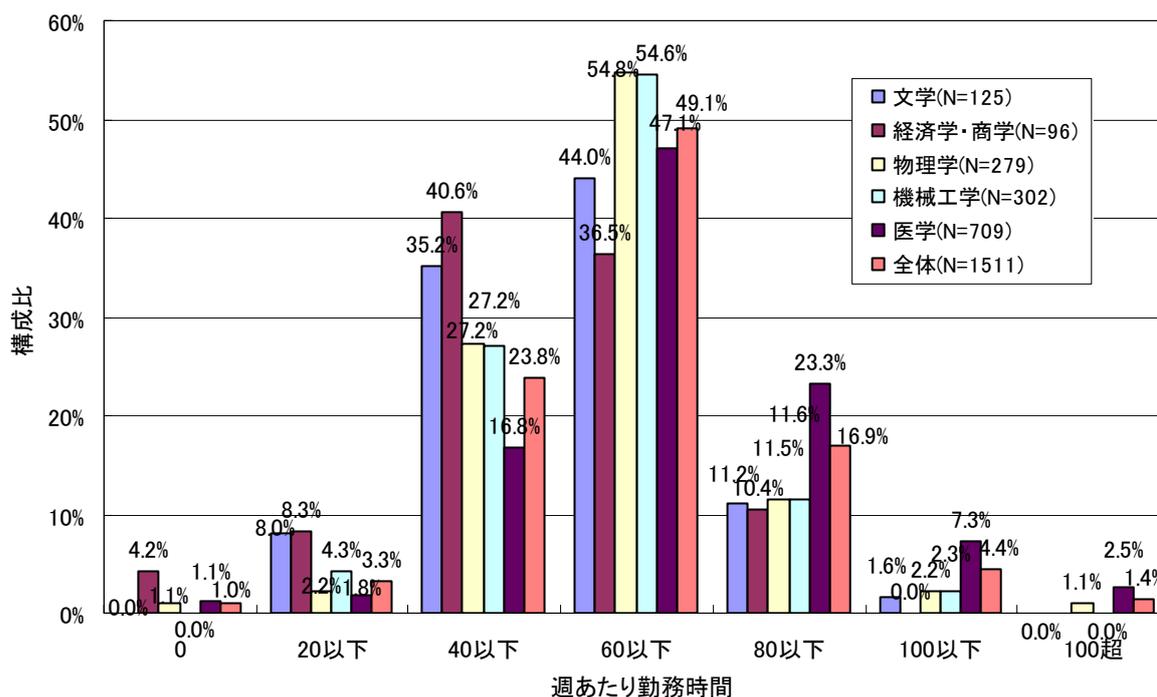


図 5-90 勤務時間合計の分布【分野別】

<sup>14</sup> 調査票は該当する時間を記入する形式となっているため、該当する時間がない場合は、明示的に 0 と記入されている場合と、空欄となっている場合がある。前者を「0」、後者を「0(\*)」と示している。

設置形態別、職階別にみても、回答数が少ない助手を除いて、大きな違いは見られない。

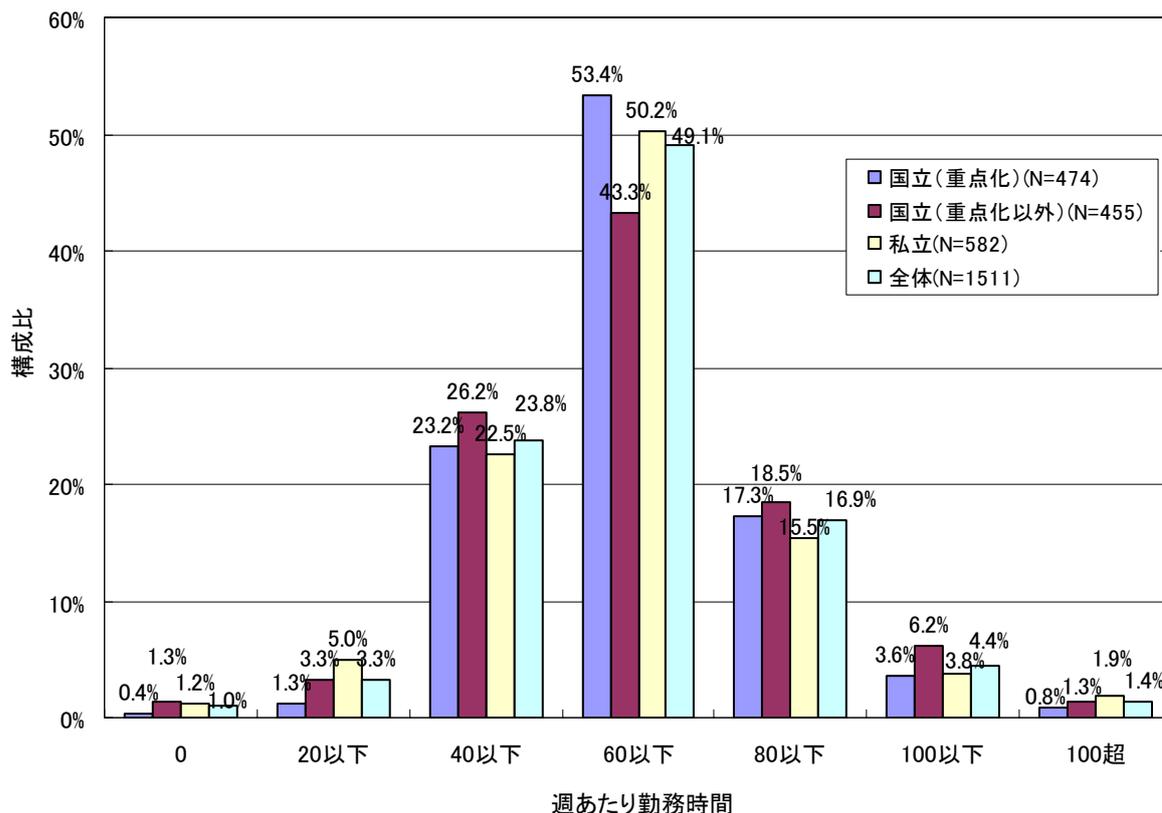


図 5-91 勤務時間合計の分布【設置形態別】

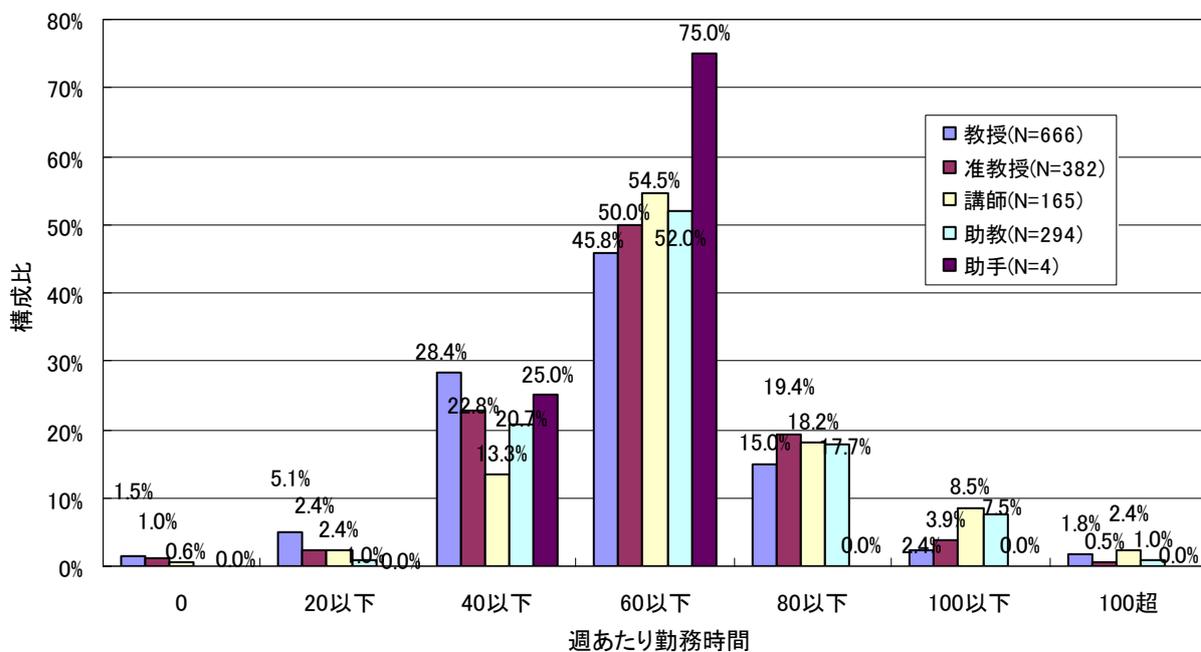


図 5-92 勤務時間合計の分布【職階別】

各活動の勤務時間について見ると以下のようなになる。

診療、その他はほとんど実施していない教員が多く、社会サービス、管理運営は5時間以下しか実施していない教員が多い。一方、教育と研究はほとんどの教員が時間を割いているもののばらつきがあり、研究については25時間超実施している教員も2割程度いる。

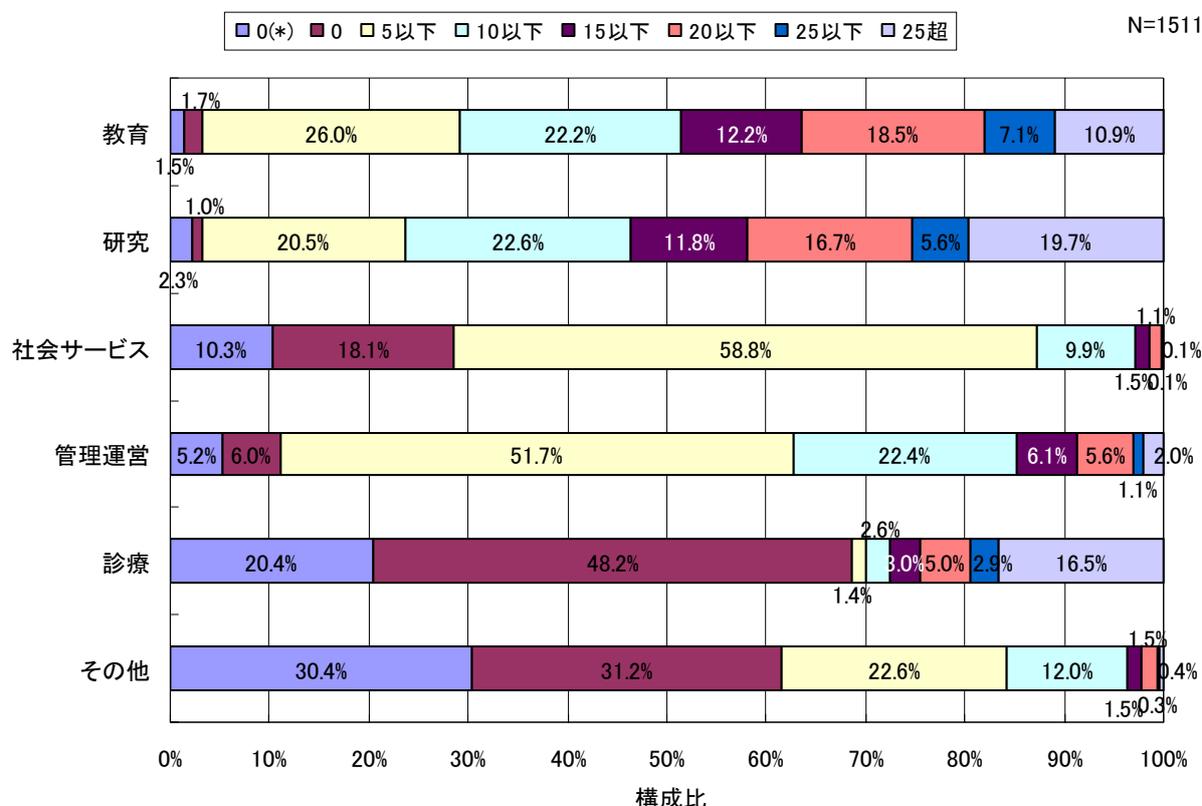


図 5-93 各活動の勤務時間の分布

以降、分野別に見ると、医学は診療があるために他分野よりそれ以外の活動の時間は少ない傾向が見られる。教育と研究を比較すると、文学、機械工学では研究より教育の時間が長くなっている。一方、医学では研究のほうが教育より長い傾向が見られる。

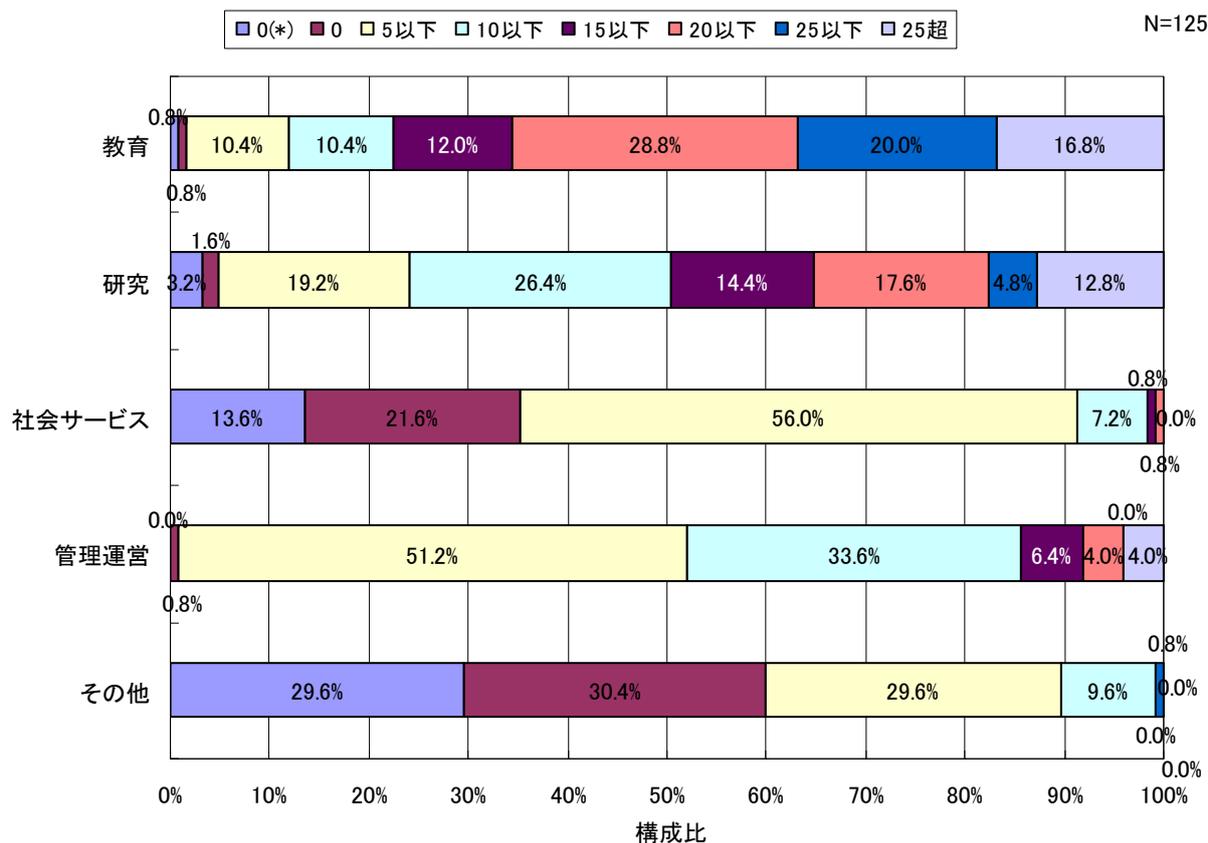


図 5-94 各活動の勤務時間の分布【分野別 文学】

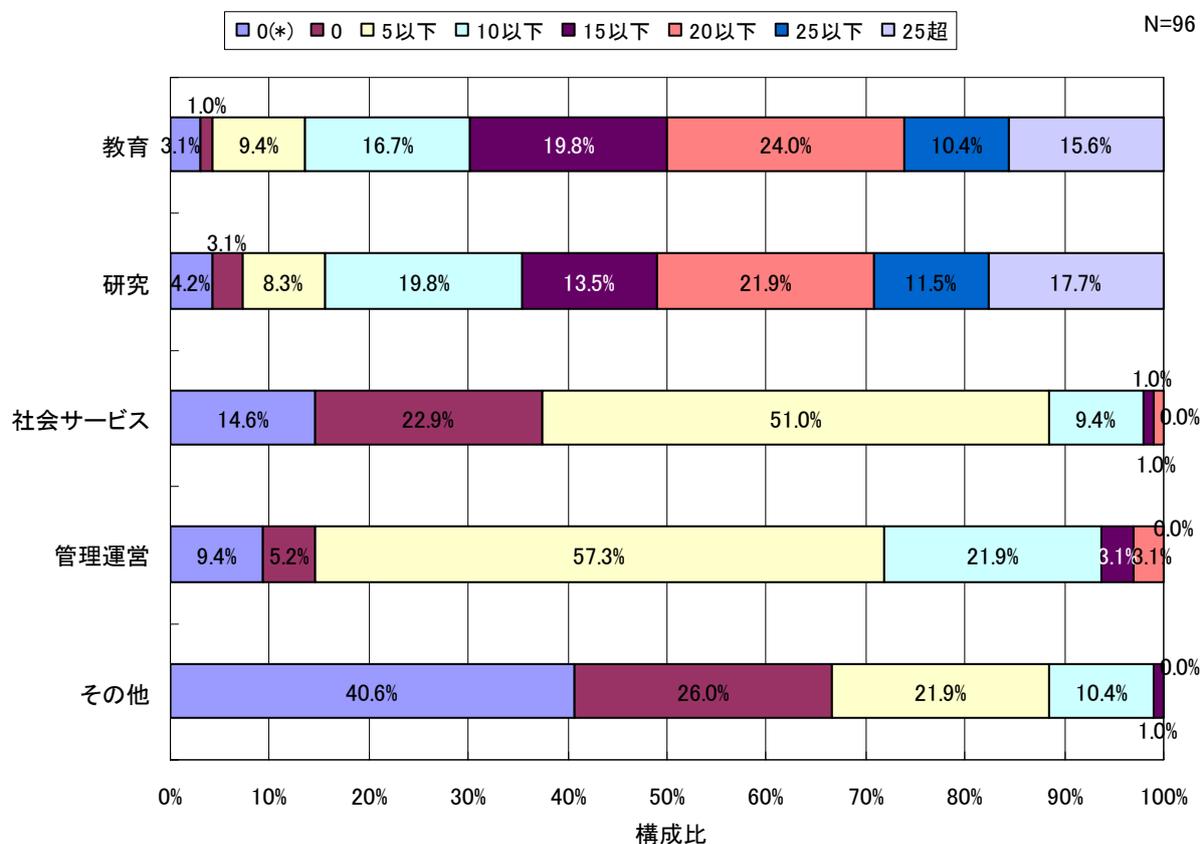


図 5-95 各活動の勤務時間の分布【分野別 経済学・商学】

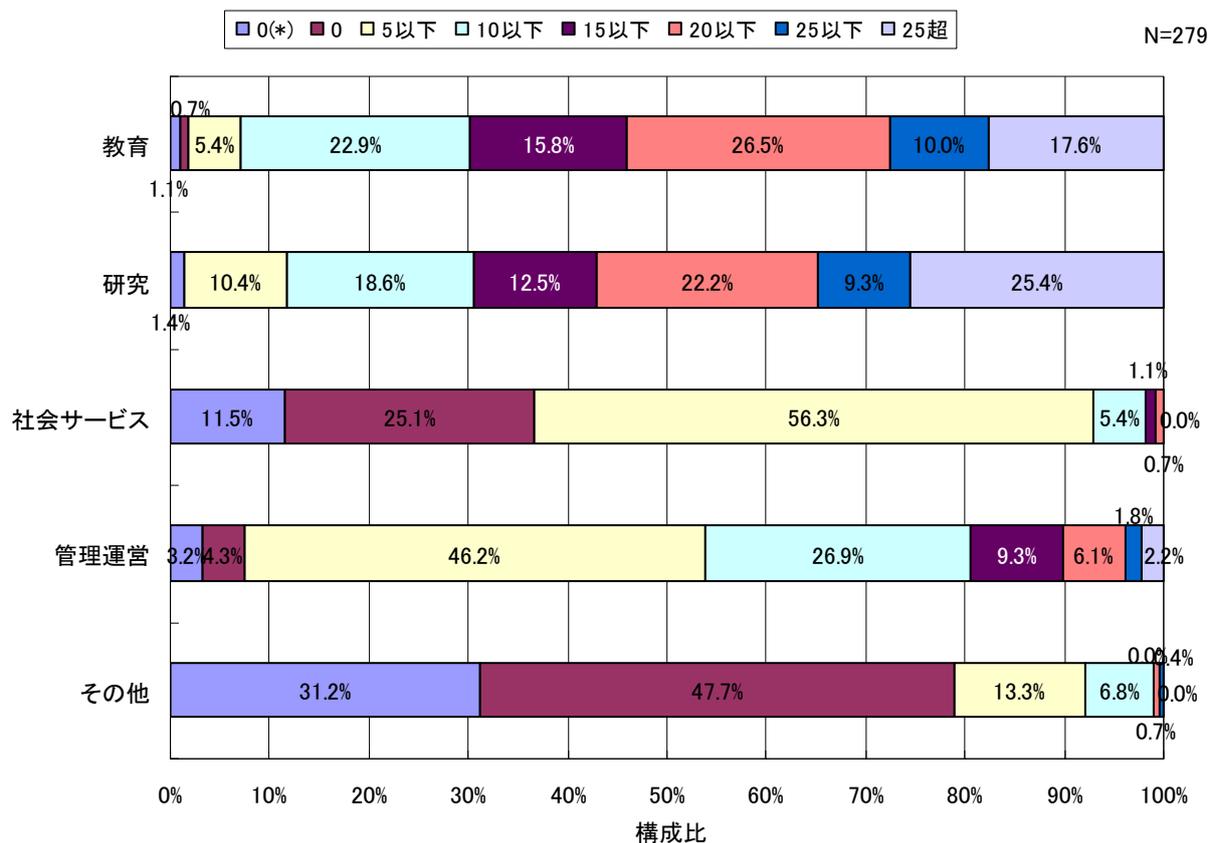


図 5-96 各活動の勤務時間の分布【分野別 物理学】

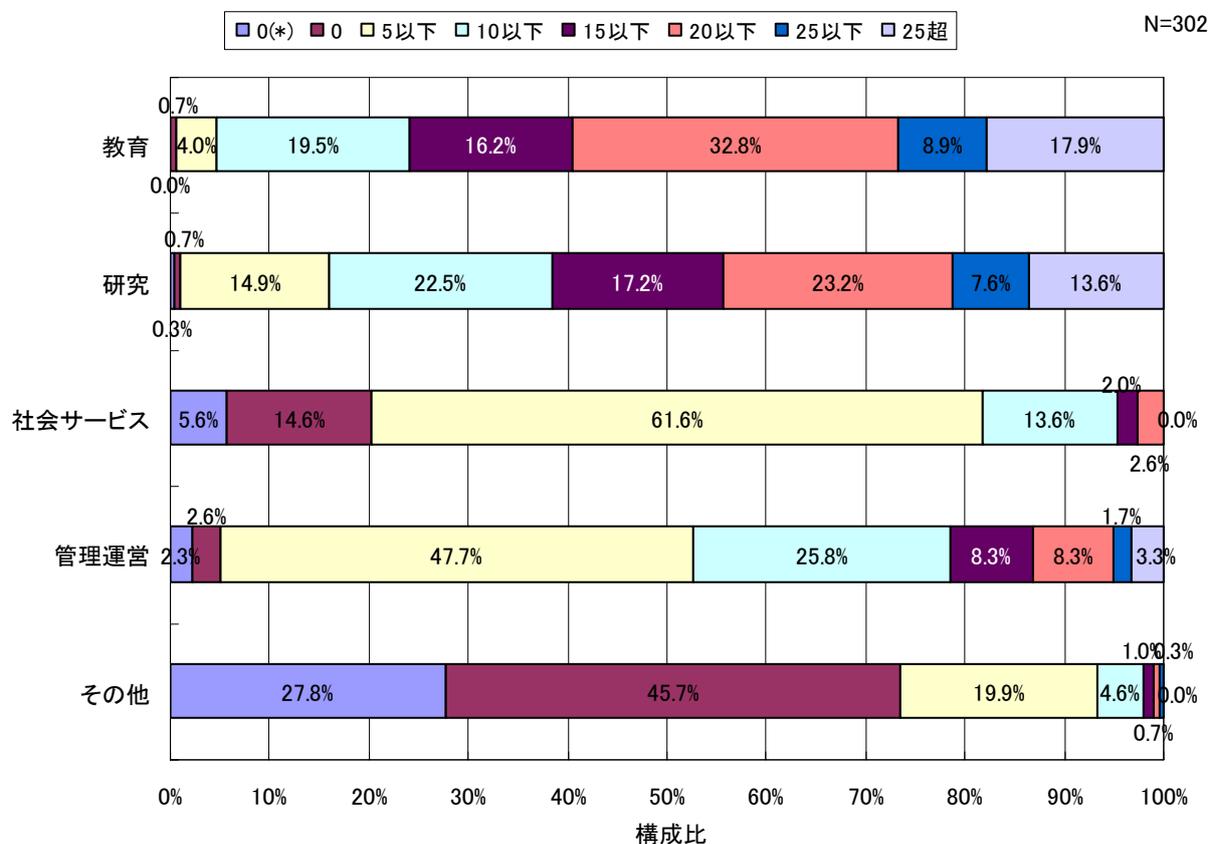


図 5-97 各活動の勤務時間の分布【分野別 機械工学】

0(\*) 0 5以下 10以下 15以下 20以下 25以下 25超

N=709

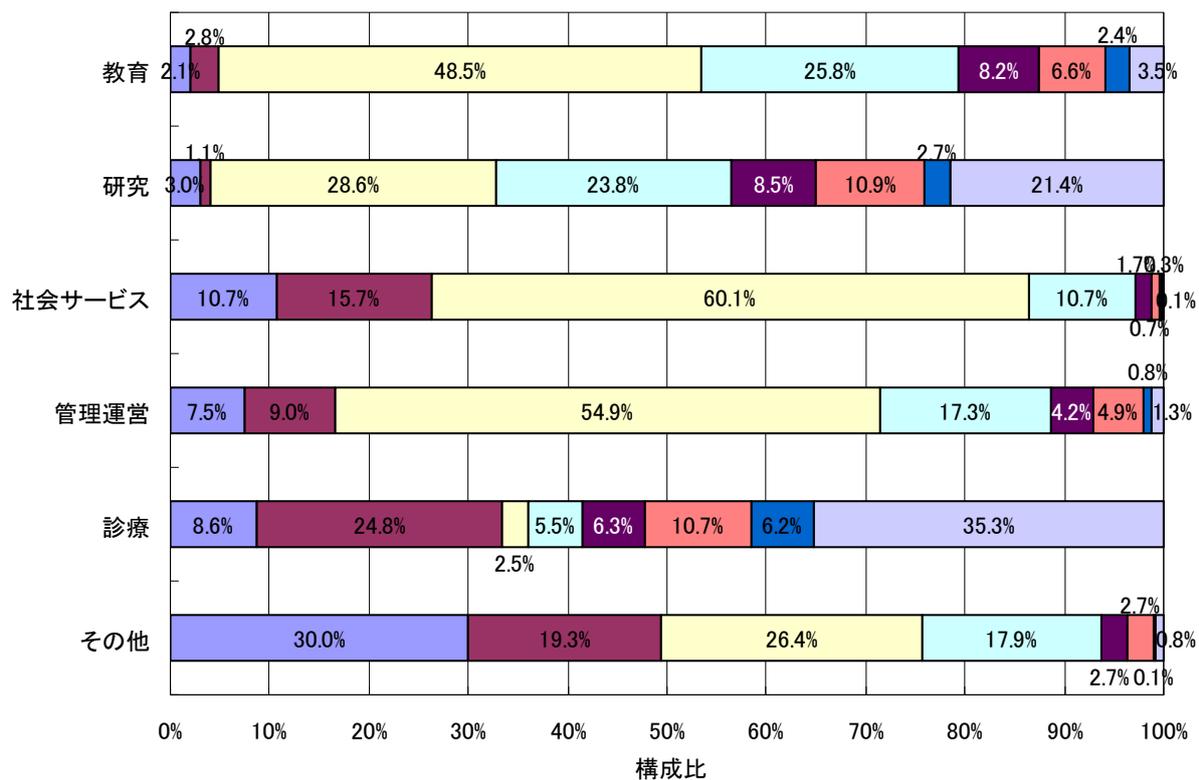


図 5-98 各活動の勤務時間の分布【分野別 医学】

次に、各活動の勤務時間の分布について、設置形態別に見た結果を示す。重点化した国立大学では研究に25時間超従事している教員が多いことが特徴的である。

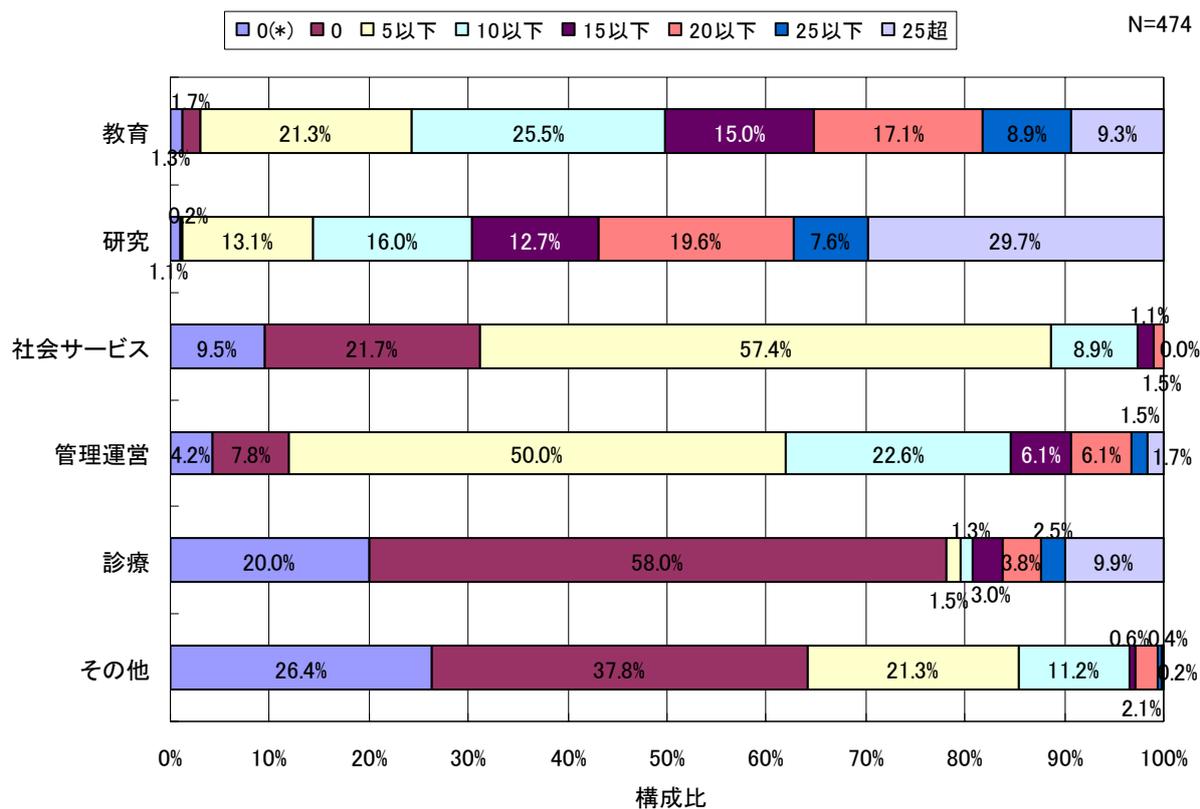


図 5-99 各活動の勤務時間の分布【設置形態別 国立(重点化)】

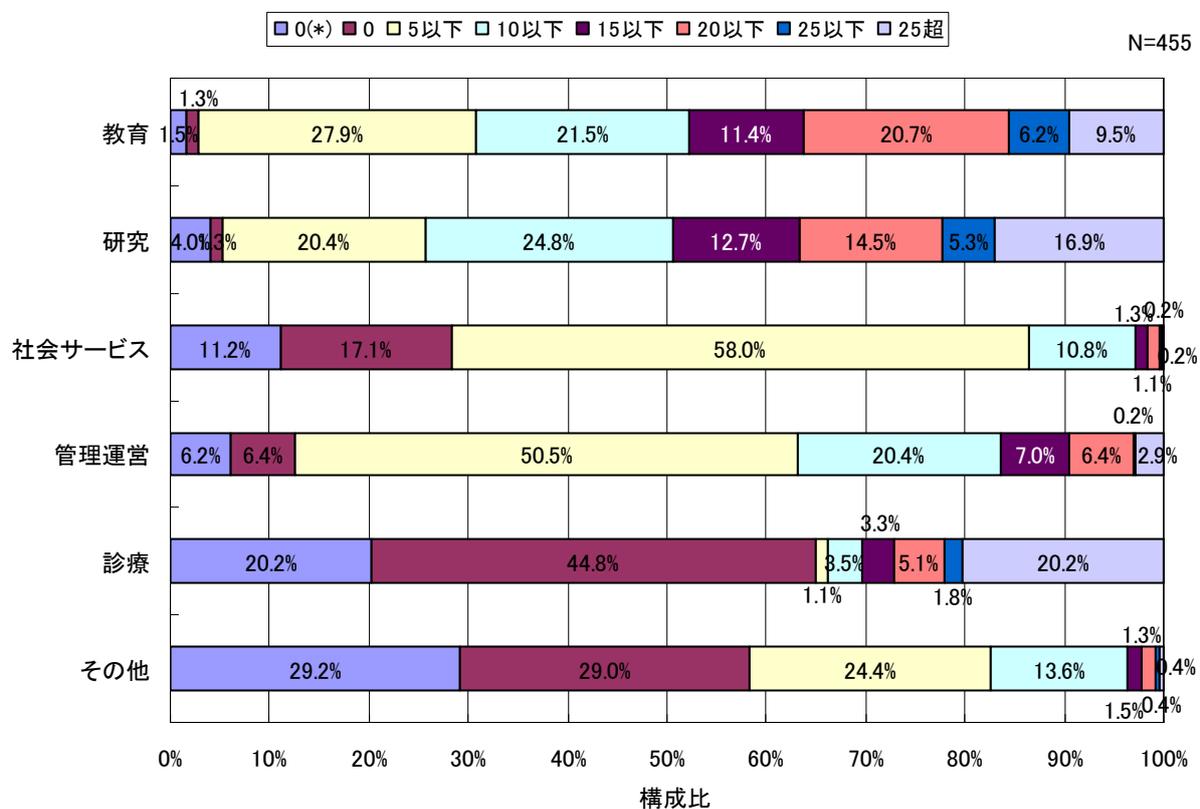


図 5-100 各活動の勤務時間の分布【設置形態別 国立(重点化以外)】

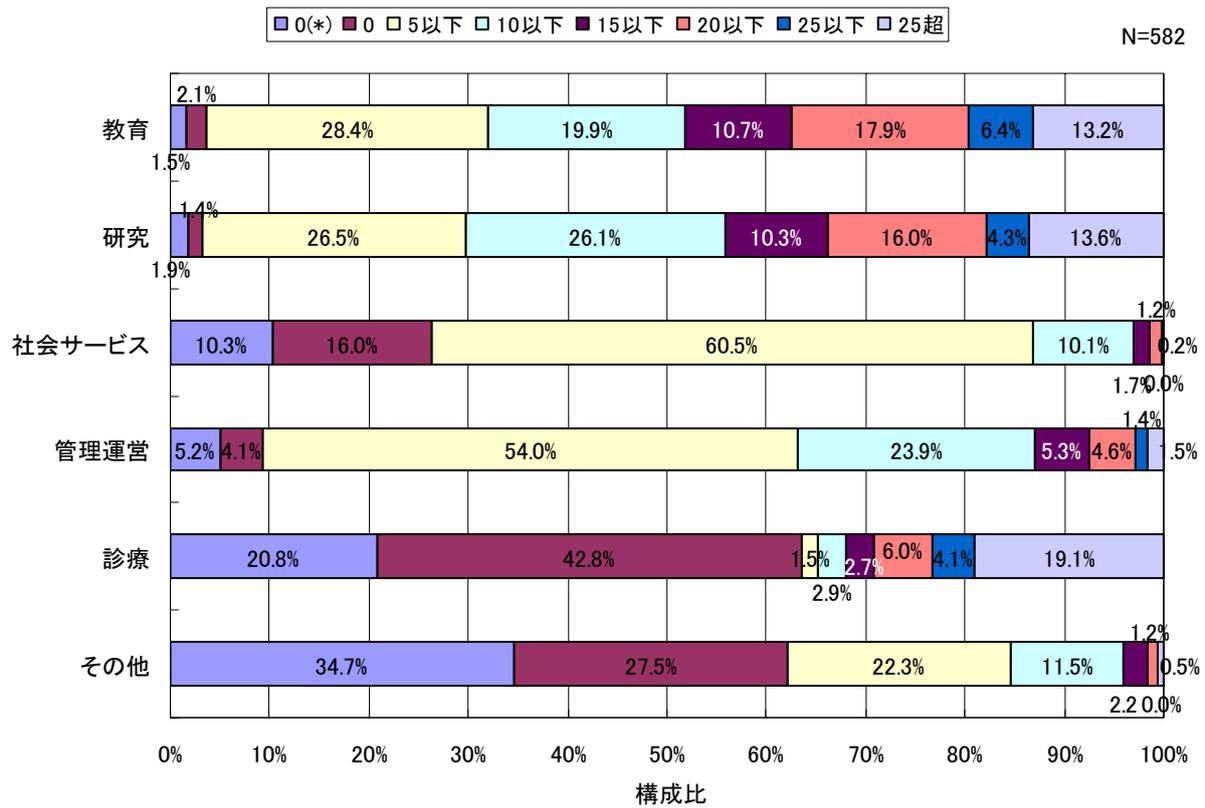


図 5-101 各活動の勤務時間の分布【設置形態別 私立】

### 5-4-6-2 勤務時間の増減

5年前と比較すると、教育活動に費やす総時間は増えたという回答が半数を超える。それ以外では変わらないという回答が多く、減ったという回答は5%程度である。教育活動の内容についてみると、講義の準備、講義の実施、研究室・ゼミでの学生の研究指導、学生募集・入試関連の業務などが増えたという回答が多い。

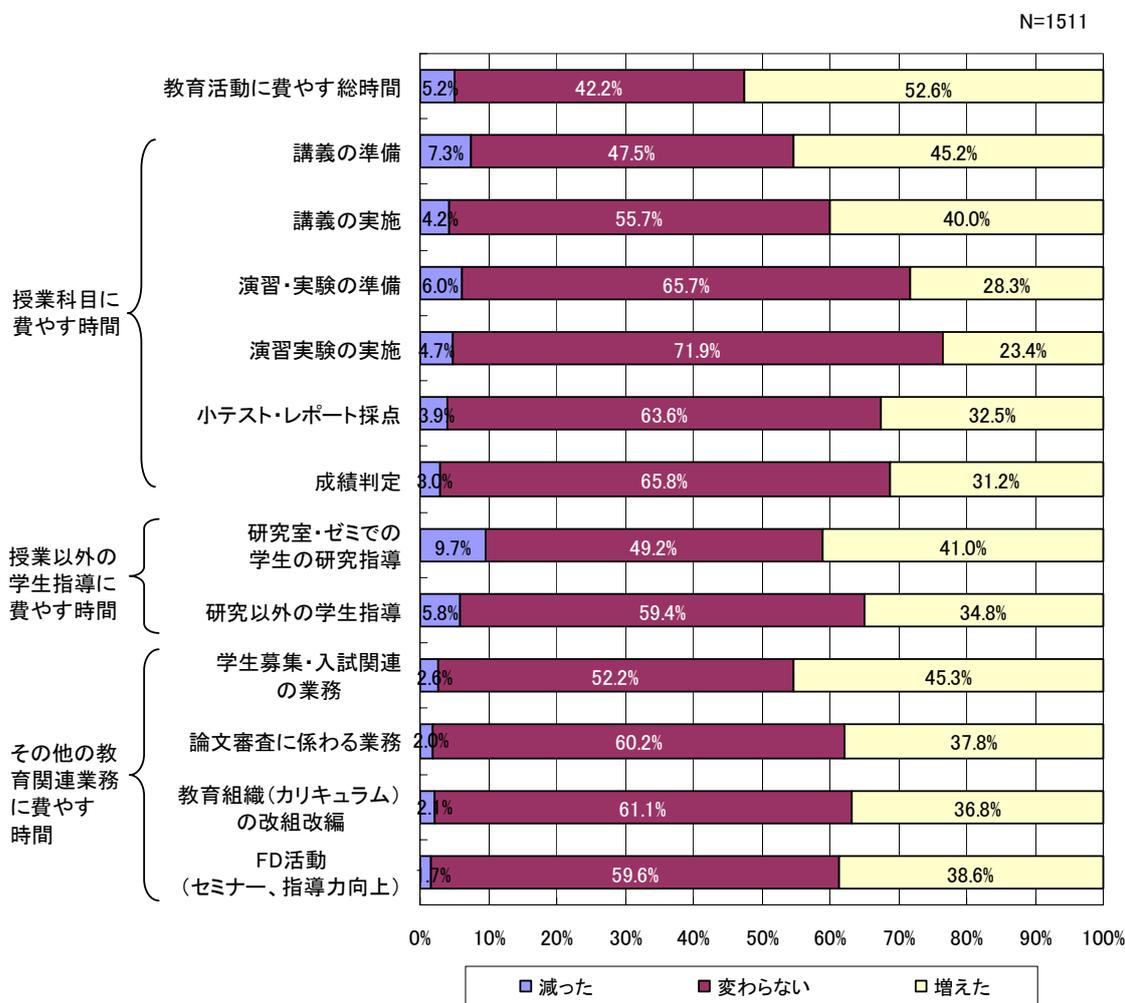


図 5-102 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化

分野別の違いを見ると、医学以外の分野では、学生募集・入試関連の業務がもっとも増えたとの回答が多い項目となっている。

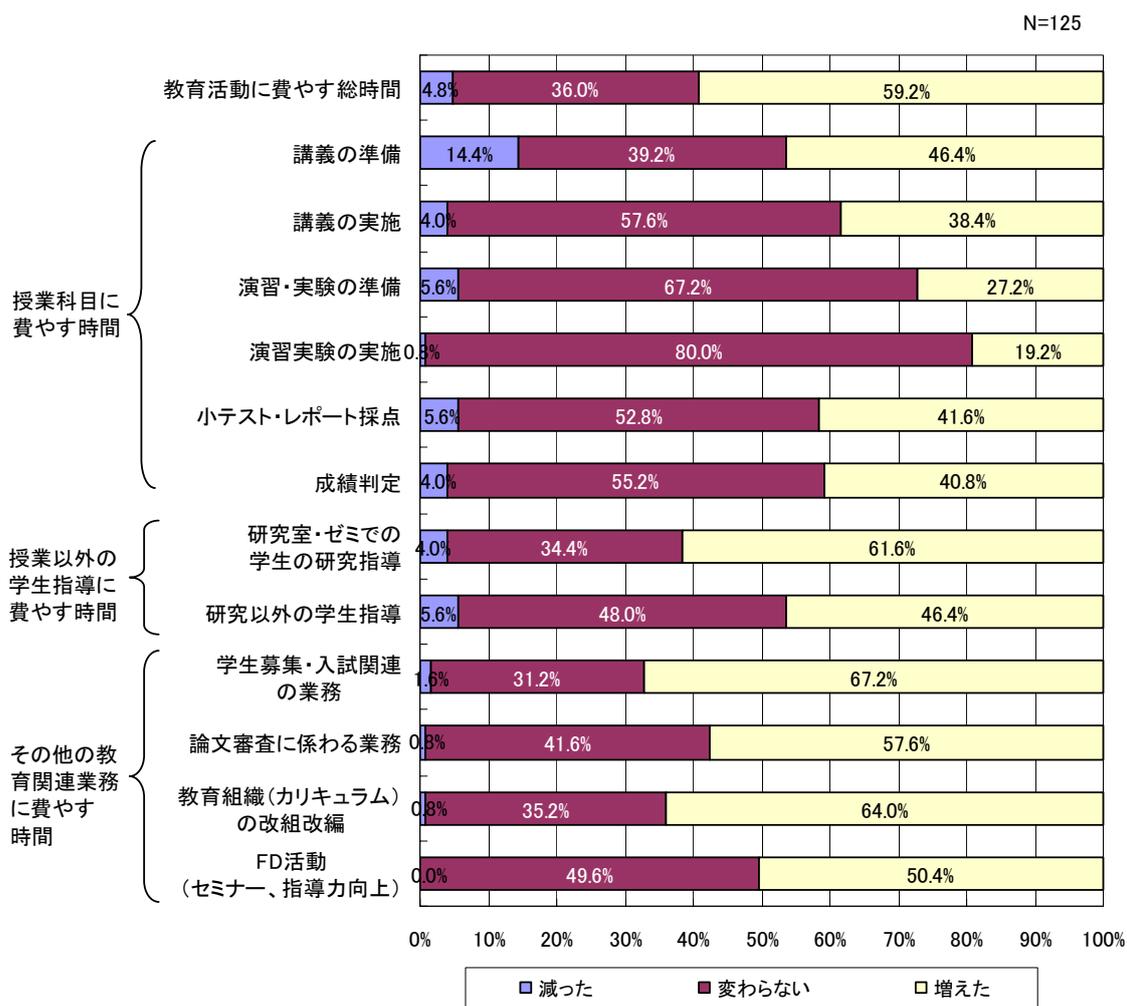


図 5-103 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 文学】

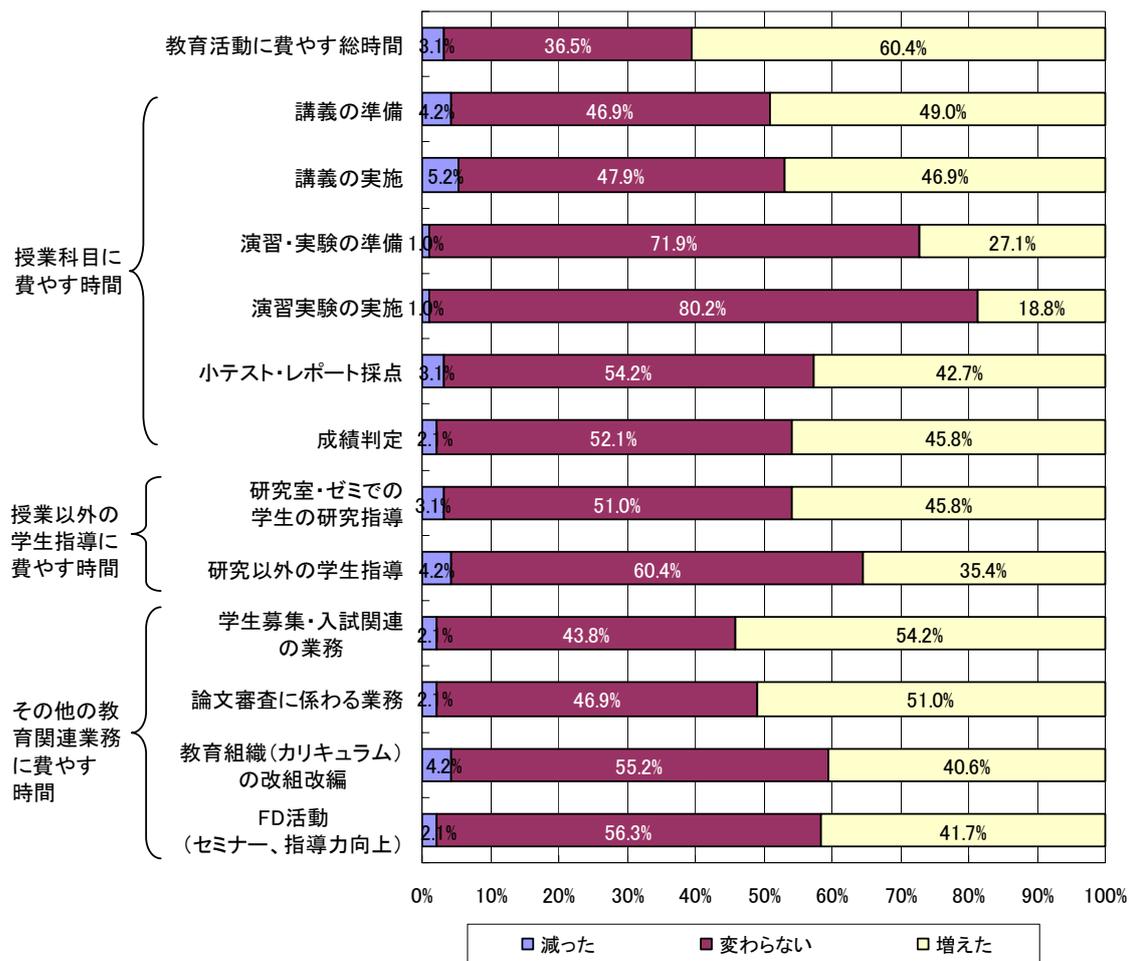


図 5-104 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 経済学・商学】

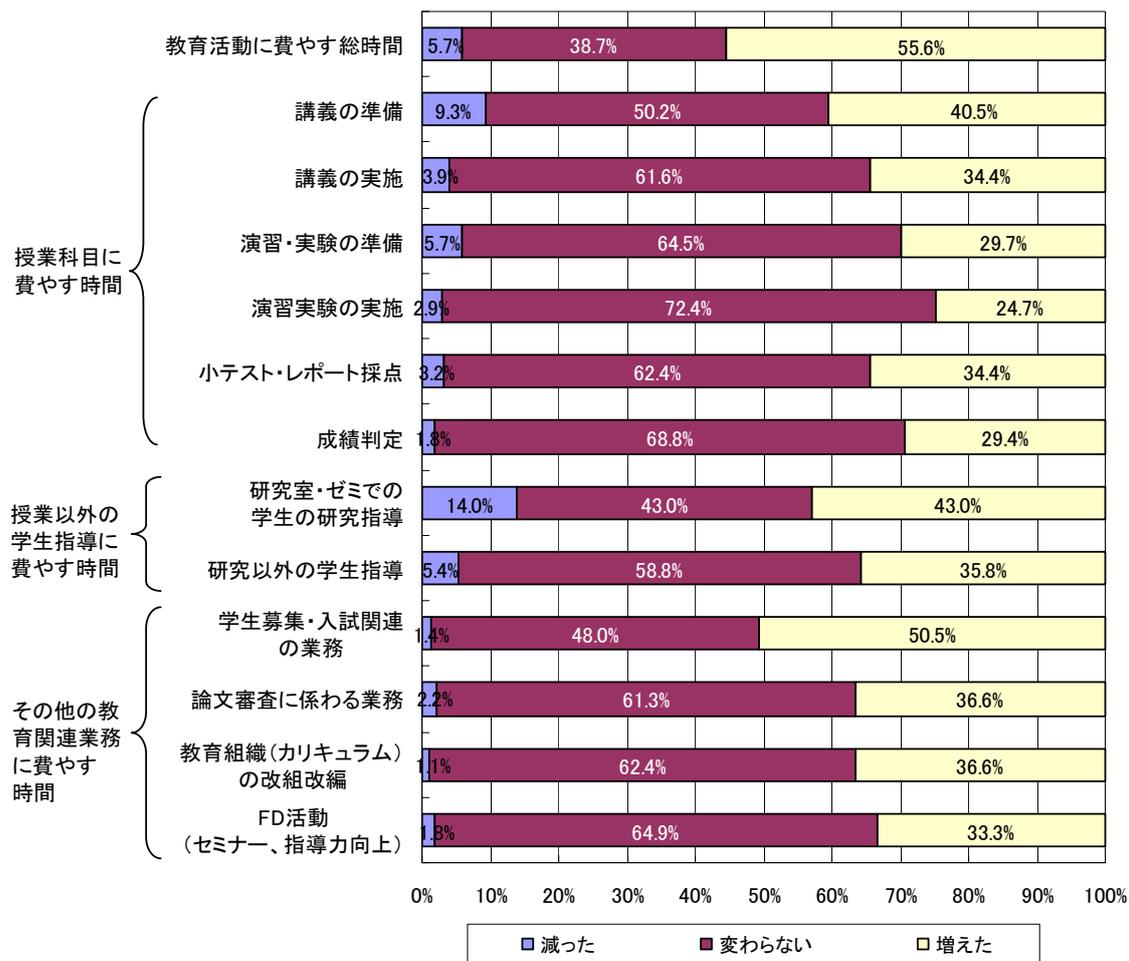


図 5-105 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 物理学】

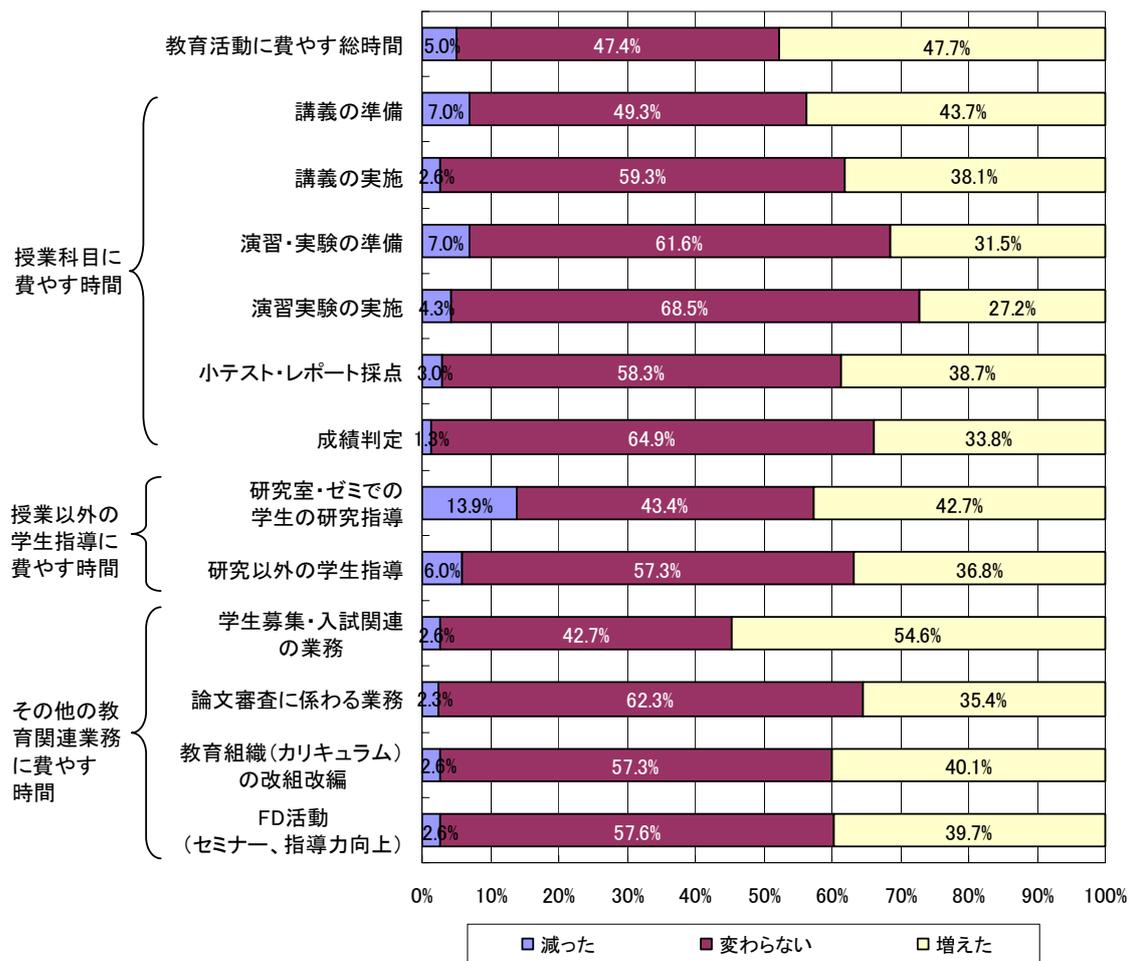


図 5-106 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 機械工学】

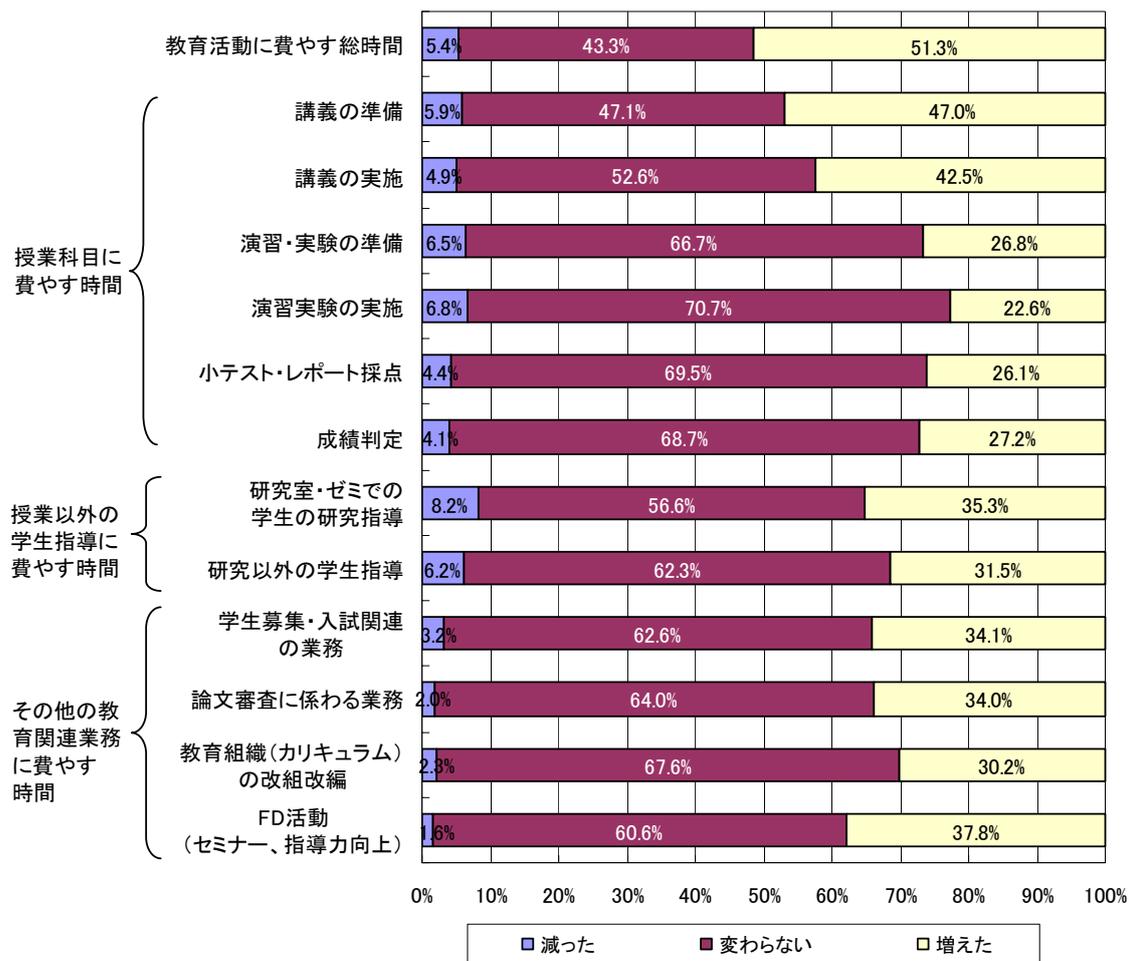


図 5-107 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【分野別 医学】

設置形態別にみると、重点化大学では研究室・ゼミでの学生の研究指導、それ以外の国立大学では講義の準備、私立では学生募集・入試関連の業務がもっとも増えたという回答が多い項目となっている。

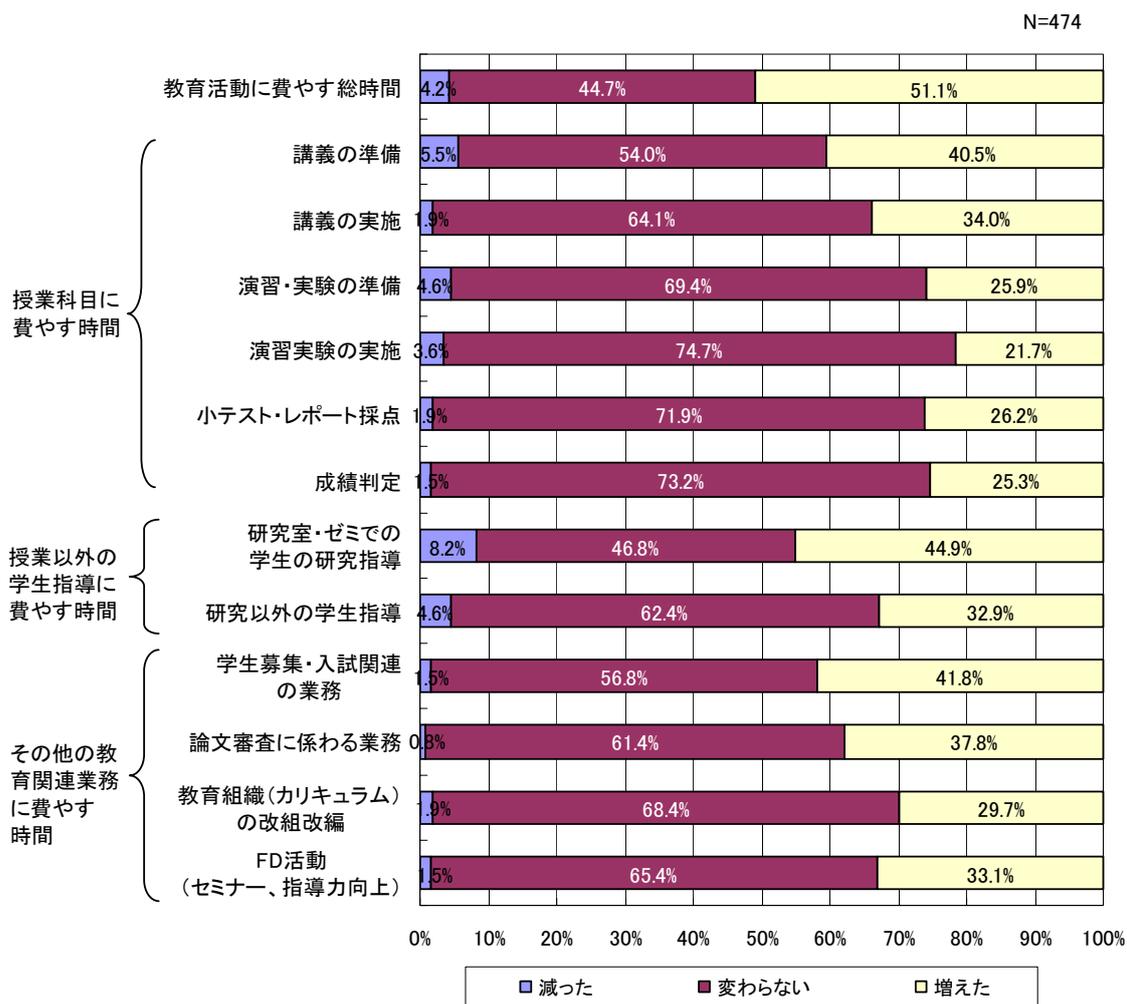


図 5-108 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【設置形態別 重点化大学】

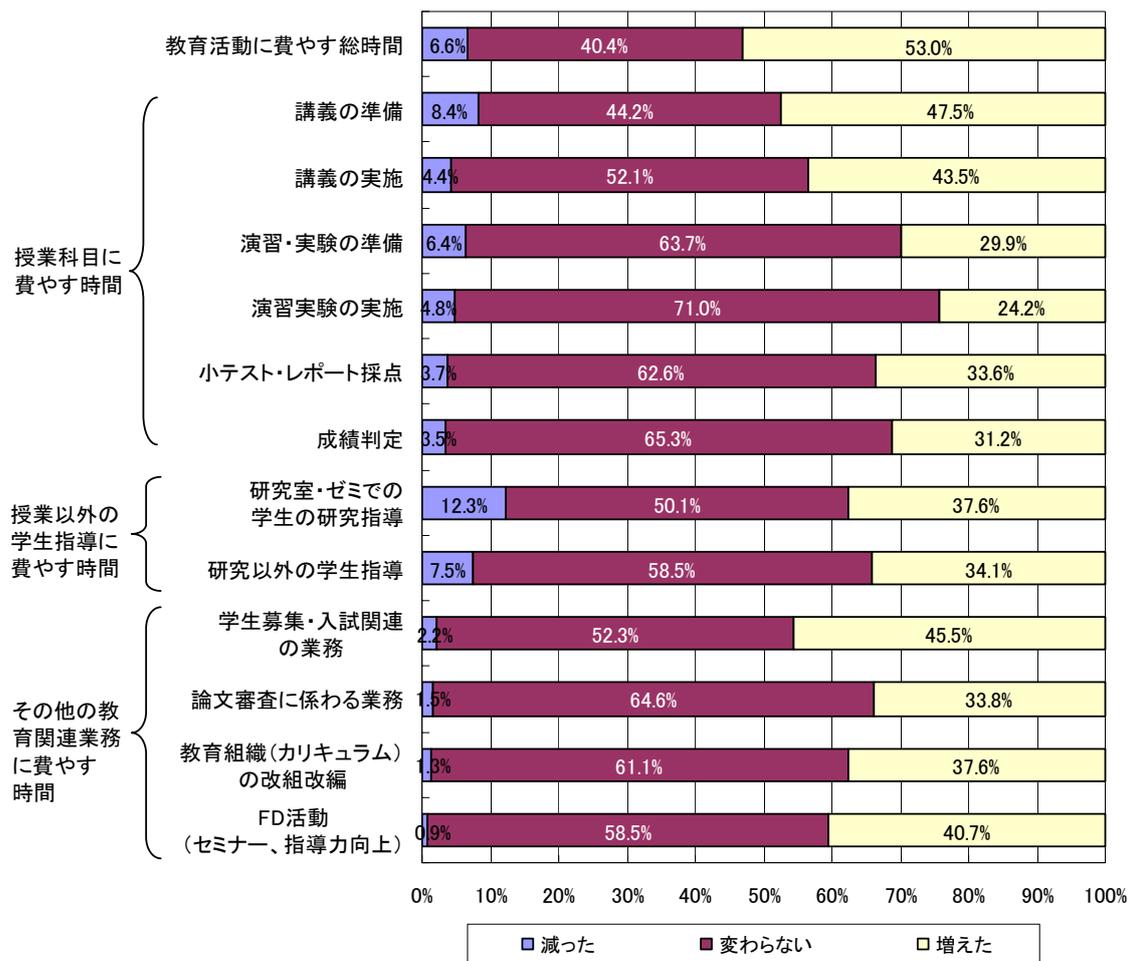


図 5-109 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【設置形態別 国立】

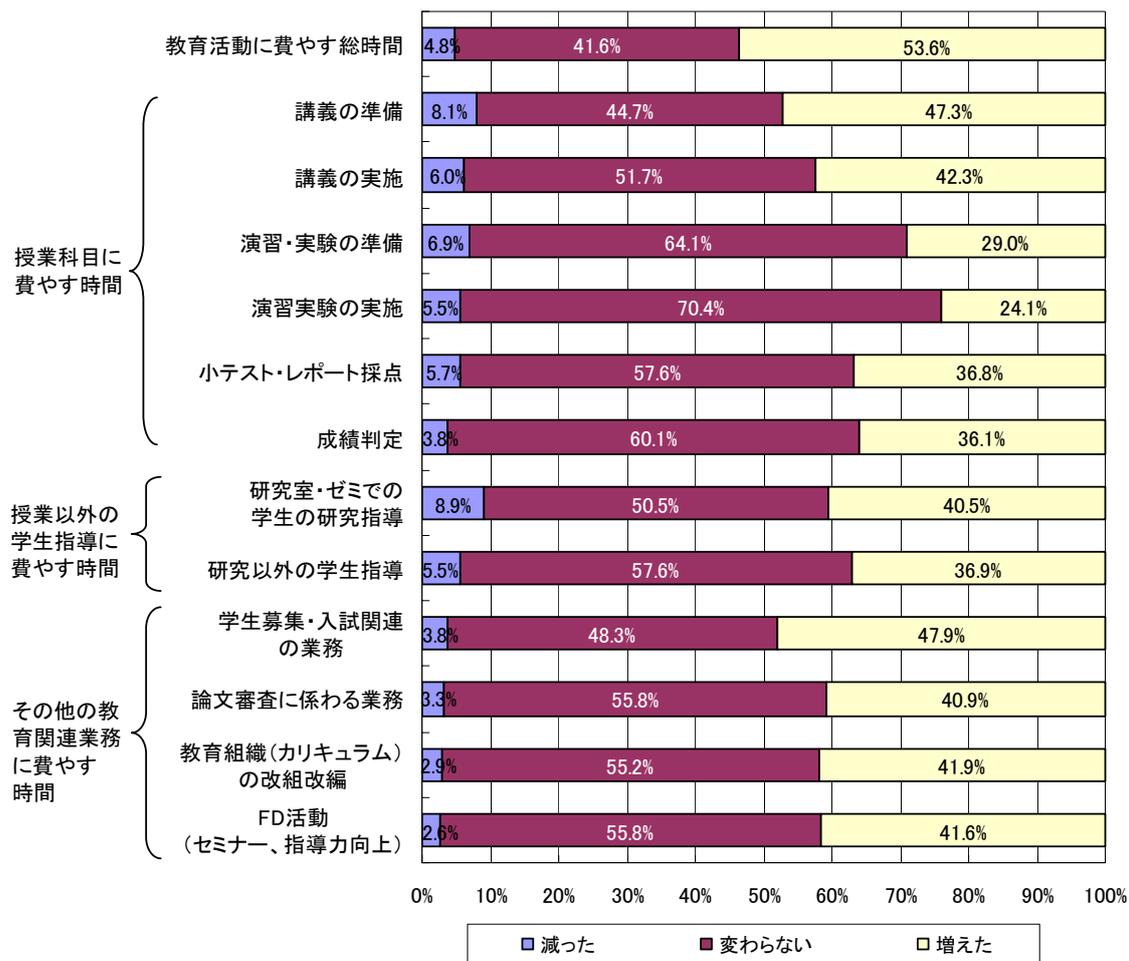


図 5-110 5年前と比較した教育活動に費やす時間の変化【設置形態別 私立】

### 5-4-6-3 勤務時間が増加した理由とそれに対する評価

図 5-102で、教育活動に費やす総時間が増加したと回答した教員に対して、勤務時間が増加した理由と、それに対する評価を聞いた。

まず、教育活動に費やす総時間が増加した理由については、自分のキャリアによるものがもっとも多く、次いで手間のかかる教育方法、学生の質が挙げられている。

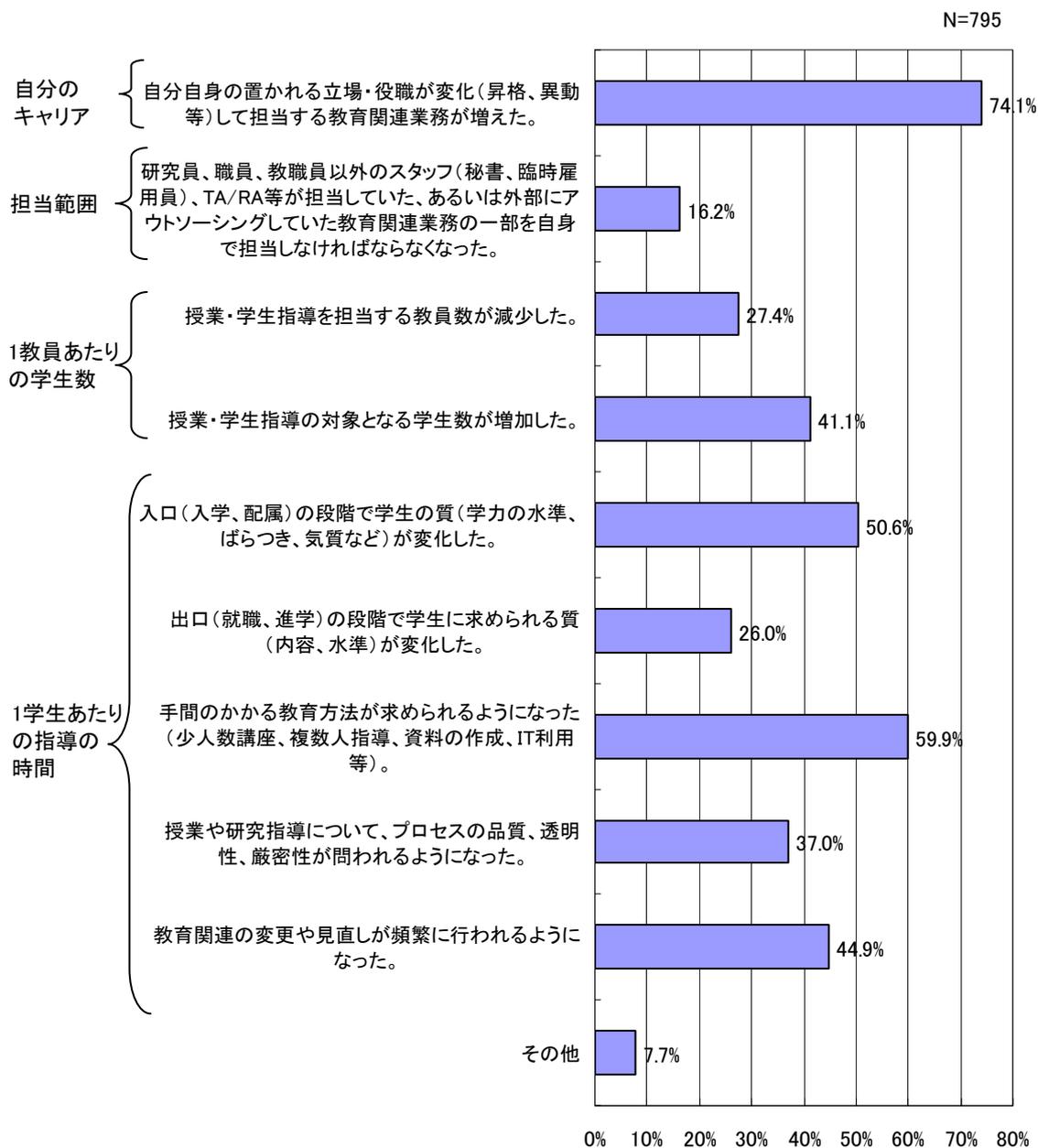


図 5-111 教育活動に費やす総時間が増加した理由

表 5-8 教育総時間が増加した理由(自由回答からの抜粋)

<p>学生の質</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学院学生の質の低下が著しい、基礎学力が乏しい学生の増加</li> <li>● 学生生活に課題(心の悩み等)を持つ学生への対応</li> <li>● 学生の主体性や学力が低下し、教育すべきことが増えた。学生が大学に要望することも増えた。</li> <li>● 留学生の増加</li> </ul>
<p>教育方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学生による厳格な授業評価を参考にして講義・実習の質を向上させる必要性が増した</li> <li>● 半期15コマの授業時間数の確保が求められるようになった。また、就職活動の長期化のために、3、4年次の教育が空洞化し、それを補う時間が取られている。</li> <li>● 3年次後期からゼミに配属するようになり、卒業研究生とは別にセミナーを行わなければならないようになった。また、講義の実質化という方針に沿って、小テストやレポートの頻度を増やした。</li> </ul>

教育活動に費やす時間が増えたことに対する評価としては、医学系を除いて望ましい変化とする意見と望ましくない変化とする意見が拮抗している。ただし、いずれの評価でも、現状には改善すべき課題があるとの回答が多い。

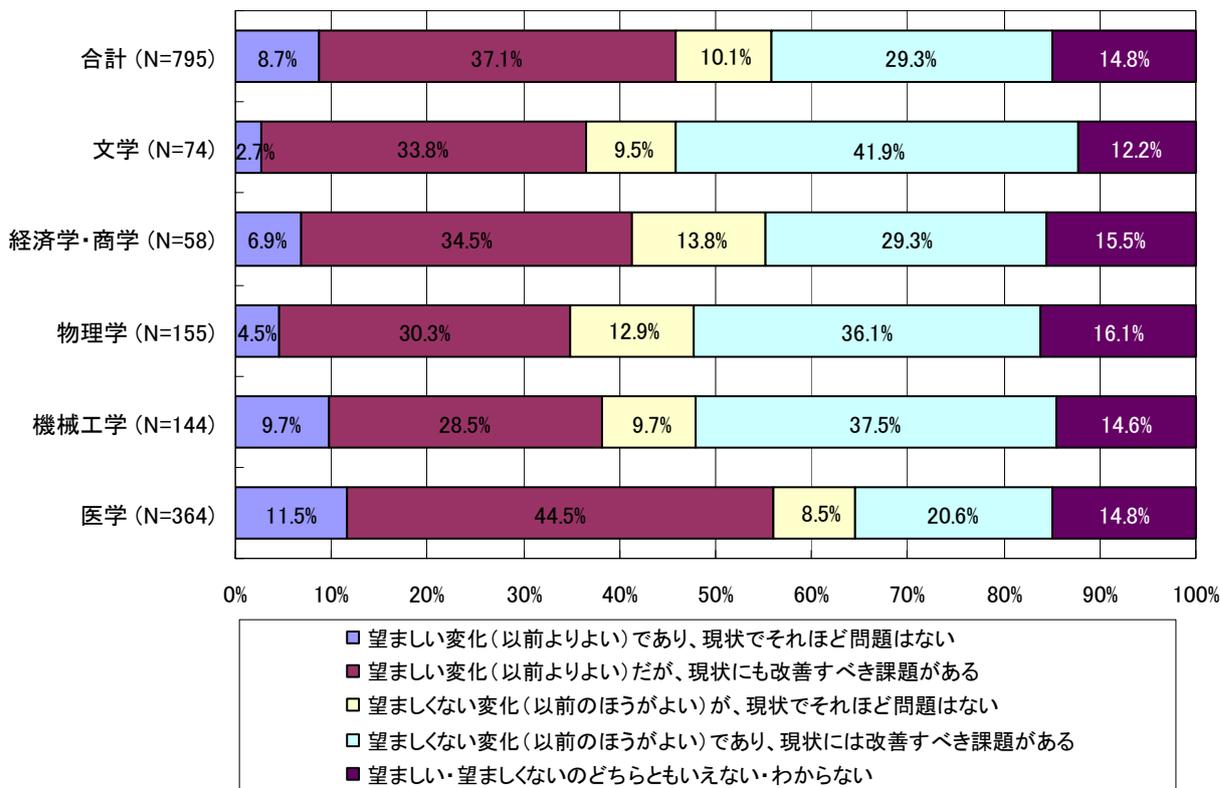


図 5-112 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え【分野別】

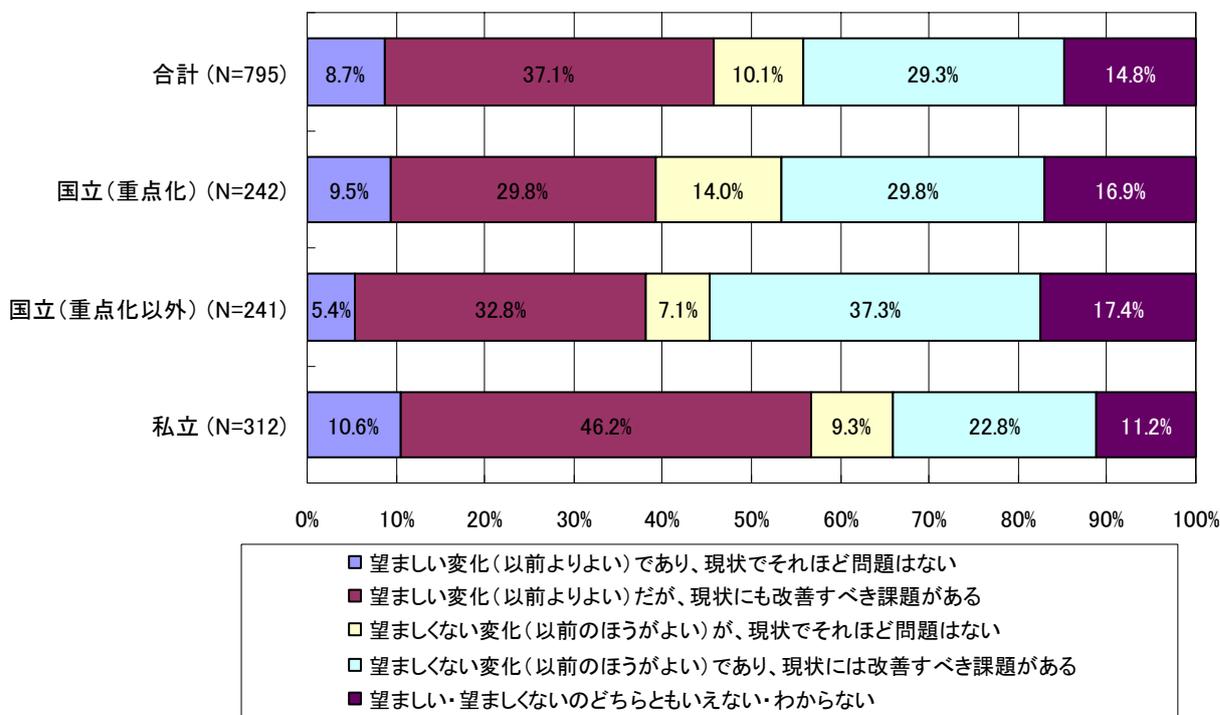


図 5-113 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え【設置形態別】

望ましいとする意見は教育機関として重要であるとの指摘が多く、望ましくないという意見としては研究時間が少なくなることなどが挙げられている。課題としては教員の負担、学生の質等が挙げられている。

表 5-9 教育活動に費やす総時間が増加したことについての考え(自由回答からの抜粋)

望ましい変化(以前よりよい)であり、現状でそれほど問題はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学教員は、第一次的に教育者であるべきだと考えるから。</li> <li>● 大学はもはや教育機関であり、学生の教育のために教員が時間を割くことは当然である。過去の大学における講義のように、「私の教えたことを教える。基本的なことは自習しなさい」という風潮はなくすべきである。</li> </ul>
望ましい変化(以前よりよい)だが、現状にも改善すべき課題がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業や研究指導の品質、透明性、厳密性が問われるようになったのはよいことだが、それに伴う人的手当がなされていない。</li> <li>● 大学という組織としての教育に対する価値観が、その質、量とも高いレベルになったが、それを確実に遂行する人員の確保が困難となっている。</li> <li>● 教育負担が均等に増加しているのではなく、特定の教員に学生指導の負担が集中する傾向がみられる。</li> <li>● 入学者の質の変化に対応して、教育の質を高める工夫はとても重要だと思う。それを現在は個人ベースで行っているため負担が重く、一定の質を常に維持できるか不安に思うことが多い。また、現在以上に学生のニーズにあわせた工夫をしていきたいし計画もあるが、個人でするには限界に来ている。組織的支援体制が必要と思う。</li> <li>● 基礎知識が不十分なため、大学での再教育が必要である。高校、中学での教育がより良くなる必要がある。</li> <li>● 学生への授業・教員に対する評価やアンケートは重要だと思うが、迎合しすぎる面がある。その結果、手取り足取り教え、答えをすぐに教えてしまう教育方法により時間が増加している。学習方法を教えや学習意欲かたてるのが教育でありこの点で改善が望まれる。</li> </ul>
望ましくない変化(以前のほうがよい)が、現状でそれほど問題はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状でも研究に割ける時間が少ないが、今後、ますます教育に時間を割かなければならないだろうと予想されるため、将来的には研究時間の確保ができるかどうか非常に心配。</li> <li>● 大学院学生(修士)の質が低下している。大学院定員の充足率を満たすために本来大学院に進学する能力を持たないものを入学させざる得ないことが、大きな問題である。</li> </ul>
望ましくない変化(以前のほうがよい)であり、現状には改善すべき課題がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競争的経費による新たな授業科目の開設など、必ずしも自分の専門領域とはいえない授業などの担当が増えた。この負担増のため、自分本来の研究テーマに打ち込む時間数が減少した。このような教員の負担増は好ましいことではなく、改善の方策を講じることが求められる。</li> <li>● この十数年、学生や、社会の要請に応えるという趣旨で、学部、大学院に数多くの多彩な授業科目が開設された。その結果、専任教員の担当授業数が多くなった。だが、現行の科目がどこまで必要かは改めて検討されるべきであろう。整理統廃合すべきものも少なからず存在するように思われる。</li> <li>● AO入試、前期後期入試等、入試形態が多様化しているが、入学後の学生の学習到達度には差がなく、全般に学生の学習レベルは低下し、成人としても幼稚化している。入学までに当然習得しているべき事項を習得できておらず、以前より授業準備が大変になったし、授業レベルも下げざるを得なくなった。以上の理由により、望ましくない変化と考える。大学入学以前の学校教育、家庭教育の改善が先決である。本来、小中高等学校および家庭でなされるべき教育までもが大学の役割にされるケースが激増している。</li> </ul>

#### 5-4-6-4 勤務時間が減少した理由とそれに対する評価

図 5-102で、教育活動に費やす総時間が減少したと回答した教員に対して、勤務時間が減少した理由と、それに対する評価を聞いた。

まず、教育活動に費やす総時間が減少した理由については、やはり自分のキャリアによるものがもっとも多く挙げられている。

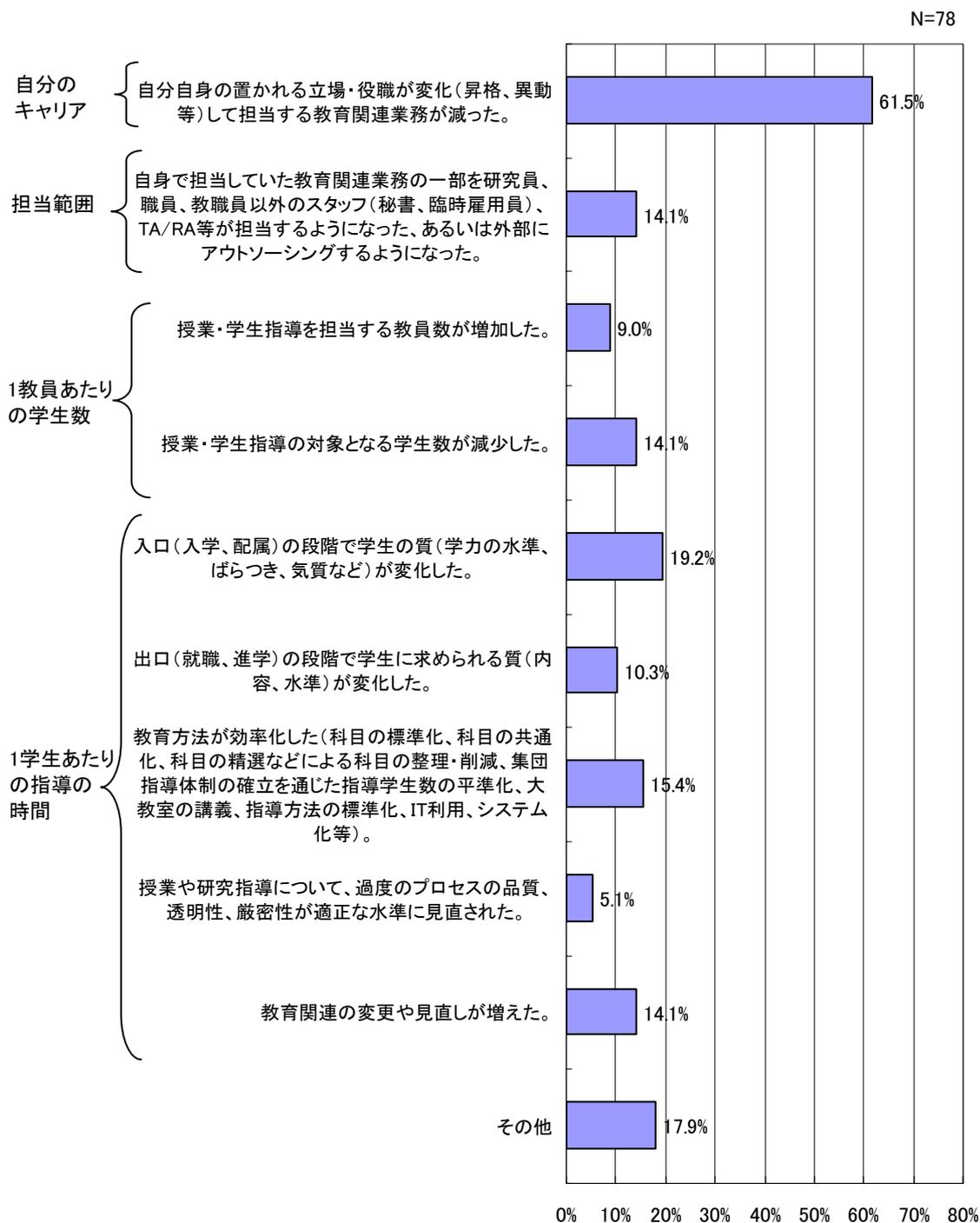


図 5-114 教育活動に費やす総時間が減少した理由

表 5-10 教育総時間が減少した理由(自由回答からの抜粋)

他の業務の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 臨床診療の仕事が増大したため、他の仕事が出来なくなった。地域医療への貢献が大学の第一の仕事であるとする傾向が強くなり、教育にかける時間は年々減少している。</li> <li>● 学内の教育以外の業務がふえ、講義準備時間を縮小して対応している。</li> </ul>
分担の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 所属学科内で個人負担分の軽減化に協力していただいた。</li> </ul>

教育活動に費やす時間が減少したことについては、望ましくない、改善すべき課題があるとの意見が多い。他の業務によって教育に時間が割けなくなっていることについて課題とする自由回答があった。

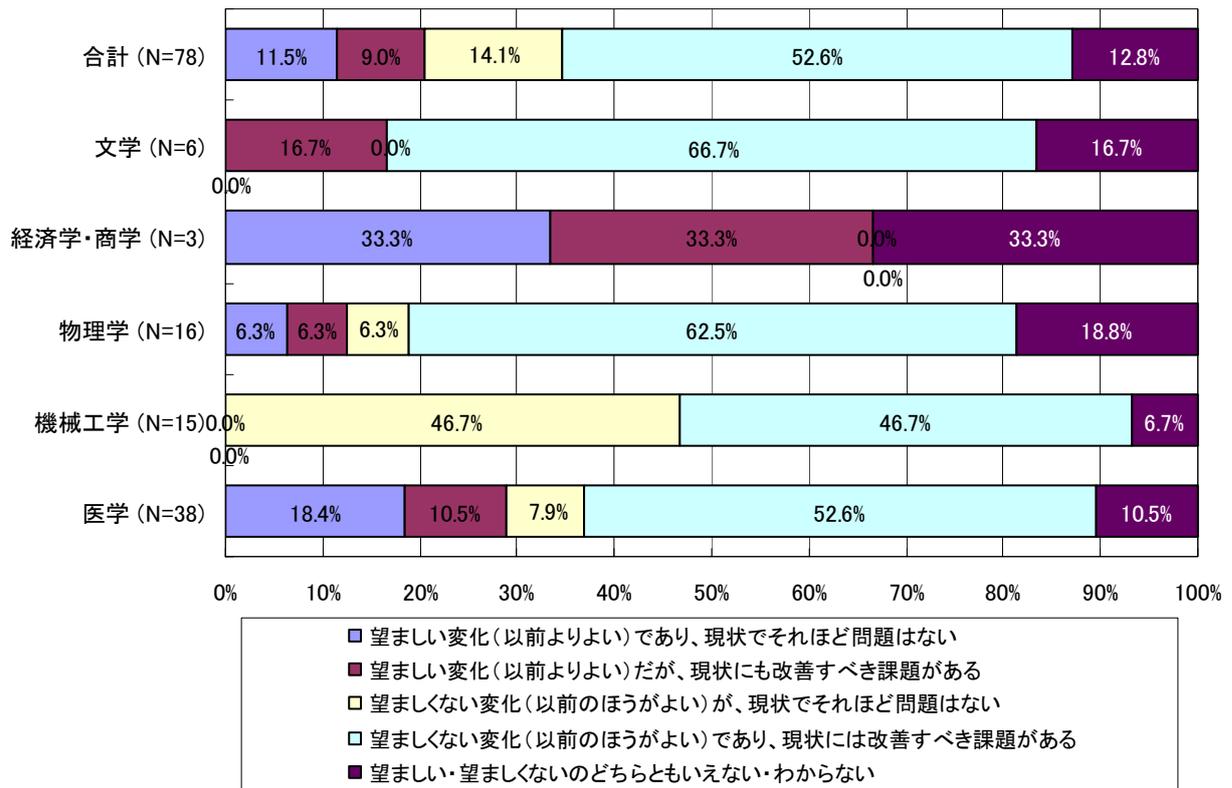


図 5-115 教育活動に費やす総時間が減少したことについての考え【分野別】

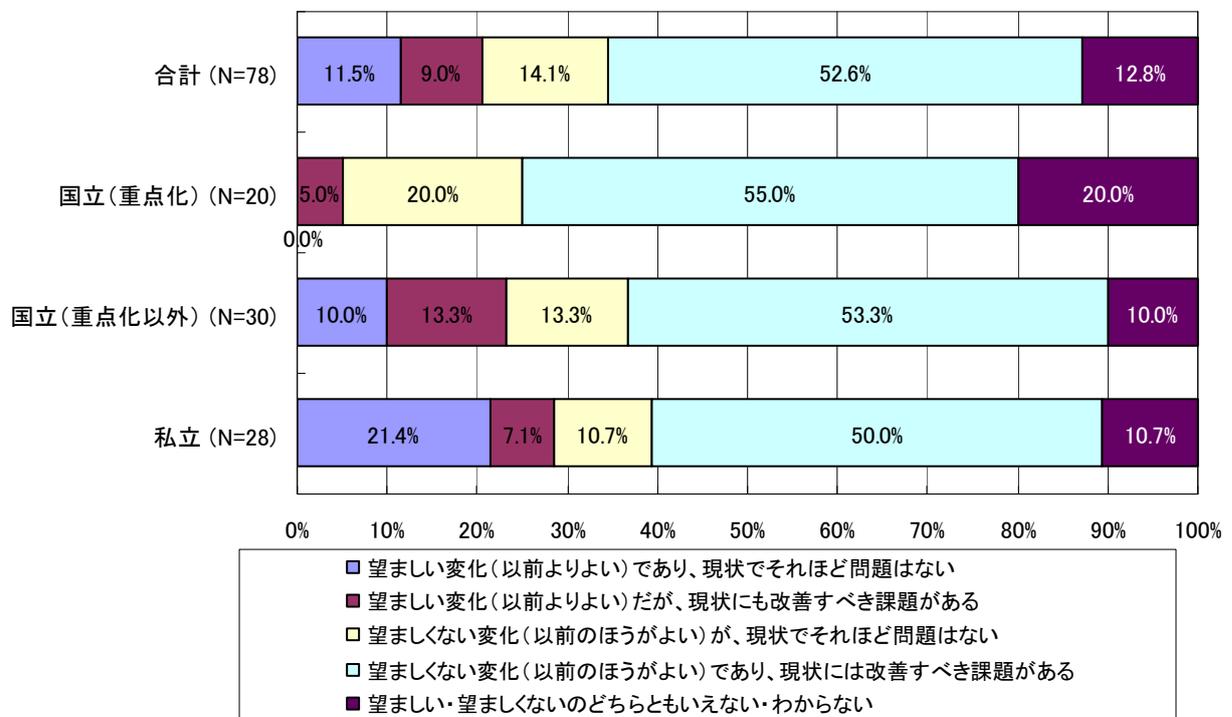


図 5-116 教育活動に費やす総時間が減少したことについての考え【設置形態別】

表 5-11 教育活動に費やす総時間が減少したことについての考え(自由回答からの抜粋)

<p>望ましくない変化(以前のほうがよい)が、現状でそれほど問題はない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育に費やす時間と教育のコンテンツとは強い相関があるので、総時間の減少はコンテンツの質の低下につながっている。したがって、望ましくない変化と考える。総時間のパイは変わらないので、今以上に研究予算の取り巻く環境が悪化すれば、外部資金取得のための準備時間により多くの時間を費やすことになり、その結果教育の総時間はより少なくなるであろう。</li> </ul>
<p>望ましくない変化(以前のほうがよい)であり、現状には改善すべき課題がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専攻運営、外部委員などの仕事が非常に多く、研究・教育に時間を割くことができない。改善したいが、現状ではどうしようもない状態が続いている。</li> <li>● 大学教員の主たる仕事は教育であり、この時間を削減せざるを得ない状況はおかしい。業績として研究成果の比重が高く教育を軽視する風潮がある。丁寧に、熱心に教育を行うことを推奨し、評価するシステムが必要。</li> </ul>

#### 5-4-7 教員の負荷を低減するための取り組みについて

---

大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないためにはどのようにすればよいかを聞いた結果を図 5-117に示す。

「特に実施すべきことはない」という回答は少ない。

もっとも多い回答は「教員(常勤)を増やす」であり、「無駄や重複をなくすことによって業務自体の量を減らす(会議数の削減等)」も多い。図 5-51に示した専攻で実際に行われている取り組みと比較すると、教員では職員等ではなく、教員を増やして欲しいという考え方が強い。

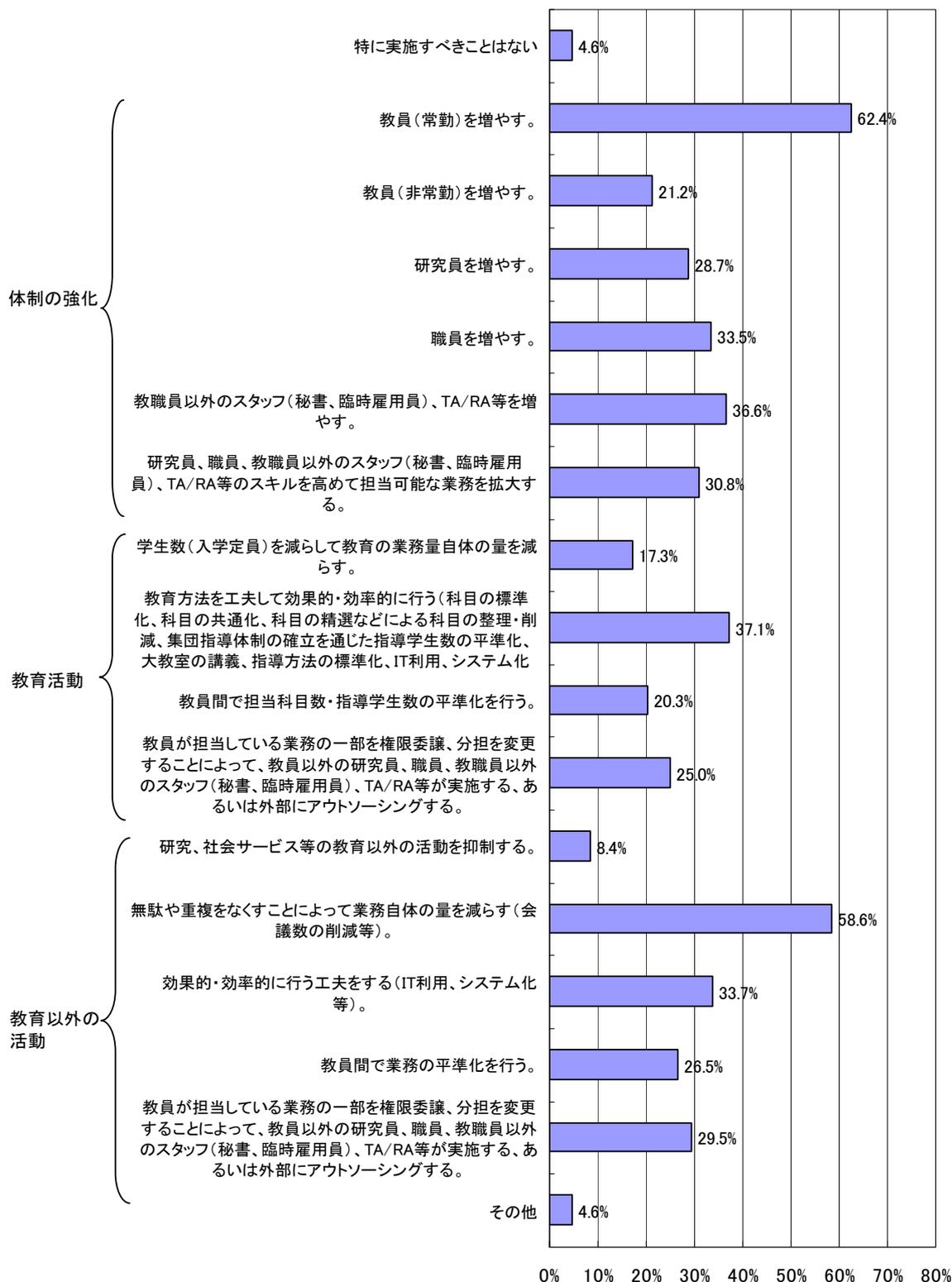


図 5-117 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策

設置形態別に見ると、大きな違いは見られないが、若干私立でスタッフを増やすべきという意見が多い。

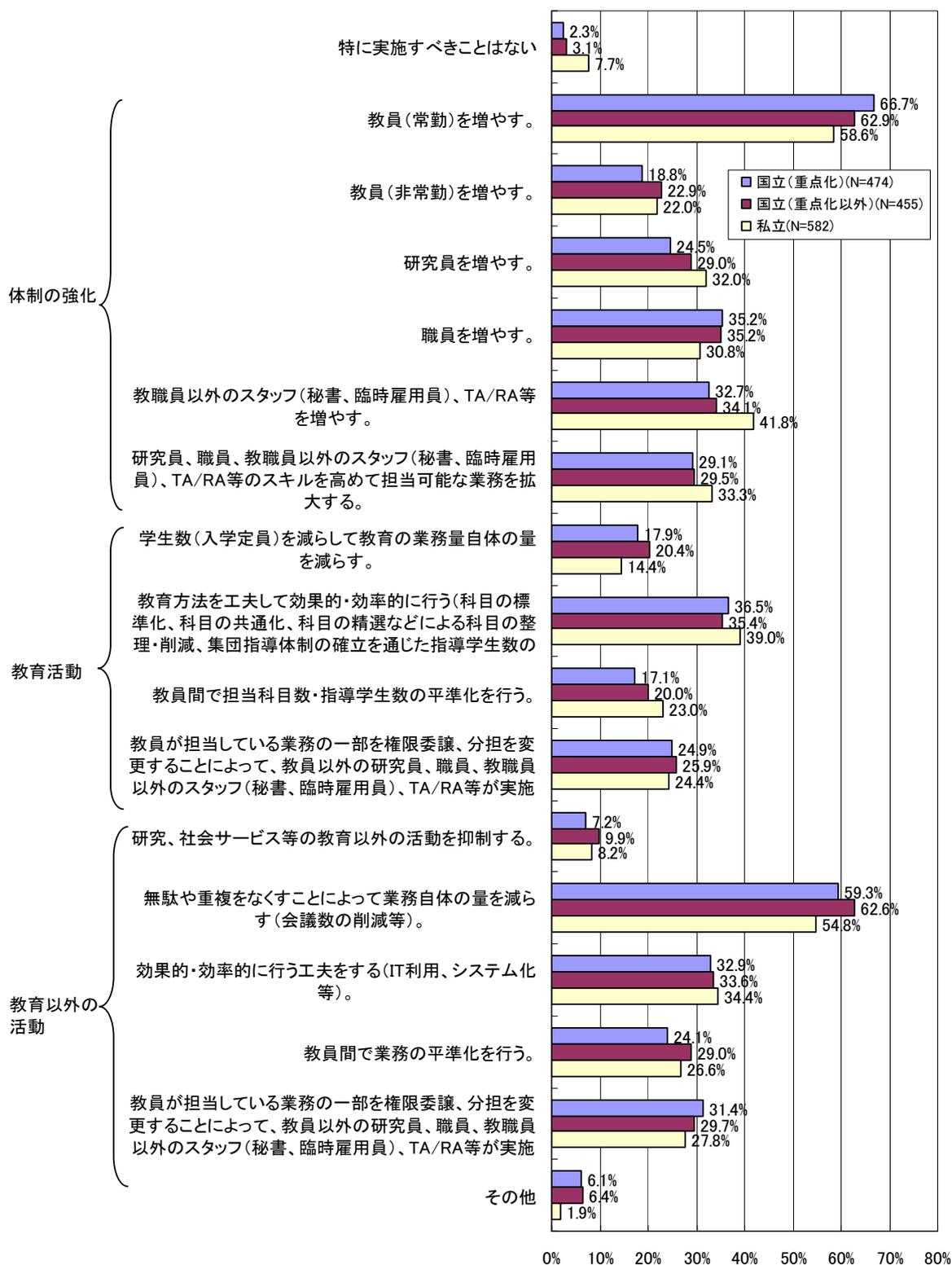


図 5-118 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策【設置形態別】

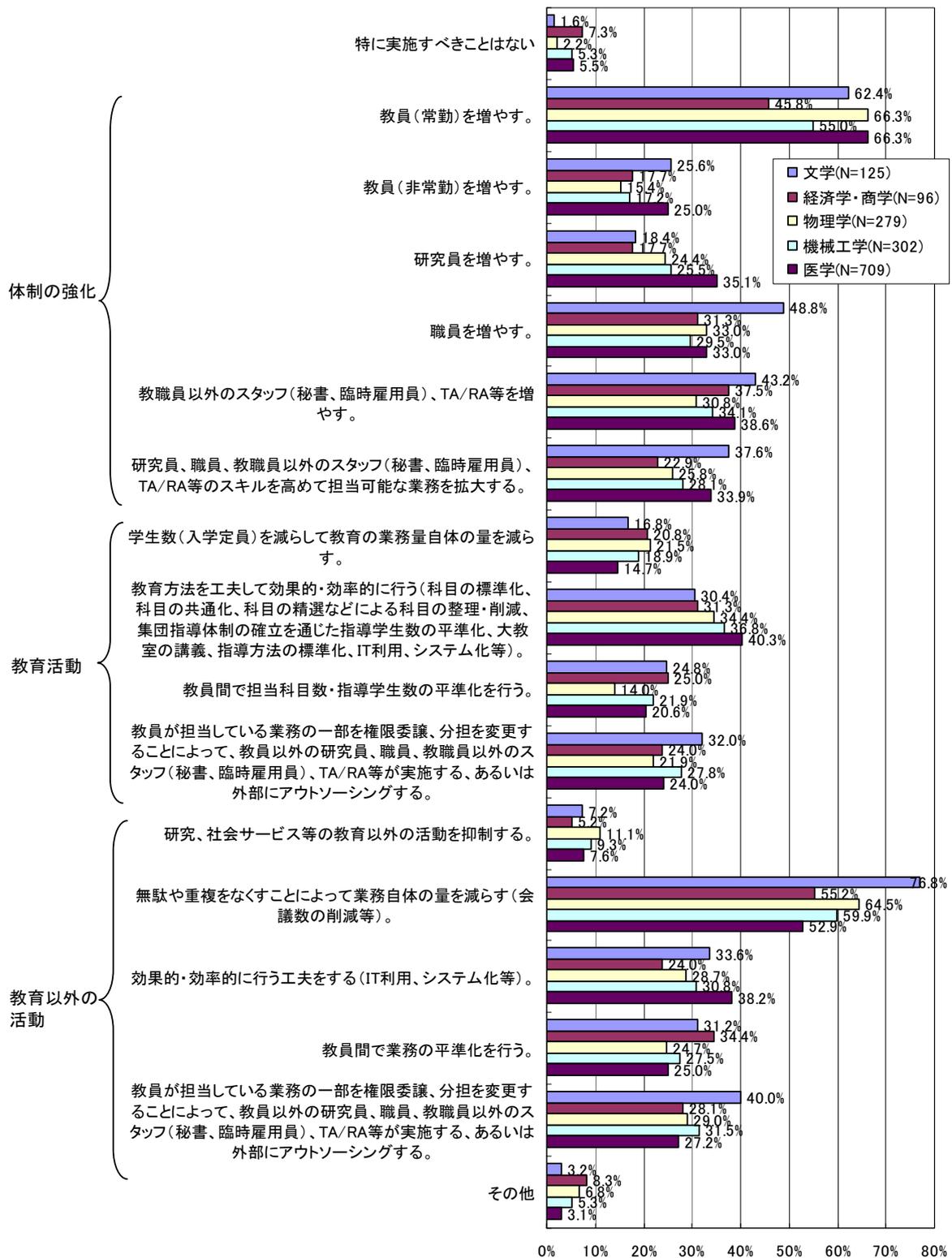


図 5-119 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策【分野別】

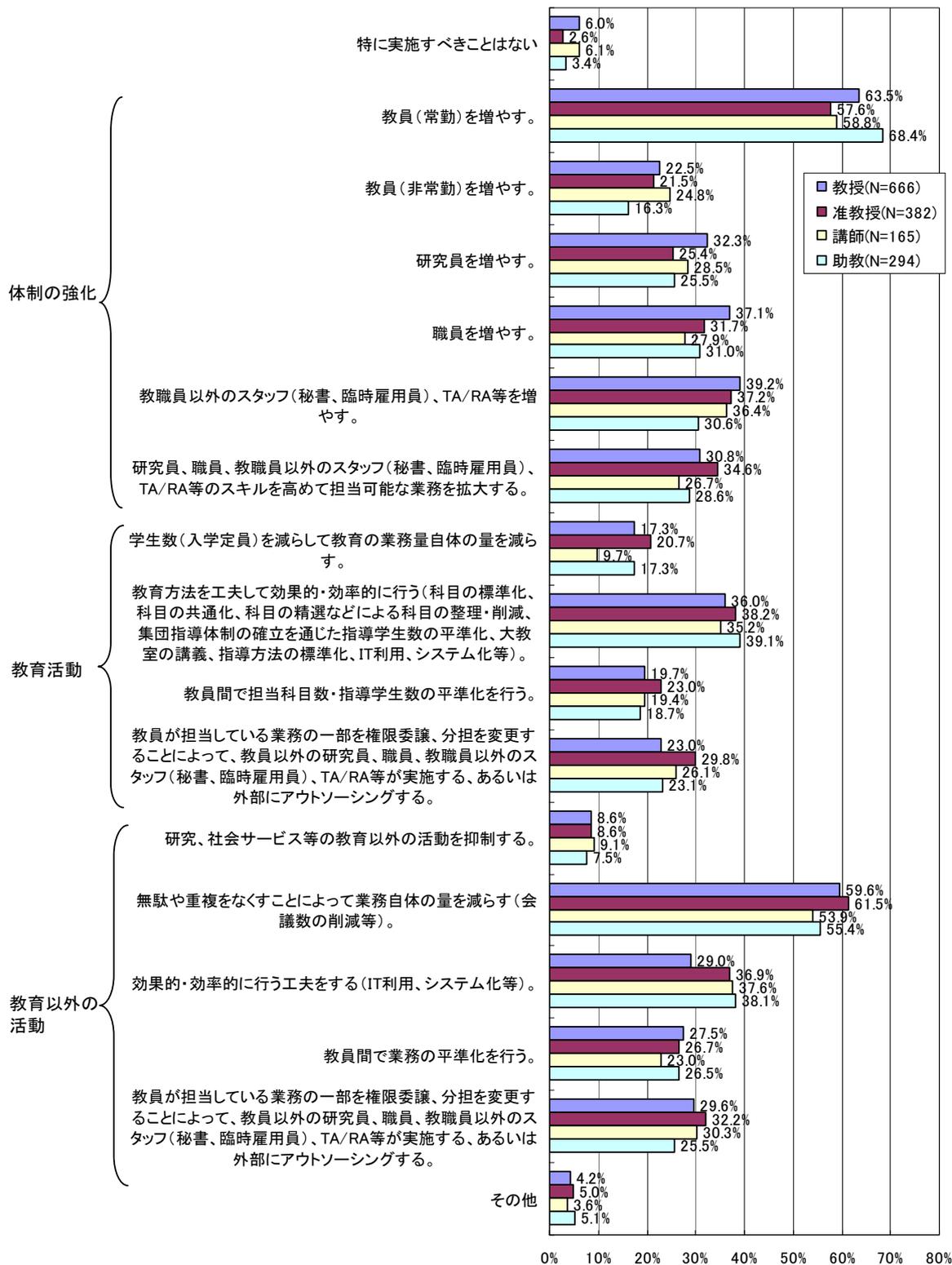


図 5-120 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないための対策【職階別】

表 5-12 教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策(自由回答からの抜粋)

入試業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入試業務のうち、監督業務は大学の教員に向かず、委託のほうがよい。これを認めない経済的理由であれば何ともしがたいが、それ以外の理由(「いままでそうしてきた」から等)行われていないのであれば問題である。</li> <li>● 入試監督業務はアウトソーシングすべきである。</li> </ul>
管理運営の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立法人化ののち、良かれ悪しかれ組織運営に期待されている事柄に比して、職員の減少(しかも期限付き雇用の増大により経験の継承に難点が生じている)という条件面での困難がある。さらに、意思決定のプロセスをめぐって旧来型の会議運営が強固に残存し、非効率を生んでいる。むろん、むやみに集権化と効率化を指向したのでは却って構成員の当事者意識を削ぐことになりかねないので、組織デザインの工夫を模索するしかなかろう。</li> <li>● 管理運営業務の負担を軽減するため、均等負担原則による「持ち回り」方式を改めて、適材適所の人事配置でセミプロ化を図る必要がある。そのことで生じる負担の片寄り、処遇の面でバランスをとるべきである。「管理運営におけるアマチュアリズムの限界」を突破しないと教育研究が満足に進まない。</li> </ul>
分業、専門化、アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務的に対応できることは事務で把握対応してほしいが、スキルのある人員が絶対的に不足している。システムの未構築も問題。教員が研究重点と教育重点の二つのコースのどちらかを選択できるようにし、それに応じた比重で仕事を配分、成果を求めるというのがよい。</li> <li>● 助手などのスタッフの活用が大事だと思う。そのためには、職務の明確化も必要だろう。</li> <li>● 本学では教員スタッフが少ないにもかかわらず、施設や法令に従った安全管理業務の多くが一部教員のボランティア活動によって支えられている。教員を増やすのはもちろんのこと、施設管理や安全管理業務に関しては専任職員を配置したり、アウトソーシングするなどの対応をするべきである。</li> <li>● 学部生の講義を専門とする常勤職員を配置し、研究系教員との併存を図ることで、講義の専門化、高度化を図るとともに、研究系教員の負担軽減につなげる。技術系職員を増やし、大型共通機器の管理一元化、教員の負担軽減を図る。</li> <li>● 高等教育機関なので、むしろ平準化の逆の方向が求められる。学部教育を主に担当する教育担当教授と大学院教育、研究を主に担当する研究担当教授をわけて、別基準で採用し、しかしそれぞれ同等の待遇で迎え、どちらも別の目的で等しく大学が必要とする人材であることを構造的・制度的に保障する制度改革が日本の大学には求められている。</li> </ul>
能力開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在の状況を打開するためには、大学教員の教育・研究・職務遂行能力を高めることが不可欠です。FD活動の基礎は、個々の教員の能力開発におくべきです。教員の研究時間の確保、在外研究の機会の提供等により、常に研究水準を世界レベルに保ち、技能を蓄積し続けることが肝要であると考えます。小手先の講義手法を開発するようなFDばかりを強調するのではあまりに不毛です。</li> </ul>
不要な業務の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務部に証拠を残す為だけの確認書類や、説明責任や会計的な証拠としての手続きの中には、法律や文科省通知「以上に」厳しく、厳密に運営しようとしているものがあり、手続きの煩雑化と例外事項の多発により業務が多くなってしまっているものも多い。少なくとも我々の学部では事務機能が肥大化して、自分で仕事を増やしている。</li> </ul>

## 5-5 アンケート調査のまとめ

専攻とそこに所属する教員に対してアンケート調査を実施した結果から、以下が明らかになった。

### 5-5-1 設置形態別の大学院の違い

大学院重点化した国立大学で、大学院の学生数が多く(図 5-2)、大学院の提供科目数も多くなっている(図 5-10)。一方、私立は大学院の規模は小さいが(図 5-2)、学部・学科が大きい(図 5-6)。RA は国立大学、特に大学院重点化した大学で多い(図 5-30)。TA も同様の傾向である(図 5-32)。

教職員等が1人以上いる専攻の割合をみると、重点化した国立大学は、助教、研究員、職員、教職員以外のスタッフ、RA/TA のいずれにおいても他の設置形態より充実した体制となっていることがわかる(表 5-13)。重点化していない国立大学では、他の設置形態と比較して、教職員以外のスタッフ、RA/TA は一定程度いるが、職員は少ない(表 5-13)。私立大学では、職員は一定程度いるが、教職員以外のスタッフ、RA/TA は少ない(表 5-13)。

表 5-13 教授・准教授以外の教職員等がいる割合【設置形態別】

	合計	国立(重点化)	国立(重点化以外)	私立
講師	47%	56%	39%	45%
助教	55%	91%	55%	34%
助手	10%	13%	6%	11%
研究員	19%	41%	12%	9%
職員	44%	63%	24%	45%
教職員以外のスタッフ	24%	41%	24%	13%
RA	45%	81%	52%	19%
TA	57%	84%	67%	34%

### 5-5-2 担当業務

学部も大学院もそれぞれ週に1科目、学内会議は週あたり1時間という教員がもっとも多い(図 5-65)。設置形態別に見ると、特に重点化した国立大学で大学院科目を担当していない教員が多い(図 5-67)。これは職階別の構成の影響が考えられ、教授のみで比較すると重点化した国立大学でも大学院科目を担当していない教員は少ない(図 5-70)。

専攻内の教員間で担当科目数を分担するルールの有無については、設置形態別の違いは見られないが(図 5-34)、分野別に違いがあり、経済学・商学、物理学、機械工学ではルールがあるとの回答が多いが、医学ではないという回答が多い(図 5-33)。文学では両者が拮抗している。ルールの内容としては、上限、下限を決めるよりも、標準的な科目数が決められている場合が多い(図 5-35、図 5-36)。

研究指導学生数を配分するルールについては、機械工学や物理学についてある程度ルールがあるものの、担当科目数と比べるとルールとなっていない(図 5-37)。ルールの内容としては、やはり標準的な学生数が定められている場合が多いが、上限を定めている場合も同じくらい多い(図 5-39、図 5-40)。

### 5-5-3 専攻内、研究室・ゼミの業務体制

教育関連業務について、演習・実験の準備・実施で学生(TA/RA等)が補助的に担当している(図 5-43、図 5-44)。研究以外(進路等)の学生指導では、研究科・全学の職員が補助的に担当している専攻がある(図 5-48)。

研究関連業務については、施設・設備の管理(実験機器等)、競争的資金の申請書作成・事務処理で研究科・全学の職員、専攻の職員が補助的に担当している専攻がある(図 5-49、図 5-50)。

自身の研究室・ゼミの体制については、教員のみの場合が多く、研究員、職員、スタッフ、RA についてはいない場合が多い(図 5-82)。担当科目の TA も配置されていない場合が半数以上である(図 5-83)。

「自身の研究室・ゼミに所属する研究員」、「自身の研究室・ゼミに所属する職員」、「自身の研究室・ゼミに所属する教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員等)」がいる場合、教育関連業務よりも研究関連業務の支援を受けている場合が多い(図 5-84)。

「自身の研究室・ゼミに所属する RA」や、担当科目に TA が配置されている場合、講義の準備、演習・実験の準備や実施、小テスト・レポート採点など、授業科目関連での活用が比較的多い(図 5-86)。

教員個人が自らの業務を遂行するための体制についてみると、教育については医学を除いた分野で主にあるいはどちらかといえば個人で実施している割合が多い(図 5-73)。しかし、大学院重点化した国立大学では個人と研究室・ゼミを中心とした組織体制が拮抗している(図 5-74)。

研究については分野の違いが明確であり、文学、経済学・商学は個人が優勢、物理学、機械工学、医学では個人と研究室・ゼミを中心とした組織体制が拮抗している(図 5-75)。

管理運営についても個人が主体だが、医学のみは個人と研究室・ゼミを中心とした組織体制が拮抗している(図 5-79)。文学においては、教育、研究に比べて、組織体制で実施する比率が高まっている。

#### 5-5-4 勤務時間

週あたりの勤務時間の合計は 40～60 時間をもっとも多い(図 5-90)。これは設置形態別、職階別の違いは見られない(図 5-91、図 5-92)。

活動別に見ると、教育と研究が中心であり、社会サービス、管理運営、その他活動はほとんど時間を割いていない教員も多い(図 5-93)。

医学は診療があるために他分野よりそれ以外の活動の時間は少ない傾向が見られる(図 5-98)。教育と研究を比較すると、文学、機械工学では研究より教育の時間が長くなっている(図 5-94、図 5-97)。一方、医学では研究のほうが教育より長い傾向が見られる(図 5-96、図 5-98)。

#### 5-5-5 教育活動に費やす総時間の増加

5 年前と比較すると、教育活動に費やす総時間は増えたという回答が半数を超える(図 5-102)。減ったという回答は 5%程度である。教育活動の内容についてみると、講義の準備、講義の実施、研究室・ゼミでの学生の研究指導、学生募集・入試関連の業務などが増えたという回答が多い。

分野別の違いを見ると、医学以外の分野では、学生募集・入試関連の業務がもっとも増えたとの回答が多い項目となっている(図 5-103～図 5-107)。設置形態別にもっとも増えたという回答が多い項目を見ると、重点化大学では研究室・ゼミでの学生の研究指導、それ以外の国立大学では講義の準備、私立では学生募集・入試関連の業務となっている(図 5-108～図 5-110)。

教育活動に費やす総時間が増えた理由としては、自身の立場・役職の変化を挙げる者が 3/4 となっているが、それ以外に入口(入学、配属)の段階で学生の質が変化した、手間のかかる教育方法が求められるようになった、教育関連の変更や見直しが頻繁に行われるようになった、が挙げられている(図 5-111)。

教育活動に費やす総時間が増加したことについて、望ましい変化との評価、望ましくない変化との評価は拮抗している(図 5-112)。望ましいという意見は、医学、私立大学で多い。ただし、いずれの意見であっても、現状には改善すべき課題があるとの意見が多い。

望ましい変化と評価する場合、その理由としては、教育は大学の役割として重要であるという認識だが、課題としては学力の低下、質の高い教育をすることに対するサポートの不足が挙げられている。(資料編 5)

望ましくない変化と評価する場合、その理由としては、研究時間が削減されている、教育効果に必ずしもつながっていない(資料編 5)という理由が挙げられている。

#### 5-5-6 教員の負荷を低減するための取り組み

---

大学院の教育の質を維持しつつ、教員の負荷を増大させないために、過去 3 年間に専攻として実施した取り組みとしては、教職員以外の増員、教員(常勤)の増員や、業務の効率化の工夫が多いが、教員が担当している業務を教員以外が実施するという取り組みは多くない(図 5-51)。

一方、教員からの意見としては、教員(常勤)を増やす、無駄や重複をなくすことによって業務自体の量を減らす、の 2 つが 6 割近くと多くなっている(図 5-117)。教員としては教員(常勤)を増やすことをもっとも求めているが、実際にはそれが実施されていないことが多いものと考えられる。教員(常勤)以外では、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA 等を増やすことを挙げる回答が多い。これらの傾向について、設置形態、分野、職階による差はあまり見られない(図 5-118、図 5-119、図 5-120)。

自由回答としては、研究・教育以外の業務の削減、入試業務の教員以外への移管、教育内容を効果的・効率的に実施、教員間の業務の平準化・適材適所(能力は一定ではない)、教員の教育重視と研究重視の分化、学生数の削減・教員増等が挙げられている(資料編 5)。

## 6 調査結果のまとめと今後の課題

---

---

## 6-1 調査結果のまとめ

---

調査研究の結果をまとめると次のようになる。

### 6-1-1 教員の担当業務と実施体制

---

我が国の大学院教員は、学部も大学院もそれぞれ週に1科目、学内会議は週あたり1時間という担当内容が多いが、大学院重点化した国立大学では大学院科目を担当していない教員も多い。

教育や研究を個人として行うか、研究室・ゼミを中心とした組織体制で行うかは分野による違いが大きいが、RA や TA がいる場合、講義の準備、演習・実験の準備や実施、小テスト・レポート採点など、授業科目関連での活用が比較的多い。研究員、職員、教職員以外のスタッフがいる場合は、教育関連業務よりも研究関連業務の支援を受けている場合が多い。

ただし、重点化した国立大学では、助教、研究員、職員、教職員以外のスタッフ、TA/RA が充実しているが、重点化していない国立大学や、私立大学ではこれらの体制は相対的に整っていない状況である。

一部の私立大学や米国大学では、非教員の職員のサポートを高く評価する意見が聞かれた。教員に対する職員の人数や配置状況は各大学で異なっていることも理由として考えられるが、それ以外の理由としては、優秀で大学へのロイヤリティが高い職員を確保できていること、外部資金の獲得支援等の専門的かつ教学に近い業務まで分担をしていることが考えられる。

### 6-1-2 総勤務時間

---

アンケート調査の結果によれば、週あたりの勤務時間の合計は40～60時間をもっとも多い。これは設置形態別、職階別の違いは見られない。

教育、研究等の内訳は分野、設置形態、職階によって、さらには所属大学、個別教員毎によって大きな違いがある。また、同一教員でもカリキュラム改編や管理運営業務の変化等で、季節的・時間的な変動も生じている。米国大学では、Research Professor といった役割の違い、テニユアの有無が存在することもあり、この教員間の違いはさらに大きくなっている。

定量的な時間を調査した先行調査研究、本調査で実施した国内訪問調査の結果から、教員の総勤務時間は増えている。

### 6-1-3 教育活動

---

大学院教育の充実を目指す改革や学生の多様化によって教育活動の負担は増加している。アンケート調査からは教育に費やす総時間が5年前と比較して増えたという回答が半数を超えている。増加した理由としては、個人のキャリアの変化以外に次のようなものが挙げられる。

- (予算減による退職教員の定員不補充により)教員が減少し、教員1名あたりが指導する学生が増加している。
- 専門職大学院等、新たな教育プログラム・学位課程設置による担当増やカリキュラム改訂にともなう諸業務の増加
- 学生の学力低下、精神的問題を抱える学生の増加による手間の増加
- FD等の実施、成績評価等の厳格化
- 手間のかかる教育方法など教育内容の充実
- その他、入試の多様化など

教育活動に費やす総時間が増加したことについて、望ましい変化との評価、望ましくない変化との評価は拮抗しているが、現状には改善すべき課題があるとの意見が多い。大学の役割としての教育は重要と考えられていたとしても、学力低下に対応せざるを得ない現状、質の高い教育をすることに対するサポートの不足、研究時間が削減されていること、教育効果に必ずしもつながっていないという認識が存在している。

我が国では増加した教育の負担を軽減する仕組みが未整備であるため、総勤務時間の増加や研究時

間の減少につながってしまっていると考えられる。教育時間が増えたことに対して、教育機関として肯定すべきとの評価もあるものの、その一方で負担感が高まっている。教育関連業務について、TA/RA がいる場合は演習・実験の準備・実施を補助的に担当しているが、TA/RA がない場合も多い。大学院の教育の質を維持しつつ、教員の負担を増大させない方策が求められる。教員からの意見としては、教員(常勤)を増やす、無駄や重複をなくすことによって業務自体の量を減らす、の 2 つが 6 割近くと多くなっているが、実際に教員(常勤)を増やすことは行われていない。

たとえば、米国学の場合、科目のバイ・アウト(Buy out)制度等によって、研究と教育の負担を調整する仕組みがルール化されていたり、TA が我が国より広範囲の業務を担当できたりする等により、教育に係わる業務量の増加と教員の負担軽減を両立していると考えられる。

我が国でも教員の担当科目数、指導学生数に関するルールは定められている場合が多いものの、標準的な数が定められている程度のもが多いと考えられ、負担が集中した場合の対策としてどの程度機能しているかは不明である。ただし、我が国では大学設置基準において、主要授業科目については原則として専任の教授または准教授が担当するものと定めるなど、教育を行う体制が異なっている点に注意が必要である。

#### 6-1-4 研究活動

---

先行調査研究でも、教員の研究時間は減少していることが示されている。これは、教育活動や管理運営業務の増加に伴い、教員個人に裁量権がある研究時間にしわ寄せが来て減っているものと考えられる。米国では、外部資金を獲得した教員は上述のバイ・アウト制度を利用して研究時間を買回ることが可能な大学もあれば、バイ・アウトを認めていない大学もありばらつきがみられる。

#### 6-1-5 研究体制

---

研究活動の体制については分野ごとの違いが大きく、文学、経済学・商学は個人が優勢、物理学、機械工学、医学では個人と研究室・ゼミを中心とした組織体制が拮抗している。

ただ、教員組織編成の変更(講座制の見直し)によって、若手教員が独立して研究する体制が可能となっている。先行調査研究でも、研究活動時間は助教がもっとも長くなっている。

このように、若手教員の研究時間が確保できるようになりつつある一方で、次のような現象が生じている可能性がある。

- 助教等の若手ポストが減少し、かつ任期付のみとなっている。
- 教授、准教授それぞれが独立して 1 つの研究室を運営するようになり、研究室の運営に係わる事務業務が細切れになって重複し、研究効率が低下する。
- 若手教員が先輩教員から指導を受けたりアドバイスを受けたりする機会が減少する。
- 複数教員がグループになって実施する研究が実施しにくい。個々の教員が独立して研究していると資金の獲得面でも安定性が低下する。

自立した研究者であっても、外部資金の獲得方法等、経験から来るノウハウがまだ不足していることもある。米国の大学では、シニアの教員がテニユアを獲得していない若手研究者を支援するメンタリングの仕組みが存在している。

#### 6-1-6 管理運営

---

管理運営業務が増えているという意見は国内訪問調査、アンケート調査でも多く挙げられている。また、管理運営については、週に 5 時間以下の教員が 6 割を超える一方で、15 時間を超える教員も 1 割程度存在するなど、教員間の偏りが大きい。

この理由としては、以下が考えられる。

- 学内マネジメントが十分機能しておらず、業務全体の効率化がなされていない。
- 管理運営業務の分担や負荷の調整が機能していない。
- 持ち回りなどで分担が決められ、適材適所になっていない。
- 学内の意思決定について、全部局の合意を重視するあまり、管理運営業務を部局単位で均等に割り振っている。その結果、教員数の少ない小規模部局の負担が大きくなる。
- 事務支援体制の配置が非効率である。例えば、事務職員を本部に集約したり、人数の配置を部局の教員数に応じて割り当てたりした結果、現場の事務職員の人数が少なくなりすぎると、1人の担当者の異動で業務の引継ぎができなくなり、結果的に事務の生産性が低下する。また、頻繁にローテーションが行われるため、ノウハウや知識が蓄積されにくい。

---

## 6-2 大学院教育への提言

---

調査結果から、大学院教育に対して次のような提言が考えられる。

### 6-2-1 教育の充実と教員の負荷抑制両立の必要性

---

総勤務時間や活動内容の内訳は教員間でばらつきがあるが、一部教員で総勤務時間が増加している現状があり、過度の集中を避けるための対策が必要と考えられる。

教育活動に費やす時間も増加傾向にあり、多くの教員が教育機関としての大学の役割から教育は重要であると認識しつつも、現状に課題を感じている。

大学院教育の質を充実させるための取組が行われているが、そのために増加した負担を吸収する仕組みが求められている。

### 6-2-2 支援人材の能力向上と活用

---

教員と教員以外の支援人材の役割分担を進め、これまで教員が担当していた業務を職員、教職員以外のスタッフ、TA/RA といった学生に委ねていくことが考えられる。

TA/RA については、講義の準備、演習・実験の準備や実施、小テスト・レポート採点で活用されているが、それらの支援の質を高め、かつ講義の実施等も含めたより広範囲な業務で活用することが考えられる。

また、職員、教職員以外のスタッフについても、学務、契約等の専門性が高い業務を担える体制とすることが求められる。

これを実現するためには、大学設置基準、大学院設置基準における関連規定の必要な検討を行い、TA や職員が担うことが可能な教育支援業務範囲の拡大することが考えられる。また、職員、教職員以外のスタッフ、学生に対して専門性やスキルを高めるために、研修や講義の実施、機械的なローテーションによらない人材配置が求められる。

### 6-2-3 実施体制の見直し

---

全学レベル、研究科レベル、専攻レベル、研究室レベルの業務分担を見直すことにより、教育以外の活動も含めた全体の効率化と教員の負担の軽減を行うことが考えられる。

例としては以下が挙げられる。

- 全学の業務フローを見直し、大学にとって非効率な業務を改善するとともに、本当に教員が実施しなければならない業務を見直しを実施し、各教員を本業である教育研究に集中させる。
- 留学生を含む学生支援、外部資金関連の業務について、全学で集約した組織を設け、効率化を図る。
- 大学院の入試制度についても、学部と同様に共通テストを導入することによって、各専攻・各教員の入試業務の負担を軽減する。

専攻レベル、研究室レベルにおいても、教員の業務の実施体制は分野ごとの違いが大きいものの、講座制がなくなることによって、若手教員も含めた教員の自立性は増す一方で、研究単位が小さくなったことで生じる業務の重複、ノウハウの分散が生じている可能性がある。グループでの研究の促進、ベテラン教員による若手研究者の組織的な育成、細分化された研究支援業務や事務作業の集約による効率化が必要と考えられる。

### 6-2-4 教員間の分担の見直し

---

教員間の分担の見直しによって、効率化や特定教員への負荷集中の緩和を行うことが考えられる。

教員の中心的活动である教育と研究については、教員間の教育負担の平準化ルールについてより徹底していくことや、教育と研究のバランスの自由度を高めるために、科目のバイ・アウト制度の導入等を行うことや、さらには教育を主に担当する教員、研究を主に担当する教員といった機能分化を行うことも考えら

れる。

管理運営業務については、大学改革、教育改革等によって増加していることが考えられるが、全ての教員が実施しているのではなく、特定の教員によって集中する傾向が見られる。

マネジメント主導による業務の効率化(IT 導入、アウトソーシング)、権限などの見直しが必要と考えられる。また、教員の資質には違いがあるため、一律に平準化をしたり、持ち回りで業務を担当させたりするのではなく、適材適所、適正な役割分担が必要と考えられる。

#### 6-2-5 大学院以前の教育との一体的な改善

---

我が国の大学院の教育時間、教育負担が大きい理由として、学生の質の変化への対応、入試業務の負担が多く挙げられている。これらを解決するためには、大学院のみでは限界があり、それ以前の学部教育、中等教育と一体として改善を検討していく必要がある。

## 資料編

1. 国内調査訪問結果一覧
2. 海外訪問調査結果一覧
3. 大学院教員の従事内容アンケート(専攻向け)調査票
4. 大学院教員の従事内容調査(教員向け)調査票イメージ
5. 大学院教員の従事内容調査(教員向け)の自由回答

No	インタビュー対象	分野	役職	負担増減の理由	研究	社会貢献	管理運営	その他	職員等との役割分担
1	重点化大学A	文学	教授	【?→60%】 ・学部と大学院で、前期・後期それぞれ授業を担当しているため、授業の負荷が大きい。 ・学部と大学院とでの負担の差は感じていない。	【?→40%】 ・大学に在ると雑務で時間を細切れに分断されるので、落ち着いて研究できない。 ・買物や事務、PCの整備は准教授に任せている。 ・出張書類の申請が変わり、事務経由・教育研究課長から、直接教育研究課長になり、現場の負担が増えた。	【?→15%】 ・あまり実施していない。 ・学生がこの分野から離れているので、啓蒙活動が必要と感じている。	-	(補足) 15%のオーバー分は自宅作業分。	-
2	重点化大学A	理学	教授	【?→30~40%】(増加傾向) ・教育に割かれる時間が増えた。学校基本法改正によって准教授・助教授の位置づけが教授と独立な存在になったこと、若手研究者育成への意識が高まったことで、教育の補助的業務を准教授・助教授に課すのが困難になってきた。 ・TAがない、助教授に頼めないため、授業は全て自分で処理している。	【?→50%】(増加傾向) ・4年前に科研費を獲得したため、研究の負荷が高まった。 ・東大、筑波大との共同プロジェクトでは、スイスにある欧州原子核研究機構(CERN)が実験場所であるため、関係各所との調整やプロジェクトマネジメントの割合が大きい(「研究」のうち半分がマネジメントの負荷)。 ・CERNは、特任助教と学生2人のシフト制で研究に従事している。学生の安全確保・フォローの依頼は、教員自らが現地に依頼している。事務には頼めない仕事内容である。	【?→10%】 ・社会貢献サービスとしては、公開講座の実施を行っている。	【?→5%】(減少傾向) ・研究の負荷が増えたので、入試などの学内業務が控えめになった。 ・以前は「将来計画検討会議」に参加していたので負荷が大きかったが、活動終了したので、学内活動の負荷は今は低い。	-	-
3a	重点化大学A	医歯薬学	教授①/教授②	■教授① 【?→20%】  ■教授② 【?→25%】	■教授① 【?→15%】(増加傾向) ・科研費の申請書類はすべて自分で書いている。 ・以前は科研費の分野に「特定領域 癌」があり、自分の研究内容と合致していたので円滑に獲得できたが、最近この区分がなくなったため科研費獲得の負担が増えた。  ■教授② 【?→25%】	■教授① 【?→5%】  ■教授② 【?→0%】	■教授① 【?→60%】 ・法人化に伴って医歯薬の3学部が1つに統合した結果、会議の数が増加した。色々な役職を担当することになり、管理運営は5年前より明らかに増えている。管理運営の負荷は、以前は教員間で分担できていたが、最近は少数の教員に役職が集中している。週5日の内、3~4日は何らかの会議がある状況である。会議で時間が分断されてしまうため、その前後ではまとまった仕事ができない。 ・入試業務を担当しており、しかも入試担当職員が全員異動し、完全に入れ替わったため、自分が業務を教えている状況となっている。そのため管理運営ばかりをこなしている印象がある。  ■教授② 【?→30%】 ・会議に出席しているのみで、会議運営に関することは担当していない。 ・会議の量は多く、週5日のうち3~4日は会議がある。	■教授① 【診療: ?→0%】  ■教授② 【診療: ?→20%】  (負担増減以外のコメント) ・助教は教育・研究スタッフとして雇用されている存在なので、教育・研究に専念できるように雑用を回さないようにしている。以前は雑用を助教などの若手教員にどんどんやらせていた分、雑用の負担が教授に増えている。 ・病院に勤務している者(医師・看護師などが対象。兼務も含む)に対し、年2回ほどタイムスタディ調査を行っている。直近2ヶ月の内、典型的な1週間の勤務状態を記録させている。何時に何をしていたかを細かく回答する必要があり、負担が大きい。	・現状では、職員は定期的にポストを異動しているため、ノウハウや知識が職員に定着せず、逆に教員側が教えている。その結果、事務処理に長けた教員に業務が集中する。専門的な職員の養成が重要である。
3b	重点化大学A	医歯薬学	教授/講師	■教授 【40%→25%】※教育と研究合わせたのパーセンテージ。  ■講師 【?→30%】 ・教育研究の準備のためのパソコン作業が多い。	■教授 【40%→25%】※教育と研究合わせたのパーセンテージ。 ・研究で自分の手を動かすことがなくなったので教育・研究の割合が減った。  ■講師 【?→20%】 ・助手から講師になったこと、年齢が上がったことで、臨床の時間が減り他の業務に当てる時間が増えたが、研究活動に割く時間は十分にはとれていない。	■教授 【?→5%】  ■講師 【?→?】	■教授 【20%→40%】  ■講師 【?→20%】 ・研修医の世話、病床のやり繰り、看護師長との連絡などは講師が助教クラスに任されている。 ・若い研修医へのケア、外部との人事交流、医師派遣の調整などが多い。	■教授 【臨床: 30%→30%】  ■講師 【臨床: 50%→30%】 ・助手から講師になったこと、年齢が上がったことで、臨床の時間が減った。臨床の内容がカンファレンスや回診などになり、直接的な診療の割合が減った。	-
3c	重点化大学A	医歯薬学	教授/博士	■教授 【12.5%→5%】 ・教室の責任者になったので、教育そのものに携わることは減った。代わりに管理運営の割合が増えた。  ■博士 【10%→10%】	■教授 【25%→7.5%】 ・診療には患者、教育には学生がいるのが、研究は相手がないので、忙しかったときに研究がまず削られる。  ■博士 【10%→10%】	■教授① 【20%→25%】 ・県の医師会の役員としての活動や、公開講座のようなところで話をすることが増えている。  ■博士 【10%→10%】	■教授① 【5%→25%】 ・5年ほど前に講座の責任者になったので、マネジメントの割合が増えた。  ■博士 【10%→10%】	■教授① 【診療: 37.5%→37.5%】  ■博士 【50~70%→50~70%】 ・外科は訴訟のリスクがあり、この10年でも訴訟の件数が増えてきているので、難しい手術には経験を積んだスタッフでなければ対応できないことも多く、負担分担が難しいため、依然として高い割合となっている。内科は若い世代にも診療を任せている。	・病院の事務は職員にサポートしてもらっている。 ・教授会などの会議録を職員に作成してもらっている。

No	インタビュー対象			負担増減の理由				職員等との役割分担	
	大学	分野	役職	教育	研究	社会貢献	管理運営		その他
4	重点化大学B	理学	教授	【?→30%】 ・大学院重点化により、大学院が主となるカリキュラムを増やしたり、学生の定員を拡充したこと、負荷が増加した。	【?→30%】 ・以前は部局内に科研費申請の担当者がいたが、現在では全学担当者がいるだけになり、細かな仕事を頼めない。 ・科研費の申請書類は自分で全て書いている。理論系なのでそれほど大きな研究資金は必要ないが、外部資金の獲得実績が評価される機会が増えているので、必要以上に申請しなければならない面がある。	【?→10%】	【?→30%】 ・教授会の時間短縮方法として当日の議題を事前にメールしており、成功している。しかし元々会議が多く、GCOEなど新たな活動が始まると、それに対応した組織を作る必要がある。会議を減らそうという動きもあるが、追いついていない。	(補足) ・文科省の施策は様々な事業・支援が細切れになっており、これらに逐一对応すると学内の組織が複雑化する。もう少し長いスパンでの支援・施策が欲しい。	・教員を増やすのもよいが、職員も増やしてほしい。ポスドクが特定の年代で非常に多くなっているため、教員と事務の間に立てる人材としてポスドクを活用できればと良い。
5	重点化大学B	工学	准教授	【30%→30%】 ・学生の研究指導が大きな負荷となっている。 ・2年前に自分が講師から准教授に変わったため、担当授業数は増えたが、負荷が大きいのは開講初年度であり、一度教えたことのあるものは翌年以降も利用できるため次年度以降は負荷にはならない。 ・ただし、今後は手間のかかる「ものづくり科目」の設置や、授業の英語化が導入される方向にあるので、教育負荷は増えると予想している。	【40%→20%】 ・運営費交付金、外部資金獲得ともに苦勞をしていない。 ・管理を事務職員に任せており、大型研究費を獲得すれば管理用にスタッフを雇うこともあるので、研究資金の管理の負担はない。 ・今後の課題は資金管理の精緻化で、現状では外部資金を獲得した後で、どの予算がどれくらい残っているかがわからない。各研究室に1名くらい専属秘書がいても良い。	【10%→25%】 ・東京という場所柄もあり、学外の委員会活動への参加が多い。 ・財団、JAXAなどの研究会の委員、学会関係の委員(航空宇宙工学会の運営委員、機械学会の部門委員長)を兼務しているため、社会サービス活動に割く時間が増えている。	【20%→25%】 ・会議が複数ある。2週間に1回の工学系研究科での会議と、不定期で工学部の将来ビジョンを話し合う勉強会を行っている。勉強会では、議論した内容を今後書籍化する動きがあり、その準備で負担が増えている。 ・工学系研究調査室補佐としての広報企画での持ち帰りの作業や、カリキュラム担当としての作業がある。 ・学部、大学院ともに入試に係っている。学部の入試担当になると、予備問題を作る必要があるため作成する問題の数が多く、負担が大きい。さらに、最近では大学院入試の試験問題が公開・販売されるようになったため、誤字脱字チェックや問題作成の負荷が増えた。 ・公務員試験(機械・航空)の試験問題の割り当ても担当している。	-	・各学科にいる職員は減少しており、業務の引継ぎが十分に行われていない。
6	重点化大学C	理学	准教授	【20→30%】 ・人件費5%削減のために退職者を補充しておらず、教員あたりの指導学生の数が増え、指導の負荷が増えた。	【35→40%】 ・研究時間が増えたのは、外部資金獲得のための申請の負担が増えたため。研究室内に学生が増えると、より多くの外部資金を獲得しなければならない。	【10→10%】	【15→20%】 ・全体として無駄な会議が多く、業務の優先順位がつけられておらず、分担も権限が不明確であるため、頼みやすい人に仕事が集中している。	(補足) ・全体として業務の負担感はない。 ・同じ講座の教授に助教、秘書がおり、自身の業務も支援を受けている。 ・学生のメンタルヘルスが課題となっており、教員が対応しなければならない。	・事務作業は、大学で雇用した秘書がやってくれる。 ・旅費の申請は外注している。運営費交付金の多い大学だから出来ることである。 ・職員は感覚的に多い。
7	重点化大学C	工学	教授	【40%→35%】 ・講義に関しては5年前と変わっていない。5年前は助教(昔で言うところの助手)が2人いたが、現在は1人になった。二人の学生にかけられる教育時間は昔から変えていない分、学生の指導時間が増えた。 ・論文審査は自分がメインでやるようになったため、その分の時間が増加した。 ・研究室内の学生指導の量が減った。管理運営に関する業務に時間を割かれたため。	【40%→40%】 ・研究そのものよりも、研究プロジェクトに付随するアドミニストレーションの時間が増えている。また、競争的資金を獲得するためのテーマ(純粋な研究テーマではない)をいつも考えている時期もあった。	【5%→5%】	【15%→20%】 ・5年前程度と比べると、管理運営に関する時間が増え、その分研究室の学生に指導する時間が減った。 ・前任の教授が辞め、全学共通的な教育に係るプロジェクト(アジア人財資金、学生支援GP)を引き継ぐことになり負担が増加した。 ・法人化してから身近な事務職員が減り、ちょっとした事務手続きを自身で行うことになった。 ・管理運営に関して、教員が直接答えるべき質問が非常に増え、いつもメールを打っている状態。	(補足) ・研究室としては、実験系で一番力を出せる助教クラスの人間が減少したことが、業務負担が増えた大きな原因である。 ・法人化後、組織の意思決定はトップダウンで行われるようになったが、トップ層がマネジメントのプロフェッショナルではないために、効率のよい運営ができていない。	・事務職員を本部に集中させる動きが全学的に進んでいる。事務職員も従来の仕事に新たな仕事が増え、忙しい状況であるはず。 ・昔に比べて、事務職員の平均的な質は上がったように感じる。ただし、もっと合理化出来るはずである。 ・講座として上のクラスの人材を増やし、その分技官の人数を減らしてしまったため、頭でっかちな組織構造となっている。
8	重点化大学C	工学	准教授	【15%→35%】 ・外部からの学生が増加し、バックグラウンドが多様であるため、「共通言語」を教えるための基礎教育を充実させた。	【40%→35%】 ・研究以外の活動割合が増えたため、研究時間の割合が低下した。 ・外部資金獲得の圧力が強いが、外部資金は研究の質を維持するために、学生への教育サービスを維持するために無くってはならないものである。外部予算が増えれば忙しくなるが、外部資金があれば業務のアウトソーシングができ、生産性向上につながる。	【15~20%→20%】 ・現在、2つのNPOの理事長を行っており、現場に出て問題や研究テーマを探している。研究のアイデアを枯渇させないためには欠かせない取り組みとなっている。	【5~10%→30%】 ・リスクマネジメントに関する書類の作成が増えた。問題が発生したとき身を守るための後ろ向きな仕事がどんどん増えている。	(補足) ・5年前程度と比べると、職務時間全体が増加している。	・業務が増えたのは、人を信じない前提でシステムを作ってしまったためではないか。事務部門を強化する、RA/TAを活用する等の対応策では付け焼き刃にすぎない。 ・一般企業では階層化されて各人の負荷を管理しているが、大学の場合は個別に動いているため、全体を見てコーディネートする人がいない。各教員の負荷をモニタリングし、分散させる(休暇を与えるなど)コーディネーション役が必要である。
9	重点化大学C	工学	准教授	【?~30%】(横ばい傾向) ・法人化による講義の負担の変化は感じていない。 ・自身は独立大学院の教員であり、大学院の教育は協力講座として参加しており、担当科目数は少ない。学部の講義や実験の担当もない。 ・ただし、以前よりも学生のレベルが低下しているため、今後は学生指導の時間は増えると予想している。	【?→40%】(増加傾向) ・助手、助教の数が減っている。技官も研究室に所属するのではなく、キャンパスで一元化されているため、雑務を頼めない。研究室の掃除を自身がやっている。 ・外部資金の獲得に対するプレッシャーが高く、研究費獲得に多くの時間を割いている。 ・法人化以降、安全面で以前よりも厳しい管理が必要となった。 ・学生のレベルが低下しており、研究指導に手間がかかる。	【?→10%】(増加傾向) ・社会サービスや運用管理は年齢とともに、役職や職務などの負担は増加傾向にあることは間違いない。	【?→20%】(増加傾向) ・社会サービスや管理運営は年齢と共に、役職や職務などの負担が増加傾向にあることは間違いない。	-	・今後あえて増やすなら職員ではなく教員である。入試業務も含めた事務作業は、効率化すれば現在の職員の人数で処理できるはずである。

No	インタビュー対象			負担増減の理由				職員等との役割分担	
	大学	分野	役職	教育	研究	社会貢献	管理運営		その他
10	重点化大学D	法学	教授	【30%→50%】 ・法科大学院の学生からの質問が非常に多く、教育負担が大きい。その分、法科大学院以外の通常の大学院の教育や研究活動が手薄になっている。	【55%→25%】 ・法人化後から常に忙しくなり、研究に打ち込める時間がなくなった。 ・21世紀COEで、拠点リーダーの下で運営員を担当した時には、運営にかかりきりになり、実際の研究はほぼできなくなった。職員は運営に携わっていなかった。	【5%→5%】 ・学会の事務局長を務めたときは、非常に忙しく、入試時期以外は毎月会合をしていた。現在も2つの学会の理事になっている。 ・多忙のため、社会サービスはよほどの理由がない限り引き受けなくなっている。	【10%→20%】 ・法人化を経て、忙しくなった。	(補足) ・教育・研究の充実のためには、事務よりも教員の数を増やすことが必要。職員も欲しいが、教員でないと対応できない部分が多い。 ・サバティカル制度を導入したが、取得したのは語学の先生ばかりで、ロースクールで重たい授業を担当していれば絶対に取得できない。	・事務職員が不足している。例えば法科大学院の専任職員は1名しかおらず、大学院入試などもその職員と教員で運営している。しかも、職員は3年間程度勤務すると異動してしまい、業務のノウハウが蓄積されていない。異動を繰り返さなくともキャリアアップできる仕組みがあっても良いのではないか。
11	重点化大学D	商学	教授	【25%→40%】 ・大学院重点化による大学院学生増、MBAコースの開設、授業の少人数化、学生の質変化といった流れの中で、教育負担は増加している。 ・一番時間を取られるのは大学院学生の指導である。 ・学部の授業数が半年で15回から16回に増加した。	【50%→30%】 ・総就業時間は増えたが、その他の活動、特に教育で時間がとられ、研究時間が減った。 ・単純に加齢で夜中頑張れなくなっているため、研究時間が減っているということも否めない。	【15%→20%】 ・社会サービス(例)公認会計士の試験員や学会の準備など)は土日に行うことがある。	【10%→10%】 ・入試関連業務で、ここ2年間は「幹事」を担当しているため一時的に負担は高まっているが、教育ほど負担には感じていない。 ・大学院入試が大学入試と比べて手間がかかる。大学入試のように体制が整っていないことに加え、大学院重点化後に受験者が増えたことが背景にある。	(補足) ・教育の負担を減らすためには、少子化に応じて大学院学生数を減らしてほしい。Ph.Dコースの定員は30人であるが、毎年30人も就職させられておらず、多く学生を集めても社会に還元できていない。ただし定員減らすと運営費交付金が減ることは懸念点である。	・一橋大学は従来から学生1人当たりの教員数が少なく、大学ゼミなどを提供するために、職員よりもまず教員を増やして欲しい。 ・事務の方にも分担してもらいながら、教員が責任を持つということであれば良い。 ・入試業務については、AO入試を中心に据えて、職員を主担当にすることもできるのではないか。米国ではAdmission Officeで入試の可否を職員が判断している。実現するまでに10~20年かかるかもしれないが、そうした人材を育てるべき。
12	国立大学A	教育学	教授	【?→30%】(増加傾向) ・法人化による影響よりも、「FDをはじめとした教育重視の施策による影響が大きい。授業評価のプレッシャーがあり、教育に時間を割く意識が高まってきた。 ・大学院は学部ほどは授業負担は高まっていないが、大学院生定員確保のための取組みが増えている。	【?→30%】(減少傾向) ・所属が教育学部なので、個人的には外部資金獲得の必要性はそれほど高く感じていないが、大学組織としてトップダウンで外部資金獲得の努力を行わせており、表に出ない努力が増えている。 ・授業準備に時間を割く必要があり、結果的に「削ることができる時間」である研究時間を減らしている。「研究」に時間を割きたいとは思っている。	【?→30%】(横ばい傾向) ・負担はそれほど変わらない。外部での講演機会が減少傾向にある。教員毎の差は大きいと思われる。	【?→10%】(横ばい傾向) ・委員でいる限りは、管理運営にはそれほど時間をとられない。役職がつくと負担が増える。	-	・職員は大学本部に集約化が図られており、学部のスタッフはいない。
13	国立大学A	法学	教授	【30%→30%】 ・学部全体の取り組み(FDや高大連携)に時間が取られている。 ・民法の授業は250人近くの学生がいるので、採点は大きな負担となる。さらに、最近は多元的評価(出席・レポートなど)が求められているので、評価の手間も増えた。	【20%→0%】 ・管理運営の業務が多く、研究に時間が割けないのが実情である。 ・文系はお金がなくとも研究ができるので、科学研究費の申請は不要だが、全学方針で求められているので出さざるを得ない。	【0%→0%】	【50%→70%】 ・学部運営会議、人事委員会が月1回ペースで開催されている。さらに、教務委員長としての日常業務もあり、負担が大きい。 ・毎年出す必要のある、年度計画、業績レポートのPDCAサイクルが大きな負担となっているが、個人業績評価が処遇に結びつくため、出さざるを得ない。 ・2009年は、インフルエンザ対策のため、文科省指導で全ての入試に追試が必須となり、入試の準備の負担が増えた。入試の多元化をしすぎているので、一層負担が大きく感じる。	-	・事務職員が少なすぎて、経験者+新任の業務引継ぎ体制ができていない。
14	国立大学A	法科大学院	教授	【30%→40%】 ・学部と比較して、法科大学院は授業の負担が大きい。 ・授業以外の学生個別指導も増えた。 ・法科大学院の学生を集めるための説明会も増えている。 ・教務関係でFDが増えた。月に1回の教授会の後にFDを開催している。 ・ただし、学部時代の論文指導は法科大学院にはないので負担がない。	【50%→30%】 ・総労働時間が減少した(育児のため)ため、研究活動の割合が減った。	【10%→10%】 ・社会サービスは特にしなくてよいと言われていた。	【10%→20%】 ・年齢が上がって、任される管理業務が増えた。 ・認証評価に対応するための書類が増えた。研究科長は特に増えている。法科大学院は認証評価が3年に1回と間隔が短い。	(補足) 各数値が変化した背景として、法学部から法科大学院に異動したことや、以前は土日仕事をしてきたが、子育てのため土日は家で仕事をしようになった変化がある。	・学生集めは教員が行く。職員では説明ができない。
15	私立大学A	工学	教授	【20%→35%】 ・講義は全てe-learning化してストックされるため、パワーポイントでの教材を準備しなければならぬ。そのため、授業の準備に時間がかかるようになった。	【50%→20%】 ・研究時間の絶対量は変えないように努めているが、総職務時間が増加したため、割合としてはかなり減少している。 ・以前と同水準の研究時間を確保したいが、難しい状況になりつつある。	【10%→15%】	【20%→30%】 ・大学院のみの組織で、内部進学者の数も多いため、(社会人を含む)優秀な学生を獲得するための活動も大きい。 ・その他、雑務(経費に係る書類作成など)の時間も増えてきている。	(補足) ・5年前程度と比べると、職務時間全体が増加している。 ・講座制の場合、講座に所属する教員の中で負担調整することが可能であるが、講座制を取っていない場合は、各教員の負担を分散させる先が無い。	・事務職員は慶應義塾大学出身者が多く、愛校心があるので熱心に動いてくれる一方、部署の縦割り感は強いと感じる。 ・事務職員を経営層まで育て上げようとする、部署をローテーションさせる必要があるが、現場から見ると仕事を覚えた瞬間にいらなくなってしまうので非効率。その意味では、課長レベルでローテーションするのは良いが、若手はあまり動かさない方が良い。

No	インタビュー対象	分野	役職	負担増減の理由	研究	社会貢献	管理運営	その他	職員等との役割分担
16	私立大学A	医学	病院長	【?→?】 ・5年前から新たな臨床研修制度が開始し、従来「下働き役」だった「医師免許を取得したばかりの人材」が「教育を受ける者(研修医)」に変わった。下働きがいなくなったこと、研修医への教育負担が高まったことで、教員の負担が高まっている。	【?→15~20%】 ・従来ならば口約束で済ませたことも書面に起こさねばならなくなっている。リスクマネジメントの負担が高まっており、教育研究、特に研究が圧迫されている。 ・私学の場合は収益を優先させるため、研究を2の次、3の次にせざるを得ない。	【?→?】 ・周辺病院への医師派遣に関する折衝の負担が大きい。 ・学会での講演やマスコミへの講演などもある。	【?→50%】 ・教授は管理面の業務が多い。 ・後期研修医以上の医師に対する人事管理の負担が高まっている。	(補足) ・臨床が占める時間の割合は20%程度。	・医師が担っている診療行為などを、ある程度は看護師などの他の医療スタッフに分担することが可能だと思っている。こうすることで医師による医療の質・量を高めることができる。 ・書類作成を事務系職員にサポートしてもらいたい。 ・ただし、医者は教員であり、他のスタッフは職員であり、教員と職員で就業規定が異なるため、勤務時間への規定さえ異なる。こうした状況で、お互いが協力するのは難しい。 ・現時点では、事務は専任職員が大部分であるが、今後は派遣職員で事務体制を強化しようと考えている。
17	私立大学B	文学	教授	【40%→20%】 ・21世紀COE獲得で、学生と研究室で面談する機会が減った。週1回、1.5Hに限定している。 ・教務に係わる雑務がなくなってきた。理由は支援体制を改善したことにより、助手(事務担当)、秘書、任期制教員による授業の担当(特に手間のかかるものを依頼)、TA、RAなどを活用している。 ・FDの負担は少ない。 ・半期15コマの授業開設の負担は大きい。	【50%→50~60%】 ・以前から研究の比率が高い。 ・外部評価により、海外に成果を出すという圧力がかかっており、外部資金獲得のための、申請書類の作成や申請内容を詰めるためのディスカッションなどの負担が増えた。 ・支援体制は充実している。研究はポストドクが支援、科研費申請では文部科学省から科研費審査担当者をヘッドハンティングし、科研費申請書の書き方指導を行ってもらった結果、採択率が上がった。	—	【10%→20~30%】 ・入試の負担が大きい。周囲に公言できないので負担軽減ができない。作問、校正チェック、採点などで年間10数日がとられる。 ・AO入試、指定校入試などの面接も手間がかかる。試験の回数が増えたのも負担が増えた要因となっている。	—	・職員からのサポートは手厚い。中途採用を積極的に進めており、銀行・証券会社で5~6年経た若手職員を採用している。
18	私立大学B	経営	教授	【?→?】 ・大学院として実践的に教育を行うために企業へ出かける出前講義を行っている。 ・4月入学に加えて、9月入学があり、基礎科目を担当すると授業数が倍になり、教育時間が増える。	【?→?】 ・研究と、博士の研究指導が増えている。博士に早く学位を取ってもらおうとすると、指導を増やす必要がある。指導を行うのが土日になってしまう、休みがない。	【?→?】 ・分野の認知度を高め、学生募集につなげるためにも、外部講演など社会貢献は減らしていない。	【?→?】 ・文部科学省への対応で学内会議が増えている。リスクマネジメントのための書類作成が増えており、一部の不正を防止するために全体に大きな負担をかけているのではないかと。	(補足) ・国立大学の一部が博士課程の授業料を無料にしていることは、大学経営を授業料に依存している私立大学に影響を与えている。	・教員と職員のイコールパートナーとなっているのは非常に良い大学。通常、教員が上で職員が下という意識がある。
19	私立大学C	看護学	准教授	【75%→60%】 ・看護の実習の負担が最も大きい。本学では、准教授まで実習に係ることになっている。 ・教員を増やすことにより負担軽減を図ってはいるが、退職者もいるため、教員の純増にはなっておらず、大幅な負担軽減にはつながっていない。	【15%→10%】 ・実習に時間が割かれており、研究は後回しになっている。	【0%→10%】 ・学会事務局を引き受けたので、負担が増えた。	【10%→20%】 ・「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」を獲得したことや、教員活動実態調査が導入されたことにより、書類作成などの雑務が増え、管理運営の負担が増えた。	—	—
20	私立大学C	看護学	准教授	【70%→?】	【15%→?】 ・ナースとして業務に従事しつつ実習の教員として指導することがかなり大変。特に実習の事前・事後指導が重要だが、これらはカリキュラム化されていない。	【10%→?】	【5%→?】 ・高校訪問の実施によって時間が増加している。	・大学院等での研究経験、教育経験が無いまま、臨床(現場の看護師)から直に大学教員となるケースが多いため、教育、研究に対する支援策が必要。	・職員が3~4年で異動する。本体からの異動と自治体からの出向者であり、大学独自採用の職員が少ない。
21	私立大学D	工学	教授	【?→30%】 ・学部の年間担当授業数は30単位で、これを超えることはない。また、学内業務を担当すると、年間4単位、部長では8単位減少できるルールがある。 ・ただし、大学院で必要とする単位数が数年前に増加したので、教員の講義の負担は増えている。	【?→30%】 ・教員が学生を指導するだけでなく、企業との共同研究体制を作っている。大学院教育では研究に基づく技術者・研究者の育成を重視している。学生と教員と企業のトライアングルの中で研究成果を高めていく必要がある。	【?→30%】 ・学協会の活動、地域自治体や企業との連携をつづけて社会貢献を実施している。	【?→10%】 ・年齢が上がることによって管理運営業務が増えることはない。むしろ、若手教員の新鮮な考え方を取り入れようとしている。	—	・教育の支援を行うTAを充実させている。
22	私立大学D	情報学	教授	【50%→50%】 ・年間に学部9コマ、大学院5コマを担当しているほか、オフィスアワーや相談に来る学生対応がある。私立大学のほうが国公立大学より担当するコマ数は多い。 ・本学には授業以外の課外活動としてのプロジェクトがあり、その1つも担当している。 ・本学に来て教育のウエイトは増えた。管理運営が増えても学生がいるので教育活動は減らない。	【30%→20%】 ・管理運営に時間を割かれるために研究時間が減っている。その中で研究業績を維持するため、産学連携を進めて企業との共同研究を学生に担当させて教育するようにしている。 ・学生にとって良い経験になるだけでなく、研究業績も出すことができる。ただし、企業が求める内容だけではなく、学問的な切り口を加えることが必要である。	【10%→10%】 ・学会の副会長や、編集委員長を務めており、セミナーや講演を月1回程度担当している。実施回数が少なく、割合も少ないので、負担増減の変化を感じていない。	【10%→20%】 ・学科主任と研究所の所長になったので、管理運営の負担が増えた。学科主任をやると授業数を8単位減らせるが、学科主任と研究所の所長とを兼務しているため、負担はそれを上回ると感じている。 ・管理運営業務は国公立大学で見られるようにローテーションではなくトップダウンで決められるため、特定の人に集中する傾向がある。	—	・M1の学生がTAとなって実験系の科目やコンピュータ関係の科目を手伝っており、プロジェクトも産学連携部門の支援を受けている。 ・産学連携については教員が先方企業と契約や秘密保持について交渉をした後、大学の産学連携部門が承認する。博物館のキュレーターのように、知財関係、法律関係がわかり、研究内容も分かる人材がいると良い。 ・外部資金獲得後の支出に関する事務等はたとえ国からの資金であったとしても国公立大学の場合よりも面倒は少ないシステムになっている。

No	インタビュー対象			負担増減の理由					職員等との役割分担
	大学	分野	役職	教育	研究	社会貢献	管理運営	その他	
23	私立大学D	工学	教授	<b>【40%→40%】</b> ・教育は年間17コマ担当するルールとなっているが、学部の講義が多い。	<b>【40%→30%】</b> ・学外との共同研究が多く、研究は企業と教員単独、あるいは学生をも巻き込んだニーズ研究と独自にシーズ研究を行っている。全体の時間数が増えたため、割合が下がった。	<b>【10%→10%弱】</b> ・学会の役員、普及活動などを将来に関する自分の投資という位置づけで行っているが、管理運営が忙しくなると削られやすくなる。	<b>【10%→20%】</b> ・ルーチンのもの以外に教育点検評価副部長として、大学全体の教育の実質化に関する学務運営を行う仕事が増えたので、時間数・割合ともに増加した。	-	・外部資金に関する支援を職員にやってもらっている。資金獲得後の契約や伝票処理、執行状況の確認などを支援してもらっている。 ・企業からの資金で、研究補助を雇っており、電算業務、会計処理、研究推進を図るための伝票処理などを担当してもらっている。 ・講義・演習ではTAが支援を行っている。

No	インタビュー対象	分野	役職	負担増減の理由	教育(Reserch)	社会貢献(Outreach)	管理運営(Management and administration)	その他(Others)	職員等との役割分担
1	米国大学A	ファイナンス	Assistant Professor	【25%→25%】 ・週2コマを担当している。その他、オフィスアワーでの学生指導がある。 ・職階が上がればコマ数が増える可能性があるが、Chairは1コマ程度。	【65%→40%】 ・1日8時間以上は大学の仕事はしないようにしているが、自宅勤務で研究や論文執筆を行うことが週に1〜2日。	【0%→0%】	【10%→10%】 ・学内委員会・教員会議等に出席するなど義務的なもの以外は一切やらない。 ・今後associate professorになればより時間をかける可能性有り。 ・アドミッションに係わることはない。	【0%→25%】 ・2年前に研究成果のスピンオフで自分のビジネスを立ち上げたので、そちらに時間を割いている。立ち上げ当時は多くの時間をとられたが、現在は落ち着いている。	・teaching schoolであり、Ph.D.プログラムはなく、大学院生は少ないため、TAやRAはない。時給\$10程度で優秀な3〜4年生をグレーダーとして雇用し、宿題やポップクイズ等の採点を行っている。 ・中間・期末試験については、教員自らが採点をおこなうが、量が多いときにはグレーダーに手伝わってもらい、最終的な確認・採点チェックは教員が行う。 ・研究はビジネスにも関連しているため、他の研究者や院生と協働で行えない。
2	米国大学B	経済/または教育	Professor	【?→15%】 ・かつては5コースも担当していたが、3コースを買っているため今は減った。 ・大学との契約は年に9か月、週に4日であり、残りの週の5日目と夏はコンサルティング等に使うことが出来る。 ・外部資金を獲得すると、それを原資に自分の給与を最大52%まで上げることが出来る。また、通常年に4コース(1学期に2コース)教えなければならないが、それを獲得した外部資金で買い取って(buy out)、教育負担を減らすことが出来る。大学は(買い取っていない)授業分しか給与を負担しない。	【?→10%】 ・研究についてはもはや自身で行うことは少なく、フルタイムで雇っているPh.D.等が書くプロポーザルや原稿をチェックするのが主である。	【最も多い】 ・社会貢献として外部で話したりすることはもっとも多い業務となっている。	【?→10%】 ・現在はディレクターという立場であるため、ほとんどを管理業務に費やしている。 ・学科の会議やPh.D.等の審査があるが、これはあくまでもボランティアな仕事であると理解している。	【0→0%】	・所属するセンターにはフルタイムの研究助手や管理スタッフが在る。 ・ファンドを持っていれば、人を雇うことが出来る。 ・書類にサインをしたり、申請書を埋めたりする作業はスタッフが在るので少なくなった。信頼して任せている。
3	米国大学C	精神医学/バイオ統計	Associate Professor	【20→5%】 ・メディカル・スクールのMDの学生に統計を教えている。 ・メディカル・スクールであるため学生の理解や興味もバラバラである。また、小規模なクラスでもあり、採点は自身で行い、状況を理解するようにしている。 ・教員の義務は1年に1コースであり、より研究が重視されている。コースのbuy outはない。	【20%→60%】 ・研究にはより時間を割いている。 ・若手の研究者・アナリストがおり、彼らが作成した統計プログラムのコードを見てアドバイスする等で研究を進める。以前の大学では支援してくれるヘルパーやアナリストがいなかった。 ・研究者の申請書作成支援も行っている。グラントの申請は大学にとって重要である。	【0→0%】	【60→35%】 ・職階が上がるほどカリキュラム・コミッティー、プロモーション・コミッティー等に出席する必要がある。 ・会議はボランティアなもので、断ればやらなくても良い。 ・サービスは昇進時に考慮されるが、外部資金をどれだけ獲得するかとのバランスである。 ・いろいろな管理運営業務を引き受けるほど研究の時間はなくなる。	【0→0%】	・外部資金を獲得すると人を雇うことが出来る。 ・医学部は外部資金に依存しており、自身の給料や研究費用の一部をカバーしなければならない。ただし、医学部教員は12か月契約。 ・Office of Sponsored Programsという組織があり、寄附や受託の資金を管理している。
4	米国大学D	教育/社会政策	Professor	【30→30%】 ・講義やオフィスアワーのため、週に3日ほど大学にきている。他の教員も同様。 ・大学院のクラスを担当し、学部生は教えていない。4コースが標準だが2コースを買い取っている。 ・35人のクラスとなるとスクールがTAを提供する。TAがグレーディングをしたり、学生の面倒を見ている。もちろん補助をするがいくつかの講義も経験させている。 ・9か月の給与が保証されている。 ・学生の精神的な問題は別のメンタル・オフィスが対応する。教員では責任が持てないため。	【40→40%】	【15→15%】 ・ワシントン(政府)や外部のために話をする機会がある。	【15→15%】 ・6人のファカルティ・メンバーでPh.D.やマスターのアドミッションを行っている。GREスコア、TOEFL、推薦状で決定し、独自試験は課さないが、インタビューは実施する。	【0→0%】	・学部卒レベルの若い支援人材がフルタイムでいる。学費の優遇がある。40人のファカルティに対し、5〜6名いる。 ・グラントの支出については大学のクレジットカードで決済する。外部資金管理はビジネス・オフィスが実施する。
5	米国大学E	社会言語学	Associate Professor	【30→25%】 ・年に4コース担当している。これは人文社会学では標準的である。ただし、スーパースター級の教員になったり、Chairだとこの義務は減る。 ・マスターとPh.D.を中心に指導している。 ・ロースクールなど所属以外のクラスの教育にも協力している。	【30→15%】 ・ドイツに行くためのフェロウンシップを持っている。 ・junior facultyは3年目にサバティカルを得る。 ・研究大学ではあるものの、研究は夏くらいしかできないのが実状である。	【15→25%】 ・9か月の契約であり、アカデミック・イヤーも週に1日は別の仕事をすることが可能。その仕事について金額の上限など制約はない。ただし、学生指導や研究に時間をとられ、別の仕事をやる余裕がない。 ・FBIや企業のためのコンサルティングも行っている。アウトリーチは以前よりも増えている。	【25→35%】 ・アドミニストレーションは誰かがやらなければならない仕事であるし、やれば評価や昇進の交渉材料となる。	【0→0%】	
6	米国大学F	理学	Professor	【?→25〜33%】 ・新しいコースを始めるときには負担が多いが現在は落ち着いている。 ・1週間に1回75分の講義が2回、コンタクトアワー/オフィス・アワーが週に2時間。 ・今回はTAが配置されなかったため、グレーディングに週に2時間。 ・年間に4コースが標準だが、外部資金を取るとbuy outできる。4コースではやはり研究が出来ない。 ・留学生のための住居を探すのを支援するといったことも良い学生をとるためには仕方がない。	【?→60%】 ・大学はTeaching, Research, Serviceを1/3ずつとっているが、60%以上を研究にかけようとしている。 ・大きな実験機器があるセンターはテクニカルスタッフが管理をしている。通常の研究室内ではポスドクなどが管理する。 ・9か月の給料であり、それ以外は外部資金を獲得する必要がある。	【?→?】	【?→<10%】 ・コミッティーのタスクはAssistant Professorに例外を除いて割り当てないようにしようとしている。 ・フルプロセスに昇進したため、メンタリングやコミッティーなどのサービスが増えている。若手教員のメンタリングを行っている。 ・時間は基本的に自身で管理しなければならない。最終的には研究成果が問われ、サービスは言い訳になることもならないこともある。研究成果を出していればあまりコミッティーには割り当てられない。 ・アドミッションについてはGREがあるので試験問題の採点業務はない。オンラインの応募なので、ランキング等が作成できる。コンピュータを見ながら担当教員が集まって議論する。 ・試験を課す入試がない一方で、自分が推薦状を書くのに時間	【?→?】	・ビジネスオフィスが事務はかなり担当してくれる。 ・外部資金の申請書も技術的なものは自身で書く必要があるが、予算等は見てくれる。 ・会計についても新しいソフトウェアが導入され、どの資金にどれだけ予算を使ったか管理できる。 ・秘書は学部やビジネスオフィスにいて、自分にはついていない。
7	米国大学F	工学	Professor	【?→?】 ・研究大学であるため、年間4コースが標準。1コースあたり20%の金でbuy out出来る。ただし、1コースまで減らしてしまうと自分で教えたい大学院の授業を教えられない(選べない)。 ・オフィス・アワーはTeachingが1時間に対して1時間確保しなければならない。 ・6人の学生を指導している。	【?→?】	【?→?】	【?→?】 ・サーチ・コミッティー、デパートメント・カウンスル、プロモーション・コミッティー、アカデミック・アフェアーズ・コミッティー、グラジュエート・スタディーズ・コミッティー、サラリー・コミッティーなどのコミッティーがある。コミッティーにはassistant professorはもちろん、学生も入る。いずれも必要だから存在しており、不要であれば廃止する。教員にコミッティーのノルマはない。 ・チェアはデパートメントのコミッティーがインタビューを実施し、所属教員の意見を聞いて3人に絞り、ディーンが1人を選ぶ形式。 ・昇進でサービスも見られるが、研究がおろそかになると昇進できない。その場合、メンターが責められる。	【?→?】	・TAがいれば採点を担当してくれる。RAもティーチング・フェローとして教える経験が積める。TA/RAは研究環境の改善に役立っている。 ・テクニカル・スタッフはデパートメントに1人のみで、パーマネットではない。 ・ポスドクを雇用できるのは大型の資金を取っている教員。 ・グラントを獲得するための補助をするスタッフがデパートメントにおり、支援ソフトまで作っている。フォームや手続は作成してくれ、予算も概略作成してくれるので、教員は本文を作成するだけである。 ・大学レベルではOffice of Sponsored Researchがある。

## 大学院教員の従事内容アンケート(専攻向け調査票)

2010年10月

企画・実施: 国立大学法人広島大学

### 《ご記入にあたって》

本調査票は、各専攻で1部回答ください。対象となる専攻については、同封されている「【D】本アンケート調査でお願いする内容について」をご覧ください。

本アンケートは、郵送または電子メール返送のいずれかで回答してください。

いずれの方法も **11月30日(火)**までに回答ください。

#### 【郵送によるご回答】

本調査票に直接記入の上、同封の返信用封筒にて返送ください。

#### 【電子メールによるご回答】

本調査用ウェブサイト(<http://www.r-mri.jp/gs/>)から調査票ファイルをダウンロードして記入し、[k-kokyo@office.hiroshima-u.ac.jp](mailto:k-kokyo@office.hiroshima-u.ac.jp) まで返信ください。

#### 【FAXによるご回答(締め切り直前の場合)】

締め切り直前の場合は、本調査票をFAXして頂いてもかまいません。

FAX 番号            広島大学・高等教育研究開発センター082-422-7104

### 《アンケートに関するお問い合わせ先》

広島大学高等教育研究開発センター准教授 渡邊 聡

お問い合わせ用メールアドレス    [k-kokyo@office.hiroshima-u.ac.jp](mailto:k-kokyo@office.hiroshima-u.ac.jp)

本調査用ウェブサイト(調査票ダウンロード、FAQ など)

<http://www.r-mri.jp/gs/>

電話    082-424-6232

ご担当者の連絡先を記入ください。

#### 【重要】

※ご記入いただいた個人情報は、アンケート内容の確認、結果のフィードバック、インタビュー調査の依頼(任意)に利用するもので、この目的以外での利用又は第三者に提供することはありません。

### ＜ご記入欄＞

大学名			
研究科名			
専攻名			
ご役職*		ご氏名*	
ご連絡先(電話)*		ご連絡先 (電子メール)*	

**問1 専攻の概要**

まず、貴専攻の概要についておたずねします。

問1-1 専攻の概要について教えてください。

(原則として2010/5/1 現在とします。「専攻」の定義については同封されている「D本アンケート調査でお願いする内容について」をご覧ください。)

学生数	大学院・専攻	修士課程 <sup>(注1)</sup> (修士、博士前期)	各学年の合計	人
		博士課程 <sup>(注1)</sup> (博士(後期)、博士一貫)	各学年の合計	人
	学部・学科 <sup>(注1)</sup>		対応する学科の学部生の合計	人
	その他(研究生等)			人
科目数	大学院・専攻		専攻で開講する年間開講数 <sup>(注2)</sup>	科目
	学部・学科 <sup>(注1)</sup>		学科で開講する年間開講数 <sup>(注2)</sup>	科目
教員数 (本務者)	教授		実質的に専攻の業務を担当している者とし、兼務を含み、非常勤は含まない <sup>(注3)</sup>	人
	准教授			人
	講師			人
	助教			人
	助手			人
研究員			常勤の者	人
職員			主に専攻の業務を行う者 <sup>(注4)</sup>	人
教職員 以外	秘書、臨時雇用員等		主に専攻の業務を行う者 <sup>(注4,5)</sup>	人
	RA		TAと重複を含む当該時点の採用者数	人
	TA		RAと重複を含む当該時点の採用者数	人

(注1) 対応する修士・博士課程や学科がない場合は記載不要です。

(注2) 専攻より上位の研究科(学部)、全学レベルで開講している科目は記載不要です。

(注3) 教員は大学院ではなく学部所属することになっていたとしても、実質的に大学院を担当している教員について回答下さい。

(注4) 専攻より上位の研究科(学部)、全学レベルで業務を行う者は記載不要です。

(注5) 専攻より下位の研究室(講座)、個別教員レベルで業務を行う者は記載不要です。

数値の定義等についての特記事項(あれば)

問1-2 過去5年間に、組織の改編やカリキュラム等の変更を行った場合、大規模外部資金を獲得した場合など、専攻の所属教員の業務全体に影響を与える要因があれば、概要とそれに伴って発生した教員の業務について書いてください。

例)3年前に電機系と機械系のカリキュラムを統合し、現在は旧カリキュラムと新カリキュラムの科目を並行して提供する負荷が生じている。

問2 専攻内の教育業務の分担について

問2-1 専攻では(あるいはより上位組織の研究科、全学レベルで)教員間の担当科目数を配分する際のルールがありますか。あてはまるもの 1つに○をつけて下さい。

1. 配分するルールがある。  
(具体的なルールにすべてにチェック)
  - 担当科目数の下限が定められている。
  - 担当科目数の標準・目安が定められている。
  - 担当科目数の上限が定められている。
  - 研究、管理運営等の負荷に応じて担当科目数を調整(増減)するルールがある。
  - 個々の教員ではなく、講座・研究室等のグループ単位で担当科目を割り当てている。
  - その他( )
2. 配分するルールはない。
3. その他

問2-2 専攻では(あるいは上位の研究科、全学レベルで)教員間の研究指導学生数を配分する際のルールがありますか。あてはまるもの 1つに○をつけて下さい。

1. 配分するルールがある。  
(具体的なルールにすべてにチェック)
  - 指導学生数の下限が定められている。
  - 指導学生数の標準・目安が定められている。
  - 指導学生数の上限が定められている。
  - 研究、管理運営等の負荷に応じて指導学生数を調整(増減)する仕組みがある。
  - 個別の教員ではなく、講座・研究室等のグループ単位で指導学生を割り当てている。
  - その他( )
2. 配分するルールはない。
3. その他

問2-3 専攻では、業務をどのように分担していますか(ルールの有無を問わず、実態として典型的な内容を回答ください)。それぞれの業務について、◎、○を記入して下さい。

現在、専攻の業務を処理している担当者(◎:主担当者、○:補助的な担当者)

業務	教員	研究員		職員		職員以外の支援スタッフ		
		専攻の研究員	研究科・全学の研究員	専攻の職員	研究科・全学の職員	秘書、臨時雇用員等	学生(TA/RA等)	その他
例)講義の準備	◎	○		○				○
授業科目	講義の準備							
	講義の実施							
	演習・実験の準備							
	演習・実験の実施							
	小テスト・レポート採点							
	成績判定							
授業以外の学生指導	研究室・ゼミでの学生の研究指導							
	研究以外(進路等)の学生指導							
研究関連業務	施設・設備の管理(実験機器等)							
	競争的資金等の申請書作成・事務処理							

### 問3 教員の負荷を低減するための取り組みについて

問3-1 大学院の教育の質を維持しつつ、専攻として(あるいは上位の研究科、全学レベルで)教員の負荷を増大させないために過去3年間に実施された取り組みがありますか。あてはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

体制	1 教員(常勤)を増やした。
	2 教員(非常勤)を増やした。
	3 研究員を増やした。
	4 職員を増やした。
	5 教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等を増やした。
	6 研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等の <u>スキル</u> を高めて担当可能な業務を拡大した。
教育活動	7 学生数(入学定員)を減らして教育の業務量自体の量を減らした。
	8 教育方法を工夫して効果的・効率的に行った(大教室の講義、指導方法の標準化、IT利用、システム化等)。
	9 教員間で担当科目数・指導学生数の平準化を行った。
	10 教員が担当している業務の一部を権限委譲、分担を変更することによって、教員以外の研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等が実施した、あるいは外部にアウトソーシングした。
教育以外の活動	11 無駄や重複をなくすことによって業務自体の量を減らした(会議数の削減等)。
	12 効果的・効率的に行う工夫を行った(IT利用、システム化等)。
	13 教員間で業務の平準化を行った。
	14 教員が担当している業務の一部を権限委譲、分担を変更することによって、教員以外の研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等が実施した、あるいは外部にアウトソーシングした。
その他	15 その他(具体的に: )

## 大学院教員の従事内容調査

問1 あなたの職名について、1つ選択してください。【必ず1つ】

- 教授
- 准教授
- 講師
- 助教
- 助手

問2 あなたの性別について、1つ選択してください。【必ず1つ】

- 男性
- 女性

問3 任期の有無について1つ選択して下さい。【必ず1つ】

- 任期付
- 任期無

問4 これまでの職歴についてあてはまるものすべてを選んでください。【1つ以上】

- 現在所属している以外の大学
- 民間企業
- 大学以外の公的研究機関
- 海外の大学・研究機関での勤務経験
- 上記のいずれもあてはまらない

問5 現在の職場(学科、専攻)での勤務年数について1つ選択して下さい。【必ず1つ】

※学内で所属が変わった場合も含まれます。名称変更等の小規模なもの以外の組織変更も含まれます。

- 1年未満
- 1年以上3年未満
- 3年以上5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上

問6 研究の専門分野の特性について、いくつでも選んでください。【1つ以上】

- 実験・調査・シミュレーションが多い
- フィールドワークが多い
- 企業との共同研究や受託研究を行っている
- 国もしくは独法の外部資金(競争的資金等)を獲得している
- 上記のいずれもあてはまらない

問7 ご自身のご担当業務について教えてください。

※今年度の第1学期の平均的なご担当内容を回答してください。

担当科目数 (単位化されたもので、ゼミ指導は除く)	学部授業	平均的な科目数 (1科目=90分相当として)	週 科目
	大学院授業 (修士・博士課程)	平均的な科目数 (1科目=90分相当として)	週 科目
管理運営	学内会議の回数	平均的な時間(学生指導を除く)	週 時間

問8 ご自身の研究室、ゼミに所属している学生数について教えてください。

※ご自身が主指導している研究室・ゼミの各学年の合計を回答して下さい。

区分	(A)合計	(B) (A)のうち、留学生	(C) (A)のうち、 他大学の学部出身者
修士課程 (修士、博士前期)	人	人	人
博士課程 (博士(後期)、博士一貫)	人	人	人
学部・学科	人	人	
その他(研究生等)	人	人	

対応する修士・博士課程や学科がない場合は記載不要です。

問9 ご自身の業務全般(教育・研究・社会サービス・管理運営等)を遂行する際に、どのような体制を中心に臨んでいますか?【各行で必ず1つ〇】

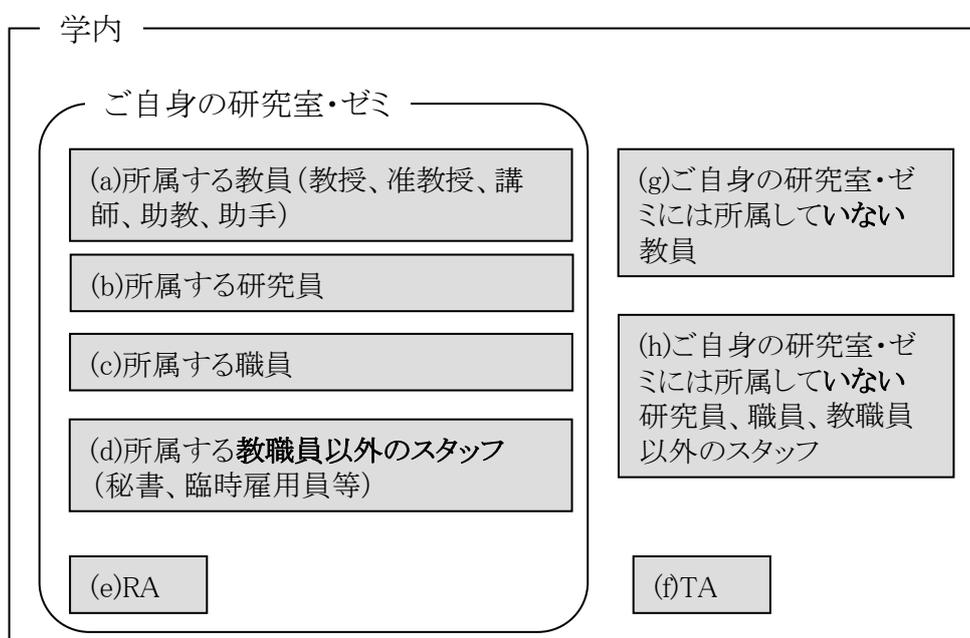
	主として個人	どちらかといえば個人	どちらとも いえない・あまりや っていない	どちらかといえば 研究室・ゼミを中心 とした組織体制	研究室・ゼミを中心 とした組織体制
教育					
研究					
社会サービス					
管理運営					

区分	定義
教育	講義、学生指導、論文審査およびそれらの準備。
研究	実験、分析、調査、成果発表など(学外の共同研究含む) ※学生の研究指導は含まないご自身の研究のためのもの。
社会サービス	講演、コンサルティング、学会関連業務など学外における諸活動。
管理運営	入試、学内諸会議、決裁、書類作成等事務的作業
診療	附属病院等における診療活動
その他	以上に入らないもの。 (他大学等での非常勤講師等も含む。)
合計	

問10 ご自身が業務を行う体制について教えてください。

※今年度の第1学期の体制を回答してください。

ご自身の研究室・ゼミについて	(a)所属する教員(教授、准教授、講師、助教、助手)	ご自身を含める 任期付も含む	人 【必ず1以上】
	(b)所属する研究員	学生を除く	
	(c)所属する職員		人
	(d)所属する教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員等)	週5日換算での人数 (例:1人が週3日であれば0.6人) 任期付も含む	人
	(e)RA	TAと重複を含む	人
ご自身の担当科目について	(f)TA	担当科目の中でTAが配置されている科目数	科目



以降、ご自身が担当されている業務を行う上で、支援を受けている内容について、詳細をおたずねします。

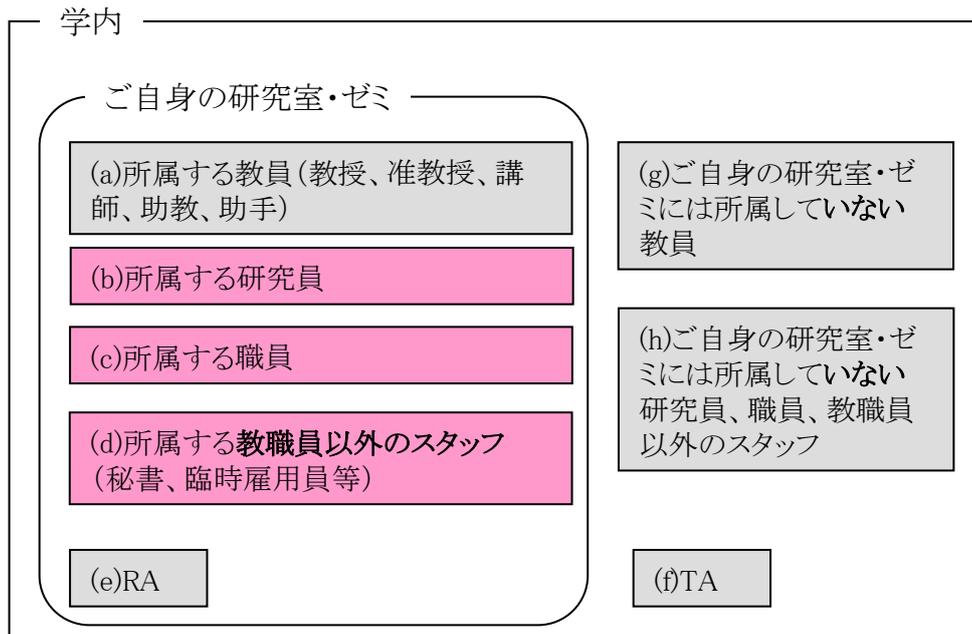
ここで「ご自身が担当されている教育活動」とは、一部でもご自身が行われている業務として下さい。ご自身で全く行っていないものは含みません。支援とは、業務の一部を作業する等を意味します。

(問10 で(b)または(c)または(d)が存在する場合)

問11 あなたが担当されている業務のうち、「(b)ご自身の研究室・ゼミに所属する研究員」、「(c)ご自身の研究室・ゼミに所属する職員」、「(d)ご自身の研究室・ゼミに所属する教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員等)」の支援を受けているものはありますか。【1つ以上】

※今年度の第1学期の実態を回答してください。

区分	業務	該当
授業科目	講義の準備	<input type="checkbox"/>
	講義の実施	<input type="checkbox"/>
	演習・実験の準備	<input type="checkbox"/>
	演習・実験の実施	<input type="checkbox"/>
	小テスト・レポート採点	<input type="checkbox"/>
	成績判定	<input type="checkbox"/>
授業以外の学生指導	研究室・ゼミでの研究指導	<input type="checkbox"/>
	研究以外(進路等)の学生指導	<input type="checkbox"/>
研究関連業務	施設・設備の維持管理(実験機器等)	<input type="checkbox"/>
	競争的資金等の申請書作成・事務処理	<input type="checkbox"/>
上記のいずれの支援も受けていない		<input type="checkbox"/>



(問10で(e)または(f)が存在する場合)

問12 あなたが担当されている業務のうち、「(e)TA」または「(f)RA」が一部の支援をしているものはありますか。【1つ以上】

※今年度の第1学期の実態を回答してください。

区分	業務	該当
授業科目	講義の準備	<input type="checkbox"/>
	講義の実施	<input type="checkbox"/>
	演習・実験の準備	<input type="checkbox"/>
	演習・実験の実施	<input type="checkbox"/>
	小テスト・レポート採点	<input type="checkbox"/>
	成績判定	<input type="checkbox"/>
授業以外の学生指導	研究室・ゼミでの研究指導	<input type="checkbox"/>
	研究以外(進路等)の学生指導	<input type="checkbox"/>
研究関連業務	施設・設備の維持管理(実験機器等)	<input type="checkbox"/>
	競争的資金等の申請書作成・事務処理	<input type="checkbox"/>
上記のいずれの支援も受けていない		<input type="checkbox"/>

学内

ご自身の研究室・ゼミ

(a)所属する教員(教授、准教授、講師、助教、助手)

(b)所属する研究員

(c)所属する職員

(d)所属する教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員等)

(e)RA

(g)ご自身の研究室・ゼミには所属していない教員

(h)ご自身の研究室・ゼミには所属していない研究員、職員、教職員以外のスタッフ

(f)TA

(以降、問10 でどのように回答した場合も)

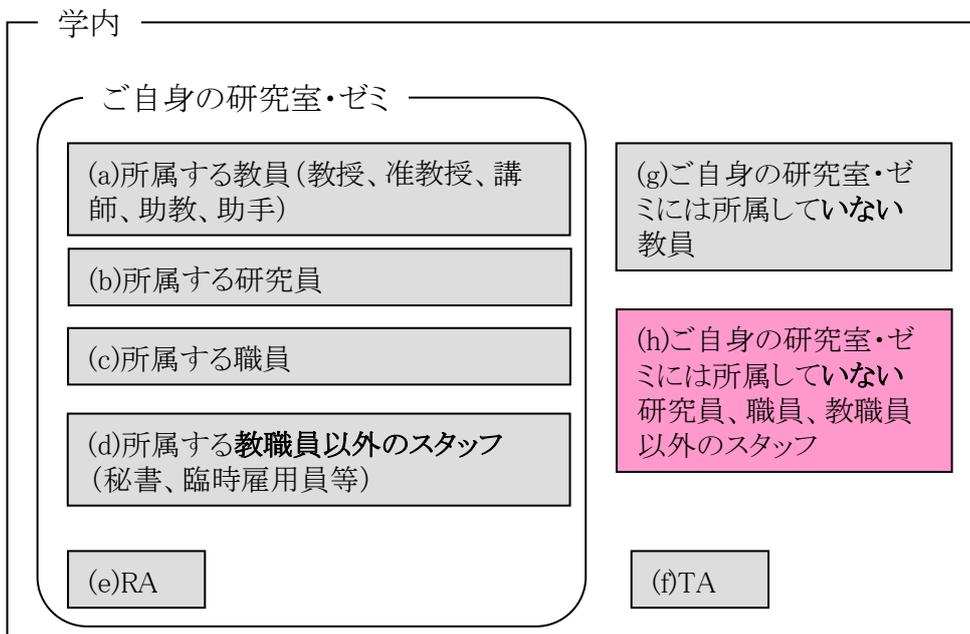
ご自身の研究室・ゼミには所属していない研究員、職員、教職員以外のスタッフによる支援についておたずねします。

具体的には、学科・専攻、学部・研究科、本部等に所属している学内の研究員、職員等を想定して下さい。

問13 あなたが担当されている業務のうち、ご自身の研究室・ゼミには所属していない学内の研究員、職員、教職員以外のスタッフが一部の支援をしているものはありますか。【1 つ以上】

※今年度の第1学期の実態を回答してください。

区分	業務	該当
授業科目	講義の準備	<input type="checkbox"/>
	講義の実施	<input type="checkbox"/>
	演習・実験の準備	<input type="checkbox"/>
	演習・実験の実施	<input type="checkbox"/>
	小テスト・レポート採点	<input type="checkbox"/>
	成績判定	<input type="checkbox"/>
授業以外の学生指導	研究室・ゼミでの研究指導	<input type="checkbox"/>
	研究以外(進路等)の学生指導	<input type="checkbox"/>
研究関連業務	施設・設備の維持管理(実験機器等)	<input type="checkbox"/>
	競争的資金等の申請書作成・事務処理	<input type="checkbox"/>
上記のいずれの支援も受けていない		<input type="checkbox"/>



問14 ご自身の現在の勤務実態(各活動に費やしている勤務時間)をお答えください。

※今年度の第1学期の実態を回答してください。

区分	定義	週当たり時間
教育	講義、学生指導、論文審査およびそれらの準備。	
研究	実験、分析、調査、成果発表など(学外の共同研究含む) ※学生の研究指導は含まないご自身の研究のためのもの。	
社会サービス	講演、コンサルティング、学会関連業務など学外における諸活動。	
管理運営	入試、学内諸会議、決裁、書類作成等事務的作業	
診療	附属病院等における診療活動	
その他	以上に入らないもの。 (他大学等での非常勤講師等も含む。)	
合計		(自動計算)

問15 あなたが**教育活動**に費やす時間は、5年前と比較してどのように変化していますか。それぞれについて3つの選択肢から該当するもの一つを選んで下さい。【各行で必ず1つ】

		減った	変わらない	増えた
教育活動に費やす総時間				
授業科目に費やす時間	講義の準備			
	講義の実施			
	演習・実験の準備			
	演習実験の実施			
	小テスト・レポート採点			
	成績判定			
授業以外の学生指導に費やす時間	研究室・ゼミでの学生の研究指導			
	研究以外の学生指導			
その他の教育関連業務に費やす時間	学生募集・入試関連の業務			
	論文審査に係わる業務			
	教育組織(カリキュラム)の改組改編			
	FD活動(セミナー、指導力向上)			

(問15で「教育に費やす総時間」が増えたと回答した場合のみ)

問15-1 あなたが教育に費やす総時間が増加した理由は何ですか。あてはまるものをいくつでも選んで下さい。【1つ以上】

区分	理由	該当
自身のキャリア	自分自身の置かれる立場・役職が変化(昇格、異動等)して担当する教育関連業務が増えた。	<input type="checkbox"/>
担当範囲	研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等が担当していた、あるいは外部にアウトソーシングしていた教育関連業務の一部を自身で担当しなければならなくなった。	<input type="checkbox"/>
1 教員あたりの 学生数	授業・学生指導を担当する教員数が減少した。	<input type="checkbox"/>
	授業・学生指導の対象となる学生数が増加した。	<input type="checkbox"/>
1 学生あたりの 指導の時間	入口(入学、配属)の段階で学生の質(学力の水準、ばらつき、気質など)が変化した。	<input type="checkbox"/>
	出口(就職、進学)の段階で学生に求められる質(内容、水準)が変化した。	<input type="checkbox"/>
	手間のかかる教育方法が求められるようになった(少人数講座、複数人指導、資料の作成、IT利用等)。	<input type="checkbox"/>
	授業や研究指導について、プロセスの品質、透明性、厳密性が問われるようになった。	<input type="checkbox"/>
	教育関連の変更や見直しが頻繁に行われるようになった。	<input type="checkbox"/>
その他	(具体的に: _____ )	<input type="checkbox"/>

問15-2 教育に費やす総時間が増加したことについて、大学の役割、個人の立場の両面を考慮して、どのように考えていますか。【必ず1つ】

- 望ましい変化(以前よりよい)であり、現状でそれほど問題はない
- 望ましい変化(以前よりよい)だが、現状にも改善すべき課題がある
- 望ましくない変化(以前のほうがよい)が、現状でそれほど問題はない
- 望ましくない変化(以前のほうがよい)であり、現状には改善すべき課題がある
- 望ましい・望ましくないのどちらともいえない・わからない

理由

(問15で「教育に費やす総時間」が減ったと回答した場合のみ)

問15-3 あなたが教育に費やす総時間が減少した理由は何ですか。あてはまるものをいくつでも選んで下さい。【1つ以上】

区分	理由	該当
自身のキャリア	自分自身の置かれる立場・役職が変化(昇格、異動等)して担当する教育関連業務が減った。	<input type="checkbox"/>
担当範囲	自身で担当していた教育関連業務の一部を研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等が担当するようになった、あるいは外部にアウトソーシングするようになった	<input type="checkbox"/>
1 教員あたりの 学生数	授業・学生指導を担当する教員数が増加した。	<input type="checkbox"/>
	授業・学生指導の対象となる学生数が減少した。	<input type="checkbox"/>
1 学生あたりの 指導の時間	入口(入学、配属)の段階で学生の質(学力の水準、ばらつき、気質など)が変化した。	<input type="checkbox"/>
	出口(就職、進学)の段階で学生に求められる質(内容、水準)が変化した。	<input type="checkbox"/>
	教育方法が効率化した(科目の標準化、科目の共通化、科目の精選などによる科目の整理・削減、集団指導体制の確立を通じた指導学生数の平準化、大教室の講義、指導方法の標準化、IT利用、システム化等)。	<input type="checkbox"/>
	授業や研究指導について、過度のプロセスの品質、透明性、厳密性が適正な水準に見直された。	<input type="checkbox"/>
	教育関連の変更や見直しが増えた。	<input type="checkbox"/>
その他	(具体的に: _____ )	<input type="checkbox"/>

問15-4 教育に費やす総時間が減少したことについて、大学の役割、個人の立場の両面を考慮して、どのように考えていますか。【必ず1つ】

- 望ましい変化(以前よりよい)であり、現状でそれほど問題はない
- 望ましい変化(以前よりよい)だが、現状にも改善すべき課題がある
- 望ましくない変化(以前のほうがよい)が、現状でそれほど問題はない
- 望ましくない変化(以前のほうがよい)であり、現状には改善すべき課題がある
- 望ましい・望ましくないのどちらともいえない・わからない

理由

問16 大学院の教育の質を維持しつつ、大学院教員の負荷を増大させないためには、どのようにすればよいと考えますか。重要と考えることをいくつでも選んでください。【1つ以上】

区分	理由	該当
	特に実施すべきことはない	<input type="checkbox"/>
体制の増強	教員(常勤)を増やす。	<input type="checkbox"/>
	教員(非常勤)を増やす。	<input type="checkbox"/>
	研究員を増やす。	<input type="checkbox"/>
	職員を増やす。	<input type="checkbox"/>
	教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等を増やす。	<input type="checkbox"/>
	研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等のスキルを高めて担当可能な業務を拡大する。	<input type="checkbox"/>
教育活動	学生数(入学定員)を減らして教育の業務量自体の量を減らす。	<input type="checkbox"/>
	教育方法を工夫して効果的・効率的に行う(科目の標準化、科目の共通化、科目の精選などによる科目の整理・削減、集団指導体制の確立を通じた指導学生数の平準化、大教室の講義、指導方法の標準化、IT利用、システム化等)。	<input type="checkbox"/>
	教員間で担当科目数・指導学生数の平準化を行う。	<input type="checkbox"/>
	教員が担当している業務の一部を権限委譲、分担を変更することによって、教員以外の研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等が実施する、あるいは外部にアウトソーシングする。	<input type="checkbox"/>
教育以外の活動	研究、社会サービス等の教育以外の活動を抑制する。	<input type="checkbox"/>
	無駄や重複をなくすことによって業務自体の量を減らす(会議数の削減等)。	<input type="checkbox"/>
	効果的・効率的に行う工夫をする(IT利用、システム化等)。	<input type="checkbox"/>
	教員間で業務の平準化を行う。	<input type="checkbox"/>
	教員が担当している業務の一部を権限委譲、分担を変更することによって、教員以外の研究員、職員、教職員以外のスタッフ(秘書、臨時雇用員)、TA/RA等が実施する、あるいは外部にアウトソーシングする。	<input type="checkbox"/>
その他	その他	<input type="checkbox"/>

具体的に

## 大学院教員の従事内容調査(教員向け)の自由回答

個人、個別大学を特定できる情報は除いている。  
調査方法に対するコメントは除いている。

分野	設置形態	教育総時間が増加したその他の理由
医学	国立(重点化)	担当する科目が増えた
医学	国立(重点化)	上司の教授が変わって、指導法を短期間頻繁に変えるようになった
医学	国立(重点化)	学生による厳格な授業評価を参考にして講義・実習の質を向上させる必要性が増した
医学	国立(重点化)	教育機関の異動により学部学生を指導するようになった
医学	国立(重点化)	カリキュラム改善によるため
医学	国立(重点化以外)	学生の求めるものの変化、教室の統廃合による異分野指導が求められることによる負担増
医学	国立(重点化)	大学院学生の質の低下が著しい、基礎学力が乏しい学生の増加
医学	国立(重点化以外)	学生による授業評価などによる教員評価インセンティブが課せられ、教育評価による成果主義が厳しくなった。
医学	国立(重点化以外)	単に担当する授業科目数が大幅に増えた。
医学	国立(重点化以外)	毎回ハンドアウト等の資料を請求されるようになった
医学	国立(重点化以外)	研究室では、以前は、日本語を完全に理解し会話できる留学生を相手にしていたが、その学生の帰国後に来日した日本語が理解できない2人の外国人に対して英語で教育・指導しているため、以前よりは時間がかかる。また、先輩学生がいないため、指導にかかる手間と時間が増えてしまう。日本語ができず、英語の基本的な専門用語の理解不十分な留学生に説明・指導する場合、会話の中での理解度の確認作業が頻繁になることも多いので、余計に時間がかかってしまう。当研究室での短期実習を選択する学生として、日本人と外国人学生が混在するため、日英両言語でレジメを作成したり、両言語で指導・解説を交互に行うため、時間がかかる。例えば、日本語で質問があったら日本語で答え、その後、留学生に英語でその質問内容を説明し、どう答えたのかを英語で説明したりする。
医学	国立(重点化以外)	学力低下に伴う、個別指導の増加。
医学	国立(重点化以外)	准教授がいなくなった
医学	国立(重点化以外)	医師臨床研修制度が変更された
医学	私立	授業のコーディネータを依頼され、引き受けた。
医学	私立	キャリアとは関係なく担当授業数がふえた。
医学	私立	質を高める必要があると考えたため
医学	私立	時間調整をして、学生教育時間を増加させた
医学	私立	臨床系医学であるが臨床の現場で求められる医療水準への要求(水準が上がる以上に要求が強くなっている)、安全、倫理規定など、クリアすべき条件も年々高くなっている。院生も書類や手続きに忙殺されており、しっかりした研究をする環境づくりに腐心している。
機械工学	国立(重点化)	自ら新しい授業を始めた。
機械工学	国立(重点化)	英語での授業が求められるようになった
医学	私立	競争的研究費の獲得の必要性が高まった
機械工学	私立	職場が変わったため
機械工学	私立	責任のある学内業務が増えた
機械工学	私立	半期15コマの授業時間数の確保が求められるようになった。また、就職活動の長期化のために、3、4年次の教育が空洞化し、それを補う時間が取られている。
物理学	国立(重点化)	研究講座の他のスタッフに諸事情のため学生をつけることが不可能で、その分の負担が増えていく。
物理学	国立(重点化)	学生生活に課題(心の悩み等)を持つ学生への対応
機械工学	私立	発達障害的(それに類する)学生の増加
物理学	国立(重点化以外)	JABEE
物理学	国立(重点化以外)	学部3年生の後期から研究室に配属するようになった
物理学	国立(重点化以外)	非効率な事務書類、誰も見ない評価書など無用の雑務が多すぎる。また、定員削減で雑務、運営関連等が激増している
物理学	国立(重点化以外)	新入生の学力低下に見合う教材の新規作成・添削指導の増大・JABEEに関する神経質なまでの証拠資料作成などなど・・・
物理学	国立(重点化以外)	3年次後期からゼミに配属するようになり、卒業研究生とは別にセミナーを行わなければならないようになった。また、講義の実質化という方針に沿って、小テストやレポートの頻度を増やした。
物理学	国立(重点化以外)	会議が異常に増えた。

分野	設置形態	教育総時間が増加したその他の理由
物理学	国立(重点化以外)	学生の主体性や学力が低下し、教育すべきことが増えた。学生が大学に要望することも増えた。
機械工学	私立	学生募集、入試に関わる仕事が増えた
物理学	私立	LMS-MOODLE(e-learning)による学生サポートと資料の準備
機械工学	私立	5年前には教育職ではなかった(教育に費やす時間=0時間だった)ため
物理学	国立(重点化以外)	JABEE
物理学	国立(重点化)	学部生、院生とも修学指導やメンタルケアが必要になった。
物理学	私立	担当科目数が増加した
文学	国立(重点化以外)	勤務校が変わった
文学	国立(重点化以外)	文科省の指導により授業時間数が増えた。
医学	国立(重点化以外)	大学院講座が新設された
文学	国立(重点化)	学生が自分自身で研究する方法を考えることができなくなった
文学	国立(重点化)	無駄にパワーポイントなどの使用が求められるようになった
文学	国立(重点化以外)	以前は非常勤講師であったが、現在は正式な教員として採用されてため。また制度の改編により、いくつかのコースの学生を同時に指導することになったことも原因と思われる。
文学	国立(重点化)	事務方の人員削減? 本学(当部局?)では学生への連絡や周知のシステムがない。(ゆえに、学生に関わる調査や連絡、周知事項は何かと研究室・教員経由。研究室に教員以外の人員は配置されていないため、時間もロス、手間も倍で非効率。)
文学	国立(重点化)	5年前は休職していた。
経済学・商学	私立	シラバス等の作成とLEADへの対応等が増加
文学	私立	授業回数の増加と授業期間の長期化
文学	私立	留学生の増加
物理学	私立	授業科目数が増えた
物理学	私立	改組が行われ教養担当から教養兼任専門担当となったが人員配置が増えないため、担当科目数専門の学生実験担当が格段と増えた。
物理学	私立	担当科目の変更、小テストの多数回実施と採点、卒業研究学生の増加
物理学	国立(重点化)	担当授業コマ数が増えた
物理学	国立(重点化以外)	学生の研究指導の時間が非常に増えた。また、学術雑誌等で論文の閲読などを求められることが多くなり、自分の時間は少なくなった。
経済学・商学	私立	5年前はまだ大学院生だったため
経済学・商学	国立(重点化)	短期留学生プログラムなどの実施、留学生の質の低下など
経済学・商学	私立	保護者・学生からのクレームが増えた
経済学・商学	国立(重点化以外)	頻りに細分化された評価が繰り返され、その効果があまり期待できないと思われるものの手間が増えている。また、評価に備えて細かなデータを保存する作業に時間を費やすこととなる。さらに、若者の気質の変化のせい、一般的な指針では実行に移せない学生が増え、具体的なフォローを要するケースが多い。

- 1 望ましい変化(以前よりよい)であり、現状でそれほど問題はない
- 2 望ましい変化(以前よりよい)だが、現状にも改善すべき課題がある
- 3 望ましくない変化(以前のほうがよい)が、現状でそれほど問題はない
- 4 望ましくない変化(以前のほうがよい)であり、現状には改善すべき課題がある
- 5 望ましい・望ましくないのどちらともいえない・わからない

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
経済学・商学	国立(重点化以外)	1	大学教員は、第一次的に教育者であるべきだと考えるから。
経済学・商学	国立(重点化)	1	研究成果を学生に伝え、教える(教育)のために、研究者生活の後半は当然、教育に要する時間は増えると考えている。教育を重視しなくて研究だけをやれというなら、教育のための時間が増加することは、もちろん望ましくない。
機械工学	国立(重点化以外)	1	大学はもはや教育機関であり、学生の教育のために教員が時間を割くことは当然である。過去の大学における講義のように、「私の教えたいことを教える。基本的なことは自習しなさい」という風潮はなくすべきである。
機械工学	国立(重点化)	1	講義方法について、徐々に改善しているために費やす時間が増えていると考えているので、望ましい変化であると考えている。
機械工学	私立	1	大学の第一目的は「教育」である限り、あるレベルの人材育成のための費やすべき時間が増えても問題ではない。
医学	国立(重点化以外)	1	英語と日本語の2か国語を利用して、指導することが原因となっているだけであるので、ある意味仕方のないことだと思う。講義の担当がないこともあり、現在の指導・教育面には特別な負担を感じていない。
医学	私立	1	今まで教育に対する熱意、関心が低すぎたと考える。現状は認識を改めた結果と昇任等によりその役割を果たす場が増えたことによるもので納得している。
文学	国立(重点化以外)	2	授業や研究指導の品質、透明性、厳密性が問われるようになったのはよいことだが、それに伴う人的手当がなされていないから。
文学	国立(重点化以外)	2	教育は個々の学生の個性も見極めて行われるべきであり、教師が学生に個別に向き合うこと自体は望ましいことである。学生数が増えたので教育に費やす総時間数は増加した。しかし、ゼミ学生の学力水準や気質の変化などにより、きめ細かな対応が必要になってきたと感じる。表面化しない、あるいは表面化しかかった問題を抱えるケース、保護者からの情報や協力が必要なケースもあり、大学全体での対応が考えられるべきなのかもしれない。
文学	国立(重点化以外)	2	教育に費やす時間について、教員の間にかんがいのばらつきがあることは問題。
文学	国立(重点化以外)	2	研究だけでなく、教育に対する取り組みもまた教員評価の一部として反映されるように改善されれば、と思う。
文学	国立(重点化以外)	2	全入時代に入り、社会が大学に求めるものが変わってきている現在、大学側も変革する必要がある。しかし変革の到達点の不透明で、むやみな競争を強いられ、教育・研究よりも事務・管理的な仕事が増え、ささいな失敗も許されない現状は、教員に過剰なストレスを与える。ストレスを抱えた教員から教育を受ける学生にとっても、現況は好ましくないと考える。
文学	国立(重点化)	2	教育に費やす時間が増加したこと自体は、よいことだと考えるが、研究に費やす時間が減ったことが問題である。教育・研究以外の時間が大幅に増えたことが問題である。
文学	国立(重点化)	2	休職の原因はハラスメントによる病気であり、それが解消し復職できたことは言うまでもなくよいことだ。しかしそれに対する大学側の理解が不十分であり、未だにストレスを感じながら勤務している。それが悪影響を及ぼしていたことは言うまでもない。病気は最近になって完治したため、今後教育・研究ともに大学側の要求に十分こたえうるだけの力が発揮できると思われるが、それにはまだ時間が必要であることを理解されたい。「元気ならできるといふ無理解ぶりに納得がいかない。「できないなら辞める」というハラスメントも最近受けた。もちろん私個人はそのようなハラスメントに負けず、できるだけ自己の力を出し切るよう最大の努力を今後も払っていくつもりである。
文学	私立	2	社会的責任という点では、自分の勤務校に限らず、「大学」という制度全体が今までがいいかげん過ぎた。あと、中等教育の質も結局のところ、進学率をあげることにしか考えられていないために、まともな勉強をしたことのない高校生が大学に入学し、大学も経営の面からこれを受容するしかない状況にあると思われる。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
文学	私立	2	少なくとも、指導する学生・大学院生が確保できているという状況を悪いとはいえない(私立大学の場合、定員割れということが現実にあるのだから)。しかし、1 Semester 15週制度や入試・オープンキャンパスの増加、E-Learningによる負担の増大など、やはり、ひとりひとりの労働量が増えているのは、研究者として厳しい。とくに学生数の多い私立大学では、(長期的見通しでは賭けとらるうが) 人員増を検討してほしい。
文学	私立	2	学生にとっては望ましい方向だと思うが、教員がどこまでやればいいのか、ガイドラインもないので、無制限に拡大しかねない。
文学	私立	2	5年前と比べて、時間をかけることで教育の質は向上したと思う。しかし、それに反比例して学生の質(学力だけでなく、意欲も含む)が低下しているように思う。このため、学生が理解しやすいように、配布資料やパワーポイントなどの作成に大きく時間をとられてしまう。また、卒業論文もつきっきりで指導せねばならず、時間と労力がかかりすぎる。また、入試業務は年々多様化し、それに伴い多大な時間を取られてしまう。
経済学・商学	国立(重点化以外)	2	長年手付かずであった、教育における教員間の協力と知識共有についてようやく意識が高まった事は喜ばしく、それに沿って時間が消費されるのはやむを得ない。大学院修士課程の入口水準崩壊により、修了の見込みが薄い学生を受け入れざるを得なくなっており、指導(説論)に時間を取られるのは望ましくない変化である。
経済学・商学	国立(重点化以外)	2	教育負担が均等に増加しているのではなく、特定の教員に学生指導の負担が集中する傾向がみられる。
経済学・商学	私立	2	最近の変化は、細かい規則にこだわるきらいがある。事務的には、責任を取りたくないのが本音であろうが、以前のようなおおらかさがなくなって、研究の雰囲気が軽視されるようになった。
経済学・商学	私立	2	規則で縛るような規定が多くなり、自由な発想を軽視するようになったこと。
経済学・商学	私立	2	入学者の質の変化に対応して、教育の質を高める工夫はとても重要だと思う。それを現在は個人ベースで行っているため負担が重く、一定の質を常に維持できるか不安に思うことが多い。また、現在以上に学生のニーズにあわせた工夫をしていきたい計画もあるが、個人するには限界に来ている。組織的支援体制が必要と思う。
経済学・商学	私立	2	学部学生の基礎学力不足に戦慄を覚える。高校の学問的知識だけでなく、日常会話の語彙不足は憂慮に耐えない。学生、特に1年次生に対する言葉の教示がより一層必要である。また、大学院生は経済学部ではなく日本語学科出身の留学生が多くなっているため、基礎的専門知識と日本語の教示が大切である。そのために教育時間の増加はやむを得ない。
経済学・商学	私立	2	就業力の育成・充実など、社会が大学に求める役割が変化してきており、大学もその期待に応える必要がある。
経済学・商学	私立	2	学生の気質、基礎学力の変化に対応するための情報収集と共有に課題がある。
経済学・商学	私立	2	大学院の学生数増加(特に留学生の増加)に伴う変化でありやむを得ないが、カリキュラムの見直しや研究指導方法の改善など、研究科全体で取り組むべき問題がかなりあると思われる。また、精神的な問題を抱える学生も増えてきたので、彼らに対するケアを専門的に扱う部署の設置に加えて、各学部・大学院との連携体制の整備など、全学的な対策が必要であろう。
物理学	国立(重点化以外)	2	教育だけでなく、研究にも時間が必要であるため、教育にあまり多く時間がとられるのは大変である。
物理学	国立(重点化)	2	学生の学力のスペクトラムが広がったため、低い方に対処するためにキメの細かい対処が必要となった。大学でこのような学生に対処するのは必要なことであるが、問題の本質は大学以前の教育にあると考える。学生の意識改革、中高教員の質を高める努力が必要なのではないか。
物理学	国立(重点化)	2	大学院生のレベルが年々低下している。大学入試、学部授業の質的向上はもちろんの事、大学院入試をもっと厳しくすべき

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
物理学	国立(重点化)	2	教育に力の重点を置くことは教育機関としての大学として当然であり、望ましい方向であると思うが、実質的な教育効果は、学生の自主性があることと考える。その点、現状は、手取り足取りの方向(過干渉的)に向かう傾向が感じられ、真に学生自身の自主性を引き出す方向になっているか否か疑問な点もあり、改善すべき点があると思う。少子化という時代背景の中、学生がなぜ大学へ入るのかという動機の問題や、小・中・高における教育のあり方も密接に関わる問題であると思う。
物理学	国立(重点化)	2	自分自身で望んだ異動で教育デューティが増えたが実際の教育に携わり、研究との両立の難しさに直面した。
物理学	国立(重点化)	2	サポート体制が不足している。立場上の変化で教育の義務が増えたが、それと同時に、事務仕事量も膨大に増えた。外国人への説明、外部資金への事務対応、実験設備の維持管理等の負担が極めて大きい。教育にかける時間は犠牲になりがちと思う。
物理学	国立(重点化)	2	教育義務のあるポストへの就業に伴って、総時間が増加したのは当然である。教育活動を専門とする教員がもついてもいいかもしれないと感じる。
物理学	国立(重点化)	2	教育指導に掛ける時間が増える事自体は、過去の実態に比べれば悪くは無い。大学では、スキル獲得としての勉強と、未知のものに対する取り組み(研究等)を学ぶ事、の2つが教育として行われている。社会は後者を求めている様に見えるが、大学は逆に前者を手厚くする方向に舵を切っている様に見える。
物理学	国立(重点化)	2	基礎知識が不十分なため、大学での再教育が必要である。高校、中学での教育がより良くなる必要がある。
物理学	国立(重点化)	2	教育は重要であるが、入学する学生の基礎学力のスペクトル幅が広がり、すべての学生に照準をあわせる講義、ゼミ等を行おうとすると、準備にも相当な負担がかかる。大学入学までの段階で、もう少し基礎学力の向上を行う必要があると思われる。
物理学	国立(重点化)	2	人員削減による教員減や、手のかかる学生が増えたことに対応して、効果的かつ効率的な教育体制の確立が必要。
物理学	国立(重点化)	2	学力低下なのに、依然と同じく最先端の専門家を目指そうというカリキュラムがあり、教員側が努力するが、学生側が求めない現状。専攻(学科)単位で変更しようにもない現状。
物理学	国立(重点化)	2	教員として就職できたのは希望にかなった事であるが、教育にかかる負担はもう少し減った方が良いと思う。院生教育が出来る研究員を雇えばいいのですが、現状では予算がないので。
物理学	国立(重点化)	2	ポストドクターから5年任期の助教になったため教育に費やす総時間が増加した。教育経験が積める点は良いが、次の公募で研究業績が問われるにも関わらず研究に割ける時間が十分でなくなった。変化の激しい分野であるため時間がフルに使える若手との競争は大変厳しいと感じている。
物理学	国立(重点化)	2	いろいろときめ細やかに学生を指導することが求められ、そのための方法なども出されているが、本当に学生のためになるのかどうかよくわからない。
物理学	国立(重点化)	2	大学院講義のノートを作成するTAがいるとよい
物理学	私立	2	大学全体でのLSMシステムなどの構築とサポート体制が必要
物理学	私立	2	手取り足取り教育するという体勢が大学教育で要求されるという日本での時代的变化があり、一方で世界的の中での日本という観点から世界基準の人材を育成するという要求も加わった。これは両方向への変化であり、大学教育の役割が増大している。これは大変なことで人的サポートが必要であるが、予算削減の圧力がある。認証評価、独立行政法人評価、研究費関係などの書類作成をしたが、それ自体が良いことのはずだが、それらが多すぎて本来業務を阻害している部分がある。
物理学	私立	2	学生の学力や知識が圧倒的に低下したため、初等的な内容まで遡って教えなければならなくなった。高校までに修得すべき内容に問題がある。
物理学	私立	2	大学特に私立大学は教育を主体とするべきだと思うので、教育に費やす時間が増えるのは、本来的であると考え。しかし、過度に負担がふえるので、自身の研究に割ける時間が極端に減ってしまった。このあたりに改善の余地があると思う。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
物理学	私立	2	増加の理由は全く個人的な理由だが、教育に関わる時間が大幅に増えたことそのものは否定的には受け止めていない。ただ、大幅に増えた教育業務を効率良く遂行していくよう改善の余地はあると考えている。
機械工学	国立(重点化以外)	2	近年教育に関する業務が集中し、睡眠時間が削られ、学生指導や、研究に費やす時間も圧迫される危機的な状況が続いている。早急に、対策が必要であると感じている。
機械工学	国立(重点化以外)	2	現在、勤務大学では諸業務の電子化が行われているがその過渡期にある。それ故の事務手続き時間が増えているが過渡期なので我慢している。最も重要なのは、若手教員の指導能力不足により、中堅以上教員の教育負担(心的)が激増していることである。安易な人事の積み重ねによって引き起こされた、自業自得的な状態であると認識している。
機械工学	国立(重点化以外)	2	教育の質が向上するのは良いが、学生がもっと自発的に向上心を出せるような教育をせねばならない
機械工学	国立(重点化以外)	2	研究室の学生の教育のために外部資金を稼がなければならないのは良くないと思います。
機械工学	国立(重点化)	2	英語での講義や、外国人に対する教育が本来どうあるべきかを考える必要がある。
機械工学	国立(重点化)	2	教えるべき学生は増加しているのに、面倒を見れる教員が減って補充できない。
機械工学	私立	2	大学としては教育に手間と時間をかけるようになることは悪いことではない。教育と研究を両立させ、大学院生には研究を通して教育したいと真剣に取り組めば取り組むほど大変な状況は理解し改善してほしい。研究費を外部資金で調達する努力も大変である。研究は最初から諦め何もしなければ楽だという状況は大いに問題である。学内の仕事も一部に集中するくらいがある。
機械工学	私立	2	仕事の内容の向上はあるが、仕事の効率の悪さはある。会議などの縮小化が必要。
機械工学	私立	2	私立大学において、教育、特に講義の準備に時間を費やすのは重要なことである。教材の共有利用を学科内および大学間で広く促進する方が我が国の人材教育の国際競争力につながると思います。
機械工学	私立	2	学生数の増加と教員数の減少、それにも関わらず、学生に対して手取り足取りの指導が要求されている。
機械工学	私立	2	教員がしなくてもよい事柄が増加。
機械工学	私立	2	教育は大学の重要な役割であるので、それに重きが置かれること自体は望ましいと考える。一方で、学生・保護者が大学に求めるものが変化している(就職実績など即物的なもの、「サービスを受ける」という意識など)ことを感じている。課題としては、教育改善を行う一方で大学の意義そのものを見つめ直していく必要性があると思う。
機械工学	私立	2	私個人としては、キャリアの変化によって教育に費やす時間が増加した。しかし現状において求められる「教育」は、学生への過保護と教員に対する性悪説に基づいた細かい規則等による雑用の多さが目立つ。ゆとり教育の弊害か否かは判断が難しいが、本来は中等教育で扱うべき内容まで教育することを求められ、本来の高等教育機関としての機能が麻痺しつつあるように感じる。
医学	国立(重点化以外)	2	特に医学部における教育の重要性は言うまでもないが、教育の達成度は各講座で様々であり、各講座で担当する教育範囲および内容と全体の整合性が合わないような気がする。
医学	国立(重点化以外)	2	教員扱いでありながら、医師としての診療に酷使され、講義や学会発表などの準備は休日・夜間しか許されない。教員としての休日・夜間労働に正当な対価は支払われない。このことに不満があっても、転職の自由すら、ゆるやかにではあるが禁じられている。
医学	国立(重点化以外)	2	教員が十分な教育を行うためには、診療と研究に関する正式な援助体制が必要と考えます。
医学	国立(重点化以外)	2	学生による授業評価に基づく教員評価成果主義が導入され、教育への負担が増加した。学生にとって良い講義や授業を行うためには必要なことであると思うが、学生による評価を気にするあまり、いわゆる「良い」授業の意味が真に学生の教育にとって「意義のある」ものなのかどうか疑問に感じる。少なくとも大学教育は「教員を評価する」ためにあるのではなく、学生に教育を提供することで「学生を評価する」ことにより社会的責任を負うべきである。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
医学	国立(重点化以外)	2	大学という組織としての教育に対する価値観が、その質、量とも高いレベルになったが、それを確実に遂行する人員の確保が困難となっている。
医学	国立(重点化以外)	2	授業評価、チュートリアルなど、以前より他者の批評があり、授業の改善が認められた。チュートリアルにより、学生への動機づけがうまく行けば触発されることがある。しかし、診療科においては、診察治療の優先などを理由として、基礎系部門の職員に教育を押し付ける傾向が出ている。教育に関わる時間も、研究と同様、評価を重視しないと、評価されるものしか参加しないという考えがはびこってくる。改善を求む。
医学	国立(重点化以外)	2	学生の質の低下があり、まともなコミュニケーションがとれない学生が多い。そのための教育をしなければならず、医師としての教育前の問題がある。大学スタッフが少なすぎて、疲労困憊している。
医学	国立(重点化以外)	2	診療が忙しく、教育にかける時間がとれない。無償残業で対応しているのが現状。
医学	国立(重点化以外)	2	現在、卒業後母校の大学に残る学生が著しく減少している。今後学生の教育を充実させると共に、母校の充実が必要と思われる。
医学	国立(重点化以外)	2	益々診療にエネルギーがとられ、教育は二の次になりがち
医学	国立(重点化以外)	2	学生指導が密になっているが無駄も多くカリキュラムの改訂による効率化が必要。教員の絶対数が不足している。教育をやらない教育職が多数おし寄せがきている。
医学	国立(重点化)	2	改善傾向にはあると思うが、そのための試行錯誤(一時的な変更)の程度と回数が度を越えており、負担を感じる。
医学	国立(重点化)	2	教育面の評価が不透明であり、キャリアになっていない印象を受ける。
医学	国立(重点化)	2	一人が負担するにはあまりにも大きく、またそのノウハウの伝達という面では改善点があると考えられるから
医学	国立(重点化)	2	教員が自分で行う必要ない業務内容も含まれており、さらなる効率化が望まれる。
医学	国立(重点化)	2	教育に時間を費やすことで、将来の臨床研究を担う若い人が一人でも多く育ってほしいし、それが大学の使命でもあるが、臨床に費やす時間が減らすことはできず、私的な時間が減少しているのは、個人的にはストレスになっており、家族の理解がないと難しいのではと思う。
医学	国立(重点化)	2	より良い指導を目指しているが、労力が係るうえ、評価されないで、精神的に疲れる。本大学が求める学生の質について学部内で具体的な説明や到達指標や指導がないので、直接の上司(教授)に相談するか、自分で決めるのが現状。教授会が閉鎖的な上、上司(教授)も何の説明もしないので、大学や学部で何が動いて決まっているのか、ほとんど知らない。情報共有基盤を隅々まで読む時間はない。
医学	国立(重点化)	2	チュータリングは教官が担当する必要はないと思う(その教育手法に明るい人がいればその方がよい)。
医学	国立(重点化)	2	高等教育も質を改善していくべきであり、教育に費やす時間が増えているのは必然である。しかしながら、教員の削減、高齢化などがあり、研究面への影響も認められる。
医学	国立(重点化)	2	人員不足、部局経費の削減があり、特に、実習の実施に支障がある。
医学	国立(重点化)	2	学校教員だから本業でよいこと。
医学	国立(重点化)	2	教育の効果は長い年月の後によろやく見えてくるものがあると思います。教育について変化させたことについて、何が改善されると現時点で予測されるか、そして10年後、20年後にその効果はみられたか、それらの両方をしっかりと見つけ評価できる人材が必要であると思います。
医学	国立(重点化)	2	学生への授業・教員に対する評価やアンケートは重要だと思うが、迎合しすぎる面がある。その結果、手取り足取り教え、答えをすぐに教えてしまう教育方法により時間が増加している。学習方法を教えや学習意欲かたてるのが教育でありこの点で改善が望まれる。
医学	国立(重点化)	2	カリキュラム変更によって教育時間が大きく変化したと考えられ、それそのものは発展的変化と理解しているが教育効果が正しく向上しているかという点で大きな疑問を持つ。熟慮した結果のような変化ではあるが実際には場当たりの改革とも解釈できる。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
医学	国立(重点化)	2	教員によって教育内容が異なる。個性と言えば聞こえはいいが、少なくとも学生に要求するレベルが統一されていなければ良い教育はできないと思う。教員間の意思統一をはかる時間が取れない現状をなんとかしてほしい。
医学	国立(重点化)	2	昇進したものの、常勤スタッフが1名のため、負担が大きい。
医学	国立(重点化)	2	教育熱心なことは結構だが、頻回の制度変更・カリキュラム変更は不都合。何の実質もないシラバス作成などが多くて困る
医学	私立	2	教員としては仕方ないところであるが、新たな方法や問題解決の試みが必要と思われる
医学	私立	2	教員の絶対数が不足し、質量とも高まっている教育の現場で多忙感が続いている。
医学	私立	2	TBLなどの戦略的教育の向上が必要
医学	私立	2	私個人の時間には限りがあるが、仕事量は増える一方である。
医学	私立	2	資料の準備や学生の招集、誘導等、教育職と事務職との間のシステム改善によりもっと効率が良くなる点が多くあると考えられるから。
医学	私立	2	主に教育担当の職員がいてもよい。財源的な制約があるが。
医学	私立	2	大学院生で専門医や専門看護師取得の教育体系が変化し多忙となっているが、国や大学には支援体制がまったくない。
医学	私立	2	医師、教員、研究者それぞれとしての立場があり、何れもおろそかにしがたく、時間が不足。教育に関する専門的立場の人間の助力がほしい。
医学	私立	2	質が高まることは望ましい。しかし、大学全体としての質の変化につながるか否か不明。
医学	私立	2	社会からの要請、個人の要求レベルが高まっておりそれに対応する必要がある。
医学	私立	2	教育の質を維持するために教員数を増加する必要があると思われる。
医学	私立	2	求められる教員資質と望ましい教育の効果が明確化されつつある。
医学	私立	2	診療業務をこなしながら教育の質を向上させることが、特に時間的に難しい。
医学	私立	2	教育は最も優先されべき業務だから。しかし効率的であるべき。
医学	私立	2	教育の質および量の変化に即応すべく、教育時間の増加は大学教員として当然のことであり、このことは同時に教育そのものの向上を意味する。ただ、大学病院にまで収入収益の義務負担を、組織に付加するのではなく、個人の収益特定まで行い管理し、経営負担を個人レベルで要求するのは何とも社会主義できて好ましくないと考える。
医学	私立	2	学生指導等に責任者としての立場で接触することにはそれなりの充実感があるが、反面本来は事務方がやるべき仕事までこなさないといけなことが多い。
医学	私立	2	学部教育は、コアカリキュラムの実施等で、改善された。しかし、大学院教育が教員個人に依存する部分が高い点が問題である。組織で実施する大学院教育を増やす方が良い。
医学	私立	2	診療業務も専門性が求められて増加しており、その上にスタッフが増えない状態での教育・研究成果が問われる時代になった
医学	私立	2	学生に対する教育が充実している部分は望ましいが、教員としての負担が大きくなり、研究に使える時間が大きく減っており、結果として勤務時間が長くなっている点は、改善すべきである。
医学	私立	2	時間的な負担が大きくなっている。
医学	私立	2	教育活動が以前より重視される傾向は望ましいことだが、全体に指導教員数が不足し十分な教育指導が実際には困難な現状がある。また指導教員の資質も多様化しており必ずしも教育に適性のある人材だけでもないのも問題。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
医学	私立	2	人員、設備、予算が絶対的に不足している。その根本原因はアメリカのように科学研究による科学、経済の発展の価値の認識が足りない風土がある。
医学	私立	2	大学の体制の変化もあり、学生が教員を評価するようになったのは良いが、学生のやる気がない点についてははっきりとした評価がされていない。そのためいつまでたっても学生はやる気がなく、日本の教育システムの根幹が揺らぎ、他国の若者に明らかに劣る状況となってしまう。厳しく学生も評価をされ、やる気がなければ留年するのあたりまえというような状況を作る必要がある。
文学	国立(重点化以外)	3	目先の授業や学生に追われ、中・長期的な展望で教育への関わり方を省みることが難しい。
文学	国立(重点化)	3	教員ポストの不足により助教の配置を断念したことで、残る教員の負担は増した。課程博士の学位を授与するための負担は増加したし、学生の質のばらつきというのも確かにあるが、現時点で改善策はない。
文学	私立	3	現状でも研究に割ける時間が少ないが、今後、ますます教育に時間を割かなければならないだろうと予想されるため、将来的には研究時間の確保ができるかどうか非常に心配。
文学	私立	3	担当教員の意向に関わりなく、「改善」が計画され、実行される。
物理学	国立(重点化)	3	教員は、ある程度研究に専念すべきだから。
物理学	国立(重点化)	3	大学の役割は場の提供のようなもの。学生が自分でものを考えなくなる。
物理学	国立(重点化)	3	大学院学生(修士)の質が低下している。大学院定員の充足率を満たすために本来大学院に進学する能力を持たないものを入学させざるを得ないことが、大きな問題である。
物理学	私立	3	研究時間と教育時間のバランスを考えると、教育時間が増えることは望まない。やり方にもよるが、教育に費やす時間が多いからといって、学生一人々が豊かに成長していってくれるとは限らない。逆に学生諸君の独立の気概を損なうことにもなりかねない。強く求めてくる学生には強く応じるようにしている。
物理学	私立	3	大学、大学院では研究あつての教育であるが、教育にかかる時間が増えることより、研究に割くことのできる時間が減っている。最近の研究成果を学生にわかるようにフィードバックする時間がとれない。
物理学	私立	3	役職の任期中はやむを得ない。役職の任期を組織として守ることが重要である。
物理学	私立	3	院生の数の減少に伴い、院生への教育に時間がよりかかるようになった。
機械工学	国立(重点化以外)	3	学生の学力低下が著しいため、補習等が入っている。
機械工学	国立(重点化以外)	3	研究時間が減ってしまった点は望ましくないが、教育の経験を積めるという点では良い。
機械工学	国立(重点化)	3	教員全員が高い意識を持てば、仕事の個人への集中化が減り、分担体制がスムーズになると思われるが、相対的に非協力的である。
機械工学	私立	3	ゆとり教育のおかげで、基本的な学力のない学生の割合が増加し、また、自主的な学習の習慣のない学生が増加した。また、学習の成果が本当には身に付いていない、定期試験(または入学試験)が終わると、すべて消去する、短期記憶だけに頼る学習方法だけを使ってきた学生が多く、ほとんど何も身に付いていない学生が増加した。
医学	私立	3	相対的に研究に費やす時間が減少したため
医学	私立	3	教育の時間が増えるに従って、研究時間が減少する。
文学	国立(重点化以外)	4	研究に傾注する時間が明らかに減った点は、研究の質の点で問題である。
文学	国立(重点化以外)	4	教育負担の増大に伴い、研究時間が圧迫されている。学生の好奇心を喚起出来るような授業を実現出来ないことが多い。学生の質も低下しているので、十分な時間と余裕をもって授業に望める体制が必要。結果的に、日本の大学の国際競争力の低下につながる。教員、学制ともに危機意識がない。
文学	国立(重点化以外)	4	雑務が多くなり、教育の質を確保できる範囲を超えていく。また、自分の研究に費やす時間が減っていくため、結果的に、教育の内容が薄くなるという危機感がある。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
文学	国立(重点化以外)	4	レベルの低い学生に合わせた教育指導に時間とエネルギーを割くことが増え、学習・研究意欲のある学生をエリート教育する機会が減った。学生定員の大幅な削減が必要。真に学ぶ意欲を持っていない者はドイツ式の専門学校へ進学し、専門スキルを獲得して社会貢献するのが望ましいと考える。
文学	国立(重点化以外)	4	競争的経費による新たな授業科目の開設など、必ずしも自分の専門領域とはいええない授業などの担当が増えた。この負担増のため、自分本来の研究テーマに打ち込む時間数が減少した。このような教員の負担増は好ましいことではなく、改善の方策を講じることが求められる。
文学	国立(重点化以外)	4	必ずしも教育時間の増加と教育効果が比例していない。また、自分の研究に費やす時間が減少したから。
文学	国立(重点化)	4	プログラム制が導入され、それに合わせることで様々な局面で求められている。しかし、当方が所属する部局にはプログラム制はなじまない。
文学	国立(重点化)	4	大学改革と称し、自己評価、学部評価の文書処理、研究費使用の際、研究遂行のための文書処理、そのほか事務他から来る事務処理文書が多すぎる。大学による学生の管理がITによって行き届いたとしても、日本の将来の大きな舵取りに寄与する人材は全く育たない。
文学	国立(重点化)	4	本大学は教育>研究という立場だが、個人的には研究>教育、ないしは研究業績の教育への波及という考えをもっており、研究にろくに時間をさけない現実はやがて教育の質の低下にもつながるだろう。
文学	国立(重点化)	4	各学問分野の性格を無視して、学内で統一を図ろうとする動きが、最近富みに頻繁で、学問の個性にも関わる改悪がある。特に、基礎学である、文学部と理学部の研究・教育に対する認識が、学内で低すぎる。学問と言えるかどうか分からないが、短期での実効性が問われる事は、学問の府である大学には、将来に極めて大きな禍根を残すことになる。
文学	私立	4	書類作成などの雑務の時間ばかり増加している
文学	私立	4	研究に費やす時間の減少は、研究の延長上にある教育の質の低下を招く危険性があるのではないかと考えます。
文学	私立	4	学生の学力が幾分低下し、その分指導に時間と手間がかかるようになった気がする。
経済学・商学	国立(重点化以外)	4	この十数年、学生や、社会の要請に応えるという趣旨で、学部、大学院に数多くの多彩な授業科目が開設された。その結果、専任教員の担当授業数が多くなった。だが、現行の科目がどこまで必要かは改めて検討されるべきであろう。整理統廃合すべきものも少なからず存在するように思われる。
経済学・商学	国立(重点化以外)	4	過労が原因と思われる理由で、周囲の先生方が職場から短期的・長期的に離れていく事態が生じています。その欠けた穴を若手の献身的な努力で埋めている状況です。教育に費やす総時間は増加しましたが、1コマあたりにかける時間はむしろ減少しています。今の状況が続いてしまうと教育の質を担保することができなくなります。本学だけの問題ではありません。私のところには、毎年本務校の講義数を超える数の非常勤講師の依頼が届きます。他校も含めて、自前の教員だけではやっていけなくなっていることは明らかです。にもかかわらず、任期付きの職さえ得られないポストクが氾濫している現状は憂慮すべきではないでしょうか。
経済学・商学	国立(重点化以外)	4	1学期あたり15コマを厳密に実施することは、講義の質の低下を招きやすいと感じる
経済学・商学	国立(重点化)	4	働くのは大いに結構だが、給料が少なすぎて、生活が苦しい。現在准教授だが、半官半民の研究機関でポストクをしていたときの給料と同程度なのは許しがたい。教育に費やす時間を増やすなら、給料も増やしてほしい。アメリカ流のリベラル・アーツの大学のようには教育を充実させたいなら、米国のようにスタッフは教育に特化すべきだと思う。他方、研究成果を上げるというなら、教育は研究に直結すべきような形であるべきだと思う。なぜ、日本の大学は、研究とリベラル・アーツ的な教育を両立させようとするのか、意図がわからない。どちらも中途半端で達成できるとは思えない。
経済学・商学	国立(重点化)	4	不必要であったも、評価を上げるために、むやみに新しいことをしなければならぬように駆り立てられるため。また、評価書類の作成などに時間をとられる。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
経済学・商学	国立(重点化)	4	就職状況を整備しないで大学院生を増大させたため、人文社会系の大学院進学者の質の低下が起きてしまったと考えられる。
経済学・商学	国立(重点化)	4	学生指導の負担の配分が教員の間で大きく偏っている。
経済学・商学	私立	4	学力低下のため、これを改善するための努力を行うことは必要であるが、原因の分析や、適切な対応策の検討が十分なされず、また、必要な人員と予算の確保等が、同時に行われていないためである。
経済学・商学	私立	4	教育とともに、学内雑務の増加により、研究に充てる時間が減少。
物理学	国立(重点化以外)	4	真の教育に費やす時間が激減しており、教育業務の名をかたる無用な業務が多すぎるため
物理学	国立(重点化以外)	4	JABEEは不必要な資料を準備させすぎる。学生の基礎学力アップの効果的な対策を、大学として実施できていない(と個人的には思われる)。
物理学	国立(重点化以外)	4	大学の主役は学生(教育)か教員(研究)かという議論は昔からある。大学の主役は学問であると思う。教員の中には少子化などによる危機感から学生をお客さんとして妙に甘やかす輩が増えた。そんな連中が大きな顔をする大学なんて明らかに奇怪だ。
物理学	国立(重点化以外)	4	教育および教育支援スタッフの減少が激すぎる
物理学	国立(重点化以外)	4	本来業務以外のものが多すぎる。
物理学	国立(重点化以外)	4	教育の準備(教材研究等)に費やす時間が取れない。
物理学	国立(重点化以外)	4	大学、学部、学科による重みが異なり、小さい学科での負担が極端に増えた。
物理学	国立(重点化以外)	4	教育に費やす時間は学生の努力・知識内容にもよるが学問に対する基礎的リテラシーが不足している。知識が積み上げ式であり、構造を持っている以上、学生の質の問題で教育時間の増加はいたし方ないが大学は教員数を増やす必要がある。
物理学	国立(重点化以外)	4	「望ましい・望ましくない」の両面があるが、中でも教員数の減少が深刻になりつつあり、教育の質の低下、さらには教育と管理運営に時間を取られることによる研究の質及び量の低下につながる恐れが強い。
物理学	国立(重点化以外)	4	助手を助教に名称変更したら准教授以上の仕事が割り振られるようになった。一方で、権利を主張出来る立場でもない。
物理学	国立(重点化以外)	4	余裕が減少し、常にスケジュール管理に追われている。
物理学	国立(重点化以外)	4	教育改革に関する提案があまりにも多い。1つ1つの提案はもっともな提案が多いが、実施するには十分検討する必要がある、その結果、会議会議に明け暮れる。会議をしている割には、お上の提案に流されている感が強く、教育等が改善されたとの満足感が無い。
物理学	国立(重点化以外)	4	時間が増えること自体は特に悪いとは思わないが、増えた理由が教科、教育内容の中身の準備自体に費やす時間というより、学生の勉学自体に対する基本姿勢、生活習慣的なところにあることが問題と考えている。
物理学	国立(重点化以外)	4	研究時間を圧迫して、学生が質の高い研究に触れ、研究的態度を身につける機会を奪っている点で、本末転倒であると思う。
物理学	国立(重点化)	4	教育と研究の分担などシステムの改良が必要。しかし日本ではキャリアアップなどの面で、教育メインのスタッフを軽んじてみる風潮があるのではないか？
物理学	国立(重点化)	4	教育改革で新たな講義・演習を作るのはよいが、古いものも残ったままなので教育関連の業務が増加する傾向にある。また、入試業務などが非常に煩雑になりつつあり、負担が増えている。
物理学	国立(重点化)	4	大学教員の本文は研究であり、教育活動はあくまでも「優れた研究」を通して行われるべきである。教員が研究活動にもっと専念できるように、サポートスタッフの拡充や、教員ポストの増加が必要である。
物理学	国立(重点化)	4	必ずしも以前より良いとは言えない。大学、専攻、講座として早急に改善すべき課題がある。
物理学	国立(重点化)	4	現在の大学は学生の資質を十分に向上させてとはいえない。学生自身も就職のための在学と割り切っている者も多く、学習、研究をしたいと思っている人が減っている。卒業要件の厳格化や修士課程においても「単位取得退学」を認めるなど制度の改善が必要である。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
物理学	国立(重点化)	4	博士課程後期進学者がほとんどいないため、数多くいる前期課程学生の日々の研究指導を直接行わなければならない。後期課程進学者を増やす努力、例えばアカデミックポストに対する魅力を増やす努力が必要。
物理学	国立(重点化)	4	至れり尽くせりの教育は学生の主体性(自ら学び研究しようとする力)を奪っている。行き過ぎる学生へのケアは、社会人としてクリアしておかなければならない問題点を先送りしているだけである。現状では、我々教員が教育に費やす時間を増やすことは、学生自身はありがたいと思っているかもしれないが、学生の将来にとってはよくないことのように思われる。
物理学	国立(重点化)	4	学生のやる気が減少し、研究に興味を持たせるための努力を余計に擁するようになった。
物理学	国立(重点化)	4	5000年の昔から言われ続けていることかも知れないが、最近の若い人の気質は、学問をやるという観点から見て低下しているように思われる。また、教育関連の変更や見直しで、変更のための変更、見直しのための見直しがあるように思われる。
物理学	国立(重点化)	4	停年退官などに伴い、すぐに新任教員が採用されなかったため、これまで担当していなかった部分まで実習を担当させられた。
物理学	国立(重点化)	4	外圧に対しての対処でなく、教育理念をもってカリキュラムを再編すれば、総時間の増加は抑えられるはず。
物理学	国立(重点化)	4	教授とかの立場の上の方が授業を受け持たなくなり、そのしわ寄せが下の者に来ているから。
物理学	国立(重点化)	4	アンケート調査や授業内容のチェックなどが相当行われているが、教員は不自由になっているが授業改善にはあまり繋がっていないと思う。これらよりも、学生の資質(意識の低下)の方が重大であると考ええる。
物理学	国立(重点化)	4	本来学生の自主性に任せられるべきところまで、手厚く指導することが求められている。学生の質は過去ずっと低下しつづけ、かつての大学、大学院のあり方と大きくずれてきている。特に定員の確保のために十分な学力のない学生を受け入れる傾向が強く、モラルハザードが起きている。
物理学	国立(重点化)	4	教育や入試に関して数々の新しいイベントや制度が提案され実施されますが、既存のものに関する見直しは行われず、業務がどんどん肥大します。
物理学	私立	4	教育に費やす時間が増えたのは主として、本来ならば大学に入学すべきではない学生が増えたからである。勉強するために大学に来ている学生のために費やす時間ならば意味があるが、現実には勉強する意志がない学生が多すぎる。
物理学	私立	4	あまりに教育関係および学内業務が忙しくて研究時間が取れず、最先端の研究動向を捕捉することさえ難しいのは、研究者として問題である。
物理学	私立	4	学生の質の低下により基礎教育に費やす時間が増えている。小中高校での授業時間の減少が主要な要因であり、さらに学生の学ぶことへの意欲の低下が顕著である。
物理学	私立	4	ゼミ、研究以外の授業時間は週あたり、前期では7×1.5時間、後期は4×1.5時間で、授業の準備が大変になった。
物理学	私立	4	学生の質(学力、やる気)が落ちている現状では、教育への労力が増加するのは当然で、教育・研究の質を維持するには教育に費やす時間が増加するのは必然だと思う。しかし、多くの大学では、教育や学問体系の道筋が分からなくなるような学科再編などが頻繁に行われ、その作業や事務に時間を大幅に費やさなければならない現状は良い方向とは言えない。事務に多くの時間を費やす現状は良くない。
物理学	私立	4	結果として学生の資質が向上していない。効率の悪い「時間の増やし方」をしてしまっている。例)組織再編で、別の学科と合併し、全く物理に興味のない学生向けに、物理学の少人数ゼミを行う等。
物理学	私立	4	入学する学生の学力の低下に伴い大学教育の質が低下してきている。就職活動の長期化という社会的要因が大学教育を阻害する傾向にある。
機械工学	国立(重点化以外)	4	異動に伴って学生が急に増えたこともあるが、教員数の削減に伴い、教員一人あたりの授業が増えているため、その準備に時間をかなり割られるようになった
機械工学	国立(重点化以外)	4	学生の教育態度の変化、与えられた課題だけ行い、自ら学習できないことにより、教員の教育負担が増大した。また、教員数の減少により担当時間数も増加している。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
機械工学	国立(重点化以外)	4	教職員の人員が年々減少している。
機械工学	国立(重点化以外)	4	組織全体(例えば学科や研究科のコース)で見た場合、若いという理由で教育や事務作業の負担が増えている。その分、研究に専念できる時間と熱意が削がれ、研究成果が減っている傾向にある。研究成果は個人の実績だけではなく、大学や国にも寄与するものであり、この傾向は危機的な状況にあると強く感じている。
機械工学	国立(重点化以外)	4	個人の資質の変化もあるが、定員割れにより入学試験が機能していないため、未履修の学生に対する配慮が必要となってきた。
機械工学	国立(重点化以外)	4	目立つことだけを狙い、展望も方針もなく科目構成を変え、増加させているだけである。
機械工学	国立(重点化)	4	大学生と言えないレベルの低学力、低モチベーションの学生への指導は負担が大きい。講座の教員数も低減し、負荷が高まっている。
機械工学	国立(重点化)	4	カリキュラムの細かい変更や外国語での講義などについて教育効果の実効性を担当者が確信できない
機械工学	国立(重点化)	4	JABEEや教育の検証の名目で、教育上の効果の無い作業が増えている(その分個々の授業の改善に使える時間は減っている)。学生生活に順応できない学生が現れていると同時に、そのケアの負担を担当教員に押し付けている。
機械工学	国立(重点化)	4	研究の時間が減るため望ましくない。立場が変わり新しい講義などを担当したため教育に費やす時間が増えていることはやむを得ない。年数を重ねるたびに負担は減っていくのでそのうち改善されると思う。大学が研究を重視している(総合研究大学を目指している)ので、研究を重視する必要があるし、個人的にもそうしたい。特に学部の講義はすべて自分の専門と直接的関係のないサービス講義であり、誰かがやらなければならないが、費やす時間だけが多く、研究に対しては負担でしかない。
機械工学	国立(重点化)	4	1講義科目を2クラスで行っているが、教育効果の程度が不明である。1クラスが40名以下であれば効果もあると思われるが、現状では130名を2つに分けているため、2クラスに分ける意味があまり無いと考えている。従って、1クラスでも効果が同じであれば、元に戻して1クラス講義で構わないと考えている。これは手抜きをするという意味ではなく、異なる2名の教員が同じ内容を講義するという点に問題がある場合がある。
機械工学	国立(重点化)	4	少子化による学力不足と外国人留学生の学力不足が教育に費やす時間を増やしている。また、学生が大学生活の中で就職活動に割く時間が増えた分、十分な研究成果を出すのに教員の負担が大きくなっている。
機械工学	国立(重点化)	4	人間関係において余裕となる部分が減少しており、豊かで包容力のある指導が行き届かない歯がゆさがある。
機械工学	私立	4	研究費はあるが、研究する時間と自由がほとんどない。
機械工学	私立	4	学生の質の低下により、教育や研究指導に手間が掛かるようになった。特に就職が難しくなり、精神的に自立していない学生の就職の世話が大変になった。
機械工学	私立	4	学生の質の低下、研究室の学部生、院生の増加。
機械工学	私立	4	教育期間でもある立場上、学生のレベルが下がれば、それをある程度まで引き上げるのに要する手間が増えることは已むをえない
機械工学	私立	4	教員数の増加を希望
機械工学	私立	4	担当科目が多いので、講義の内容の密度を濃くすることが困難。自身の研究に費やす時間が圧倒的に少ないので、最先端の研究成果をあげることができず、研究者のネットワークに張ることが難しく、最新の情報を教育にフィードバックできない。
機械工学	私立	4	高等学校卒業時に習得しておくべき学力が、全く欠如している学生が相当数いる。その補修授業に大学教員が当てられている。
機械工学	私立	4	本質的な学生とのコンタクト時間が減少し、形式的な面に時間を割かれている。
機械工学	私立	4	学生の学業以外での生活指導が異常に増加し、本来の学業に対する指導が減っている。また、報告書等、直接教育に関係しない資料の作成が増加しているが、教育の質は下がっている。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
機械工学	私立	4	大学入学時の基礎知識レベルの低下、行動の幼稚化、自立性の低下などによる、教育、生活指導、就職指導など、従来必要でなかった用件に費やす時間の増加が著しく、大学本来の研究や教育に費やす時間が無くなっている。
機械工学	私立	4	入学者の減少(定員割れ)に起因することなので、解決策が難しい。
機械工学	私立	4	仕事が増えるのであれば、人も増やすべきであるが、そのような状況にはならないようである。他大学でも似たような状況のようなので、仕方のない面もあるのかもしれない。
機械工学	私立	4	学生の質が低下したため卒業研究の実施に当たり、従来は必要なかったり短時間ですんでいた説明等に多くの時間を費やす必要が生じている。ある程度の負担増は致し方ないと考えているが、大学生の資質に欠ける学生の増加は問題である。
機械工学	私立	4	本質的でない事柄に消費する時間が多い。
機械工学	私立	4	学生が生徒化しているため、教育や生活指導に手間がかかるようになった。
医学	国立(重点化以外)	4	AO入試、前期後期入試等、入試形態が多様化しているが、入学後の学生の学習到達度には差がなく、全般に学生の学習レベルは低下し、成人としても幼稚化している。入学までに当然習得しているべき事項を習得できておらず、以前より授業準備が大変になったし、授業レベルも下げざるを得なくなった。以上の理由により、望ましくない変化と考える。大学入学以前の学校教育、家庭教育の改善が先決である。本来、小中高等学校および家庭でなされるべき教育までもが大学の役割にされるケースが激増している。
医学	国立(重点化以外)	4	今までであれば大学生としての質の担保がされていたが、明らかに学力低下とともに、いわゆるクレイマー学生の割合が増加し、手間が非常にかかるようになった。またPBLが一時期もはやされ、それに対する拘束時間が著しく増加した。手間はかかるわりには、そのアウトプットが思わしくなく、正直教育に対する士気は落ちたと思う。
医学	国立(重点化以外)	4	人員削減で教育活動に支障をきたしている
医学	国立(重点化以外)	4	雑用関連が多い。本来業務と関係ないことが多い
医学	国立(重点化以外)	4	研究活動に従事する時間が減った。
医学	国立(重点化以外)	4	学生数の増加により、実習時間が増加しており教育のレベルを維持するためにはスタッフの増員などの対応が必要と考える。
医学	国立(重点化以外)	4	研究する時間が十分に取れなくなったから。
医学	国立(重点化以外)	4	講義の印刷物などは学務課が担当すべきだが、我々の施設では全て講義担当教員がやっている。これだけは何とかしたい。他のノルマは教員である以上、仕方がない。
医学	国立(重点化以外)	4	病院業務が以前に増して負担となっており、教育職として時間を費やす余裕がない。救急救命センターの開設など社会的要求に対して応じるため救急業務が増加するとともに、診療難民となった超高齢者を同時に対応し、夜間日中関係なく診療する傍らで教育、研究に従事することは、臨床医師個人の対応しうる範囲をこえている。
医学	国立(重点化以外)	4	日進月歩する領域の進歩で、教えるべきことが増大しているのに対し、学生の質が低下しており、そのギャップを埋めるために時間を要する。
医学	国立(重点化以外)	4	ハイレベルな内容を盛り込むなど、発展的に教育時間が増加することは歓迎であるが、現状はその逆である。学力水準が低くなり、従来までの講義内容では学生が講義出来なくなったため、図などをプリントに多く盛り込まざるを得なくなった。そのため、時間内に教えるべき内容が多くなりすぎてしまい、割り当てられたコマ数で講義を消化するためには、早口で進めざるを得ない部分もある(→学生のアンケート評価は悪くなるという悪循環)。学生の教員に対する評価アンケートに振り回されることも事実であり、もっと別の形で学生と教員による教育改革が必要と考える。
医学	国立(重点化以外)	4	研究に費やす時間が大幅に減り、所属機関による研究業績評価を高いレベルに維持することが困難になった。また、研究活動の低下は、間接的に教育活動への意欲を低下させることにもなり、結果的にそれが学生の勉学意欲に良い刺激を与えないと思えない。
医学	国立(重点化以外)	4	助教なのに准教授と同じかそれ以上のことをしなくては行けなくなった

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
医学	国立(重点化以外)	4	労働強度が増えて賃金が減られるのは経済学的に大きな誤りであり到底納得できない。現状のような国の指針が続くのであれば独立開業を志向する。
医学	国立(重点化以外)	4	研究者としての実験や論文作成に費やす時間が減少した。
医学	国立(重点化)	4	従来と同じ方法で準備、実施しても、従来と同じような結果が得られない状況になってきている。学生の質や気質の変化、社会のニーズとの間でギャップが大きくなってきている。また、実際に学生の定員も増加し、講義や実習のやり方そのものも変更せざるを得ない状況になっている。その結果、教員が負担すべき業務が毎年毎年増えている。
医学	国立(重点化)	4	あらゆる面でノルマが急増している。
医学	国立(重点化)	4	大学院重点化や大学の法人化以降も、「国家公務員の定員削減」の名の下に、毎年教員・事務職員の「定員削減」が継続されている。その一方で、担当学部学生の定員は増えており、個々の教員当りの学生数が増加した。Universityだからという理由で、全学教育科目の担当の業務が増え、「グローバル30」採用を契機として英語のみで学位取得できるコースを設定するために、学外の非常勤講師採用枠が大幅にカットされている。各学部での教育実態を十分に踏まえない状態のままで「総長(学長)のリーダーシップ」の名の下、大学執行部による無理解に起因する教員配置の不適正化が進行している。事務職員数低減の影響は、学部学生等の教育における教員への負担増をもたらしている。このような状況の中で、従来のいわゆる「校費」は大幅に減額され、競争的外部資金を獲得して研究を遂行し成果を上げるのに、マイナスの影響が生じている。
医学	国立(重点化)	4	大学の役割を考えれば、教員として属する者が教育に時間を費やすこと自体は当然である。一方、本学の教員には立場を問わず任期制が導入されており、いわゆるテニユアの獲得も可能であるが、その審査は研究成果のみで判断される。従って、教育に時間を費やすことは、現在の立場を維持するためには何ら利点がない。(勿論、異動の際に教育経験を評価される機会が十分にあることは把握している。)さらに、各コマの担当者の決定は講義全体の責任者である教授に一任されており、同じ立場の教員の間で担当講義の有無やコマ数に大きな隔たりがある。以上のことから、担当講義数等に基づく勤務評価を、テニユア審査等に導入すべきであると考えます。
医学	国立(重点化)	4	就職のための訓練なら、専門学校でよいはずで、大学にはより専門性の高い教育を行う義務があるはず。学生の質にあわせて、程度の低い教育を行うのは本末転倒だと思います。良い研究ができずに良い教育を行えるはずがないと思います。就職活動のために大学で実質学ぶ期間は2年余りで、その間に高校レベルの講義を受けるのなら、大学の存在意義はないと思います。
医学	国立(重点化)	4	任期付の教員は研究成果(論文・競争的外部資金)を、特に若手に厳しく求められており、それが評価対象となっている。そのような立場の教員に教育はやって当たり前、さらに仕事量が増加している、大学の役割のために個人の将来を犠牲にするように思われる。現状、年度更新制の立場であり、大学の役割も求められても、自分自身の将来、いつ解雇されるかわからない状況で評価対象にならないことを過剰に求められても困る。ただ、これを拒否できない立場でもある。また、大学は落ちこぼれの出ない、塾などのようなサービス業を主とするのでしょうか？学生に対する過剰な保護、サービスは学生の質を落とし、自立性のない、社会で通用しない人間を輩出しているように感じる。学ぶということは、自分ですることだと考えています。
医学	国立(重点化)	4	教育に対して十分な時間がとれない。準備不足のまま教壇に立たなければならない。定員が100名から117名に増えたにもかかわらず教員数は増えず、むしろ定員削減を避けるために身銭を切って維持しているくらいである。かつて定員120名の頃があったがその当時は、教室配属の事務官、技官がいた。現在、事務職員はおらず、技術職員は技術センターに配属となったため、学部教育に関することしか依頼できない。(大学院生のもも含め)研究に関する支援は依頼できない。(予算がない)教員の補充が速やかに行われないため、残ったものがその分を肩代わりしなければならない。時間の不足に加えて、経験不足でもあり学生には迷惑である。
医学	国立(重点化)	4	医学部の教員が教養科目の授業も担当すること今後学生数が増えるが、教員は減少する。
医学	国立(重点化)	4	負担は増えているが、それを担保する仕組みが無く、苦痛が増大しています。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
医学	国立(重点化)	4	大学院生定員が大幅に増えたが、質の低下が甚だしい。
医学	私立	4	診療に割く時間数が多く、時間の確保が困難。
医学	私立	4	教員数が減られ、必然的に時間数が増えた。大学の中で、特に学生教育に必要なところに人員を増やすべきである。
医学	私立	4	難しい問題ではあるが、診療・教育・研究のバランスを考えたより一層の公平化が望ましい。
医学	私立	4	教育内容を充実させるためには教員数を増やすか、それができなければサポートスタッフを増やすことが必須。
医学	私立	4	自分の研究テーマを発展させるための時間・人手が足りない。
文学	国立(重点化以外)	5	学生の指導が増えることは好ましいが、シラバスの厳格化や授業数の確保など、現場を知らない「上から」の指示が多く、それが非常にストレスとなっている。
文学	国立(重点化以外)	5	以前の状況に対する客観的な判断はできない。ただし現状には改善すべき点があると考えられる。教育時間の増加は、ある程度のレベルまでは教育水準の向上に比例すると思われるが、一個人の教育時間が極端に増えると、ひとつひとつの授業に対する準備が手薄になり、十分な学習サポートができない。また研究に費やす時間が当然減っていくが、それゆえ研究成果を授業に反映していくことも以前に比べて難しくなっていると感じている。非常勤講師を削減することは、教員一人の負担を減らすという側面ばかりでなく、学生に対して多様な学問に触れる機会を奪っているという点も勘案すべきである。
文学	国立(重点化以外)	5	学生サービスが増したが、これ自体は、教員本来の仕事である。したがって、望ましいか望ましくないかは、どちらとも言えない。
文学	国立(重点化)	5	今年度はじめて教育職に就いたため
文学	私立	5	総じて研究に関して自覚的な学生が減少してきていると思いますが、それは彼らを取り巻くさまざまな時代状況の変化の結果だと理解しております。教員の負担増大などについては、時に理不尽など感じる場合もありますが、説明責任やコースワークによる質保証の重要性など、大学院教育に対する要請を考えると、無理もないことでもあると思います。
経済学・商学	国立(重点化以外)	5	社会的なニーズに対応しての試みを進めること自体は、必要でもあり有効にも思える。しかし、外形的数値的な指標での評価が多く、そのため、体裁を整えることに個々の教員としても組織としても労力を削がれることになる。内容面での改善とは何か、大学自体が当事主体として掘り下げる必要があるとともに、評価のあり方をめぐっての洗練が、広く社会的にも(マスコミの質としても)求められるであろう。
経済学・商学	私立	5	善悪、好悪の問題でない。全入時代の学生の質、就職の早期化に伴う教育期間の減少・学生の心理状況の悪化、高等教育予算の低下など、根本問題の認識と解決への大学人の意欲の乏しさあるいは個人の研究業績だけを重視する業績偏重主義を問題とすべきである。
物理学	国立(重点化以外)	5	教育それ自体にかかる時間の増加は問題にはならない。むしろそれに対する「プロセスの品質・透明性・厳密性」などといった要求に対して応答しなければならない無意味な時間の増加が問題である。こういった要求は、書類作成や調査などを伴い、膨大な時間の浪費である。「はい、しっかりとやります」ということを示すための膨大な時間の浪費により、しっかりとやれなくなりつつある。
物理学	国立(重点化以外)	5	本来大学教育とは、学生の自主性・主体性を重んじるべきだと思うが、現在の変化は高校の延長的色彩が濃いように思う。学生が皆大学進学をするようになり、やむを得ないようにも思うし、これでいいのだろうかという気持ちもある。現在は、指示された方針に従ってはいるが、負担が大きいと感じていることも事実である。大学教育の目指すべきところについて、大局的議論・見直しが必要だと思う。大学教育の目的は、一元的ではなく、各大学で違って良いものではないだろうか。
物理学	国立(重点化以外)	5	JABEEを取り入れた教育を行っており、教育の質の確保を教員チームとして実現しようとして、いろいろと教育的負担が増加している。教育体制が整備されたのはいいことであるが、本来国立大学が学生に授けるべきもの「主体性」や「独創性」や「自己犠牲」などの精神は十分に教育できなくなっている。これが問題である。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
物理学	国立(重点化)	5	私個人の業務が増えた最大の理由は立場の変化である。しかし、学生間の関係が年々希薄になってきており、従来は研究室の学生間で解決できたであろう問題に教員が対処する必要が増えているのも事実であり、改善が必要と考えている。
物理学	国立(重点化)	5	大学院で直接指導する学生が増えたのは望ましい変化だが、学部の講義で学生の質の低下に対応しなければならないのは望ましい変化とは言えない。
物理学	国立(重点化)	5	教員をサポートする職員が減少している点は、望ましくない。そのために多忙になっている。事務処理の量(研究費の申請も含む)が増大して、研究に集中する時間が減っている。一方、教育の質が問われだしていること自体は(評価が適切かどうかはともかく)、望ましいことである。
物理学	国立(重点化)	5	入学定員に対して教員数が10%以上減少しているため、当面はやむを得ない。改組や入学定員の見直し等の検討が必要になるものと考えている。
物理学	私立	5	教育に力を入れて、より高い水準の学生を輩出することは重要であるから、教育により多くの時間をかけることは良いことだと思うが、それに伴って、研究に費やせるまとまった時間が確保しにくくなっているにもかかわらず、短期間で研究成果を上げることが求められる点は問題である。
物理学	私立	5	3年生秋からの研究室配属・卒業研究に着手するため教員にとって教育業務の負担増ですが、学生にとって教育効果の向上・就職に有利です。
機械工学	国立(重点化以外)	5	学生の質は著しく低下し、講義のレベルについてこれていない。しかし、単位を挙げなければならない(あまり多くの学生を落とすと問題になる)ため試験の難易度を下げて行っている。近年では、それでも学生のアンケートに置いて問題が難しいという回答がある。現在のシステムでは、学生に合わせて大学の質を落とさなければいけない。
機械工学	国立(重点化以外)	5	役職の変化により生じた業務の増加は当然のことで、個人のキャリアの面で望ましい変化である。一方、JABEE対応のために生じた業務の増加は、むしろ枠に嵌めて大学の特徴を損なう負の効果の方が大きく、望ましくないと考えている。これらの両面が複合した状況なので、全体としては、どちらともいえない。
機械工学	国立(重点化以外)	5	手前味噌な言い方で恐縮ですが、学生にとっては親切的な体制になっているかと思います。ただし、社会に出て、自分で勉強して、自分で知識を獲得しなければならないときに苦勞するのではないかと懸念しています。一般的に世の中はそれほど親切ではありませんので、会社で先輩方の足を引っ張ることにならなければよいとは思いますが心配です。
機械工学	国立(重点化)	5	新しい授業を始めたが従来の授業は減らしていないので、総時間が増加した。総時間の増加は望ましい変化とは言えないが、教育内容や効果が増えることを考えると、どちらとも言えない。現在は過渡期であるので、新旧の授業をうまく統合していった効率の良い授業ができると良いと考えている。
機械工学	国立(重点化)	5	教育、研究、運営に対する各自の得手・不得手をふまえてほしい。全員に均一に割り振るのはいかがなものか。
機械工学	私立	5	教員一年目であるので
医学	国立(重点化以外)	5	教職員になって5年未満のため、教育に費やす時間の増減を議論することができないため。
医学	国立(重点化以外)	5	学生の資質が変わって負担が増えても対応するのが教員の仕事であり、望ましい・望ましくないの問題ではないから。ただし、手をかけすぎることになっていないか、心配はある。
医学	国立(重点化)	5	望ましいと思われる変化が多いが、特に大学院生の入試での合格基準や、修士、博士の学位取得のための基準が、研究室や指導教官ごとの差が大きすぎるため、大学、とくに大学院として、一定の水準を保つのが困難になってきている。
医学	国立(重点化)	5	教育の即時的効果を測定するのは困難である。
医学	国立(重点化)	5	大学の役割としては良いのかもしれないが、学生の質の向上に直結しているとは思えない。何故なら、今の学生は教えてもらって当たり前と考えていて、自らの努力によって学力を向上させなければならないという意識がどんどん希薄になっていっている気がしてならないからである。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が増えたことに対する評価
医学	国立(重点化)	5	異動後、初年度のため
医学	国立(重点化)	5	学生と接する教育活動が好きで苦にならないことが多い。自分のためにもなるとの考えで臨んでいる。
医学	国立(重点化)	5	教育・研究・診療のすべての分野において求められる質と量が増えている。それぞれにベストを尽くさなければならない現状に問題点がある。大学院、学部、病院に所属していること役割分担が不明で、同じように業績評価されている。それぞれの職分によって求められるものを明らかにできれば、教育の時間の増加による負担はそれほど感じない。むしろ質の高い教育のために時間が増加するのは当然である。
医学	私立	5	教育に費やす時間が増えたことは必要と考えているが、これまでの診療に関わる時間が減少したわけではなく、個人の負担が増えている。
医学	私立	5	時間がかかかかるが学生のためには良いと考えられる
医学	私立	5	望ましい変化と望ましくない変化がみられる。望ましくない変化については改善されるべきである。
医学	私立	5	依然属していた国立大学に比べると、教育診療に割く時間が5倍以上にはなっていると思います。ただ年齢や様々な人を見てきたせいでしょうか、また基本的な価値観が変わったせいかも知れませんが、教授と云うのは、名前の通り教え授けると云うのが本来の職務である、と考えるのがあたり前なのかなあと思う様になりました。確かに時間は取られますが、心理的には随分楽になった気がします。

分野	設置形態	教育総時間が減少したその他の理由
医学	国立(重点化以外)	減らされました。理由は知りません。
医学	国立(重点化以外)	臨床診療の仕事が増大したため、他の仕事が出来なくなった。地域医療への貢献が大学の第一の仕事であるとする傾向が強くなり、教育にかける時間は年々減少している。
医学	国立(重点化以外)	教育職ながら、施設維持管理を求められる職種である。
医学	私立	臨床活動に従事する時間が増えた
医学	私立	大学が変わったことにより、所属学部も変わり、学生数も減少した
機械工学	国立(重点化)	管理運営、学会運営等の仕事が増えた。
機械工学	国立(重点化)	管理運営に費やす時間や、外部資金獲得のための準備時間が増えたから
機械工学	国立(重点化以外)	学内の教育以外の業務がふえ、講義準備時間を縮小して対応している。
機械工学	国立(重点化以外)	大学運営にかかわる間接業務が増えた
物理学	国立(重点化以外)	運営関係の時間が増えて、総時間数を削らざるを得なくなった
物理学	国立(重点化以外)	人件費削減のため、職員および教員定数削減、定年退官教授人事の1年間無条件凍結が続く。学生への指導は年々より必要となっており、教育に時間を割きたいが、学科長業務等で不可能な状況である。
医学	国立(重点化以外)	現在、附属病院での診療に従事する時間が非常に大きなウェイトを占め、しかも自身に診療を求める患者数は増加の一途を辿り、診療時間は増える一方である。一方、学生・研修医・大学院生等は時間外まで待たせて指導することは好ましくないとされるため教育できる環境にない。また、学外での講演等の依頼も多く、地域や同領域の医療者への教育・啓蒙の責任もあるため週末や休日も返上することが多い。
物理学	私立	他の業務が増えたため
物理学	私立	所属学科内で個人負担分の軽減化に協力していただいた

- 1 望ましい変化(以前よりよい)であり、現状でそれほど問題はない
- 2 望ましい変化(以前よりよい)だが、現状にも改善すべき課題がある
- 3 望ましくない変化(以前のほうがよい)が、現状でそれほど問題はない
- 4 望ましくない変化(以前のほうがよい)であり、現状には改善すべき課題がある
- 5 望ましい・望ましくないのどちらともいえない・わからない

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が減ったことに対する評価
物理学	私立	1	現在教育の質を改善するため、じっくり考えたり、自分の研究をするための時間をより確保できている。大学経営層、同僚、キャンパスのコミュニティ、大学の教会に感謝したい。
医学	私立	1	医学教育に対する新しい風が吹き、その方向で改革が進んでいる。その進路に対する見極め・評価はまだまだ先の話である。
経済学・商学	国立(重点化以外)	2	専門職大学院から移籍したため、授業コマ数、授業準備やレポート採点などの業務は減少した。しかし、教材準備などを教員個人がやらなければならなくなったため、その負担は増えた。
物理学	国立(重点化以外)	2	大学として、教育改善に多くの時間と労力を割くようになったのは望ましい。しかし、そのやり方や業務の評価については効率化を含め、改善の余地がある。
機械工学	国立(重点化)	3	教育に費やす時間と教育のコンテンツとは強い相関があるので、総時間の減少はコンテンツの質の低下につながっている。したがって、望ましくない変化と考える。総時間のパイは変わらないので、今以上に研究予算の取り巻く環境が悪化すれば、外部資金取得のための準備時間により多くの時間を費やすことになり、その結果教育の総時間はより少なくなるであろう。
機械工学	私立	3	管理職としての役割を果たすうえで止むを得ない。
文学	国立(重点化)	4	大学は第一に教育機関であり、教育が教員の務めである。
物理学	国立(重点化)	4	専攻運営、外部委員などの仕事が非常に多く、研究・教育に時間を割くことができない。改善したが、現状ではどうしようもない状態が続いている。
物理学	国立(重点化以外)	4	教育の質に影響するので
物理学	国立(重点化以外)	4	学生への指導は年々より必要となっており、教育にもっと時間を割かねばならない。その一方で、人件費削減のため、職員および教員定数削減、さらに定年退官教授人事の1年間無条件凍結が続く。このため教職員共に余裕がなくなり、さらに自己・外部評価、FD等々、教員の業務は大幅に増加している。管理業務がかなりの割合を占め、本来の教育・研究に当てる時間の確保が不可能な危機的状況である。
機械工学	国立(重点化)	4	教育機関であるというよりは研究成果の創出機関としての側面が強くなるようになったため、必要な知識と経験を身につけさせるのではなく現状でもっている資質で業務をどのようにこなしていくかが求められていると感じる。研究活動と研究成果は評価されるが、教育活動は基本的に評価されない現状では仕方のないことではあるが、社会に優秀な人材を輩出するのが大学であるとなれば、教育に関わる人材への評価方法を研究者とは分けて確立すべきではないだろうか。
機械工学	国立(重点化以外)	4	学生と接する時間の減少傾向が続いている。
機械工学	国立(重点化以外)	4	大学教員の主たる仕事は教育であり、この時間を削減せざるを得ない状況はおかしい。業績として研究成果の比重が高く教育を軽視する風潮がある。丁寧に、熱心に教育を行うことを推奨し、評価するシステムが必要。
医学	国立(重点化)	4	教員全体が診療に時間をとられ、大学院生も同様であり、教育研究に充てる時間が減少している。その上教員は減らされている。
医学	国立(重点化以外)	4	より時間数が多ければ、その分内容も充実する。
医学	国立(重点化)	4	専門教科における授業数および実習数の減少は、学生の質の低下を導くと思われる。
医学	国立(重点化以外)	4	臨床と教育と研究のすべてをまかなう人数が確保できない。総合病院の医師と同じ仕事をして、学生の教育まで担当して総合病院の医師より低い給与ではこれからも人材は集まらない。臨床に関わる人材も不足しており、地方の大学医学部は崩壊寸前である。
医学	国立(重点化以外)	4	医学部教育でのコアカリキュラム教育は、米国の医学部教育のシステムをそのまま日本の医学部教育に持ち込んだものであり、学部卒あるいは修士卒の学生が入学する米国の医学部とは根本的に入学資格が異なるので無理がある。

分野	設置形態	評価	教育に費やす総時間が減ったことに対する評価
医学	私立	4	医学部において、従来教育学習を目的とした病院業務が、一般医療業務にとられる時間が多くなっている。これは、大学病院の診療報酬が一般病院の診療報酬と異なることのないことが原因となっており、教育に対する医療保険上の特殊性が認められていないことによる。
医学	私立	4	学生からの実際の要望が教育担当者にはうまく伝わらず、上層部で適当に決まってしまうことを押し付けられている。また課題等は学年ごとに決められているが、学年間の調整をする責任者が不明確で重複・欠落が長年放置されている。
医学	私立	4	臨床における時間が増え、研究や教育へ費やす時間がない。
医学	私立	4	本来、教育に費やすべき時間が不足しているため
医学	国立(重点化以外)	4	大学の役割としては人材の育成が第1であるので、教員が教育に割ける時間が減少したことは望ましくないのは当然である。大変苦労して高い臨床納涼を身に付けても極一部の人間にしか伝えることが出来ないのが現状である。一方、個人としては若い人材、特に医師・医療者の育成携わるために大学に教育職として残っているのであって、診療業務に忙殺されるのはなんのために大学に在籍しているのか意義を見失うことになる。ちなみに同世代で自分と同じ量の診療行為を行う医師(主に開業医)の収入は自分の5倍以上である。個人的には経済的利益を犠牲にして大学に残り、教育や研究を行う時間を失って病院の経営に奉仕するのはまったく本意ではないため、状況が改善しなければ転職もやむを得ないと考えている。
医学	国立(重点化)	4	学生不足、教育用の時間不足
文学	国立(重点化以外)	5	現在従事する役職上必然的な変化であるので。
経済学・商学	私立	5	教育の総時間が減少した理由の1つは、従来であればオフィスアワーで実施していた学生指導を、メールや掲示板等のIT技術の利用により時間に拘束されない形式で提供可能になったことである。毎回、授業へのコメントをnet経由で提出させることで、整理・情報集約が容易になり、一部の質問については授業などではなくweb上でフィードバック可能となった。また、昨年度のログを利用することで、典型的な質問へのフィードバックも容易になっている。これらは「望ましい変化」の例である。他方、望ましくない変化は、管理業務の増加に伴って会議などが増え、その結果、学生と話す時間が少なくなったことがある。授業などへの質問はweb経由でも問題ないが、授業外の内容についてはface-to-faceが望ましく、その時間が少なくなってしまったことは残念と考えている。
物理学	国立(重点化)	5	私の場合はたまたま5年前に比べ総量で減っているが、他の方はまったく違う傾向があるはず
物理学	私立	5	教育に費やす総時間の減少は、研究分野における大型プロジェクトの実施に伴うトレードオフ(所属学科内での協力体制の結果)である。両分野を合わせると、負担は極めて多いのが現実。
機械工学	私立	5	学部内で管理的な役割に就いたため、仕方がない。
医学	国立(重点化以外)	5	変化すべきということから、種々変革が行われており、現時点はその通過点であるため、早急な評価はできないため

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
文学	国立(重点化以外)	教育に関しては「極度な効率化は望ましくない、馴染まない」という社会的な認識を醸成するべき。また基礎研究の重要性を認知してもらう必要があると思う。社会が望む大学教育、大学院教育のイメージと極端に異なる姿にしていることは許されないが、教育は国作りに対しての投資であるという認識があまりに薄く、対費用効果、成果のみが重視される現状は危機的と言わざるを得ない。
文学	国立(重点化)	ともかく研究、教育以外の業務が多すぎる。また、研究、教育に関わる手続きが複雑すぎる。
文学	国立(重点化)	教員数が減少していることが最大の問題。
文学	国立(重点化)	入試業務のうち、監督業務は大学の教員に向かず、委託のほうがよい。これを認めない経済的理由であれば何ともしがたいが、それ以外の理由(「いままでそうしてきた」から等)行われていないのであれば問題である。
文学	国立(重点化)	「教育方法を工夫して効果的・効率的に行う(科目の標準化、科目の共通化、科目の精選などによる科目の整理・削減、集団指導体制の確立を通じた指導学生数の平準化、大教室の講義、指導方法の標準化、IT利用、システム化等)」は、その方向に改悪されれば、極めて問題が大きいと思われる。各学部の事情に合わせた、学部独自の改革を許すべきである。
文学	国立(重点化)	事務的に対応できることは事務で把握対応してほしいが、スキルのある人員が絶対的に不足している。システムの未構築も問題。本学では事務から学生へ直接連絡するシステムを持っていない/作ろうとしていない。個人情報保護の過剰適用? 名簿をもたず管理を避ける。あるのは災害の際の安否確認のためのシステムのみ。>ため、停電のおしらせから公募情報、セミナーのお知らせ、就職先の把握、卒業生への連絡にいたるまで、紙の掲示板+「教員経由」。
文学	国立(重点化)	男女共同参画で採用した女性教員に対するハラスメントがあまりにも多い。大学の教員への要求は数年単位で左右に大きくぐれ、現在では教育・研究ともに過剰に能力があるスーパー教員が求められている。しかしこれからは学生の質が確実に下がり、教育面での負担が増える(現在でも、高校1年生程度の英語の指導を行っている)。近い将来にはこういった初等教育に対応できる教員が求められるだろう。そうすると研究能力ばかりがやたら高い教員はハラスメントを受けるのだろうか。そうではないだろう。やはり女性など弱者に対するハラスメントといった基本的な法的整備と支援をもっと進めてほしい。従来のハラスメント相談所などでは不十分で、弁護士など法律的な外部組織の支援の必要を感じている(私自身は私財を投げ打って弁護士を依頼した)。
文学	私立	教員間で業務を平準化できるほど、大学教員の労働者ないしは被雇用者としての能力が平準化していないところが問題。
文学	私立	職員の数が減らされているため、書類の作成が増えていく。新入生向けの基礎の勉強を教える講座は、その方面にスキルがある人に任せるべきである。
文学	私立	一部の大学で実施されているように、修士課程までは学部と大学院の授業の乗り入れを制度化する。博士課程については授業料を低廉にするとともに、修了に必要な単位数をなくすか削減する。身分と基本給のみ保障された本格的なサバティカルを、一律に導入する。
文学	私立	入試監督業務はアウトソーシングすべきである。
文学	私立	無駄な会議を減らす。働いている教員とそうでない教員の差を明確にする。
経済学・商学	国立(重点化以外)	大学院を廃止する。ニーズのない大学院に固執するあまり、定員を満たそうと決定的に学力のない学生を入学させて、ますます手間がかかる。何のために講義をしているのか分からない。文部科学省の評価方法を変えない限り、大学院存続を熱望する教員を納得させられない。
経済学・商学	国立(重点化以外)	独立法人化ののち、良かれ悪しかれ組織運営に期待されている事柄に比して、職員の減少(しかも期限付き雇用の増大により経験の継承に難点が生じている)という条件面での困難がある。さらに、意思決定のプロセスをめぐって旧来型の会議運営が強固に残存し、非効率を生んでいる。むしろ、むやみに集権化と効率化を指向したのでは却って構成員の当事者意識を削ぐことになりかねないので、組織デザインの工夫を模索するしかならう。
経済学・商学	国立(重点化以外)	教員が研究重点と教育重点の二つのコースのどちらかを選択できるようにし、それに応じた比重で仕事を配分、成果を求めるといったのがよい。
経済学・商学	国立(重点化以外)	院生は社会人と留学生で占められ、TA/RAの確保には根本的に限界がある。大学改革が叫ばれて20年近く、「まったく無駄な」業務はもうない。定員削減を職員に集中させた結果学務系の多忙化が著しく、主体性を欠く一部学生の態度と教員の学務手続への無頓着から卒業不可能につながりかねないヒヤリハットが多発している。教員定員の削減は広い授業科目領域をひとりでカバーする傾向を生み、専門外のテーマを抱えた院生への対応が十分に行えない事態をしばしば生んでいる。
経済学・商学	国立(重点化以外)	「教育以外の活動」の項目に入るのかもしれないが、年度計画の中間報告など不必要と言わざるを得ない自己評価関連の作業が多すぎる。
経済学・商学	国立(重点化以外)	現在の状況を打開するためには、大学教員の教育・研究・職務遂行能力を高めることが不可欠です。FD活動の基礎は、個々の教員の能力開発におくべきです。教員の研究時間の確保、在外研究の機会の提供等により、常に研究水準を世界レベルに保ち、技能を蓄積し続けることが肝要であると考えます。小手先の講義手法を開発するようなFDばかりを強調するのではあまりに不毛です。
経済学・商学	国立(重点化以外)	管理運営業務の負担を軽減するため、均等負担原則による「持ち回り」方式を改めて、適材適所の人事配置でセミプロ化を図る必要がある。そのことで生じる負担の片寄り、処遇の面でバランスをとるべきである。「管理運営におけるアマチュアリズムの限界」を突破しないと教育研究が満足に進まない。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
経済学・商学	国立(重点化以外)	助手などのスタッフの活用が大事だと思う。そのためには、職務の明確化も必要だろう。
経済学・商学	国立(重点化)	研究科として、世の中の動きや要請に過度に反応することなく、主体的、長期的に研究教育の方向付け、体制作りを行っていくことが重要だと思う
経済学・商学	国立(重点化)	国公立大学は、学費を数倍に値上げすべき。たとえば東大などの場合、卒業することで、大きな生涯所得が見込めるのだから、学費が3倍でも学生は確実に来る。家庭の問題で、支払い能力が低い場合に備えて、奨学金を一層充実させればよい。いずれにせよ、最低でも私立大学と同じ程度の学費をとるべき。それによって、教職員を増やして、負担を減らすことが出来る。
経済学・商学	国立(重点化)	競争的資金に柔軟性を持たせて使い勝手を良くする。
経済学・商学	国立(重点化)	理工系のように、大学院修了者の進路をもっと安定的なものにすべきである。教員に優先的に採用するとか、試験によらないで公務員に積極的に採用するとか。民間でもできれば採用して欲しい。
経済学・商学	国立(重点化)	教務上必要とする書類書きをなくすることが第一に重要である。教員は、学生(特に大学院生)の研究内容について場合によってはほとんど全ての時間を使うため、それ以外の書類書き(特に締め切りがきついもの)は、貴重な時間を奪う要因になる。
経済学・商学	私立	研究については個人研究とグループ研究の2つを義務化すること。研究と教育のいずれにも能力と意欲を有しない人が数%存在し、マイナスの外部性を撒き散らしている。これを公正に排除するシステムを考案すべきであろう。
物理学	国立(重点化以外)	書類作成、公費、研究費の使用に関する手続きなど、教育、研究に関することでも、本質ではなく、手続きや形式に関するものに時間を取られている気がします。IT化、システム化をすればするほど効率上がるように思われるのは確かですが、教育や研究の方法の柔軟性がなくなり、システムがすべての場合を尽くせるわけではないので、例外的な場合に却って時間がかかることもあり、適度なバランスをとることが必要と思います。
物理学	国立(重点化以外)	無用な書類作成・データ収集等を課さない。
物理学	国立(重点化以外)	学生を減らす、大学を減らす事が質を維持する事につながると考える。
物理学	国立(重点化以外)	TA/RAの採用は、一見教員の負担が減る様に見えるが、彼ら/彼女ら自身の研究がおろそかになれば指導が困難になるので、業務を任せられる専攻/研究室構成員の純粋な増員が望まれる。
物理学	国立(重点化以外)	ワークシェアリング
物理学	国立(重点化以外)	社会貢献、高大連携、等を叫べば叫ぶほど、教育・研究の時間確保が困難になるのは当然。大学での教育・研究を抑えて、社会貢献、高大連携を行うのは本末転倒。教員自らが業績評価・自己点検等の業務を行なうのも、教育・研究を犠牲にしていることを知っておくべき。
物理学	国立(重点化以外)	入試業務が重い。
物理学	国立(重点化以外)	「教員間で業務の平準化を行う」という文言は諸刃の剣で、採用したが研究よりは教育に重点を置いてもらう方が良かった教官も、研究に重点を置いてもらった方が良かった教官も一律に平滑化する場合がある。
物理学	国立(重点化以外)	事務職員が減らされるとともに上記のシステム化に相当するコンピュータで入力する作業を教員にいつの間にか押しつけられるようになってきた。コンピュータによる作業は意外に時間がかかる。システム化なんてうそっぱちである。
物理学	国立(重点化以外)	法人化以降、極端に増えた書類作成に費やされる時間を減らすための、真に効率的な人的・情動的システムを確立する。ばかばかしい内容の申請書類を作るざるを得ないのは、本当に腹が立ちます。また、使い勝手を検討せずに単に事務作業を機械化・自動化してもかえって、教員の事務時間を増幅させるだけで(予算の無駄遣い)なので、使い勝手まで検討した上で機械化・自動化してほしい。
物理学	国立(重点化以外)	大学院教育の質の維持は入学する学生の基礎的知識が不十分な場合、学生、教員の負荷が共に大きくなる。応用力のある学生を輩出しようとするならば教員の増員は必要であり、特別な専門知識と技術で乗り切れる研究室以外に対応に苦慮する。
物理学	国立(重点化以外)	本学では教員スタッフが少ないにもかかわらず、施設や法令に従った安全管理業務の多くが一部教員のボランティア活動によって支えられている。教員を増やすのはもちろんのこと、施設管理や安全管理業務に関しては専任職員を配置したり、アウトソーシングするなどの対応をするべきである。
物理学	国立(重点化以外)	他大学と連携し、共通化できるものは相互に単位互換などを行うことが必要。
物理学	国立(重点化以外)	教育は企業活動とは異なる。効率化を云々する前に、まず各教員が心のゆとりを持って教育・研究に当たる最低限の体制を保証することが不可欠である。一口に国立大学と言っても、東大等の旧帝大と、地方の中小規模大学とは資産、人件費構成等が全く異なる。精神的に病み休職に至る教員も多い。後者を崩壊に追い込んで国大協はよいのか。教育に携わる者として、見て見ぬふりをする立場の人間には憤りを禁じ得ない。
物理学	国立(重点化以外)	負荷に応じた待遇にするのが必要不可欠であると考える。
物理学	国立(重点化以外)	所属する大学では途中転出を含め退職者の後任採用人事が行われず、人員削減が雑に行われており、第1期中期計画中だけでも2割減の学科も存在する。このままでは教員はその才能を全く発揮できない。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
物理学	国立(重点化)	我々の組織では、5年前にはほとんどの大学院生は研究者になった。今は少し事情が違うが、大学院の役割がそのようなものであるということは我々の組織の教員の共通認識である。その立場に立つと、大学院は「学校」ではなくて「職業訓練の場」、会社でいえば「新入社員」である。学校だと思っから教員一人当たりの学生数が少ないと社会的に問題になる。その認識を改める努力が必要。職業訓練と言う立場で適正なレベルを維持する観点では、学生の数が多すぎることは明らかだと思う。
物理学	国立(重点化)	グローバルCOE経費で博士課程大学院生をTRA(TAとして教育補助を義務とした上で、RAとして研究に邁進する)を雇用し、教育・研究双方において大きな成功をおさめている。しかし今、この制度が廃止される方向に動いている。博士課程院生を励まし鍛える制度を死守しないと次世代の研究リーダーが育たなくなり、日本が世界から埋没してしまう。
物理学	国立(重点化)	事務部に証拠を残す為だけの確認書類や、説明責任や会計的な証拠としての手続きの中には、法律や文科省通知「以上に」厳しく、厳密に運営しようとしているものがあり、手続きの煩雑化と例外事項の多発により業務が多くなってしまっているものも多い。少なくとも我々の学部では事務機能が肥大化して、自分で仕事を増やしている。
物理学	国立(重点化)	外部資金よりも運営費交付金を大幅に増やし、学内で長期にわたって運営しやすい状況を整備する。法人化後に適用になった労働基準法、労働安全衛生法および関連法の内容には、一部、大学における教育・研究業務に適さない場合があり、整備や改正が必要である。人だけでなくスペースも確保し、円滑な業務を推進する。
物理学	国立(重点化)	スタッフは名目上研究と教育を並行して行うことになっており教育の負担が平等化されている。しかし現実にはほとんどあるいは全く研究を行っていないスタッフもいるのが現状である。それらのスタッフにも教育面(授業での教え方など)に秀でた方がいらっしやるのは事実であるので、研究重視のスタッフと教育重視のスタッフに分け教育負担も応分に振り分けられよと思われる。学生の質の低下にともない大学の高校化、大学院の大学化が進んでいるとされる昨今、大学教員もそれにあわせて業務を変えていくことが重要だと思われる。
物理学	国立(重点化)	往々にして、IT化によって手間が逆に増えるケースが多いので、単にIT化すればよいのではない。事務職員の手間を減らし、教員が行っている事務手続き等を事務職員にもっと任せるべき。
物理学	国立(重点化)	ヨーロッパと比較して、技官(技術職員)の数が少なすぎると思います。労働時間の制限を行い、休暇所得をきっちり取らせるようにする。時間内に全ての仕事をこなすのが難しくなるので、効率化が進むのではないかと？IT化は効率化に寄与しているか疑問。むしろ手間が増える印象。
物理学	国立(重点化)	学生が就職活動に費やす時間をできるだけ短くなるような制度が必要。学生自身が研究の時間を就職活動により失っている。その分、学生がすべき研究活動が教員へまわってきている。
物理学	国立(重点化)	アンケートの主旨と異なるかもしれないが、大学院「以前」レベルの教育の充実が不可欠と思う。昨今の大学院生の学力低下傾向は頻りに耳にする。私は教育経験不足(1年強)ながら、そのような傾向を感じる。教育活動における負担は、この点に負う所が極めて大きい。
物理学	国立(重点化)	IT利用は必ずしも効率化の手段ではない。
物理学	国立(重点化)	研究、教育業務と直接的に関係しない、調査、管理、評価を減らす必要がある。
物理学	国立(重点化)	もっとも効果的と思われるのは、教員数の増大と、学生定員の削減である。教員数は過去ずっと減少を続け、教員の時間的余裕がなくなっている。一方、学生の学力の低下と定員確保という圧力から、能力の十分でない学生を指導しなければならず、工夫も限界に近い。
物理学	国立(重点化)	需給を無視した大学院定員確保の強要は大学院教育の質を低下させ、また進学した学生の幸福にも繋がらない。本当に才能のある若手が夢を持って大学院に進学し、一流の研究者を目指す環境を確保するためには教員(=研究者)数と大学院の定員を連動させるのを止め、学生数を自然需給に任せるべきだと思う。
物理学	国立(重点化)	盗作・捏造などの研究不正防止やハラスメント防止の外部機関の充実。大学院教育を自分の研究実績のためのみに利用して学生を消耗品扱いさせない監視体制。学生を育てても、不正行為のために学生が意欲を失ったり、研究室を集団脱走したり、退学したりすることを防ぐこと。それを見て見ないふりをした教授会や大学に対する罰則強化。これをしないと例示された対策を打っても逆効果。
物理学	国立(重点化)	大学及び大学院入学者のレベルが近年年ごとに著しく低下している。教育を受ける側の前提が崩れている状況で、提供する「教育の質」を維持することは全く不可能といってよく、提供する質を維持するなら教育の成果の質はかえって落ちてしまう。この意味でどうすれば良いかという問に対して解はない。
物理学	国立(重点化)	その面で無能な人のため、教務の単純な平準化は不可能。人事まで含めた改革が必要。
物理学	国立(重点化)	高校との対応(SSH、出前授業)を効率化あるいは専門教員をおく
物理学	国立(重点化)	「教員間で業務の平準化を行う」場合、「教育、研究、運営等業務の積分値の平準化」ならば理解できるが、多くの場合、「教員間で担当科目数・指導学生数の平準化を行う。」の部分のみが議論の対象になりがちである。
物理学	国立(重点化)	現状は競争的資金の獲得のために相当多くの時間を費やしている。大学から安定的に研究費をいただければ、研究費確保のために費やす時間を教育に費やせると思います。
物理学	国立(重点化)	評価と、評価に取られる時間がここ5年でかなり増えたと思います。評価は大事なものですが、評価疲れをおこして質の低下を招いているように思えてなりません。周囲を見回してみると「評価」、「外部資金獲得」のために昔とは比べ物にならないくらい発表回数が増えているように思います。「角を矯めて牛を殺す」ということわざがぴったりの状況です。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
物理学	国立(重点化)	学部生の講義を専門とする常勤職員を配置し、研究系教員との併存を図ることで、講義の専門化、高度化を図るとともに、研究系教員の負担軽減につなげる。技術系職員を増やし、大型共通機器の管理一元化、教員の負担軽減を図る。
物理学	国立(重点化)	有能な職員を増やす。単純な業務はアウトソーシングすべき。事務の縦割り体制が、教員に余計な業務を課している。例えば同様な依頼が異なるセクションから出されることが多い。事務方が互いに情報を共有すれば、それで済むことなのだが。
物理学	国立(重点化)	マネジメントは、基本的には専門の人を雇用して担当してもらいたい。研究教育活動とマネジメント活動は切り離して、通常の教員は、研究・教育に専念できるようにしたい。
物理学	私立	すべての業務について確証を求められるようになり、従来のように縦横無尽な教育や研究指導、予算執行ができなくなっている。学生の指導も以前より多くの時間がとられるようになっており、教員、スタッフの充実必須。
物理学	私立	学部から質の良い学生を育てる事が肝要。そのためには教育に時間をかけざるを得ない。
物理学	私立	教育は、現時点で、とても効率的なシステムになっており、大変助かっている。教育は自分のためにもなるので、時々、担当実験を敢えて変更してもらい、新鮮に取り組めるようにしている。このように余裕をもって授業に取り組めると、質も上がり、大変良いとおもう。
物理学	私立	学部業務と大学院業務の2重構造を解消する。本来事務系職員が担当すべき業務を教育研究職にある者が担当することで、教育研究の業務にしわ寄せを生じるのは異常である。出張手続き、各種研究予算の出金手続きなどの事務業務は、これらを極端に苦手とする研究者が全面的に担当するのではなく、なるべく事務系業務に秀でた事務職員が支援することで、研究に専念できる時間が捻出できるものとする。
物理学	私立	私の所属する教室では博士後期学生の指導は「ボランティア」とみなされている。現在4名の後期課程学生を抱えて、その指導はボランティアの域をはるかに超えている。博士後期課程学生指導をデューティとして定量化が必要である。また、現在のプロジェクトでは、さまざまな分野で日本を代表する名誉教授を研究員として採用しているが、講義や演習を担当することが禁止されており、その恩恵を受けられるのは私の卒業研究生と大学院生のみであるのは残念である。彼らに私の講義のいくつかを分担していただければ、多くの学生がその恩恵を受けられるであろう。
物理学	私立	教員の事務量を減らし、研究教育に専念させるべきである。教育を高く評価し、教育に集中する教員および研究に集中する教員と分けた方が良い。
物理学	私立	研究室等が狭いためにできないことが多いので、施設の床面積をより大きくすることが望まれる。人的には、助教を増員することが望まれる。
物理学	私立	学生教育・研究に専念したいので、過度の事務処理や書類伝票作成(物品購入・ライセンス管理・ネットワーク管理・出張届)を削減して頂きたい。
物理学	私立	たとえば大学の重要な役職を教員が務めると、学科に負担が負わせられる。それが、非常に大きい。かといって、人件費抑制から教員を増員する訳でもない。
物理学	私立	大学は生まれてから死ぬまでの全ての段階の教育をキャンパスのコミュニティにおいて統合している。大学では、ボランティア、ワークロード、義務、サービス、援助、献身と様々な形で全ての重要な仕事をバランス良くこなすことが出来る。これらの免除を受けられる特権を設けることは、非生産的で、コミュニティや研究成果に悪い影響を及ぼすと考えます。
機械工学	国立(重点化以外)	教育専門とする常勤教員(助教)を配置して、教授・准教授の能力を研究分野に傾けられるようにする。
機械工学	国立(重点化以外)	教育に熱心、あるいはそうでない教員が、分布しているので、教育、研究、総合と職制をわけて、それぞれで責任を持って運営することが活性化、効率化につながるのではと考えます。
機械工学	国立(重点化以外)	教員の価値評価を何で行うかが問題である。
機械工学	国立(重点化以外)	大学院教育において研究活動は重要であり、研究をサポートすることにより教育水準を上げることができる。そのためにも、ある程度の予算の充実が望まれる。
機械工学	国立(重点化以外)	女性研究者や育児支援を実質的にサポートする
機械工学	国立(重点化以外)	平均的な学生の質の低下は正直なところと思います。大学教育、さらには大学入試前の高校、中学の教育をしっかりして、人間的に自立した大学生を育てなければ、表面的に組織をいじっても、大学院教育の負荷は減らないと思います。その部分を改善しないのであれば、教員の数を増やして手厚く教育する以外に良いアイデアが思い浮かびません・・・。
機械工学	国立(重点化以外)	大学教員の評価項目として「教育」を重視し、教員の意識を改革する。
機械工学	国立(重点化以外)	単位や卒業などの審査の厳格化し、それに伴う責任の所在を明白にする。
機械工学	国立(重点化以外)	近年、院生の定員を増に強く制限をかけているが、院生は研究の基盤を支える存在であり、定員を増やすことが研究の質の向上に効果があると考えている。先の質問で定員を減らすという発想は、学部の延長として教育に手のかかる院生を前提とした質問である。定員を増やしながらかも、レベルの高い院生を入れることが必要(逆に、学部教育に時間をかけるべき)。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
機械工学	国立(重点化以外)	学生定員確保を目的として、学力や目的意識の低い学生の入学を認めているのが現状であるが、これを止める。
機械工学	国立(重点化以外)	雑務が一部の教員に集中している。仕事量の平滑化と正当な評価が重要である。
機械工学	国立(重点化以外)	大学院に入学してくる学生の学力向上を図る。修士論文を選択性して、研究レベルの維持をはかる。
機械工学	国立(重点化以外)	本来は教育と研究が最も重要な教員の職務であるが、現状では大学の管理と経営能力ばかり求められている。実際には管理と経営については教員は素人であり必ずしも大学自体の経営は良好な状態にはない。このため管理と経営については別途、組織を設けて運用することが必要である。
機械工学	国立(重点化以外)	大学院生の名に値する最低限の学力と思考力をもつ学生だけを入学させる。
機械工学	国立(重点化)	教員における業務は固定化されて定常的に運用される内容が少なく、その時の情勢や条件に応じた判断が要求されて決定される場合が多い。したがって、民間企業のようなアウトソーシングは一般論として困難である。大学の事情を十分に把握したスタッフの充実が不可欠である。ただ、そのような雇用を増やすだけで問題が解決するわけではなく、その雇用した人のキャリアパスとしての確立を社会全体として整理する必要がある。
機械工学	国立(重点化)	教員が教育と研究および勉強に専念できるように、その他の業務の一切を行うスタッフを充実させるかわりに、教員はその教育の質や研究の成果を厳しくチェックされるようにし、結果が良し悪しが待遇にある程度反映されるようなフラクナな制度にするべきと考える。
機械工学	国立(重点化)	安全や環境などに関する無駄な調査を無くす(調査に答えても安全性はかわらない)。学部や大学院生の卒業のための敷居を高くして、学生をもっと自力で勉強させる。
機械工学	国立(重点化)	基本的に、教育に責任をとる立場の教員を増やさないことには、関連人員を少々増やしても、責任教員の負担は増えるばかりで疲弊し、結局のところ、教育の質は維持できないと考えます。
機械工学	国立(重点化)	実のある教育と研究以外の業務をできるだけ減らす。
機械工学	国立(重点化)	教員の定年を下げ、若い教員の数を増強する。
機械工学	国立(重点化)	教育と研究は両方とも質を高め、よりよいものとするべく切磋琢磨するべきものである。それに比べ、学内の様々な業務には、いちいち教員がコミットせずとも、大学の経営者が方策方針を決めそれにしたがってアウトソーシングできる面が多数あるように思われる。教員は、最大限に研究と教育に専念できるように環境を整えるべきであり、それ以外の雑用を増やすべきではない。
機械工学	国立(重点化)	書かれてあることを理解するのに時間を要する無駄なメール(転送に転送を重ねたメールなど)を削減する。特に、大勢に対して送るメールに関しては、そのメールが適切であるかどうか判定するボタンをつけて、メールを出した本人がそのメールが適切なものであったかどうか認識し、改善がはかれるようにする。このようにすることで、大勢の教員の時間の無駄を削減する。学生数は人口の減少と共に減少させ、適切なレベルを維持すべきだと思うが、これは他大学と歩調を合わせる必要があり、大学個別の判断としてやるかどうかは疑問。また、学生数を減らすと教員の職も減られるという話が常になされるが、そういったことが問題にならないのであれば、少人数教育を行うという観点もありうるのではないかと。
機械工学	国立(重点化)	外国人学生の入学試験の厳格化。学生の就学中における就職活動の禁止、もしくは就職活動期間の限定。
機械工学	私立	教員、大学院の仕組みではなく、学生の意欲の問題。意欲のある学生を教育するのは負担が増えても何ら問題ない。
機械工学	私立	地域の産学連携による相互(学生と現場技術者)の”人材教育”を促進する”基準や規則”を設けるのが良い。産学貢献は奉仕ではなく、大学の社会的任務であり、若い学生を育てるのにも優れた教育手法である。
機械工学	私立	贅沢は言えない、現状維持がやっとです。
機械工学	私立	本質的には教員数の増加以外にあり得ない。
機械工学	私立	レポートの採点などを委託できる人材を教員につける。
機械工学	私立	留学生を取り込むために、英語で授業をやることになっているが、これは負担が大きいので止めて欲しい
機械工学	私立	教員が役人化して行く傾向がますます顕著になり、中身よりも形式・手続きの重視、教育の中身よりも学生管理、研究の中身よりも論文数の多寡に関心を持つ教員が増えた。ここを正さないと、どうしようもない。
機械工学	私立	アンケートに答える等の事務的な負担を減らす。
機械工学	私立	このようなアンケート、その他やらないでよい会議などをせず、ルーティンワークについては担当者が責任を持ってやる。学生のクラスあたりの人数を減らす。教員数を増やし、講義数を減らす。
機械工学	私立	本当に「理解した」ことを確認できる教育が小中学校から必要で、ある程度年齢が上がった、大学だけでは困難であろう。ITの利用等小手先のことで解決する問題ではない。
機械工学	私立	関連業界への学術的な貢献は、学生の教育にフィードバックされるものであり、教育の面でも重要と考えている。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
機械工学	私立	大学院教育においては、研究活動が主たる教育ツールとなると考えるが、現状、「研究」を行うためには競争的資金の獲得が半ば必須であり、そのために多くのファンドに応募する。この、ファンドへの応募書類等の作成が大きな負担となり、結局大学院教育本体が疎かになりかねない状況にある。競争的資金は確かに研究を活性化するのだから、現状では偏りすぎていると感じる。政策レベルの大きな話になってしまうが、各教員に年間300万程度の最低限の研究資金を与え、大型予算を必要とする研究のみ競争的資金を活用するようなシステムが妥当と考える。
機械工学	私立	院生の質保証に関して社会と政治が要求を明確にする。
機械工学	私立	大学院への安易な勧誘、就職活動不調による安易な進学が横行し資質に欠ける学生の進学が目立ちます。これをたださない限り何をしても無駄とされます。入学してきた学生も事実上TAのためのマンパワーソースとしてしか見られていない。大学院生のTA活動については最大時間数を定めるなどは非法的な制限が必要と思います。
医学	国立(重点化以外)	給料が高くなければ、教員は集まらず、教育の質を維持できない。診療などに対する正当な報酬もない中で、教育に対する情熱は出てこない。
医学	国立(重点化以外)	本当に研究したい学生だけを取れば良い、つまり定員を減らせばよいと思いますが、定員を減らせばその分予算が削られるというような短絡的な施策ではなく、たとえ人数が限られても学生をしっかり教育するという流れになればよいと思います。
医学	国立(重点化以外)	学生にとって、大学院の位置づけが更なる高等教育の研鑽・研究世界への教育の場という認識ではなく、就職できないから大学院へ行ってという学生が多い。従ってやる気の無い大多数の学生を熱意を持った教員の貴重な時間を割く無駄が出ている。各大学院で募集するのではなく地域・連携大学院で募集し連携大学院(複数)で分担することで負担の軽減と学生の質(学力ではなく目的意識の有る無し)の向上を目指すべき。
医学	国立(重点化以外)	数の問題ではなく、モチベーションの問題でしょう。
医学	国立(重点化以外)	不要な会議が多すぎる
医学	国立(重点化以外)	絶対的な人員不足が主なものです。
医学	国立(重点化以外)	自分の所属する医学部は優れた医師の育成が第1義と考えるが、教員の多くが自身の研究業績を第1に考える人間が多く臨床医としての資質や能力が高くない。そのため、一部の医師に患者が集中することとなり、その医師は大学の教員たり得ない事実がある一方、附属病院の経営の大きな部分はそれらの医師に依存する部分が多い。医療行為を行うことすぐれた臨床技術や医療学を伝えることも重要な教育・研究となると考えるので、より臨床技能の高い教員医師を増員することが必要である。
医学	国立(重点化以外)	提出すべき書類の量を今の10分の1程度にすれば負担はかなり軽減できると思われる。
医学	国立(重点化以外)	医学部に関しては、臨床と教育を同時に行わなければならない、他の学部とは状況が全く異なると思います。今の状況だと大学に残ろうとする若い医師はいなくなるのではないかと危惧します。
医学	国立(重点化以外)	給与を上げる。負荷は簡単には軽減できないのだから、給与を上げてモチベーションをあげるしかないでしょう。
医学	国立(重点化以外)	大学病院勤務の負担を少なくする。診療、教育、研究を満足に行うには、報酬も時間も、あまりに少ない。近い将来、辞めます。
医学	国立(重点化以外)	研究をアシスタントしてくれる常勤を付けて欲しい
医学	国立(重点化以外)	大学院生に対する講義実施、規定年限内(医歯薬獣医は4年、それ以外は3年)での学位取得を強制するような文部科学省からのプレッシャーを排除する。講義や年限に囚われていては、博士の質が下がる一方である(つまり、大学院教育の質が下がる)。
医学	国立(重点化以外)	大学の統廃合、教育における連携を進める。
医学	国立(重点化以外)	1)地域医療の崩壊により、医科大学教員が、地方の病院へ診療の応援にいかなければならないのが現状である。医師を増やして、地域医療の充実を図る必要がある。2)大学評価に係る負担が増えたので、教員の負担を軽減するような評価システムが必要
医学	国立(重点化以外)	体制を整えるために、教授の息のかかった人事に偏らぬようにすべき。教育、研究に際して、またそれに関わる人事について、助教以上の各教員の独立性を高めた方がよいと思う。
医学	国立(重点化以外)	医学部附属病院での診療業務の負担を軽減する
医学	国立(重点化以外)	臨床医と教員を併任する精神的負担を、大学病院としてのあり方まで戻って検討して頂きたい。学生の社会人としての教育やこころの悩み相談まで時間外に現場の医師が行っている。
医学	国立(重点化以外)	研究を本気でやる気の無いスタッフは教育、雑務専任とすべきである。
医学	国立(重点化以外)	医科系大学院では定員割れの問題が大きく、特に基礎系の講座では大学院生が何年も渡って1人も入ってこない講座の方が多い。そのため、教育水準等の問題の前にマンパワーをどのようにして確保するかの問題の方が大きい。この点は地方大学の教員がどれだけ頑張ってもなかなか難しい問題である。
医学	国立(重点化以外)	外来診療時間を減らす。
医学	国立(重点化以外)	教職員にきちんと教育をさせる。学生指導をしない教職員が多数いる。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
医学	国立(重点化以外)	大学院生が救急医療など大学病院に必要な診療業務によって、本来研究にさかなければいけない時間を大幅に失っており、このような環境下ではまともな大学院教育はできない。
医学	国立(重点化)	所属する研究室により担当する講義・実習の量が大きく異なっている。私たちは学部教育に資する1年間での総担当時間数は、のべ数百時間以上なのにも関わらず、担当が少ない研究室では年間に数時間程度である事もある。不平等だ。
医学	国立(重点化)	特に医学部においては、全国共通の課題である共用試験および医師国家試験対策に向けた対策に充てる時間が多くなっている。これは大学本来の役割とはいえず、試験対策であるならば予備校等の受験産業が行うことに対して屋上屋を架しているといつてよい。すなわち、単なる知識のインプットであるならば全国共通のビデオなどを国や医学部長病院長会議が中心となって制作して医学生が自由に視聴できるようにすれば、教官の授業への負担は相当程度軽減される。学部学生にとっても、IT技術が進んだこのご時世に、同じ空間に一定時間滞在しないと単位が取れない旧態依然とした制度を改めることが理にかなう。学習の過程を自由にする一方で、試験をきっちり行って到達度を厳正に評価することは必至といえる。
医学	国立(重点化)	いわゆる「講座定員」という考え方が無くなったのは知っているが、現実に教育・研究を協力して担当している分野当りの教員数を、現行の「教授1、准教授1、助教1」から「教授1、准教授1、助教2」と「助教1」を増やすだけでも、教育・研究面で大幅な改善に繋がると思われる。現在の政府の施策はこれに逆行している。また、秘書等の事務処理の支援要員に関しては、教員の教育・研究活動を支える者として、もう少し大学機関として増やすべきである。ただ、事務・技術系職員の中でも、事務処理能力等においてかなりの開きがある。事務・技術系職員のスキル向上も緊急の課題であろう。一方で学生の話では、教員によって授業担当に対する取組みが不十分な者が相当程度存在するという。自分の専門に関してのみを義務的にコマ数を消化しているような教員ではなく、学生の視点で教育に向き合う教員の養成も必要であり、教員の再審査においても、教育実績(中身も含めて)を正当に評価するシステムを構築する必要がある。
医学	国立(重点化)	試験監督をやる必要はない(センター試験の試験監督は特に!)。チュータリングなどは教官以外の人が担当する。
医学	国立(重点化)	国立大学附属病院では収益を上げるため診療の負担が増加してきており、かつ人件費が必要という考えをまったくもっていない。国立大学附属病院が健全に運営を行っていくには附属病院を独立させて、診療で働かせるときはそれなりの人件費を払うべきである(そうしないといずれ国立大学附属病院で働こうとする医師は減少するであろう、実際、現在公募しても期間延長が多くなっている)
医学	国立(重点化)	社会の要請に応じて新しいカリキュラム・授業科目を設計しても学内に実施できる教員のいないことが多い。非常勤枠を増やして、対応したい。
医学	国立(重点化)	診療に時間をとられすぎる
医学	国立(重点化)	事務関係書類などの作成に費やす時間が増加しており、教育/研究活動に費やす時間を圧迫している。もう少し事務作業に費やす時間/書類の種類を削減できないか?
医学	国立(重点化)	大学院教育よりむしろ学部教育が私の生活を圧迫している。大学院教育は、従って、学部教育に圧迫されてしまうのである。もっと大学院生を増やす。各研究室に、コンスタントに毎年2人(博士後期課程)入るくらいが望ましい。なお、基本的に研究室がチームとなって行うのが研究であり、学生の研究指導は、すなわち自分の研究の遂行である。野球チームの仕事は「練習」と「試合」に分けて試合中の監督はプレーをしていないのだから監督は試合をしていない、というのと同じである。
医学	国立(重点化)	学科、医学研究科では診療科により負担が異なる。同じ人員配置では難しい。
医学	国立(重点化)	それぞれの学部や研究室で事情が異なると思う。感じているのは、学内のスタッフが変な方向より、入学する学生の質を一定水準以上に保つ努力や、入学後の学生のレベルを保つ努力が必要であると思われる。
医学	国立(重点化)	大学院入試により優秀な学生を選抜する。
医学	国立(重点化)	大学院大学への移行に伴い、大学院生レベルの完全な低下、義務教育的体制による意欲の喪失が認められ、本邦での科学教育の崩壊が感じられる。抜本的な改革が必要と考える。
医学	国立(重点化)	診療に費やす時間数が多すぎる。患者に費やす精神的な負担も多い。患者数を追っている現状を見直すべきと感じる。現状は、日中は外来、外来終了後に他の仕事をこなす日々である。大学院生の教育、研究に昼間時間を費やせるようにすべきである。
医学	国立(重点化)	診療に従事する時間を減らす
医学	私立	大学院教員の質と負荷はともに高める方向で議論すべき。
医学	私立	医学研究科においては倫理等の諸問題を国として統一したWEB教材を多用すること等の工夫が必要。かつ専門医取得に向けてのカリキュラム編成を複数の大学が共通してあるいは国として統一して考える事が必要。
医学	私立	高等教育機関なので、むしろ平準化の逆の方向が求められる。学部教育を主に担当する教育担当教授と大学院教育、研究を主に担当する研究担当教授をわけて、別基準で採用し、しかしそれぞれ同等の待遇で迎え、どちらも別の目的で等しく大学が必要とする人材であることを構造的・制度的に保障する制度改革が日本の大学には求められている。
医学	私立	教育の目標と成果の明確化と共有。教育実績の点検評価。FD。

分野	設置形態	教育の質を維持しつつ大学院教員の負荷を増大させない方策
医学	私立	人員の数が増えるだけでは、負荷は減らない。質の高い教員を増やすこと。質を高めること等を目指した方がよいように思う。
医学	私立	臨床が忙しすぎ。地方の医療をなんとかして欲しい。
医学	私立	私学の大学病院は、診療が中心で、学生の講義は、1年に3時間くらいです。あとは小グループによる学生実習と講義があり、実習は、絶え間なくあり、講義は1週間に換算すれば30分くらいです。しかし、最近まで当直は月に7-10回あり、研究は夜間や休日に行うなど、異常なスケジュールです。まず、医療体制を変えなければ、大学病院での診療教育研究行為は崩壊すると思います。あまりにも、医師への負担が大きいです。診療科によって、あまりにも忙しさの格差がありすぎです。今できることは、医師への行っていることを、看護師や秘書などに仕事を分配し、軽減しなければ、診療科によっては成り立たないところが増えると思われる。研究や教育はその次です。
医学	私立	大学病院の教授職ではあるが、多くの時間は臨床医としての仕事で終始しているのが現状である。もっと学生教育に時間を費やしたいのだが、手術診療に追われて教育のための時間を作る余裕がない。定期的に医学生の実習指導を行うが、そのための教育専門のスタッフがいないため、診療業務に支障を来す。
医学	私立	教員の間でまだまだ教育に対する熱意、技量に差があり業務の負担の程度に不均衡があると思う。これを是正し、教員以外の職員にもスキルを高めこれを補ってほしい。
医学	私立	とにかく教員数が不足している。できないことをしているように感じる。
医学	私立	教育の質の向上は理想力を鍛えること、教員の行き過ぎた業務管理は理想力の低下を生み出すこと。業務管理は、成果管理だけにすべき。
医学	私立	教科書などの既存のテキストをもっと活用する。
医学	私立	医療の高度化・専門化もあり、大学病院で診療に要する時間は大幅に増加しており、現状では診療・教育・研究を全て十分に行うことが困難となっています。学生教育を熱心に行っても、論文や診療実績とならず評価されにくいため、教育を軽視する教官がみられます。一方診療に費やす時間が不足すると、不十分な医療につながる危険もあります。人員増にて診療と教育とを行うスタッフを分け、それぞれの業務を評価するシステムが望ましいと思います。
医学	私立	大学院においても学生同様、厳しい体制をとるべきである。
医学	私立	教員数を増やすことも大事であるが、優秀な人材が魅力を感じるような待遇面での改善も重要。
医学	私立	潤沢な資金を基にした、集約化、センター化、専門技術員や設備の共用など。
医学	私立	医学部の定員は増加したが、教員の増加はなく、負担は増加してきているため、退職者が増えてきている。国の政策で医学部の定員増加に伴う教員の増加を義務づけるなどの施策(本学の場合、私学なので補助金などの増加)が必要と考える。
医学	私立	海外に比べて明らかに教員数が少ない。